

令和7年度

主要施策の成果説明書

愛 媛 県

第1章 主要施策の概要

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住みたい愛媛づくり

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

ア	えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）	14
イ	南予移住魅力創出事業（地域政策課）	15
ウ	若者特化型人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）	15
エ	ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）	16
オ	県政広報誌発行事業（広報広聴課）	16
カ	県政広報番組放送事業（広報広聴課）	17
キ	みきゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）	17
ク	戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）	18

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

ア	関係人口創出モデル事業（地域政策課（中予地方局））	19
イ	ボランティア活動促進事業（県民生活課）	19
ウ	あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）	20
エ	地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）	20

施策3 若者が活躍できる環境の整備

ア	若者活躍促進事業（地域政策課（東予地方局））	22
イ	官民共創による若者のえひめライフ応援事業（少子化対策・男女参画課）	23
ウ	若年人材育成推進事業（産業人材課）	24
エ	関西圏若手社会人Uターン促進事業（産業人材課）	25
オ	キャリアチャレンジ for College 事業（産業人材課）	26
カ	東予東部ものづくり企業人材確保対策事業（産業人材課（東予地方局））	26
キ	南予企業人材交流推進事業（産業人材課（南予地方局））	27
ク	離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）	28
ケ	ニート就労支援事業（労政雇用課）	28
コ	えひめジョブチャレンジU-15 事業（義務教育課）	29
サ	みらいの学び地域産業人材育成事業（高校教育課）	30
シ	えひめキャリア教育推進事業（高校教育課）	30
ス	ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）	31
セ	第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備（高校教育課）	32
ソ	私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）	33

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

ア	ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（少子化対策・男女参画課）	34
イ	家事参画・育休支援事業（少子化対策・男女参画課）	36

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

ア	えひめ結婚支援センター運営事業（少子化対策・男女参画課）	37
イ	えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（少子化対策・男女参画課）	38
ウ	愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（少子化対策・男女参画課）	40
エ	プレコンセプションケア推進事業（健康増進課）	40
オ	えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）	41

カ	えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）	42
キ	保育士確保加速化事業（子育て支援課）	42
ク	乳幼児医療給付事業（健康増進課）	44
ケ	子どもの愛顔応援ファンド活用事業（少子化対策・男女参画課）	44

政策 2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

施策 6 生涯を通じた健康づくりの推進

ア	県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）	47
イ	日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会開催事業（地域スポーツ課スポーツマスターズ大会推進室 R 8 年度所管：地域スポーツ課）	47
ウ	障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）	48
エ	e スポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）	49
オ	デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）	49
カ	がん対策強化推進事業（健康増進課）	50

施策 7 シニアが活躍できる社会の推進

ア	e スポーツ地域生きがいづくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））	50
---	-----------------------------------	----

施策 8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

ア	障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）	51
イ	愛顔のあいサポートフェス開催事業（障がい福祉課）	53
ウ	障がい者就労促進事業（労政雇用課）	53
エ	障がい者活躍支援事業（労政雇用課）	54

施策 9 スポーツや文化芸術などの充実

ア	四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）	54
イ	子ども芸術祭開催事業（文化振興課）	55
ウ	美術館文化観光推進事業（まなび推進課）	55
エ	愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）	56
オ	えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）	57
カ	国民文化祭開催準備事業（文化振興課 R 8 年度所管：文化振興課国民文化祭推進室）	58
キ	生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）	59
ク	博物館管理運営事業（まなび推進課）	59
ケ	競技力向上対策本部事業（競技スポーツ課）	60
コ	えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）	61
サ	県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）	61
シ	重要文化財等保存修理費補助金（文化財保護課）	62
ス	文化財保存顕彰事業費補助金（文化財保護課）	62
セ	県内遺跡発掘調査（文化財保護課）	63
ソ	県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業（文化財保護課）	64

政策 3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

施策 10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

ア	私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）	66
イ	私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）	67
ウ	私立高等学校等奨学給付金（私学文書課）	67
エ	私立専門学校授業料等減免事業費補助金（私学文書課）	68
オ	えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）	68
カ	グローバル人材育成に向けた英語力強化事業（義務教育課）	69
キ	えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）	70
ク	外国語指導助手招致事業（高校教育課）	71

ケ	みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）	72
コ	県立学校振興計画推進事業（高校教育課）	73
サ	地元で活躍するグローバル人材育成事業（高校教育課）	74
シ	県立学校振興計画校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）	75
ス	水産実習船建造事業（教育総務課施設厚生室）	75
セ	県立学校 I C T活用教育環境整備（教育総務課施設厚生室）	76
ソ	中高生競技力向上対策事業（保健体育課）	76
タ	部活動改革・魅力アップ推進事業（保健体育課）	77

施策 11 安全・安心な教育環境の整備・充実

ア	県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（教育総務課施設厚生室）	78
イ	県立学校校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）	79
ウ	県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）	79
エ	学校総合危機管理力強化推進事業（保健体育課）	80

施策 12 特別支援教育の充実

ア	松山城北特別支援学校（仮称）整備事業（特別支援教育課）	81
イ	キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）	81
ウ	特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）	82
エ	巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）	83
オ	特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）	83

施策 13 全ての子どもたちの学びの保障

ア	いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）	84
イ	いじめ S T O P つながる力育成事業（人権教育課）	84
ウ	不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）	85
エ	スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）	86
オ	人権・同和教育推進活動（人権教育課）	86

施策 14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

ア	スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）	88
イ	教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課施設厚生室）	88
ウ	教員確保対策強化事業（義務教育課）	89
エ	県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）	89
オ	教員の資質向上推進事業（義務教育課）	90

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策 4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

施策 15 新技術の研究・開発の推進

ア	愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）	92
イ	愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業（産業創出課）	92
ウ	スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）	93
エ	アコヤガイ異常死対策事業（水産課）	93

施策 16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

ア	デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）	94
イ	外国人材共生推進事業（産業人材課 R 8 年度所管：多文化共生推進課）	94
ウ	高度外国人材受入促進事業（産業人材課 R 8 年度所管：多文化共生推進課）	95
エ	若年デジタル人材定着促進事業（産業人材課）	96
オ	企業立地促進事業（企業立地課）	97
カ	えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）	97

キ	東予港西条地区産業用地整備事業（企業立地課）	98
ク	愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）	98
ケ	えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）	99
コ	若手IT起業家創出支援事業（産業創出課）	100
サ	産業DX推進事業（産業創出課）	100
シ	商店街活性化支援事業（経営支援課）	101
ス	未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）	102
セ	円滑な価格転嫁推進事業（経営支援課）	103
ソ	中小企業振興資金貸付金（経営支援課）	103

施策17 農林水産業の生産振興

ア	農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	105
イ	担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	105
ウ	新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）	105
エ	えひめ農林水産業魅力発信事業（農政課農地・担い手対策室）	106
オ	ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）	107
カ	地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））	108
キ	南予地域を支える農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））	108
ク	移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））	109
ケ	林業就業者技能向上事業（林業政策課）	110
コ	林業就業促進総合対策プログラム事業（林業政策課（南予地方局））	110
サ	農業遺産地域魅力向上事業（農政課）	110
シ	野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）	111
ス	かんきつ流通施設強化支援事業（農産園芸課）	112
セ	儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）	113
ソ	みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）	114
タ	未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））	114
チ	「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））	115
ツ	さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））	115
テ	南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））	116
ト	次世代かんきつ整備園強化事業（農産園芸課（中予地方局））	116
ナ	さといも優良種苗新增殖技術普及事業（農産園芸課（東予地方局））	117
ニ	そらまめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））	118
ヌ	「南予の特産果樹」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））	118
ネ	いちご新技術導入促進事業（農産園芸課（東予地方局））	119
ノ	未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）	119
ハ	紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）	120
ヒ	水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）	120
フ	ひめの凍産地強化支援事業（農産園芸課）	121
ヘ	鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）	122
ホ	有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）	122
マ	愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）	123
ミ	畜産生産基盤維持強化支援事業（畜産課）	123
ム	持続する酪農生産体制支援事業（畜産課）	124
メ	森林情報見える化推進事業（林業政策課）	125
モ	県産大径材生産促進事業（林業政策課）	125
ヤ	日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）	125
ユ	ブルーカーボンを活用した藻場造成体制構築事業（水産課（南予地方局））	126

ヨ	スマート水産業普及促進事業（水産課）	126
ラ	援スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）	127
リ	獣医師確保対策事業（畜産課）	127
ル	家畜防疫総合対策事業（畜産課）	127
レ	かんがい排水事業（農地整備課）	128
ロ	担い手育成基盤整備事業（農地整備課）	128
ワ	農地再編復旧整備事業（農地整備課）	128
ヲ	林道整備事業（林業政策課）	128
ン	漁場整備事業（水産課）	129
(ア)	広域漁港整備事業（漁港課）	129
(イ)	農業近代化資金等融資事業（農業経済課）	129
(ウ)	漁業近代化資金融資事業（漁政課）	130
(エ)	県漁協運転資金貸付金事業（漁政課）	130

施策 18 県産品の販売力強化

ア	戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）	131
イ	ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）	131
ウ	インド経済交流推進事業（産業政策課）	132
エ	洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）	132
オ	インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）	133
カ	県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）	133
キ	県内企業SDGs推進事業（産業政策課）	134
ク	米国向け加工食品輸出促進事業（産業政策課）	135
ケ	中国越境EC新市場販路開拓支援事業（産業政策課）	135
コ	ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）	135
サ	「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）	135
シ	デジタル営業加速化事業（産業政策課）	136
ス	えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）	137
セ	えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）	137
ソ	6次産業化活動支援事業（農政課）	138
タ	えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）	139
チ	紅コレクション等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）	140
ツ	県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）	140
テ	えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）	141
ト	雑穀生産ステップアップ支援事業（農産園芸課（中予地方局））	142
ナ	県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）	143
ニ	CLT等建築物建設促進事業（林業政策課）	143
ヌ	県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）	144
ネ	愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）	144
ノ	県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）	145
ハ	愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）	145
ヒ	援スマ産業化推進事業（漁政課）	146

政策 5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

施策 19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

ア	ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）	147
イ	松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）	147
ウ	松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観	

	光振興課航空政策室)	148
エ	自転車国際会議(Velo-city)開催準備事業(自転車国際会議推進室 R 8 年度所管:Velo-city 推進課)	148
オ	外国人観光客誘致推進事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	149
カ	豪州等戦略的誘客促進事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	149
キ	観光マーケティング機能強化事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	150
ク	スーパーヨット誘致促進事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	150
ケ	県民文化会館南側県有地活用推進事業(総合政策課)	150
コ	国際交流促進事業(観光国際課 R 8 年度所管:多文化共生推進課、観光振興課)	151

施策 20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

ア	松山空港国内線活性化支援事業(観光国際課航空政策室 R 8 年度所管:観光振興課航空政策室)	152
イ	観光振興事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	152
ウ	愛媛DMO活動事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	152
エ	総合観光プロモーション推進事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	153
オ	南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催事業(観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)	153
カ	しまなみ地域観光客滞在促進事業(観光国際課(東予地方局) R 8 年度所管:観光振興課(東予地方局))	154
キ	野球文化交流促進事業(地域スポーツ課)	155
ク	自転車新文化推進事業(自転車新文化推進課)	155
ケ	四国一周サイクリング推進事業(自転車新文化推進課)	156
コ	重信川サイクリングロード魅力体験事業(自転車新文化推進課(中予地方局)) ...	156
サ	しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業(自転車新文化推進課(東予地方局) R 8 年度所管:(事業廃止)(東予地方局))	157
シ	予土県境サイクリングブランド普及推進事業(自転車新文化推進課(南予地方局))	158
ス	紫電改展示館リニューアル事業(都市整備課)	159
セ	とべ動物園魅力向上戦略推進事業(都市整備課)	159
ソ	自転車走行環境整備事業(道路維持課)	160

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策 6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

施策 21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

ア	福祉・介護人材確保対策事業(保健福祉課)	161
イ	外国人介護人材マッチング支援事業(保健福祉課)	161
ウ	介護生産性向上推進事業(長寿介護課)	162
エ	外国人介護人材定着支援事業(長寿介護課)	162
オ	介護給付費負担金(長寿介護課)	163
カ	介護保険地域支援事業(長寿介護課)	163

施策 22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

ア	障がい者工賃向上計画支援事業(障がい福祉課)	164
イ	発達障がい者支援センター運営(障がい福祉課)	165

施策 23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

ア	犯罪被害者等支援推進事業(県民生活課)	166
イ	人権尊重の社会づくり推進事業(人権対策課)	167
ウ	人権啓発センター運営事業(人権対策課)	167
エ	生活困窮者自立支援事業(保健福祉課)	168

オ	扶助費（保健福祉課）	169
カ	自殺対策強化事業（健康増進課）	169
施策 24 児童虐待防止と社会的養育の充実		
ア	里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）	170
イ	妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）	170
政策 7 地域の都市機能の維持・最適化		
施策 25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		
ア	離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）	172
イ	四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）	172
ウ	生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）	173
エ	空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）	173
オ	予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））	174
カ	南予南部共創型交通アクセス向上事業（地域政策課交通政策室）	174
キ	環境配慮型郊外電車整備事業（地域政策課交通政策室）	175
ク	新モビリティサービス導入促進事業（地域政策課交通政策室）	175
ケ	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）	176
コ	都市景観形成推進事業（都市計画課）	177
サ	J R 松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）	177
シ	都市計画街路事業（都市整備課）	177
ス	生活道路改良整備事業（道路建設課）	178
施策 26 公共施設の適正なマネジメント		
ア	公文書センター設置準備事業（私学文書課）	178
イ	県庁第二別館整備事業（財産活用推進課）	178
ウ	県有財産処分推進事業（財産活用推進課）	179
エ	環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）	179
オ	土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）	179
カ	公共土木施設愛護事業（土木管理課）	180
キ	放置艇対策強化事業（河川課）	180
ク	放置艇対策強化事業（港湾海岸課）	180
ケ	公営住宅（北条地区）集約整備事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）	181
コ	橋りょう補修事業（道路維持課）	181
サ	外来水草発生抑制事業（河川課（中予地方局））	181
シ	港湾整備事業（港湾海岸課）	181
ス	県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）	182
セ	港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）	182
ソ	久万高原庁舎整備事業（土木管理課）	182
タ	新居浜警察署庁舎等整備事業（警察本部）	183
施策 27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（D X）		
ア	総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）	183
イ	次期旅費システム開発事業（行政経営課総務事務管理室）	184
ウ	官民共創拠点整備推進事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）	184
エ	官民共創拠点準備事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）	185
オ	手のひら県庁D X推進事業（スマート行政推進課）	185
カ	トライアングルエヒメ 2.0 事業（デジタルシフト推進課）	186
キ	R P A 導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）	186

ク	働き方改革推進事業（スマート行政推進課）	187
ケ	愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）	187
コ	庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）	187
サ	デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）	188
シ	データ利活用加速化事業（デジタルシフト推進課）	189

施策 28 県民の暮らしを支える行財政改革

ア	県税収入の確保（税務課）	189
イ	県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）	191
ウ	行政改革・地方分権推進事業（行政経営課）	191
エ	より良い職場づくり推進事業（人事課人材マネジメント室）	191
オ	障がい者雇用促進事業（人事課）	193
カ	職員の健康管理推進事業（職員厚生課）	194
キ	成果連動型民間委託推進事業（行政経営課）	195
ク	県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）	195
ケ	県庁魅力体感推進事業（広報広聴課）	195
コ	知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）	196
サ	えひめ版政策エコシステム推進事業（総合政策課 R 8 年度所管：官民共創推進課）	197
シ	官民共創拠点運営事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）	198

政策 8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

施策 29 大規模災害に備えたまちづくり

ア	環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）	199
イ	環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）	199
ウ	原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）	200
エ	防災士活動強化促進事業（防災危機管理課）	201
オ	南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）	202
カ	地震被害想定調査事業（防災危機管理課）	202
キ	防災対策推進事業（防災危機管理課）	203
ク	南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））	204
ケ	南予半島集落防災力強化事業（防災危機管理課（南予地方局））	204
コ	消防防災ヘリコプター運営管理事業（消防防災安全課）	205
サ	消防活動推進事業（消防防災安全課）	205
シ	道路啓開体制強化緊急対策事業（道路維持課）	206
ス	大規模災害警察初動体制強化事業（警察本部）	206
セ	原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）	206
ソ	原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）	206
タ	災害時保健福祉支援体制強化事業（保健福祉課）	207
チ	D P A T 体制整備事業（健康増進課）	207
ツ	災害時医療提供体制確保事業（医療対策課）	208
テ	核燃料税交付金事業（産業政策課）	208
ト	海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）	208
ナ	ため池防災・減災対策事業（農地整備課）	209
ニ	山地防災治山事業（森林整備課）	209
ヌ	山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）	209
ネ	河川改修事業（河川課）	210
ノ	洪水避難支援体制強化事業（河川課）	210
ハ	河川防災緊急対策事業（河川課）	210

ヒ	流域治水対策推進事業（河川課）	210
フ	流域治水実践支援プログラム事業（河川課）	211
ヘ	海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）	211
ホ	通常砂防事業（砂防課）	211
マ	急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）	212
ミ	集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）	212
ム	砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）	212
メ	建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）	212
モ	木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）	213
ヤ	特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）	213
ユ	空き家対策推進支援事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）	214
ヨ	地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）	215
ラ	原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）	215
リ	災害防除事業（道路維持課）	215
ル	道路防災・減災対策事業（道路維持課）	215
レ	建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）	216
ロ	建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）	216
ワ	被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）	217

施策 30 医療体制の整備

ア	「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）	218
イ	薬事費（薬務衛生課）	218
ウ	後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）	219
エ	県立中央病院整備運営事業（県立病院課）	219
オ	県立今治病院整備推進支援事業（県立病院課）	220
カ	地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）	220
キ	医師確保対策推進事業（医療対策課）	221
ク	難病患者支援事業（健康増進課）	221
ケ	医療施設施設整備事業（医療対策課）	222
コ	医療施設設備整備事業（医療対策課）	223
サ	救急医療対策事業（医療対策課）	225
シ	ドクターヘリ運航事業（医療対策課）	225
ス	看護職員復職支援強化事業（医療対策課）	226
セ	若手看護職員確保促進事業（医療対策課）	226
ソ	公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）	227

施策 31 新興感染症への備え

ア	新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）	227
---	-----------------------	-----

施策 32 犯罪に強い安全な社会の確保

ア	スクールサポーター設置事業（警察本部）	228
イ	暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）	229
ウ	犯罪被害者対策事業（警察本部）	229
エ	番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業（警察本部）	230
オ	全国植樹祭警衛準備事業（警察本部）	230
カ	地域再犯防止強化事業（県民生活課）	230

施策 33 交通安全対策の推進

ア	交通安全推進事業（消防防災安全課）	231
イ	交通安全施設等整備事業（道路維持課）	232
ウ	交通安全施設等整備事業（警察本部）	232

施策 34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

ア	消費者行政推進事業（県民生活課）	233
イ	食の安全安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）	233
ウ	薬物乱用対策事業（薬務衛生課）	234
エ	人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）	234
オ	人と動物の共生推進事業（薬務衛生課（東予地方局））	235

政策 9 環境を守り自然と共生する社会の実現

施策 35 地球温暖化対策への取組み

ア	電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）	236
イ	中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）	237
ウ	ゼロカーボン・フロンランナー企業育成支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）	237

施策 36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

ア	合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）	238
イ	「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）	238
ウ	災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）	239
エ	3R推進事業（循環型社会推進課）	239
オ	事業者連携3R推進スキーム構築事業（循環型社会推進課）	240
カ	産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）	240
キ	海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）	240

施策 37 自然との共生

ア	自然公園等施設整備事業（自然保護課）	241
イ	石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）	241
ウ	生物多様性えひめ戦略推進事業（自然保護課）	242
エ	特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）	243
オ	中山間地域等直接支払交付金事業（農地整備課）	244
カ	農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）	245
キ	えひめ森林公園魅力発信事業（森林整備課）	245
ク	新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）	245
ケ	全国植樹祭開催準備事業（全国植樹祭推進課）	246
コ	未来につなげる森づくり促進事業（森林整備課）	246

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策体系表

【基本理念】

愛のくに
愛顔（えがお）あふれる愛媛県

愛媛づくりの方向性(3分野)-----9政策-----37施策		
1 人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県		
①人を惹きつける 住み続けたい愛媛づくり	1	愛媛ファンづくりと移住促進
	2	魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進
	3	若者が活躍できる環境の整備
	4	性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備
	5	結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実
②誰もが健康で豊かな 生活を送ることができる 愛媛づくり	6	生涯を通じた健康づくりの推進
	7	シニアが活躍できる社会の推進
	8	障がいのある人が活躍できる社会の推進
	9	スポーツや文化芸術などの充実
③子どもたちのたくましい 成長を支える 教育立県えひめの実現	10	子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供
	11	安全・安心な教育環境の整備・充実
	12	特別支援教育の充実
	13	全ての子どもたちの学びの保障
	14	教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化
2 経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県		
④地域の稼ぐ力と 県民所得の向上	15	新技術の研究・開発の推進
	16	製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
	17	農林水産業の生産振興
	18	県産品の販売力強化
⑤交流人口拡大による国内 外からの活力の取り込み	19	インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み
	20	本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進
3 暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県		
⑥誰もが安心して暮らせる 社会づくり	21	高齢者が安心して暮らせる社会の実現
	22	障がい者が安心して暮らせる社会の実現
	23	様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現
	24	児童虐待防止と社会的養育の充実
⑦地域の都市機能の 維持・最適化	25	暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備
	26	公共施設の適正なマネジメント
	27	住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)
	28	県民の暮らしを支える行財政改革
⑧リスクから 県民の命を守る 安全・安心な 生活基盤の充実	29	大規模災害に備えたまちづくり
	30	医療体制の整備
	31	新興感染症への備え
	32	犯罪に強い安全な社会の確保
	33	交通安全対策の推進
	34	公衆衛生の向上と消費者の安全確保
⑨環境を守り自然と 共生する社会の実現	35	地球温暖化対策への取り組み
	36	循環型社会の構築と良好な生活環境の保全
	37	自然との共生

第1章 主要施策の概要

本県では、令和5年度に「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を基本理念とし、「若者をはじめ、県民誰もが自らの希望を実現でき、安全・安心で豊かな人生を送れる持続可能な愛媛県」を目指すべき将来像として定めた「愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～」を策定し、愛媛づくりの方向性として、「人」「経済」「暮らし」の3つの分野を掲げ、「オール愛媛」の体制で課題解決を図るため、当計画を県民共有の指針として、愛顔あふれる愛媛県の実現に向けて取り組んできた。

《人 次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県》

移住コンシェルジュやA Iを活用した移住相談体制の充実や移住フェアの開催のほか、小学校から大学までを通じた企業等との連携による県内企業の魅力を知る機会の提供、ひめボス宣言事業所の更なる裾野拡大等による性別に関係なく活躍できる雇用環境の整備、えひめ人口減少対策総合交付金による地域の実情に応じた人口減少対策の支援等に取り組んだ。

また、スマートフォンアプリを活用した健康寿命延伸に向けた取組の拡充のほか、教育分野では、県独自のC B Tシステムの導入やS T E A M教育の推進による学力向上に加え、スクール・サポート・スタッフの充実による教員の業務負担軽減等に取り組んだ。

《経済 “稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県》

産業人材力の強化に向けたデジタル人材や外国人材の育成・確保・定着支援のほか、起業・創業の促進等により、地域産業の振興に努めるとともに、農林水産業の振興のため、担い手確保やD Xの推進等による生産性向上に取り組んだ。

また、大手量販店での愛媛フェアの全国展開や各種展示会等への出展支援など、営業活動の活性化に加え、経済交流ミッションを通じ、国内外への販路拡大に取り組むとともに、松山空港国際線の更なる活発化や、国内観光客の誘客に向けた各種イベント等により交流人口拡大を図った。

《暮らし 安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県》

介護・障がい福祉サービスに関わる各種人材の確保・定着支援のほか、自殺対策や犯罪被害者支援の充実を図るなど、誰もが安心して暮らせる社会づくりを推進するとともに、計画的な都市基盤の整備や、県の管理する公共施設の適切な維持管理等に取り組んだ。

また、県独自での防災減災対策を推進するとともに、総合的な医師確保対策や不足する看護師の復職支援、医療D Xによる業務改革等に取り組んだほか、環境分野では、中小企業による脱炭素ビジネスへの支援や3 Rの推進、市町と連携した海洋ごみの回収・処理、県民への理解促進に取り組んだ。

○愛媛県総合計画～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～について

2040年頃の本県の将来像を見据えた目指すべき姿に対し、そこからバックキャストして中長期的な県づくりの方向性、現状抱える課題解決に向けた政策を実現するため、重点的に取り組むべき分野等を定めたもの。

なお、本計画を「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」第9条第1項の規定に基づく「愛媛県デジタル田園都市構想総合戦略」（計画期間：令和5年度から令和8年度までの4年間）と位置付け、諸施策を推進していくこととしている。

○主要施策の成果説明書について

本説明書は、愛媛県総合計画の政策体系に合わせ、施策順に掲載。

なお、100万円以上の不用額が発生した事業については、その理由を簡潔に記載。

○K G I、K P Iについて

政策・施策・細施策にはK G I（重要目標達成指標）を設定し、K G Iの達成状況の評価を軸とした、適正な進捗管理やP D C Aマネジメントサイクルの推進により、限られた経営資源の中で、既存事業の見直しや新たな取組の検討など、効率的に施策を展開し、継続的な改善を図りながら、成果重視の県政運営を行うこととしている。

さらに、事務事業にはK P I（重要業績評価指標）を設定し、各事務事業のK P Iが達成できれば上位のK G Iが達成できるという因果関係を構築するとともに、その達成状況と改善プロセスを重視して経営判断を行う政策管理手法、「K P Iマネジメント」を導入。

本説明書では、各事業の成果として、K P Iの令和7年度目標値及び実績値、計画の最終年度である令和8年度の目標値（事業の終期がそれより前の場合は、事業最終年度の目標値）を掲載。

第2章 主要施策の成果説明

《人》

次世代を育み、誰もが活躍できる愛媛県

政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛づくり

政策の方向性

「負のスパイラル」を回避するためには、人口減少が進む中でも「出生数の前年比増加」を図ることで「人口構造の若返り」を実現し、一定程度の人口規模を確保することが必要です。

このため、就職時における転出が主な要因となっている転出超過の縮小（解消）と、婚姻件数の増加が重要であり、県と市町、民間企業等が協働して、愛媛で就職し、結婚・出産の希望を叶え、安心して子育てを行い、仕事と家庭の両立ができる環境を整えていかなければなりません。

また、「ずっと愛媛に居たい」「県外に出ても、愛媛に戻りたい」「愛媛でやりたいことを実現したい」と思われる地域へと魅力を高めていくことも大切であり、地元に対する想いを行動で表すシビックプライドの醸成や、本県の魅力発信や交流の拡充により、更なる愛媛ファンを獲得し、関係人口の増加を図ることも重要です。

施策1 愛媛ファンづくりと移住促進

〔目指すべき姿〕

地域と都市部との継続した交流により関係人口が増え、移住者が増加しています。

〔施策の概要〕

U I ターンの推進、愛媛ファンの創出による地域の活性化、効果的な情報発信・セールス活動 など

主要な取組

ア えひめの移住力総合強化事業（地域政策課）

予算額 207,502 千円、決算額 85,220 千円（国費 39,130 千円、県費 45,990 千円、その他 100 千円）、繰越額 122,259 千円、不用額 23 千円

【事業の実施状況】

人口の社会減が続く中、本県への人の流れを創出するため、大都市圏住民に対する移住相談機会の確保や県内外での移住相談体制の充実等により、更なる移住者の呼び込みに努めた。

○移住相談窓口（東京、大阪、愛媛）の運営

東京都内、大阪府内及び愛媛県内に専任の移住相談員（移住コンシェルジュ）を設置し、相談窓口等での対応、県の就職・就農支援策の紹介を行うとともに、移住フェア等による情報発信を行った。

○移住フェアの開催

県内20市町が連携した対面式移住フェアを東京・大阪で開催するとともに、現役世代及び将来子育て世代となる若年層をターゲットにしたオンライン移住フェアを開催した。

○移住促進マーケティングの推進

更なる移住者を呼び込むため、移住希望者の検討度合いに応じて、ターゲットを移住検討層と移住潜在層に分類した上で広告を配信し、それぞれの心理に合わせた施策に誘導することで、移住検討行動の促進を図った。

○おかえり愛媛キャンペーン

県外からの帰省客や、県内在住のその家族等をターゲットに帰省シーズンにおいて、松山空港内にえひめの暮らしの魅力や移住支援制度等をPRするブースを設置し、動画放映やリーフレットを配布、移住希望者会員制度（えひめ愛着倶楽部）への登録を通じて、Uターン移住の促進を図った。

○移住相談システム等の運営管理

24 時間 365 日利用可能な A I 移住コンシェルジュ「カムカムみきゃん」や移住相談者の相談データや移住フェアの参加者データ、移住サイトへのアクセス状況等を一元管理する CRM システムを運営管理し、窓口時間外や窓口相談にハードルを感じる方への相談対応やニーズに応じた情報発信を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
年間移住相談件数（うち大阪圏）	9,000 件（2,000 件）	7,887 件（2,034 件）	10,000 件（2,400 件） （令和 8 年度）

イ 南予移住魅力創出事業（地域政策課）

予算額 48,819 千円、決算額 34,488 千円（国費 14,017 千円、県費 20,471 千円）、繰越額 14,100 千円、不用額 231 千円

【事業の実施状況】

南予移住の拡大に向けて、移住者の受入態勢を強化するとともに、南予全 9 市町と連携した南予子育て移住促進プロモーションなど、子育て世帯の移住促進を図った。

○南予移住マネージャーの配置

南予地域での移住者受入態勢を構築するため、南予移住マネージャーを配置し、管内市町と連携して移住者誘致に向けた仕組みづくりを促進した。（設置場所：南予サイン（内子町））

○南予移住地認知度拡大プロモーション

南予 9 市町で著名人が南予地域の豊かな自然環境、暮らし、子育て環境等の魅力を発信する移住体験動画を作成・配信し、動画視聴者をえひめ移住ネット内の南予特設ページに誘導することで、新たな移住潜在層、移住検討層の掘り起こしを図った。

○「えひめ南予子育て移住促進協議会」の運営

えひめ南予子育て移住促進協議会を推進母体に、県と南予全 9 市町との共同で、子育て世代をターゲットに首都圏での移住イベント南予・愛媛博を開催した。また南予での子育て移住検討者向けに広域でのセミオーダーメイド型移住体験ツアーを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
南予地域への年間移住者数	1,400 人	859 人	1,450 人（令和 8 年度）

ウ 若者特化型人口減少対策意識啓発事業（地域政策課）

予算額 87,896 千円、決算額 31,226 千円（国費 14,370 千円、県費 15,656 千円、その他 1,200 千円）、繰越額 47,445 千円、不用額 9,225 千円（旅費及び委託料の実績減による）
--

【事業の実施状況】

若者の転出抑制や U ターン促進に繋げるため、若者と愛媛が繋がるツールとしてのメルマガ「Ehimeets！」（エヒミーツ）を令和 7 年 9 月から運用開始した。また、昨年度に引き続き、8 月～9 月を人口減少対策意識啓発強化期間とし、若者を中心とした社会全体の意識醸成を図った。

○「Ehimeets！」の導入

県内学生や若手社会人数名で構成している「Ehimeets！編集室」から、県内の高校生、大学生、専門学校生を対象にメルマガを発信。（全 13 回配信、登録者 1,594 名）

○交流会等の開催

若者の意識啓発を目的に、愛媛県にゆかりのある著名人等を招いたオンラインの交流会を開催。（全 4 回、36 名参加）また、ラジオ番組とのコラボによる県内高校への直接訪問を実施。（全 7 回放送、全 10 回学校訪問）

○人口減少対策意識啓発強化期間推進事業の実施

令和 7 年 8 ～ 9 月を人口減少対策意識啓発強化期間として設定し、テレビ CM、テレビ番組の制作・放送、SNS での動画配信を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「Ehimeets！」の登録者数	1,000 人	1,594 人	10,000 人（令和 8 年度）

エ ふるさと納税普及啓発事業（地域政策課）

予算額 160,600 千円、決算額 104,533 千円（県費）、不用額 56,067 千円（ふるさと愛媛応援寄附金受入額の実績減）

【事業の実施状況】

ふるさと納税制度の運用により、地域の魅力発信や愛媛ファンの獲得を図るとともに、県内 9 町の取組を支援した。

○普及啓発

本県への「ふるさと愛媛応援寄附金（ふるさと納税）」を広く周知するため、ふるさと納税ポータルサイト（6 サイト）及び県ふるさと納税特設サイト「ひめふる」の活用により積極的に普及啓発を行った。

○地域の魅力発信

寄附者に対する返礼品として、本県の代表的な特産品である柑橘をはじめ、県内の宿泊施設で利用できる宿泊クーポン等を取り扱い、関係人口の増加を図った。

○愛媛ファンの獲得

寄附者に対して御礼状を送付するとともに受け入れた寄附金の活用状況を報告することで、寄附者との継続的な繋がりを構築しリピーターの確保に努め、本県に思いを寄せていただける愛媛ファンの増加を図った。

○9 町ふるさと納税支援

自治体間競争が激化する中、県内 9 町の取組を支援するため、各町が取り扱う返礼品を県の返礼品としても取り扱うなど、県の知名度を生かして PR をすることで、県全体のふるさと納税寄附額の底上げを図った。また、町における自立した体制の確立を支援するため、ノウハウの提供等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ふるさと納税額	300,000 千円	279,020 千円	400,000 千円（令和 8 年度）

オ 県政広報誌発行事業（広報広聴課）

予算額 43,095 千円、決算額 41,564 千円（県費 36,151 千円、その他 5,413 千円）、不用額 1,531 千円（委託料等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県民だより「愛顔のえひめ」を年 12 回発行し、新聞折込等により県内各家庭に配布した。

発行：12 回（毎月第一日曜日に発行）

発行部数：約 27.1 万部/回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
広報紙に目を通す県民割合	37%	27.3%	38%（令和 8 年度）

カ 県政広報番組放送事業（広報広聴課）

予算額 21,153 千円、決算額 21,149 千円（県費）、不用額 4 千円

【事業の実施状況】

県政の重要な施策、事業等をテレビ及びラジオ（AM）を通じて県民に広報した。

①テレビ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
えひめの愛 顔発信＃ひ め推し	南海放送	毎週日曜日 20 時 54 分～21 時	「えひめの魅力を幅広い世代に分かりやすく 推す」をテーマにアナウンサーが全 52 回出演 し、県政情報を伝えた。また、毎月 1 回「未来」 をテーマに愛媛県の未来に繋がる人・コトを紹介。
週刊みき ゃんTimes	南海放送	毎週木・金曜日 15 時 50 分～16 時 50 分の間で 1 分間	週末イベント情報などをお知らせ。
T V 広報え ひめ	愛媛 C A T V	24 回/週 3 分間程度の番組 をリピート放送	県が開催するイベント等を県職員が紹介。 （番組編成の都合により令和 7 年 10 月で放送 終了）
知事さんに 聞く	愛媛 C A T V	毎日 1 回以上（1 か月間リピート） 15 分番組	県の施策等を知事とアナウンサーのインタビ ュー形式で紹介。

②ラジオ広報番組

番組名	放送局	放送日・時間	放送内容
毎日こみき ゃん便り	南海放送	毎週月曜日～金曜 日 1 分×2 回	県の施策や事業を“お知らせ”的に広報すると ともに、県民の日常生活に密着した情報を提 供。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県政テレビ広報番組 視聴率	6.5%	5.8%	6.5%（令和 8 年度）

キ みきちゃんプロモーション戦略推進事業（広報広聴課）

予算額 10,927 千円、決算額 9,467 千円（県費）、不用額 1,460 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

県のイメージアップキャラクター「みきちゃん」を活用し、県内外でのイベントや SNS 等を通じて、本県の魅力等を広く情報発信するため、各種活動を展開した。

○「みきちゃん」の PR 活動等

- ・愛媛&みきちゃん応援団の結成（応援団企業・団体数：672）
- ・みきちゃん SNS プロモーション

みきちゃんファンの新規獲得を図るため、みきちゃん公式SNSでみきちゃんが県内スポット等をめぐる様子を紹介するなど情報発信に取り組んだ。

- ・「みきちゃん」を活用した首都圏等でのPR活動の実施
首都圏・近畿圏での観光・物産フェアやゆるキャライベント等に参加し、全国のキャラクターファン等との交流を図り、みきちゃんと愛媛の情報発信に努めた。
- ・みきちゃんポップアップイベントの開催
原宿にある東急プラザ「ハラカド」において、みきちゃんのポップアップイベントを開催。若者に人気のあるアーティストとコラボし、これまでにない切り口からみきちゃんを見せることにより、新たなファン層の開拓を行った。

○着ぐるみイベント等参加回数：818回（県内453日、県外：365日、国外：0日）

○デザイン使用許諾数：2,856件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
みきちゃんの全国認知度	14%	17%	15%（令和8年度）

ク 戦略的情報発信プロジェクト推進事業（広報広聴課）

予算額 59,429千円、決算額 59,177千円（国費 19,050千円、その他 40,127千円）、不用額 252千円

【事業の実施状況】

愛媛を強く印象付ける統一コンセプト「まじめ」を使って、本県の認知度向上に努め、ひいては地域経済の活性化を図る。

- 戦略的情報プロジェクトチームの設置
 - ・県・市町職員、大学生が参画する情報発信プロジェクトチームを設置し、庁内のプロモーション案件を集約し、統一コンセプトによる情報発信を推進
- デジタルプロモーション
 - ・X（まじめなえひめ研究所）：愛媛のあるあるネタ、時事ネタ、県内のイベント情報を毎日発信（フォロワー39,969人）
 - ・まじめえひめ公式 Instagram：県内の最新スポットや隠れた魅力を発信（フォロワー42,418人）
 - ・県内のおすすめの飲食店を「まじめし」として特設サイト及びInstagramで情報発信（フォロワー13,789人）
- 著名人を起用したプロモーション
 - ・本県出身の友近氏等、様々な著名人が県内を訪問し、YouTubeで愛媛県の魅力をPR

YouTube 動画投稿（まじめなえひめ研究所チャンネル）：96本投稿 再生回数 3,438,466回

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛ファン（SNSフォロワー）創出数	113,000 フォロワー	129,677 フォロワー	133,000 フォロワー（令和8年度）

施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進

〔目指すべき姿〕

地域への愛着と誇りを持って地域に自ら関わるシビックプライドが醸成され、県民の地域への定住意向が高まっています。

〔施策の概要〕

個性ある地域づくりの推進、シビックプライドの醸成と定住意欲の向上支援、プロスポーツによる地域活性化、地域課題の解決を担うNPO法人の確保、社会総がかりで取り組む教育の推進 など

主要な取組

ア 関係人口創出モデル事業（地域政策課（中予地方局））

予算額 1,293 千円、決算額 1,281 千円（県費）、不用額 12 千円

【事業の実施状況】

持続可能な地域の実現に有効として期待されている「関係人口」の創出を通じて、地域づくりの担い手を確保するためのモデル事業を、中予地方局管内で実施した。

○地域の受け皿づくり事業

管内市町職員及び県職員で構成するワーキングチームを設置し、関係人口について学び・考えるワークショップを久万高原町及び伊予市で開催し、地域ぐるみで外部人材を受け入れる意識の醸成、体制構築を図った。

○地域のファンづくり事業

地域のファンとして継続的に関わる関係人口を創出するため、中予管内で最も人口減少が進む久万高原町にてモルック大会を開催した。約 200 人の参加者を呼び込み、町産木材を使用した記念品（コースター）やご当地食品（そうめん、トマト）など、地域資源を活用したおもてなしを実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
今後も地域に関わっていきたいと回答した参加者の割合（地域外参加者向けアンケート）	100%	98%	100%（令和 8 年度）

イ ボランティア活動促進事業（県民生活課）

予算額 5,562 千円、決算額 5,438 千円（県費）、不用額 124 千円

【事業の実施状況】

ボランティアに関する総合相談窓口の設置、ボランティアの情報提供や仲介機能等を有する「愛媛ボランティアネット」の運営のほか、「一芸ボランティア」紹介事業の実施等によりボランティア活動の活性化を図った。

- ・ボランティア総合相談窓口（ボランティア相談員 1 名）の設置
- ・愛媛ボランティアネットの運営 会員数：5,401 個人・団体
- ・一芸ボランティアの紹介 登録者数：214 個人・団体

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛ボランティアネット会員登録数	5,100 会員	5,401 会員	5,100 会員（令和 8 年度）

ウ あったか愛媛NPO応援事業（県民生活課）

予算額 10,539 千円、決算額 10,442 千円（県費 1,391 千円、その他 9,051 千円）、不用額 97 千円

【事業の実施状況】

地域や社会のために活動しているNPO法人を応援するため、県民、企業、団体等からの寄附を基にNPO法人の活動支援を行うための基金を設置し、当該基金を財源としたNPO法人の活動助成や育成支援を実施した。

また、地域課題の解決に向けて多様な主体が連携・協力する関係づくりの推進を図るセミナーを開催した。

- ・協働事業助成 4 団体
- ・団体支援助成（団体希望寄附含む） 15 団体
- ・地域協働推進活動助成 2 団体
- ・事業力向上セミナーの開催（令和 7 年 8 月 23 日・9 月 20 日実施、参加者 計 55 名）
- ・地域協働ネットワークセミナーの開催（令和 7 年 12 月 18 日実施、参加者 92 名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
助成により事業目的 を達成した N P O 法 人割合	100%	100%	100%（令和 8 年度）

エ 地域ぐるみで育むえひめっ子未来創造事業（社会教育課）

予算額 93,422 千円、決算額 91,562 千円（国費 45,416 千円、県費 46,146 千円）、不用額 1,860 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

地域の教育力低下や学校が抱える課題の複雑化・困難化等の社会的課題を解決し、全ての子どももの健全育成を図る学校と地域（企業等を含む。）の連携・協働体制づくりを推進するために、次の事業を実施した。

なお、学識経験者からは、地域ぐるみで子どもの成長を支える取組は重要であり、地域学校協働活動の更なる充実を期待するとの評価等を頂いている。

1 地域と学校の連携・協働体制構築推進協議会の設置

○開催数：2 回 令和 7 年 8 月 4 日 にぎたつ会館

令和 8 年 3 月 11 日 エスポワール愛媛文教会館

○人 数：10 人（学識経験者、PTA 団体関係者、教員等団体関係者、児童福祉関係者等）

○内 容：事業計画、事例研究、成果及び課題等について協議を実施

2 活動別研修会の開催

○開催数：4 回

○対 象：各活動の関係者

ア 放課後子ども教室・えひめ未来塾指導者研修会

・令和 7 年 5 月 27 日 愛媛県生涯学習センター 57 人参加

・内 容：事業説明、講演、講話・実技講習

イ 放課後児童対策指導者研修会

・令和 7 年 12 月 14 日 にぎたつ会館 76 人参加

・内 容：行政説明、講演、事例発表、グループワーク

ウ 「地域学校協働活動」と「コミュニティ・スクール」の一体的な取組推進研修会

・令和 8 年 1 月 23 日 愛媛県生涯学習センター 60 人参加

・内 容：事業説明、鼎談、グループワーク、助言

エ 地域学校協働活動推進員等研修会

- ・令和8年2月1日 愛媛県生涯学習センター 59人参加
- ・内 容：講話、グループワーク

3 普及啓発活動

- 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」の開催
 - ・令和7年8月7日 愛媛県生涯学習センター外 314人参加
 - ・対 象：幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者、子育て・福祉関係者、企業、警察関係者 等
 - ・内 容：講演、5分科会での実践事例発表等、指導・助言
- CSアドバイザーの派遣
 - ・CSアドバイザー 一般社団法人コムスクえひめ 代 表 理 事 西村 久仁夫
副代表理事 遠藤 敏朗
理 事 横井 敏行
 - ・回数 7回（研修会等における指導助言及び講話）
- 実践事例集の作成・県教育委員会のホームページ上に公開、データ提供（市町教育委員会、各教育事務所）

4 家庭教育支援リーダー養成事業

- 愛媛県家庭教育支援推進会議
 - ・開催数：1回 令和7年10月21日 エスポワール愛媛文教会館
 - ・人 数：9人（学識経験者、家庭教育支援関係者、保健福祉関係者等）
 - ・内 容：事業概要、家庭教育支援チームと保健福祉部局の連携について協議
- 家庭教育支援者養成講座の開催
 - ・令和7年9月10日 西条中央公民館 32人参加
 - ・令和7年9月17日 愛媛県南予地方局 25人参加
 - ・令和7年9月18日 エスポワール愛媛文教会館 49人参加
 - ・対 象：家庭教育支援に関心のある者、社会教育関係団体関係者（PTA、婦人会等）、学校教職員、子育て支援・保健福祉関係職員及び団体、保健師、放課後児童クラブ関係者、児童館職員、企業関係者 等
 - ・内 容：第1回「これからの家庭教育支援」（オンデマンド配信）：講演
第2回「かかわりから広がる家庭教育支援」（各会場で開催）：行政説明、事例発表、演習
- 家庭教育支援出前講座
 - ・「愛顔の子育てトーク&わーく応援プログラム集」の活用方法の周知を計8回実施
 - ・家庭教育支援チーム組織化や家庭教育講座の開設に関心のある市町や団体にアウトリーチで計3回実施

5 市町補助事業（松山市は国から直接補助）

- 実施市町数：16市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
- 活動内容
 - ア 地域学校協働活動
地域住民が学校と連携・協働し、教育活動を支援するとともに、地域を活性化する活動
 - イ えひめ未来塾
全ての子どもを対象に地域の参画を得て、子どもが主体的に学習に取り組むことのできる場（環境）を設けるとともに、子どもの悩みや相談に応じて学習を支援する活動
 - ウ 放課後子ども教室
全ての子どもを対象に安全・安心な居場所を設け、学習や体験活動等を提供する活動
 - エ 土曜教育活動
全ての子どもを対象に、企業等の人材を活用した特色・魅力のあるプログラムを提供す

る活動
オ 家庭教育支援

保護者等への学習機会や情報の提供、相談体制の構築等を行い、家庭教育支援基盤を整備する活動

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業に参加したボランティア・子どもの人数	390,000 人	400,279 人	400,000 人（令和8年度）

施策3 若者が活躍できる環境の整備

〔目指すべき姿〕

県内の企業や事業所では、働きやすく魅力ある職場づくりが進み、若者が県内に就職・定着し、活躍しています。

〔施策の概要〕

若者の地元定着の支援、若者の県内就職への意識醸成 など

主要な取組

ア 若者活躍促進事業（地域政策課（東予地方局））

予算額 1,600 千円、決算額 1,590 千円（県費）、不用額 10 千円

【事業の実施状況】

東予みらい人材活躍支援協議会において、若者の転出超過の縮減のため、地域の未来を担う地元高校生や若手人材を対象に、地域の魅力体験機会の提供や地域振興への参画支援等の実施に加え、地域の新たな魅力創出に取り組むことで、シビックプライドを醸成し、定住・回帰志向の向上を図った。

○「東予みらい人材活躍支援協議会」等の開催

年度当初に協議会総会（委員：県・市町部長等）を開催し、7年度の事業計画等について審議を諮った。また、県・市町担当者会も随時開催し、市町の意見を踏まえながら事業を実施した。

【開催日】令和7年4月11日（金）

○地域の魅力体験プログラムの実施

高校生を対象として、地域資源（食、自然、歴史文化等）の魅力を体験する、バスツアーを2回実施することにより、地域についての理解・関心を深め、参加者のシビックプライドの醸成を図った。また、地元の企業若手社員も参加し、高校生との交流機会を通じて、高校生が将来の地元での暮らしや就職のイメージを持つ機会を創出した。

【実施日】①令和7年8月30日（土）9：00～17：00

②令和7年9月13日（土）9：00～16：00

【参加者】①高校生等17名、企業若手社員8名（計25名）

②高校生等9名、企業若手社員6名（計15名）

【講師】①真鍋久美（まなべ商店）、難波江任（NPO法人eワークえひめ代表理事）

②高田裕明（Aki's kitchen）、大橋健太郎（Co-Living&Café SANDO）

【実施内容】移住者や企業オーナーによる講演、地域の食体験（東予洋風焼き鯛めし試食、みそ作り体験等）、参加者交流、企業紹介等

○若者活躍支援事業（ガイドツアー、PR動画・観光パンフレット制作）

高校生が、地域の魅力を発信する活動（ガイドツアー等）を実施することにより、地域で活躍する経験を通じて、地域への貢献意欲向上や地域の魅力体験機会の提供を図った。

【参加高校】土居高校（6名）、小松高校（5名）、FC今治高校里山校（11名）、今治北高校大三島分校（8名）、新居浜南高校（4名）、川之江高校（8名）、弓削高校（5名）

【実施内容】ワークショップ（高校毎に複数回）、フィールドワーク等

○若者交流イベントの開催（東予みらい人材活躍支援事業交流会）

東予みらい人材活躍支援事業に参加した高校生、企業若手社員が一堂に会し、高校生によるガイドツアー等の成果発表やワークショップ等を通じて高校生と企業若手社員との交流を図るイベントを開催。

【開催日】令和8年2月11日（水・祝）

【内 容】ガイドツアー等の成果発表、企画づくりワークショップ等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
将来地元のために活動したいと思った参加高校生の割合（アンケート）	100%	68%	100%（令和8年度）

イ 官民共創による若者のえひめライフ応援事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 48,061 千円、決算額 25,376 千円（国費 14,978 千円、県費 10,398 千円）、繰越額 21,244 千円、不用額 1,441 千円（需用費の実績減による）

【事業の実施状況】

（1）ライフデザイン支援事業

一人ひとりの価値観が尊重され、多様な生き方を選べる現代の若者が、ライフイベントに直面した際、主体的に選択できる力を身につけるため、ライフデザインに関する知識や手法、妊孕性を含む性に関する正しい知識を学ぶ機会を提供するとともに、将来に対する漠然とした不安を解消し、自身が希望するキャリアやライフプランの実現可能性を高められるよう、県内高校、大学等にキャリアコンサルタント等を派遣して出前授業を実施した。（委託先：（株）エス・ピー・シー）

【学校等における出前授業の開催】

- ・講師 支援アドバイザー（キャリアコンサルタントなど）
- ・対象 県内高校、大学等
- ・回数等 30 回

（高校） 東温高校、宇和島南中等教育学校、上浮穴高校、新居浜東高校、新田青雲中等教育学校、松山東雲高校

（大学） 愛媛大学社会共創学部、愛媛大学理学部、愛媛大学就職支援課、松山東雲短期大学、人間環境大学、県立医療技術大学

（その他） えひめ教師塾（※高校教諭対象にデモ授業の実施）

- ・出前授業実施レポートの作成及び「えひめスクラムプロジェクト」のHPで掲載 計5本
（高校全体、新居浜東高校、東温高校、大学全体、愛媛大学理学部）

（2）愛媛の若者運動会（仮称）開催事業

県内の経済団体等と連携し、若年層の交流促進を目的とした運動会を開催した。東予・中予・南予の地域対抗形式とし、前後にも地方（支）局単位で交流の場を設けることで、同世代との交流を深め地域への愛着や一体感を醸成するとともに、継続的な活動により、人との繋がりや地域の魅力を再認識することで、県内への定着の後押しを図った。（委託先：セーラー広告（株） 愛媛本社）

【愛顔つながる若者運動会】

- ・日 時 令和7年11月22日（土）11：00～15：30
- ・場 所 愛媛県武道館
- ・参加人数 約350名（県内の企業、団体等の概ね入社・入職10年以内の若手社会人）
- ・内 容 リレーや玉入れ、大玉送り、○×クイズなど
- ・協 賛 県内企業を中心に13社から物品協賛があり、MVPなど各賞の景品として進呈した。

【事前・事後交流イベントの開催状況】

事前イベント

地域	東予（東予地方局 ＋今治支局）	中予（中予地方 局）	南予①（八幡浜支 局）	南予②（南予地方 局）
日時	11月15日（土）	9月20日（土）	10月5日（日）	10月19日（日）
場所	西条市	久万高原町	伊方町	宇和島市
内容	F C 今治協力の もと、ウォーキン グサッカーによ る交流	おもご旅館探検、 地元産米を使っ たおにぎり作り、 モルック体験	佐田岬でのバー ベキューとツワ ブキ染め体験	ヨガと運動会の 競技体験
参加人数	20名	16名	16名	27名

事後イベント

- ・日 時 令和7年12月14日（日）13：30～15：30
- ・場 所 SAIJO BASE（西条市）
- ・参加人数 14名
- ・内 容 運動会のハイライトムービーの視聴、ゲームによる交流

（3）えひめライフ応援気運醸成事業

①多様なえひめライフ応援事業

固定的な性別役割分担意識や家族観などにとらわれず、自分達らしく県内で暮らす様々な家族を紹介する記事を作成し、県内で発行されている情報誌や新聞に掲載した。若年層だけでなく、中高年層など幅広い世代や企業の経営者などにも多様な家族の在り方への理解を促進することで、社会全体で若者が希望する生き方をかなえる環境づくりを進めた。（委託先：（株）イーエーシー）

■タウン情報まつやま：4回（2025年8月号、9月号、10月号、12月号、各1ページ）

■愛媛新聞：2回（2025年11月22日付け半5段、2026年3月26日付け全5段）

②若者ライフキャリア理解促進事業

若年層に対して恋愛や結婚にポジティブな印象を持ってもらえるような機会を提供し、自身の将来イメージを構築するきっかけとすることで、一歩踏み出せない若者を応援するとともに、ライフプランの選択肢として、恋愛や結婚への前向きなイメージを醸成した。（委託先：（株）エス・ピー・シー）

日時：令和8年1月11日（日） 場所：エミフルMASAKI 参加者数：約400人

内容：ゲストトーク（ゲスト：杉浦太陽氏）、来場者参加型のクイズ、アンケートパネル等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
自身の将来について 考えるきっかけを持 つことができたと思 える参加者の割合	100%	98.3%	100%（令和8年度）

ウ 若年人材育成推進事業（産業人材課）

予算額 126,250千円、決算額 125,294千円（国費 3,360千円、県費 119,732千円、その他 2,202千円）、不用額 956千円
--

【事業の実施状況】

若者の雇用情勢を改善するために、一般社団法人えひめ若年人材育成推進機構に委託して運営している愛媛県若年者就職支援センター「ジョブカフェ愛work」（松山市銀天街）では、主に15～44歳ぐらいまでの若年者を対象に、職業相談や各種就職支援セミナー、マッチングイベント等、個々のケースに応じたきめ細かな就職支援を行うほか、県内企業のニーズに応じた人材の育成や在学中からの職業意識の醸成を図るなど、若年者の雇用対策並びに人材育成に関する取組を

総合的に実施した。

また、ジョブカフェ愛workに併設しているふるさと愛媛Uターンセンターにおいて、U・Iターン就職を希望する方とU・Iターン採用を希望する企業の情報を収集・管理し、双方に情報提供を行うなど、U・Iターン就職の促進に取り組んだ。

○対象者

- ・若年者（主に15～44歳でサポートを希望する者）

○事業内容

- ・ジョブカフェ愛workの維持管理
- ・ジョブカフェ愛workの運営委託
- ・若者を対象としたキャリアコンサルタントによるかかりつけ職業相談の実施
- ・基本的な就職能力を習得するスキルアップセミナーや模擬面接会等の開催
- ・SNSを活用した県内企業の魅力情報や就職支援情報等の発信
- ・企業向け職場定着支援の実施
- ・中高年世代サポートデスクの開設
- ・県外学生の県内就職促進、U・Iターン就職の支援 など

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛work利用者の 就職決定者数	1,250人	1,085人	1,250人（令和8年度）

エ 関西圏若手社会人Uターン促進事業（産業人材課）

予算額 20,204千円、決算額 9,946千円（国費 4,973千円、県費 4,973千円）、繰越額 9,837千円、不用額 421千円

【事業の実施状況】

関西圏で働く本県出身の若者を対象にUターン潜在層の掘り起しを行い、本県との新たな絆づくりを支援するため、若者が好む働き方を実践する「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の就職情報等をプッシュ配信するとともに、大阪で県内企業と若者の交流会を開催した。

1 就職支援プラットフォーム「えひめSherpass」の開設運営

- （1）開設年月 令和7年10月
- （2）登録者数 2,642人（令和7年度末）
- （3）登録者属性 大阪・兵庫・京都の在住者が約7割、25～34歳が約5割
- （4）配信実数 19件（累計16,679回）
- （5）配信内容 ひめボス認証企業や関西圏で開催された愛媛関連イベントの情報

2 つながる愛媛交流会の開催

- （1）第1回交流会（令和7年11月28日）
「地域企業の課題解決」をテーマに開催したところ、若者20人と企業8社が参加し、ワークショップや発表を通じた交流を実施
- （2）第2回交流会（令和8年1月27日）
「愛媛のものづくりの課題と魅力」をテーマに開催したところ、若者18人と企業5社が参加し、ギルディング体験やワークショップ等を通じた交流を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
プラットフォーム登 録者数	300人	2,642人	600人（令和8年度）

オ キャリアチャレンジ for College 事業（産業人材課）

予算額 46,895 千円、決算額 22,850 千円（国費 9,048 千円、県費 13,802 千円）、繰越額 23,261 千円、不用額 784 千円

【事業の実施状況】

県内企業を知り、県内で働き楽しく生活するイメージを大学生等に持ってもらうため、県内企業と連携し、短期間での就労体験やサークル活動、企業の課題解決等のイベントと、企業の地元の祭りやアクティビティ等をセットで実体験する機会を提供した。企業 15 社、学生延べ 178 名の参加を得て、9つのプログラムと交流会及び体験報告会を開催し、若者の県内定着のきっかけとなり得る学生と企業の接点を創出した。

○事業内容

- ・ワーキングホリデー（2プログラム・6名）
- ・サークル・ゼミ合宿誘致（5プログラム・100名）
- ・課題解決アイデア創発イベント（2プログラム・18名）
- ・学生と企業との交流会（19名）
- ・体験報告会（35名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合	37.4%	34.8%	43.7%（令和8年度）

カ 東予東部ものづくり企業人材確保対策事業（産業人材課（東予地方局））

予算額 1,800 千円、決算額 1,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

東予東部地域のものづくり企業の深刻な課題である人材不足を解消するため、日々実践的な教育で高い技術力を身につけている四国内高専生及び就職決定に影響力のある教員・保護者を対象に、企業の魅力を発信するとともに、新たに「企業による高専生のキャリア支援」を追加し、地域の力で高専生の就職選択肢の幅を広げ、四国内高専生の管内への就職を促進した。

1 高専OB・OGを活用した企業の魅力発信

（1）高専OB・OGと高専生との交流会

実施日 令和7年7月28日、10月6日（新居浜工業高等専門学校）

参加者 学生79名、企業延べ8社

（2）高専行事へのブース出展によるPR

- ・新居浜工業高等専門学校「国領祭」（令和7年11月1日、11月2日）

高専OB・OGの相談ブース設置：企業4社参加

- ・弓削商船高等専門学校「キャリア教育フォーラム」（令和7年11月29日）

高専OB・OGインタビューの紹介

（3）高専OB・OGによる情報発信

- ・発信媒体 SNS（Instagram、X）及び公式Webサイト「高専color」

- ・発信内容 高専OB・OGのインタビュー記事や企業情報、高専にまつわるコラム等

2 企業と高専生のマッチング支援

（1）高専教員と企業との意見交換会

- ・実施日 令和7年9月1日（新居浜工業高等専門学校）

- ・参加者 教員7名、企業10社

（2）出張講座

- ・実施期間 令和7年10月27日～12月12日 計11回（新居浜工業高等専門学校）

- ・参加者 学生465名（全5学科3～4年生）、企業延べ20社

- (3) ものづくり企業1day体験ツアー
- ・実施日 令和8年3月2日(管内3コース同時開催)
 - ・参加者 学生18名、教員1名、企業6社
- 3 企業による高専生のキャリア支援
- (1) 採用力強化セミナー
- ・実施日 令和7年8月26日(会場:新居浜商工会議所) 参加企業17社
- (2) キャリアデザインセミナー
- ・実施日 令和7年11月8日(会場:新居浜商工会議所) 参加学生13名、企業5社

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
四国内高専生が東予東部ものづくり企業に就職した人数	19人	15人	26人(令和8年度)

キ 南予企業人材交流推進事業(産業人材課(南予地方局))

予算額 1,000千円、決算額 927千円(県費)、不用額 73千円

【事業の実施状況】

少子高齢化・人口減少に伴う地域企業の人材確保難の緩和を図るため、管内企業を対象として、若年層に向けた効果的な情報発信手法の習得機会を提供した。併せて、高校生が地元企業の特色や南予地域での就業・生活像を具体的に理解できる機会を創出し、地域企業への就職意欲の醸成及びUターン就職の促進に繋がる環境整備を進めた。

- 1 南予企業・高校生人材交流会
- (1) 女性活躍ロールモデル交流会
- 開催日: 令和7年12月6日 大洲会場 参加生徒 21名、参加企業 3社
令和7年12月13日 八幡浜会場 参加生徒 14名、参加企業 2社
- (2) Uターン就職ロールモデル交流会
- 開催日: 令和7年10月10日 八幡浜高校 参加生徒 192名、参加企業 20社
令和8年1月27日 宇和島南中等教育学校 参加生徒 36名、参加企業 6社
- 2 合同企業説明会
- 開催: 14回(南予管内県立高校14校・各1回)
期間: 令和7年4月～令和8年2月
参加者: 企業延べ251社、高校生1,457名
- 3 管内企業向け若年人材確保発信力強化セミナー
- 開催: 3回(オンライン開催)
開催日: 令和7年7月4日 参加者 35名
令和7年8月26日 参加者 38名
令和7年10月1日 参加者 10名

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
高校卒業時の就職者の南予圏域での就職率	42.6%	36.9%	43.6%(令和8年度)

ク 離職者等職業能力開発事業（労政雇用課）

予算額 234,421 千円、決算額 200,451 千円（国費 199,452 千円、県費 999 千円）、不用額 33,970 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

就職のための職業訓練を必要とする離職者等に対して、労働市場の状況を勘案しながら、就職に結びつく専門的な知識・技能を習得させる委託訓練を実施した。

○令和 7 年度実施状況（令和 8 年 8 月 1 日時点）

（単位：人）

課程	実施校	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
普通課程 〔長期高度人材 育成訓練〕	愛媛中央校	20	11	7	6	85.7
	愛媛中央校 松山駐在	31	19	19	19	100.0
短期課程	新居浜校	76	62	57	40	70.2
	愛媛中央校	135	83	78	64	79.0
	愛媛中央校 松山駐在	325	249	226	189	77.1
	宇和島校	158	100	89	69	72.6
	共通	5	2	1	2	100.0
合 計		750	526	477	389	76.9

（注）各コースとも、就職者数は訓練修了 3 か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、就職者数/（修了者数+就職による中退就職者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
就職率（委託訓練分）	82.2%	76.9%	82.2%（令和 8 年度）

ケ ニート就労支援事業（労政雇用課）

予算額 13,450 千円、決算額 13,046 千円（県費）、不用額 404 千円

【事業の実施状況】

若年者雇用対策の一環として、ニート支援の総合窓口となる「地域若者サポートステーション」を通じたきめ細かな自立・就労支援を行うとともに、県民の理解促進のための啓発等を行った。

○地域若者サポートステーションの運営支援

「地域若者サポートステーション」（国から委託を受けた民間機関が運営）において、利用者に即したきめ細かな自立・就労支援を行うため、専門職（臨床心理士等）の配置並びにキャリア開発プログラム等について委託して実施した。

・委託金額 12,994 千円

・委託先 伊予鉄総合企画(株)

○地域若者自立支援ネットワーク会議の開催

ニート等の職業的自立支援に携わる関係機関の継続的な連携体制の強化を図るとともに、個別事例に関する情報交換等を通じ、支援の在り方について、関係者の意見を聴くため、「地域若者自立支援ネットワーク会議」を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域若者サポートステーションでの支援を通じて就職した若者の数	200 人	98 人	200 人（令和8年度）

コ えひめジョブチャレンジU - 15 事業（義務教育課）

予算額 11,668 千円、決算額 11,512 千円（県費）、不用額 156 千円
--

【事業の実施状況】

○職場体験学習の概要

- ・実施校数 125校/125校 ※県立中等教育学校2校を含む。
(当該学年の在籍のない宇和島南中等は実施なし)
- ・実施人数 10,383人（2年生9,173人、3年生1,210人）
- ・実施内容 事業所等での職場体験を実施100.0%
- ・実施時期 事業所での職場体験を実施

5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月
1 校	8 校	53 校	0 校	31 校	24 校	4 校	1 校	1 校	2 校

○Webサイトの活用

- ・職場体験学習受入事業所等データベースの公開
学校と受入事業所等のマッチングを図るとともに受入事業所等の確保に努めるため、受入事業所等データベースをWebサイト上で公開
- ・愛媛の産業等についての情報提供（県運営Webサイトを紹介）
「愛媛ものづくり企業『スゴ技』データベース」「愛媛のいいモノすごいモノ『すごモノ』データベース」「愛媛の生産者『すご味』データベース」「愛媛で就業！農林水産まるかじり就業支援サイト」を紹介
- ・企業の魅力発信動画の制作・公開
生徒が投稿した体験レポート等を基に企業の魅力を紹介する動画を制作し、Webサイト上で公開（制作動画数：72）
- 「地域を越えて、愛媛を知ろう！愛媛の魅力新発見プロジェクト」
・地元だけでなく、広く県内に視野を広げることを目的とし、希望する中学校が東中南予の地域を越えて事業所等の見学や体験を実施
(参加校12校 東予：4校、中予：4校、南予：4校)

○プレジョブチャレ「夢わくWork（わくわく）フェスタ」（全県一斉オンライン授業）

- ・実施日 令和8年2月13日
- ・対 象 全公立小学校第6学年
- ・内 容 スゴ技企業等の職場紹介動画及び職業人とのオンライン交流、中学生による職場体験学習の発表及びオンライン交流

なお、学識経験者からは、キャリア教育の早期化に繋がる取組を評価するとともに、受入事業所へのフォローアップや振り返り指導の充実が必要との意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
職場体験学習が充実していたと回答した中学生の割合	97.3%	96.6%	97.3%（令和8年度）

サ みらいの学び地域産業人材育成事業（高校教育課）

予算額 22,124 千円、決算額 19,402 千円（国費 2,056 千円、その他 17,346 千円）、不用額 2,722 千円（使用料及び賃借料の実績減等による）

【事業の実施状況】

職業学科及び総合学科に所属する生徒は、専門的な知識や技術を身に付ける取組を通して、県内企業が有する日本屈指の技術力や、地域資源を生かした商品について学ぶ機会を得た。また、企業の成り立ちや商品開発に込められた地元職業人の熱意に触れることで、県内には優れた企業が数多く存在することへの理解を深めた。さらに、就業体験を通して、入社後のミスマッチの減少に繋がるとともに、生徒自身が早い段階で適性や職業理解を確認する機会となった。

- （１）農業科等12校（西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和）では、GAP認証農作物を活用した商品開発や海外輸出等の研究、農業用ドローン等の最先端技術を活用した実習等を実施した。
- （２）工業科7校（新居浜工業、東予、今治工業、松山南砥部、松山工業、八幡浜工業、吉田）では、ロボット教育プログラム、企業技術者等による「匠の技教室」、デュアルシステム（地元企業での継続的な就業体験）等を実施した。
- （３）商業科9校（三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東）では、税理士等による講演、地元企業の魅力を伝えるプロモーション動画の作成、地域資源を活用した商品の開発・販売等を実施した。
- （４）水産科1校（宇和島水産）では、気候変動等により希少となった魚類養殖の研究、地域水産物を活用した6次産業化の取組、地域漁協と連携した魚食教育活動等を実施した。
- （５）家庭科1校（小松）では、小・中学生と地域特産物や伝統・文化を活用したワークショップ、サステナブルな商品の開発、関連企業等の体験研修等を実施した。
- （６）福祉3校（新居浜南、北条、川之石）では、福祉サミット（高校生と事業所の関係交流）、実技指導、関連企業等の体験研修等を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業受講者の就職者のうち、県内就職者割合	80.5%	75.4%	81%（令和8年度）

シ えひめキャリア教育推進事業（高校教育課）

予算額 1,701 千円、決算額 1,024 千円（県費）、不用額 677 千円

【事業の実施状況】

インターンシップや人材育成講座を通して、将来、地域で活躍する姿を生徒自身に描かせることで、生徒一人一人の進学・就職に向けた主体的なキャリアプランニングを推進した。また、「キャリア・パスポート」の活用を充実させ、自己実現に向けたPDCAサイクルを確立し、主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計する生徒の育成を図った。さらに、新規卒業就職者に対して、卒業後のフォローを行うことで離職率の低減を図った。

- 「キャリア・パスポート」の作成 100%
- インターンシップの実施校 81.5%（全日制）
- 大学等体験学習の実施校 24.1%
- 人材育成講座の実施 96.3%
- 企業説明会、職場見学実施校 20.4%
- 教員等による新卒者の就職先訪問 116 企業

【成果】

- 就職率 98.9%（県内就職率 77.7%）
- 県立高等学校全日制及び県立中等教育学校卒業後の1年以内の離職率 11.7%（令和6年度卒）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内企業・大学へのインターンシップ参加割合	56%	53.9%	57%（令和8年度）

ス ソーシャルチャレンジ for High School 事業（高校教育課）

予算額 44,497 千円、決算額 17,133 千円（国費 6,918 千円、県費 10,215 千円）、繰越額 20,294 千円、不用額 7,070 千円（報償費の実績減等による）

【事業の実施状況】

全ての県立高等学校及び中等教育学校において、高校生が、地域の課題について地域社会と連携しながら解決を図る体験的な活動を実践するとともに、愛媛で働く魅力の発信、主権者教育、多世代交流等の様々な活動を行った。

なお、学識経験者からは、高校生の社会参加促進や地域貢献活動に繋がる実践的な取組であるが、生徒の主体性を引き出す授業設計への支援と、大学・企業等との連携の質的向上が必要との意見を頂いている。

1 地域の課題解決プロジェクト

○課題解決に向けた研究活動

全ての生徒が地域課題とその解決策について学習。また、生徒が考えたアイデアを基に、地元大学や企業等、地域と連携・協働しながら、SDGs への取組や地方創生等の現代社会の課題解決に向けた活動を実施。

○高校生による地域の魅力再発見・PR動画の作成

各学校において、高校生の目線で、愛媛で暮らすことや、働くことの意義を再発見し、地域の魅力を発信するPR動画を作成。

・PR動画コンテストの実施

【パフォーマンス部門】知事賞－新居浜東高校 教育長賞－松山東高校、新田高校
EXILE ÛSA賞－松山西中等教育学校

【一般部門】知事賞－松山南砥部分校 教育長賞－松山中央高校、川之石高校
特別賞－今治工業高校

・スーパーハイスクールコンソーシアム特設HPで公開

○えひめスーパーハイスクールコンソーシアムの開催（東中南予3地区）

「スーパーサイエンスハイスクール」の指定校等に取り組んだ高校生による成果発表や、県立高校等における先進的な教育活動の報告、意見交換等を通して、研究成果の普及と深化を図るとともに、主体的に学び地域課題の解決に取り組もうとする気運を醸成。

また、本コンソーシアムを、中学生や保護者、地域、教育関係者に公開して、各校の特色ある取組を紹介し、本県県立高校で学ぶ魅力を伝える。

・課題解決コンテスト「ソーシャルチャレンジグランプリ」での成果発表

全ての学校が取り組んだ課題解決に向けた研究活動の成果の中から、東中南予地区でそれぞれ3校、計9校の優秀校を選出し、「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」において実践発表を行った。優秀校のうち、伊予高校が知事賞、西条農業高校、吉田高校が教育長賞を受賞。

2 社会共生プロジェクト

○主権者・消費者教育プログラム

選挙管理委員会関係者、一般社団法人、消費生活センター等と連携した講演・講座や、模擬投票・模擬議会の実施等により、生徒の政治的教養や消費者としての意識の高揚を図った。

○多世代交流プログラム

高齢者介護施設での交流や、保育園児との農業体験を通じた交流等、幅広い世代と交流し、地域の人々と心で繋がる活動を企画・実践することを通して、他者を思いやるとともに、自己を肯定する豊かな心の育成に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域の課題解決型学習に主体的に取り組むことができた生徒の割合（約2%/年増）	85%	62%	87%（令和8年度）

セ 第37回全国産業教育フェア愛媛大会開催準備（高校教育課）

予算額 9,016 千円、決算額 7,443 千円（県費）、不用額 1,573 千円（旅費の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

○準備委員会の設置

《委員》

第37回全国産業教育フェア愛媛大会の開催及び運営方法について協議し、必要な準備を進めた。なお、準備委員会の委員は、県内経済団体関係者や教育団体関係者等で構成し、役員は主催団体の一つである愛媛県産業教育振興会の役員が務めている。

愛媛県産業教育振興会役員（6名）、県内経済団体・報道関係者（7名）、専修学校・教育団体関係者（5名）、開催市教育委員会（1名）、県関係者（5名）、高等学校等関係者（9名）計33名

《準備委員会組織（運営部及び専門部）》

・運営部（5部会）

①総務部（松山商業） ②広報記録部（新居浜工業） ③展示販売部（伊予農業）
④環境整備部（今治工業） ⑤発表部（新居浜商業）

・専門部（10部会）

①農業部（西条農業） ②工業部（松山工業） ③商業部（宇和島東）
④水産部（宇和島水産） ⑤家庭部（小松） ⑥福祉部（川之石） ⑦情報部（東温）
⑧特別支援教育部（みなら特別支援） ⑨総合学科部（北条） ⑩看護部（聖カタリナ）

○準備委員会の開催

令和8年2月6日（金）に、松山市において第1回準備委員会を開催し、開催概要や基本理念等について審議・決定した。

《開催概要》

- ・日程 令和9年10月16日（土）、17日（日）
- ・場所 県民文化会館、県武道館、県身体障がい者福祉センター 外

《基本理念》

「伊予の国」として古くから発展し、造船業・製紙業・タオル産業・かんきつ栽培・水産業など多彩な地域産業を育んできた愛媛から、未来の産業界を担う専門高校生等の情熱と創造力を結集し、その輝きを“愛顔”とともに全国へ発信する。

○第35回全国産業教育フェア福島大会視察

フェア当日までの準備状況の聞き取り及び当日の運営状況等を視察した。視察を通して抽出した課題を運営計画に反映させるなど、大会の円滑な運営に向けた準備を進めた。

- ・日 時 令和7年10月25日（土）、26日（日）
- ・会 場 《郡山市》 ビッグパレット福島、郡山女子大学、郡山総合体育館
郡山ビューホテルアネックス
《伊達市》 聖光学院高等学校
- ・参加者 教育委員会 7名
運営部の代表教諭等 16名
運営部の代表教諭等 22名 計45名

○運営部会・専門部会の実施

各運営部会及び専門部会を適宜開催し、大会運営、展示・発表内容、広報活動、会場整備等について協議するとともに、開催に向けた具体的な準備を進めた。また、関係機関との連携強化及び円滑な大会運営に向けた体制整備を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国産業教育フェア愛媛大会のための委員会等の開催状況	19 委員会等	23 委員会等	19 委員会等(令和7年度)

ソ 私立専門学校県内就職支援事業（私学文書課）

予算額 6,286 千円、決算額 4,564 千円（県費）、不用額 1,722 千円（補助経費等の減による）
--

【事業の実施状況】

「職業実践専門課程」の認定を受けた私立専門学校が実施する、県内企業等と連携した県内就職率の向上に資する取組や、育成したデジタル人材の県外流出防止に向けた体制づくりを支援することで、卒業生の県内就職率の向上に努めた。

＜私立専門学校県内就職支援事業費補助金＞

職業実践専門課程の認定を受けた私立専門学校が実施する県内就職率向上に向けた取組への補助

- 補助対象：「職業実践専門課程」の認定を受けた学科を設置する私立専門学校
- 対象事業：県内企業等と連携した生徒の県内就職率の向上を目的とする取組（カリキュラム構築、講師の招へい、キャリアサポート体制強化等）
- 補助金額：350 千円＋インセンティブ／校（補助率 1／2 以内）
 - ・重点支援事業での取組に対して補助上限額を 10 万円引き上げ
 - ・県内就職率が目標数値を上回った学校に対して基本補助率を超えて補助額を最大 10 万円加算

○補助実績：9 校

＜私立専門学校デジタル人材流出防止体制構築支援事業費補助金＞

I T 関連学科を設置する専門学校学生の県外流出を防止する仕組みの構築への補助

- 補助対象：I T 関連学科を設置する私立専門学校
- 対象事業：県内 I T 企業等と専門学校との接続強化による持続的なデジタル人材の供給体制づくりを目的とする取組（インターンシップ先の開拓、産学連携によるワークショップ、ハッカソン、企業向けマッチングセミナー等）
- 補助金額：400 千円＋インセンティブ／校（補助率 1／2 以内）
 - ・新たにインターンシップ協定等を締結する場合、補助額を 5 万円加算

○補助実績：3 校

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
職業実践専門課程卒業生の県内就職率	73.2%	65.6%	74.7%（令和8年度）

施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備

〔目指すべき姿〕

性別に関わりなく個性と能力を発揮でき、仕事と家庭の両立ができる雇用環境になっています。

〔施策の概要〕

仕事と家庭の両立支援・女性活躍の推進、男女共同参画社会づくり、ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援 など

主要な取組

ア ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 304,149 千円、決算額 142,949 千円（国費 49,190 千円、県費 93,457 千円、その他 302 千円）、繰越額 150,110 千円、不用額 11,090 千円（委託料及び事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

（1）ひめボス宣言事業所推進事業

「ひめボス宣言事業所認証制度」の普及・啓発を図るため、ひめボス推進アドバイザー等の積極的な訪問支援を通じて、女性活躍や仕事と家庭の両立支援に関する重要性や取組へのアドバイス、申請手続きの支援等を行い、認証事業所数の拡大に繋げるとともに、ひめボス推進コンサルタント（社労士等）による伴走支援を行い、事業所の具体的な取組を促した。また、上位認証である「スーパープレミアム認証」を取得するなど、特に高い実績をあげた事業所の表彰及び基調講演を行い、優良事例の県内への横展開及び経営者層等の意識啓発へと繋げた。その他、認証事業所の広報を積極的に行い、県内事業所へ認証取得における機運を高めた。

【ひめボス推進プラザ運営事業】

県内企業の働き方改革の包括支援拠点である「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（働ナビえひめ）運営事業」と「ひめボス推進事業」の事業内容を整理・統合し、ひめボス推進アドバイザー、ひめボス推進コンサルタントによる訪問支援を通じて、認証制度の普及・拡大を図るとともに女性の正社員登用、男性育休の取得促進、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進、多様な働き方の導入・定着の後押しを実施した。（委託先：一般社団法人愛媛県法人会連合会）

- ・ひめボス推進アドバイザーの派遣：4名 訪問件数：957件
- ・ひめボス推進コンサルタントの派遣：4名 訪問件数：188件

【ひめボス事務局運営・奨励金支給事業】

認証制度の申請受付、審査、奨励金支給等に関する事務局運営、特設サイトの運営・改修及び各種広報等を実施した。（委託先：ひめボス宣言事業所魅力化支援業務共同事業体（（株）エス・ピー・シー／セキ（株）））

- ・ひめボス宣言事業所認証企業数
基本認証：966社、上位認証（スーパープレミアム認証）：37社
- ・上位認証取得や、基本認証のうち女性活躍や男性育休取得等において一定の実績をあげた企業に対し、奨励金を支給した。
奨励金支給（令和7年度）：100万円：23社、20万円：29社、10万円：20社
- ・ひめボス宣言事業所の表彰（ひめボス宣言事業所アワード）の実施
特に高い実績をあげた事業所の表彰・基調講演を行い、優良事例を県内へ広げた。
日時：令和8年2月26日（金） 場所：ANAクラウンプラザホテル
被表彰企業：11社、参加者数：約100名

（2）ひめボス宣言事業所意識啓発・改革支援事業

【ひめボス推進セミナー開催事業】

ひめボス認証企業の人材確保に向けた職場環境整備のための知識や実践手法の習得、人口減少問題に対する経営者の行動変容、若者が希望を持って愛媛でのライフプランを描くことのできる意識涵養などを促すセミナーを開催した。（委託先：（株）いよぎん地域経済研究センター）

- ・多様な人材確保に向けた社内改革セミナー
対象者：主にひめボス認証企業等の経営者・人事労務担当者、行政職員等
時期：令和7年7月17日～令和7年11月14日

開催回数及び参加人数：合計 5 回 124 名

・経営者層向け人口減少対策セミナー

対象者：主に企業・団体の経営者・人事労務担当者等

時 期：令和 7 年 5 月 14 日～令和 7 年 11 月 19 日

開催回数及び参加人数：合計 12 回 390 名

・若者ライフプラン啓発セミナー（公開型）

対象者：県内企業・団体に従事する若手従業員等

時 期：令和 7 年 10 月 29 日

開催回数及び参加人数：合計 1 回 45 名

・若年社員向けライフプラン啓発セミナー

対象者：県内企業・団体に従事する若手従業員等

時 期：令和 7 年 10 月 7 日～令和 8 年 2 月 3 日

開催回数及び参加人数：合計 7 回 177 名

【働き方改革推進リーダー養成事業】

県内中小企業が自発的に働き方改革を推進していく上で、その牽引役となる人材を育成するため、法制度や働き方改革による労働生産性向上に向けた実践手法等を集中的に学ぶ養成講座を開催するとともに、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、社内の働き方改革の推進に結び付けるため、養成講座受講企業に対する個別フォローを実施した。さらに、県内企業に横展開を図るため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。（委託先：(株)ワーキングエージェント）

①働き方改革推進リーダー養成講座の開催

社内で働き方改革の牽引役を担う人材を養成するためのセミナーを開催した。

日程：第 1 回 令和 7 年 6 月 19 日（木） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）23 社 36 名

第 2 回 令和 7 年 8 月 19 日（火） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）18 社 27 名

第 3 回 令和 7 年 12 月 11 日（木） 愛媛県県民文化会館 （参加人数）15 社 28 名

②養成講座受講企業への個別フォロー

養成講座受講企業の中の 4 社に対して、養成講座で習得したノウハウ等の実践を促し、各企業が抱えている課題への対処法の助言等を行うため、専門コンサルタントを派遣し、個別フォローを実施した。

支援企業及び支援回数：4 社 計 35 回（うち訪問支援 計 9 回）

③個別フォローレポートの作成

県内企業に対する働き方改革の機運醸成や、改革の実践に際しての課題解決のヒントの提供に繋げるため、個別フォローで対応した事例をまとめたレポートを作成した。

【女性のキャリアプラン構築支援事業】

特にライフイベントの変化に伴う影響を受けやすい女性がモチベーションを維持しながら就業を継続できるよう、各界で活躍する女性のトークセッションやロールモデルの紹介等を行うイベントを開催した。（委託先：(株)エス・ピー・シー）

日時：令和 7 年 9 月 19 日（金） 場所：マリベールスパイア（松山市） 参加者数：84 名

（3）ひめボス認証企業の人材確保に向けた PR 事業

【ひめボスインフルエンサー活用事業】

高校生や大学生などの若年層をターゲットにひめボス認証企業の認知・興味関心の獲得を図ることで、ひめボス認証企業の「選ばれる企業」としてのブランド力向上や、優秀な人材確保に寄与するため、デジタルプロモーションを活用した各種施策を実施した。（委託先：(株)エースクリエイティブ）

・ひめボス Instagram の運用（出演企業 16 社）

・フォローキャンペーンの実施（令和 8 年 2 月 21 日～3 月 6 日）

・観光系クリエイター「とみ／T o m i」さんとのコラボ（撮影・編集を依頼し 2 社の取材を実施）

【ひめbos宣言事業所認証制度広報・PR事業】

認証制度の認知拡大やブランドイメージの向上を図るため、テレビCMを制作した。(委託先：南海放送(株))

- ・テレビCM制作：30秒CM 2本
- ・テレビCM放送：15秒CM 150回、30秒CM 50回(令和7年12月～令和8年2月末)
- ・その他(ラジオ時報CM、テレビミニ番組放送、Web広告配信、サイネージ広告等)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
愛媛県の女性の平均勤続年数	11.7年	10.8年	12年(令和8年度)
育児休業取得率(男性)	80%	42.1%	80%(令和8年度)

イ 家事参画・育休支援事業(少子化対策・男女参画課)

予算額 11,900千円、決算額 11,378千円(国費 7,092千円、県費 4,286千円)、不用額 522千円
--

【事業の実施状況】

性別による役割分担意識を解消し、男女がそれぞれの働き方に応じて、協働して家事・育児などに取り組む「家事シェア」を一層推進するため、男性育休者等を対象に、子どもと一緒に参加できる交流会を開催するほか、キャンペーンの実施により家庭内の家事・育児シェアを見直すきっかけを提供するとともに、特設サイトやSNSを活用した情報発信や、親、上司世代を含めた幅広い層に家事シェアや家事代行サービス等の活用に対する理解を促進するイベントを開催し、社会全体の意識変容を促すなど、仕事と家庭の両立に向けた取組を支援した。

(1) 家事参画・育休支援事業

【情報発信、交流会イベント等】

○情報発信(えひめスクラムプロジェクト)

特設サイト及びSNSを活用し、家事・育児シェアやライフデザインに関するコラムやイベント情報の発信により、意識啓発を実施した。(委託先：(株)エス・ピー・シー)

○家事・育児の実践型交流会の実施

育児中の男性、育休取得を希望する中堅・若手社員等を対象に、家事スキル専門家等による家事セミナーを通じて参加男性同士の交流会を開催した。

- ・回数等 東・南予地域：各2回、中予地域：3回 計7回(7月～1月)
- ・参加者数 親子等70組、計207名
- ・内容 親子片付け講座、親子料理教室、家族写真撮影テクニック教室 等

【家事シェア啓発イベント】

若い世帯の家事シェアや育休取得をサポートするため、親、上司世代も含めた幅広い層に家事シェアや家事代行サービス等の活用に関する認知度向上や理解促進を図るためのイベントを開催した。(委託先：(株)エス・ピー・シー)

- ・日時：令和7年7月5日(土) ・場所：エミフルMASAKI ・参加者：約1,200人
- ・内容：ゲストトーク(ゲストpeco氏)、来場者参加型のクイズ、展示等

(2) 家事シェア推進キャンペーン(直営事業)

これまで家事参加や家事シェアに興味のなかった層にも家事参画への関心を持ってもらい、パートナー間で家事分担について話し合うきっかけ作りとするため、各家庭における家事分担の現状を「見える化」するキャンペーンを実施した。※全2回：各回先着50名に「家事シェアスタイルブック」送付、各回抽選100名に家事グッズ(洗剤等セット)プレゼント

- ・応募対象：県内在住者(1世帯(同一住所)1回まで応募可)
- ・応募期間：(第1回)令和7年7月～9月 抽選及び発送：11月

(第2回) 令和7年10月～12月 抽選及び発送：2月 応募総数：1,061件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
休日の男性の家事・育児時間	4時間	3.48時間	4時間（令和7年度）

施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実

〔目指すべき姿〕

結婚や妊娠・出産を希望する男女が結婚でき、安心して産み育てることができる社会になっています。

〔施策の概要〕

結婚の希望を叶えるための支援、妊娠・出産支援、子育て支援の充実 など

主要な取組

ア えひめ結婚支援センター運営事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 52,053 千円、決算額 51,965 千円（国費 36,667 千円、県費 15,298 千円）、不用額 88 千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年層に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・センター会員登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行ったほか、オンラインを活用しながら、出会いイベントを開催した。
- ・イベントを主催する企業等及び従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
- ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
イベント開催：124回（うち、オンライン9回）、参加人数：2,308人、成立したカップル：784組

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行うとともに、会員情報をデータ化し、県内15か所の「愛結び」利用コーナーにおいてお相手情報の閲覧を実施したほか、会員自身が自宅等からスマートフォン等を利用してお相手情報を閲覧できる仕組みを運用し、お見合い申込みに応じて、オンラインを活用しながら、個別にお引き合わせを実施した。
- ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合い時の立ち会いや交際フォローを実施した。
累計（令和7年度末）会員数：延べ12,442人、
お見合い回数：延べ13,865回（うち、オンライン459回）、
誕生したカップル：延べ6,144組

○デジタルマーケティング

- ・センター会員登録やオンライン婚活への参加を促進するため、県内の20代、30代をメインターゲットにオンライン広告を配信した。
20代新規会員：402人、30代新規会員：595人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ結婚支援セン ターの成婚報告数	180 件	73 件	190 件（令和 8 年度）

イ えひめ人口減少対策総合交付金交付事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 1,563,305 千円、決算額 1,003,710 千円（国費 86,531 千円、県費 911,114 千円、その他 6,065 千円）、不用額 559,595 千円（負担金、補助及び交付金の実績減による）

【事業の実施状況】

結婚を希望する男女が結婚でき、理想の年齢で理想の数の子どもを持てる環境づくりを推進するため、メニュー選択型の交付金事業を実施し、市町事業に対して交付金を交付することで、地域の実情に応じた市町の少子化対策を支援した。

○令和 7 年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 結婚新生活支援事業	15	新婚世帯に対する引越費用や家賃、時短・省エネ家電の購入費の助成
2. 出会いの場創出支援事業	15	独身者のマッチングを支援するイベント・企画等への助成
3. 不妊治療費等補助事業	17	検査費用や不妊治療費の助成
4. 産後ケア施設整備事業	1	出産後の母子の育児をサポート
5. 乳幼児・保護者同時健診事業	1	乳幼児健診時における保護者の健診費用を助成
6. 出産子育て交通費助成事業	15	不妊治療や妊婦健診、子どもの通院に係る交通費等を助成
7. 一時預かり拡充事業	4	誰もが気軽に利用できる体制を整備
8. 一時預かり・相談保育所等事業	0	未就園児の利用を月 1 回無料化
9. 出産世帯応援事業	19	育児用品、時短家電等の購入費の助成
10. 出産世帯奨学金返還支援事業	15	出産後の若年世帯の奨学金返還を支援
11. 多子世帯リフォーム等支援事業	10	子育てしやすい住環境づくりを支援
12. 入園予約支援事業	1	育児休業後の入園予約制導入を支援
13. U I J ターン保育士支援事業	16	県内移住する保育士への家賃等の助成
14. 保育士宿舍借上げ支援事業	1	保育士確保のための住環境整備
15. 紙おむつ定額利用支援事業	2	おむつサブスクを利用する施設等への助成
16. ひめボス宣言事業所認証支援事業	4	仕事と育児の両立に取り組む事業所を支援
17. 家事代行サービス利用支援事業	3	家事代行サービス等の費用を助成
18. 人口減少対策成果向上推進事業	8	人口減少対策の効果を高める包括的な取組を促進
19. D X 活用人口減少対策支援事業	7	人口減少対策を目的としたデジタル実装化等に係る費用の助成
20. 若年者移住促進支援事業	6	若年者の移住促進に向けた取組を支援
21. 拡大新生児スクリーニング検査費助成事業	20	拡大新生児スクリーニング検査費用の助成
22. 通学困難生支援事業	5	通学定期や交通用具等の購入費用の助成
23. プレコンセプションケア推進事業	3	プレコンセプションケア健診費用や普及啓発に係る費用を助成
24. 市町独自提案制度	3	市町が地域の実情に応じ、創意工夫により立案した人口減少対策を支援

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
目標達成基準を満たした市町数	16 市町	14 市町	20 市町（令和8年度）

ウ 愛顔の縁結びプロジェクト推進事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 42,007 千円、決算額 41,800 千円（国費 27,825 千円、県費 13,975 千円）、不用額 207 千円

【事業の実施状況】

恋愛や結婚への発展が期待できる環境を整え、未婚化・晩婚化に歯止めをかけることを目的に、多様なテーマ・手法による交流活動機会を創出するとともに、県や市町が実施する出会いイベントの情報を一元管理できるプラットフォームを構築し、情報発信を行った。

（1）多様な出会いの場創出事業

委 託 先	事 業 内 容
南海放送(株)	結婚を希望する若年層に対し自然な出会いの場を提供するため、規模や手法の異なる多様な出会いの創出イベントを実施。 ・共通の趣味や興味を通じた交流（30～60 人規模/回×6 回） ・クルージング等とおした「大規模交流イベント」（100 人規模/回×3 回） 【連絡先交換率】81.0%

（2）仮想空間を活用した出会いの場創出事業

委 託 先	事 業 内 容
日本旅行& I B J コンソーシアム （代表事業者(株)日 本旅行松山支店）	結婚を希望する若年層に対し、自宅にしながら利用できるオンライン上の仮想（メタバース）空間で交流する出会い支援を実施。 ・本人に似せた人形（アバター）を使ったメタバース空間での交流及びリアルイベントの開催（20 人規模/回×9 回） 【連絡先交換率】62.5%

（3）出会いの場に関する情報発信事業

委 託 先	事 業 内 容
(株)イーエーシー	県や市町が実施する出会いイベントに関する情報を集約したウェブサイト「縁ゲージネット HIMEKON」を構築。サイトの認知度向上のための広報やキャンペーンを実施し、適切なターゲットへ情報を届けた。 【サイトのアクセス数】毎月平均 3,139 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
イベントに参加し連絡先を交換した人数	200 人	358 人	200 人（令和8年度）

エ プレコンセプションケア推進事業（健康増進課）

予算額 5,789 千円、決算額 4,939 千円（国費 2,894 千円、県費 2,045 千円）、不用額 850 千円

【事業の実施状況】

若い世代からの健康管理は、自身の長い人生において、健康で質の高い生活を実現するとともに、より健全な妊娠・出産のチャンスを増やし、次世代の子どもたちをより健康にすることに繋がることから、「プレコンセプションケア」の普及啓発、推進に取り組んだ。

○企業向け講演会

東・中・南予各地域で企業の経営者や若手職員を対象に講演会を実施し、普及啓発を図った。

○企業の取組を後押しするための支援

申込のあった企業に対し、アドバイザーによる社内セミナー（管理職・職員向け）の実施、各種認証取得に向けた支援、社内アンケートの実施や結果を踏まえた助言等を行い推進に取り組んだ。

○啓発資材の作成

中高校生向け（16,000部）、成人向け（6,000部）の2種類の冊子を作成し、セミナーで配布するとともに市町、保健所へ必要部数を配布。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
当事業に参加し、プレ コンセプションケア に取り組む企業の数	10社	5社	30社（令和7～8年度 累計）

オ えひめこどもの城愛顔波及事業（子育て支援課）

予算額 46,139千円、決算額 45,964千円（県費）、不用額 175千円

【事業の実施状況】

「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づいて整備した新たな遊具を主軸にした広報のほか、とべもり＋エリアを一体的に活用する事業を展開し、来園者の年齢層、集客地域の拡大を図るとともに、県内外から継続的に集客する仕組みの構築に取り組むため、下記の事業を行った。

○ARを活用したイベント

えひめこどもの城の来園促進及び利用者の満足度向上を図るため、えひめこどもの城の特徴や魅力を生かしたARコンテンツの制作及びARを活用したイベントを開催した。

○テレビCM及び映画館CMによる近隣県でのとべもり＋及びジップラインプロモーション

とべもり＋及びとべもりジップラインの県内外での認知度を向上させ、幅広い層の利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る動画を作成し、テレビCMや映画館CM放送、TV e r 広告を実施した。

○とべもり＋周遊誘客イベント

とべもり＋の4施設を含むエリアの魅力を県内外に訴求し、利用を促すとともに、エリア全体の活性化を図る謎解き周遊誘客イベントを開催した。

○デジタルマーケティングを活用したSNS広告

効果的・効率的な実施のため、森林整備課・都市整備課と連携し、InstagramやLINE、公式HPを活用した広報を行ったほか、インフルエンサーを活用した情報発信やハッシュタグキャンペーン等を実施した。

○えひめグローバルキッズの育成

未来を担う子どもたちが早くから国際感覚を身に付けるため、えひめこどもの城で外国文化を体験し、外国の子どもたちと意見交換や遊びを通じて交流を深める機会など、外国の文化を楽しく体感する機会の提供に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
えひめこどもの城の 年間来園者数	40万人	35万人	42万人（令和8年度）

カ えひめこどもの城愛顔創出事業（子育て支援課）

予算額 299,851 千円、決算額 299,651 千円（県費 289,651 千円、その他 10,000 千円）、不用額 200 千円

【事業の実施状況】

県内外からの集客力を強化するため、「第2期えひめこどもの城魅力向上戦略」に基づき、ハード面から、魅力向上に向けた取組を戦略的に実施した。

○園内周遊自動運転電動カートの整備

老朽化しているロードトレインに代わり、園の外周を周遊する移動手段として、砥部分校等とも連携し、自動運転電動カート（15 台）を整備した。

○くわがたのステージの屋根設置及びクールスポット整備

来園者の熱中症を予防するため、くわがたのステージにおいて、イベント開催時等の来園者を直射日光から保護するよう観客席上部に屋根を設置したほか、主要な遊具周辺の来園者が集まりやすい場所に樽型ミストを整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
えひめこどもの城の遊具等の整備数	1 件	3 件	1 件（令和8年度）

キ 保育士確保加速化事業（子育て支援課）

予算額 48,279 千円、決算額 22,361 千円（国費 1,749 千円、県費 20,612 千円）、不用額 25,918 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

保育士の新配置基準やこども誰でも通園制度への対応が求められる中、県内の保育現場においては、これまで以上に保育士の確保が喫緊の課題となっている。そのため、令和6年9月補正予算で講じた緊急確保策に加えて、潜在保育士や未来の担い手確保策を講じるほか、保育ニーズの多様化等に対応した研修や保育の魅力・仕事の意義の発信を通じて社会全体で保育士を応援していく機運を高めるなど、県と保育の実施主体である市町が連携した保育士の確保策を推進することで、県民の「希望する保育の実現」を目指すため、次の事業を行った。

（ア）保育士の確保

保育士資格を持っているが保育の現場に就労していない潜在保育士の現場への復職や、未来の選択肢をもっている学生のなり手を確保しつつ、現役保育士等の心身の負担を軽減して、離職防止を図り、必要な保育士数を確保するため次の業務を行った。

事業区分	事業概要
(1) 潜在保育士の復職	①保育士の復職応援プログラム（Ｒｅワーク） 潜在保育士の保育現場への再就職に結びつけるため、保育所での職場体験や複数の保育所を見学するツアーを実施し、潜在保育士の再就職への不安の解消を図るとともに、再就職後の潜在保育士及び保育所双方のミスマッチの防止を行い、再就職の促進及び離職防止を図るもの。 【実績】職場体験 30名（うち7名が就職） 見学ツアー 5名（うち3名が就職）
	②県保育士・保育所支援センターの認知度向上 マスメディア等によるセンターの認知度向上事業を引き続き実施するほか、センターが独自で運用しているSNSでの発信強化やハローワークでの出張相談窓口の開設及び集客力のあるイベントで広く県民に対しセンターの認知度向上を図るもの。 【実績】集客力があるイベント等へのブース出展：出展1件（えひめ・まつやま産業まつり 相談者29名）
(2) 養成校卒業者の保育現場への就職	①県外からの保育士獲得策強化 県外の養成校の生徒を対象としたUIJターンを考えている人材を確保する事業であり、県内の養成校の卒業生だけでは保育士不足の解消が困難なため、県外生の獲得を目指す。 【実績】全事業を見渡した結果、7年度はPR活動を実施
	②未来の保育士のすそ野拡大 未来の保育士のすそ野を拡大するため、教育委員会で実施している「ソーシャルチャレンジ for high school」で保育所等に興味を持った高校生と保育所等がその後も継続的に交流できる場を提供して、養成校への進学を促すもの。 【実績】小松高校（37名）、北条高校（9名）、野村高校（9名）
(3) 現役保育士の離職防止	職場の人間関係や労働環境に関する悩みの解消や、第三者である専門的な知識を有する臨床心理士及び社会保険労務士による相談体制を構築することで、保育士の心理的負担を軽減するとともに、職場環境の改善を図り、離職防止に繋げようとするもの。 【実績】臨床心理士24名、社会保険労務士14名

(イ) 保育の質向上

保育士の確保と並行して、特別な配慮が必要な子どもが近年増加傾向にある状況を踏まえ、キャリアアップ研修とは別に専門的な研修を実施するほか、県教育委員会と連携のもと、幼児教育アドバイザーの派遣にも力を入れることで、教育・保育の質を低下させないようにするために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
①保育の現場ニーズに対応した専門研修	配慮が必要な子どもへの対応などの専門的研修を実施する。 【実績】 放課後児童支援員等研修事業で同趣旨の研修を実施することから、対象者を保育士にも拡大し、アーカイブ配信も行った。 参加保育士 6名（アーカイブ84名）
②幼児教育アドバイザーの派遣	幼児教育に関する知識及び経験を有する者（幼稚園・保育所等の施設長経験者）が県内の幼稚園、保育所及び認定こども園等を巡回訪問し、指導及び助言等を行うことで、県内の保育・幼児教育施設における教育の質の向上を図る。 【実績】訪問 45施設

(ウ) 魅力・社会的ステータスの向上

保育士の業務に対して社会的評価が低いと感じている保育士が少なくないことから、社会全体で保育士を応援しているという機運を醸成し、保育士のやりがい向上に結び付け、離職の防

止を図り、保育士の社会的評価向上に繋げるために次の業務を行った。

事業区分	事業概要
①「愛顔の保育士応援大使」の創設	本県にゆかりのある方で、保育に理解があり、若者からの支援が得られやすい方（シンガーソングライター：ちゃんゆ胃）を「愛顔の保育士応援大使」に任命し、作成した保育士応援ソングを訪問先の保育所の園児や保育士と共に歌い、一体感の醸成を図る。 【実績】 4市町 6保育施設訪問 応援ソング「また明日」再生回数 約 8,500 回
②現場保育士の応援機運の醸成	TVC、CM、新聞広告等により、保育士を応援する内容や保育という仕事の重要性・意義について発信する。 【実績】 キャンペーン動画再生回数 2,088,015 件

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
勤務保育士数（新配置基準に沿った保育を実現するための必要数）	6,200 人	6,054 人	6,400 人（令和8年度）

ク 乳幼児医療給付事業（健康増進課）

予算額 779,765 千円、決算額 692,146 千円（県費）、不用額 87,619 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市：3/8
松山市以外：1/2

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
乳幼児医療給付助成件数	1,000,000 件	1,002,934 件	1,000,000 件（令和8年度）

ケ 子どもの愛顔応援ファンド活用事業（少子化対策・男女参画課）

予算額 16,683 千円、決算額 15,187 千円（その他）、不用額 1,496 千円（負担金、補助及び交付金の実績減による）

【事業の実施状況】

子どもの愛顔応援ファンドを活用し、生活環境やニーズが多様化している子ども、子育て世帯を市町や民間企業・団体等と連携し、社会全体で支援する事業を行った。

○市町連携事業

(1) 休日子どもサポート事業

夏休み等の長期休暇や農繁期に、保護者が不在となる家庭の子どもの居場所づくりを支援。

区分	実施市町	開設場所	実施主体	開設 日数	利用者数 (延べ)
休日子ども クラブ	松山市	ハーモニープラザ	NPO法人いよコロザシ大学	50日	1,400名
	八幡浜市	八幡浜銀座商店街 ESPOIRビル	NPO法人やわたは ま銀座バスケット	59日	769名
休日子ども カレッジ	松山市	松山大学会議室 愛媛大学職員会館	NPO法人ワークラ イフ・コラボ	50日	1,546名

(2) 子育て世帯支援事業

交流機会の減少により孤独感を持つ保護者へ、情報発信や交流イベントの開催を通じて、子育て世帯の交流機会を増やし、地域との繋がりを作る活動を支援。

- ・今治市で、郷土愛の醸成と地域ぐるみで子育てを応援する機運を高めるイベントを開催
開催日：令和7年10月12日
場 所：今治市商店街
参加者：約12,000人
- ・東温市で、保護者と子どもが自然を通じて交流することを目的としたワークショップ等を開催
開催日：令和7年8月30日、9月13日、10月11日、
令和8年1月25日、2月7日、3月21日
場 所：東温市中央公民館、かすみの森公園、滑川野外活動研修施設
参加者：計256人
- ・鬼北町で、子育てに関する情報交換や保護者間での交流を促し、子育ての不安解消を目的としたイベントを開催
開催日：令和7年11月2日
場 所：鬼北総合公園体育館
参加者：約900人
- ・四国中央市で、芸術を通して保護者間の交流と子育ての孤立解消を図るためワークショップを開催
開催日：令和7年12月7日、令和8年1月31日、2月28日、3月1日
場 所：北地区交流センター、川之江ふれあい交流センター、中之庄公民館、消防防災センター
参加者：計292人
- ・伊方町で、子育て世代向けに公式LINEアカウントを活用した情報発信を行い、子育てに関するイベントや交流情報、各種制度の案内など子育てに役立つ情報提供を実施
登録者：312人
発 信：78回

○県事業

(1) 自転車リレー事業

使わなくなった自転車の提供を受け、整備後、応募のあった中・高校生に無償譲渡

- ・修理した自転車20台を譲渡

(2) えひめ子どもサポート事業

地域で子育て支援を行うNPO法人や子ども食堂等の団体に対して助成

- ・19団体に対して対象事業費の一部を助成（上限20万円/団体）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ファンドを活用して サポートした子ども や親の年間人数	10,000 人	9,471 人	10,000 人（令和 8 年 度）

政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり

政策の方向性

年齢や障がいの有無等を問わず、働く意欲の高い方々が働きやすい職場環境づくりなどを進める企業等を支援し、働く場所の拡大を進めるとともに、社会の担い手として地域社会に貢献するなど、様々な場所で活躍できる環境の整備が必要です。

また、健康で長い期間にわたり活躍し、豊かな人生を送るためにも、健康寿命を延ばすことは大変重要であり、多様な世代の県民への啓発活動などにより適切な生活習慣や運動習慣を身につけることを促すとともに、特定健診や定期健康診断、がん検診等の受診率の更なる向上により、疾患等の早期発見・早期治療につなげるほか、生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組みを進めていきます。さらに、高齢化や人間関係の希薄化が進んでいる昨今において、文化芸術・スポーツの意義や価値はますます高まっています。このため、子どもから高齢者・障がい者まで、県民誰もが、生涯にわたって身近にスポーツや文化芸術活動などに親しむことができる環境整備を進めることで、「スポーツ立県えひめ」の実現をはじめ、仕事や家庭以外に余暇時間を豊かに過ごしなが、自分の能力を発揮して活躍できる社会を目指していきます。

施策6 生涯を通じた健康づくりの推進

〔目指すべき姿〕

生涯にわたって身近にスポーツに親しむことができる環境が整うとともに、心身の健全な発達、健康の保持・増進や生きがいづくりが推進され、健康寿命が延伸しています。

〔施策の概要〕

生涯スポーツの推進、障がい者に対するスポーツの振興、生涯を通じた健康づくりの推進、がんや心疾患の死亡率軽減に向けた取組み など

主要な取組

ア 県民スポーツ推進事業（地域スポーツ課）

予算額 9,382 千円、決算額 8,880 千円（その他）、不用額 502 千円

【事業の実施状況】

県民のスポーツ実施率を向上させるため、県民誰もが気軽にスポーツに親しめる環境整備を行い、生涯スポーツを「する」機会の拡充を図った。

①スマートバンド等を活用したスポーツ機会提供事業

歩数や運動量の目標達成者を募集するキャンペーンを実施し、スポーツ実施機会の提供に努めた。

②A I を活用したスポーツ種目提案等事業

県内の商業施設等において、A I が体力測定の結果等を基に適したスポーツ種目を提案するディグスポーツ等の体験会を実施し、「運動する」きっかけ作りに努めた。

③愛媛スポーツ・レクリエーション祭開催費補助事業

愛媛スポーツ・レクリエーション祭の開催により、スポーツ及びレクリエーションの普及振興を図ることで、県民の心身の健全な発達と明るく豊かな地域社会に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県主催等スポーツイベント参加者数	14,150 人	9,938 人	14,150 人（令和8年度）

イ 日本スポーツマスターズ 2025 愛媛大会開催事業（地域スポーツ課スポーツマスターズ大会推進室 R8年度所管：地域スポーツ課）

予算額 117,866 千円、決算額 92,538 千円（国費 26,093 千円、県費 66,360 千円、その他 85 千円）、不用額 25,328 千円（実行委員会事業の精査による減）

【事業の実施状況】

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会を成功に導き、「えひめ国体・えひめ大会」のレガシーを継承・発展させ「スポーツ立県えひめ」の実現を目指すため、選手ファーストの大会運営と愛媛ファン獲得・拡大のためのおもてなしなど、本県らしい大会を開催した。

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会等の運営

- ・実行委員会第5回総会（書面開催）
- ・第3回企画運営委員会（令和7年8月7日）
- ・実行委員会第6回総会（令和8年2月9日）

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会機運醸成

- ・多彩なメディア及び屋外広告物を活用した広報活動
- ・カウントダウンイベント（大会約100日前）

日 時：令和7年6月21日（土）

場 所：県総合運動公園体育館等

参加者：433名

- ・開会式（前夜祭）

日 時：令和7年9月19日（金）

場 所：ANAクラウンプラザホテル松山 ダイヤモンドボールルーム

参加者：436名

○日本スポーツマスターズ2025愛媛大会の参加者数及び経済波及効果

会 期：令和7年9月20日（土）～9月23日（火・祝）

参加者：7,533名

経済波及効果：7億1,570万円（公益財団法人日本スポーツ協会による算出）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
日本スポーツマスターズ大会参加者数	8,000人	7,533人	8,000人（令和7年度）

ウ 障がい者スポーツ魅力度向上推進事業（地域スポーツ課）

予算額 6,640千円、決算額 6,459千円（県費 200千円、その他 6,259千円）、不用額 181千円

【事業の実施状況】

令和6年度に開催されたパリパラリンピックの影響で高まった障がい者スポーツへの関心を次世代に繋ぎ、魅力ある障がい者スポーツのイメージを定着させることで、スポーツ機会の増加を通じた障がい者の社会参加の促進を図った。

○障がい者スポーツ魅力体感イベントの開催及び特集動画の制作

タイムアタックなどのゲーム要素を加えた体感イベントを開催するほか、障がい者スポーツの魅力を県民に広くPRする特集動画を制作し、発信した。

- ・期 日 令和7年10月12日
- ・場 所 八幡浜みなと
- ・参加者 延べ2,500人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに障がい者スポーツ競技に取り組む人数	600人	925人	800人（令和8年度）

エ e スポーツ普及促進事業（地域スポーツ課）

予算額 5,076 千円、決算額 4,888 千円（県費）、不用額 188 千円

【事業の実施状況】

障がいの有無や程度にかかわらず競い合い楽しめる e スポーツを障がい者に対して普及していくことで、障がい者の生きがいをづくりや社会参加の促進、障がいに対する理解促進を図ることができた。

①障がい者 e スポーツ交流促進事業

障がい者施設等（83 施設）をモデル施設に認定し、機器の貸与や導入補助による環境整備やイベント開催に対する支援を実施したほか、東・中・南予の拠点となるモデル施設がイベントの企画運営等を行い、各地域での自立的な活動を促進した。

②e スポーツテクニカルアドバイザー設置事業

県出身のプロ e スポーツ選手をテクニカルアドバイザーに任命し、モデル施設への訪問指導や SNS による情報発信を実施した。

③重度障がい者向けコントローラー開発・普及事業

重度の肢体不自由の障がい者等が e スポーツに取り組めるよう、(株)ディースピリットと連携し、オーダーメイドのコントローラーを開発した。

④「えひめ e スポーツフェスティバル」開催事業

障がい者と健常者が共に競い合う大規模大会を開催した。

- ・期 日 令和 8 年 2 月 8 日
- ・場 所 KAWAHARA e-Sports Stadium
- ・内 容 ぷよぷよ個人戦、ゲーム依存症対策の講演会
- ・参加者 約 300 人

⑤ e スポーツガイドライン作成事業

障がい者の自立的な e スポーツ活動の実施をサポートするため、イベント運営、ゲーム依存症対策などのノウハウをまとめたガイドラインを作成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
施設等で e スポーツ に取り組む障がい者 の人数	1,200 人	1,056 人	1,400 人（令和 8 年度）

オ デジタルヘルスケア環境普及促進事業（健康増進課）

予算額 86,324 千円、決算額 72,869 千円（その他）、不用額 13,455 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

スマートフォン健康アプリを活用して、健康づくりに関する知識やウォーキングイベントの情報提供をはじめ、歩数等に応じたポイント付与を行い、県民の健康づくりに関する機運醸成や行動変容を促した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
アプリを活用して健康 のための行動を増 やした人の数	6,000 人	5,715 人	10,000 人（令和 8 年度）

カ がん対策強化推進事業（健康増進課）

予算額 108,580 千円、決算額 106,008 千円（国費 47,001 千円、県費 58,982 千円、その他 25 千円）、不用額 2,572 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

がん対策基本法に基づき策定した愛媛県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん診療連携拠点病院等への医療体制整備等の各種補助事業を実施するとともに、以下の事業を実施した。

○愛媛県がん対策推進委員会の設置及び運営

愛媛県がん対策推進委員会（愛媛県がん対策推進条例第12条に基づき設置）において、がん対策に係る重点課題の検証や、基本的かつ総合的な政策及び重要事項の審議を行った。

○科学的根拠に基づくがん情報普及啓発事業

県、市町及び企業等の連携のもと、これまで養成してきたがん対策推進員を活用し、がんに関する正しい知識とがん検診の受診率向上へ向けた普及啓発活動を行った。

○緩和ケア普及推進事業

四国がんセンターに委託し、同センター内に設置している「緩和ケア推進センター」にて、緩和ケア研修の企画や診療支援等を実施した。

○がん相談・情報提供支援事業

NPO法人愛媛がんサポートおれんじの会に委託し、ピアサポーター（がん体験者）による相談支援の充実を図った。

○がん医療の地域連携強化事業

四国がんセンターに委託し、同センターの地域連携コーディネーターによる患者の状況に沿った地域医療サービスの紹介、在宅緩和ケアに携わる医療従事者への支援を行った。

○がん登録推進事業

四国がんセンターに委託し、がんの罹患や生存の状況を把握し、科学的根拠のあるがん対策推進のための基礎データを集める仕組みである全国がん登録を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
がん診療連携拠点病院及び町なかサロンの相談件数	25,255 件	20,827 件	26,155 件（令和8年度）

施策7 シニアが活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

高齢者が仕事や地域の活動に参加できる環境を整えることで、高齢者が一層活躍できる社会になっています。

〔施策の概要〕

高齢者の就業支援、高齢者の生きがいがづくり など

主要な取組

ア eスポーツ地域生きがいがづくり推進事業（長寿介護課（中予地方局））

予算額 2,815 千円、決算額 2,655 千円（県費）、不用額 160 千円

【事業の実施状況】

年齢、性別、身体能力を問わず広く楽しめるeスポーツを高齢者の通いの場へ取り入れることにより、高齢者の生きがい・健康づくりを支援した。

（1）通いの場でのeスポーツの実施

65歳以上の高齢者を対象に、地区公民館等でeスポーツを実施した。

①体験会の実施

・実施時期 令和7年7月

・実施場所 久万高原町2か所・松前町1か所

②通いの場での実施

- ・実施期間 令和7年8月～令和8年1月（毎月2回・各2時間程度）
- ・実施場所（6市町・6か所）

市 町	場 所
松山市	ハーモニープラザ
伊予市	中山コミュニティセンター
東温市	田窪集会所
久万高原町	まちなか交流館
松前町	松前町西公民館
砥部町	老人福祉センター

(2) e スポーツの効果検証

愛媛県立医療技術大学と連携し、e スポーツの体験を通じた健康意識の変化や機能面の効果を検証した。

- ・検証方法 初回と最終回にアンケート調査、構成員・反射テスト（音・光）等を実施
- ・検証対象者 50名（男性14名、女性36名）
- ・検証結果 高齢者の意識面・機能面の維持向上に寄与した可能性が高いとの結果が得られた。

(3) 効果検証結果の活用

e スポーツを活用した高齢者の生きがい・健康づくりの促進を図るため、県内市町や関係機関に対し、効果検証結果等の周知、啓発に取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じてeスポーツに継続参加した高齢者数	160人（令和6・7年度累計）	95人（令和6・7年度累計）	160人（令和6・7年度累計）

施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進

〔目指すべき姿〕

障がいのある人が、施設ではなく地域で生活できるようになり、民間企業等で雇用され、自立した生活を営める社会になっています。

〔施策の概要〕

障がい者の就労支援、民間企業への障がい者雇用に向けた理解促進、障がい者の地域生活の支援促進 など

主要な取組

ア 障がい者芸術文化活動推進事業（障がい福祉課）

予算額 37,518千円、決算額 36,755千円（国費 10,382千円、県費 14,844千円、その他 11,529千円）、不用額 763千円

【事業の実施状況】

障がい者の芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催することにより、障がい者の創作意欲を喚起し、活動の活性化とともに、活動を通じた社会参加の促進を図った。

また、令和7年度障がい者芸術文化祭は、愛称を「パラアートえひめ」とし、観光スポーツ文化部が開催した「アートベンチャーエヒメフェス2025」と連携して実施した。

(1) パラアートえひめ2025 アート展

- ①開催期間 令和7年12月4日（木）～12月14日（日）
- ②開催場所 愛媛県美術館南館1階 県民ギャラリー1及び2階 県民ギャラリー2、3、7
- ③主な内容

- ・作品募集
 - 期間：令和7年9月16日（火）～10月15日（水）
 - 内容：絵画、書、陶芸その他立体作品の4部門
 - ・表彰 18点（特選1点、優秀賞3点、佳作（企業賞）14点）
 - ・作品展示 394点（応募のあった全作品を展示）
 - ・来場者数 1,829名
 - ・巡回展示 入選作品を東予・中予・南予の各会場に展示
- (2) パラアートえひめ2025 舞台芸術鑑賞事業
- 技術交流ワークショップ
 - ①開催日 令和7年6月29日（日）
 - ②開催場所 松山市青少年センター、愛媛県歴史文化博物館
 - ③参加者数 100名
 - 鑑賞会
 - ①開催日 令和7年10月19日（日）
 - ②開催場所 砥部町文化会館
 - ③参加者数 703名
- (3) パラアートえひめ2025 舞台芸術ワークショップ
- ワークショップ
 - ①開催期間 令和7年7月～令和8年1月
 - ②開催場所 愛媛県身体障がい者福祉センター、IYO夢みらい館、スタジオアマービレ、今治市中央公民館、パフィオうわじま
 - ③主な内容
 - ・開催回数 33回
 - ・参加者数 35名
 - 成果発表会
 - ①開催日時 令和8年1月18日（日）（11：00～12：00 / 14：30～15：50）
 - ②開催場所 IYO夢みらい館（伊予市文化交流センター）文化ホール
 - ③主な内容
 - ・演目 音楽劇「ブレーメンの音楽隊」
 - ・観覧者数 380名（午前の部 213名、午後の部 167名）
- (4) パラアートえひめ2025 まちなかアートギャラリー
- ①開催期間 令和7年10月11日（土）～令和8年2月28日（土）
 - ②開催場所 とべもり＋エリア周辺飲食店等52か所
 - ③作品展示 70点
 - ④来場者数 2,600人
- (5) パラアートえひめ2025 パラアーティスト in Zooseum
- ①開催期間 令和7年11月1日（土）/石村嘉成&ユウキ
24日（月・休）/石村嘉成&藤原正登
12月13日（土）/石村嘉成&Konomi
令和7年10月7日（火）～令和8年3月1日（日）/膜アート展示
 - ②開催場所 とべ動物園アニマルステージ（11/1、11/24）、県美術館講堂（12/13）
 - ③開催内容 ライブアート、膜アート展示
 - ④来場者数 610名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
障がい者芸術文化祭 年間参加者数（出展・ 出演者数+観客者数）	6,000人	6,773人	7,200人（令和8年度）

イ 愛顔のあいサポートフェス開催事業（障がい福祉課）

予算額 7,808 千円、決算額 7,695 千円（国費 2,008 千円、県費 1,896 千円、その他 3,791 千円）、不用額 113 千円

【事業の実施状況】

障がいのある方に対して必要な配慮や手助けができる「あいサポーター」や、各職場や地域等で研修講師を担う「あいサポートメッセンジャー」を養成し、支援の輪を広げる「愛顔の『あいサポート運動』」を実施した。

（１）研修の実施

①実施時期 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月

②対 象 者 障がい者理解を深め、積極的にサポートを行う意思のある事業者、企業、自治体職員等のすべての県民

③研修内容

・あいサポーター研修

障がい特性、当事者講話、簡単な手話講座等の約 90 分の研修を実施し、修了者を「あいサポーター」（小中学生は「あいサポートキッズ」）として認定するとともに、あいサポートバッジ（小中学生は「あいサポートストラップ」）を交付した。

・あいサポートメッセンジャー養成研修

あいサポーター研修の講師となるあいサポートメッセンジャー養成研修を実施し、修了者に対し、修了証を交付するとともに、メッセンジャーとして登録を行った。

（２）あいサポート企業・団体の認定

あいサポーターが在籍し、障がいのある方に対して積極的に手助けを行うことを宣言する企業・団体を「あいサポート企業・団体」として認定した。

（３）周知・啓発活動について

愛顔のあいサポートキッズを養成するため、新たに子ども向けの分かりやすい研修資料や日頃から着用しやすいあいサポートストラップを作成するとともに、運動のLINE公式アカウントやホームページ、県公式SNS、県政広報番組等を利用し、運動や研修会の概要、認定企業等の紹介を行うなど、県民に対し広く周知・啓発を行った。また、令和 7 年 11 月には「愛顔のあいサポートフェス 2025」を砥部町にて開催し、広く周知を行うとともに、あいサポーターの養成を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
あいサポーターの人数	10,000 人	10,490 人	13,000 人（令和 8 年度）

ウ 障がい者就労促進事業（労政雇用課）

予算額 91,420 千円、決算額 73,775 千円（国費 49,009 千円、県費 24,766 千円）、不用額 17,645 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

産業技術専門校において、民間教育訓練機関等への委託による身体、知的、精神又は発達障がい者を対象とした委託訓練を実施するとともに、公共職業安定所等と連携して就職支援を実施した。

○令和 7 年度実施状況（令和 8 年 8 月 1 日時点）

（単位：人）

訓練科目名	実施校	対象	定員	入校者数	修了者数	就職者数	就職率(%)
〇 A 総務コース	愛媛中央校 松山駐在	精神	15 (2 コース)	16	10	11	100
	松山駐在	発達	10 (1 コース)	10	9	8	88.9
知識・技能習得科 〇 A 関係コース	全 校	身体 知的	40 (4 コース)	31	28	10	34.5
実践能力習得科	全 校	精神	80 (80 コース)	14	12	11	91.7
特別支援学校早期 訓練科	愛媛中央校 宇和島校	〃	15 (15 コース)	5	5	5	100
合 計			160 (102 コース)	76	64	45	68.2

（注）就職者数は訓練修了 3 か月後の数値で、就職のために途中退校した者を含み、就職率は、
就職者数／（修了者数＋就職による途中退校者数）である。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
就職率（障がい者訓練 分）	75%	68.2%	75%（令和 8 年度）

エ 障がい者活躍支援事業（労政雇用課）

予算額 8,650 千円、決算額 8,415 千円（県費）、不用額 235 千円

【事業の実施状況】

県内民間企業の障がい者雇用を促進するため、障害者就業・生活支援センターにマッチングサ
ポーターを設置し、障がい者の受入企業の開拓や、就業を希望する障がい者と企業とのマッチン
グ支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当事業の支援により 就職した障がい者数	200 人	188 人	250 人（令和 8 年度）

施策9 スポーツや文化芸術などの充実

〔目指すべき姿〕

文化・芸術・スポーツ活動等を充実させ、仕事以外の活躍の場が整っています。

〔施策の概要〕

競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化、文化芸術活動の推進、生涯学習の推進、
文化財の保存・活用の推進 など

主要な取組

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額 43,983 千円、決算額 40,328 千円（国費 12,858 千円、県費 24,468 千円、その他 3,002
千円）、不用額 3,655 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置
の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第 51 番札所・石手寺、第
52 番札所・太山寺、第 54 番札所・延命寺、第 58 番札所・仙遊寺、第 63 番札所・吉祥寺の史跡指

定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内札所の史跡指定数	10 件	10 件	13 件（令和 8 年度）

イ 子ども芸術祭開催事業（文化振興課）

予算額 31,088 千円、決算額 23,254 千円（国費 10,030 千円、県費 10,224 千円、その他 3,000 千円）、繰越額 7,754 千円、不用額 80 千円
--

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の児童館としての特性や豊かな自然と広大な敷地を活用し、子どもたちの芸術文化等を愛する心を育み、文化芸術面での児童の健全育成を図ることを目的に「えひめ愛顔の子ども芸術祭 2025」を実施。3 年ぶりの開催となった令和 7 年度は、県内外の学校や児童館等から作品を募集し、作品の展示・発表及び表彰式イベントを行うとともに、シンボル作品の公開制作や来場者参加型のアートイベント、視覚障がいのある子どものための特別プログラム等を実施し、障がいの有無に関わらず誰もが参加できる芸術祭となった。

○応募作品数 創作テーマ：森のいのち

- ・空間表現作品部門 13 作品（県外 1 作品、県内 12 作品）
- ・身体表現作品部門 12 作品（県内 12 作品）
- ・森のいのちミュージアム（塗り絵作品） 954 作品

○えひめ愛顔の子ども芸術祭 2025

- ・会 期 令和 7 年 10 月 18 日（土）～11 月 3 日（月・祝）
- ・場 所 えひめこどもの城
- ・実施内容 オープニングイベント（表彰式）、受賞作品の展示・発表、シンボル作品の公開制作、来場者参加型アートイベント、障がいのある子どものための特別プログラム 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
子ども芸術祭応募作品数	140 作品	996 作品	140 作品（令和 7 年度）
子ども芸術祭に参加した人数	8,000 人	8,008 人	8,000 人（令和 7 年度）

ウ 美術館文化観光推進事業（まなび推進課）

予算額 74,828 千円、決算額 61,104 千円（国費 40,722 千円、県費 20,382 千円）、不用額 13,724 千円（国の内示減及び入札減による）

【事業の実施状況】

美術館を中核とした文化観光推進拠点計画に基づき、開館 30 周年となる令和 10 年度に向け、文化観光拠点施設としての魅力向上や機能の強化を進め、本県における文化観光の振興を図った。

○令和7年度実施事業

事業名	主な内容
コレクション展示磨き上げ事業	・展示室の壁面クロスの更新 ・可動式サテライト展示キット3基の制作
デジタルコレクション生成・活用事業	・杉浦非水デジタルアーカイブの公開：1,170点
対話型鑑賞プログラムを活用した文化理解促進事業	・観光客向け鑑賞ツールの試行
美術館吟行推進事業	・コレクション展での俳句体験プログラムを実施：投句数979句
アトリエ創作体験魅力発信事業	・観光旅客向け創作体験プログラム：参加者80名
多言語化対応推進事業	・所蔵作品の基本情報約6,400点、主要作品の解説約70点等を翻訳
観光旅客向け特別体験プログラム等造成事業	・特別プログラムの開催：2日間（アンケート結果によると、満足度100%）
交流ゾーン磨き上げ事業	・ブックマルシェの開催：2日間、総参加者2,793名
美術館ホームページ改修・情報発信事業	・美術館吟行ウェブページの作成・公開
デジタルサイネージシステム導入事業	・鑑賞者がオンラインで投句した俳句をリアルタイムでホームページに公開し、サイネージに連動させるシステム及び機器2台の導入

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
美術館の利用者数	380,000人	340,906人	390,000人（令和8年度）

エ 愛顔感動ものがたり魅力発信強化事業（文化振興課）

予算額 49,641千円、決算額 22,186千円（国費 9,770千円、県費 9,516千円、その他 2,900千円）、繰越額 27,109千円、不用額 346千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真、前年度受賞作品を原作とする映像作品を広く募集するとともに、首都圏PRイベントを開催した。さらに、応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品としてエピソード部門30作品、写真部門12作品、映像部門9作品を選定し、令和8年2月22日（日）に表彰式イベントを、23日（月・祝）に映像部門受賞作品上映会を実施し、「愛顔」を県内外に広く発信した。

○募集内容

- ・募集期間 令和7年5月1日（木）～9月19日（金）※映像部門は11月30日（月）まで
- ・審査委員 【エピソード・写真部門】
イッセー尾形氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
【映像部門】
森幸一郎氏（審査委員）、杉作J太郎氏（審査委員）、片岡礼子氏（審査委員）
- ・応募数 エピソード部門 3,634作品（44都道府県及び1か国）
写真部門 4,902作品（46都道府県）、映像部門 28作品（12都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10

【高校生以下の部】 知事賞 1、特別賞 1、優秀賞 3、入選 5
 写真部門
 【一般の部】 知事賞 1、河原学園賞 1、優秀賞 3、入選 5
 【高校生以下の部】 知事賞 1、河原学園賞 1
 映像部門 グランプリ 1、準グランプリ 1、優秀賞 1、入選 3、審査
 委員特別賞 3

○首都圏 P R イベント

- ・開催日 令和 7 年 9 月 8 日（月）
- ・場所 文京シビックホール 小ホール
- ・出席者 イッセー尾形氏、神野紗希氏、紺野美沙子氏、水樹奈々氏、秋川雅史氏 等
- ・入場者 約 220 人
- ・内容 過去受賞作品の朗読、トーク、秋川氏による「千の風になって」歌唱 等

○表彰式イベント

- ・開催日 令和 8 年 2 月 22 日（日）
- ・場所 県民文化会館 メインホール
- ・出席者 受賞者、イッセー尾形氏、神野紗希氏、片岡礼子氏、知事、紺野美沙子氏 等
- ・入場者 約 1,000 人
- ・内容 表彰式、朗読（【一般の部・高校生以下の部】知事賞・特別賞・優秀賞等）、写真・映像作品披露 等

○映像部門受賞作品上映会

- ・開催日 令和 8 年 2 月 23 日（月・祝）
- ・場所 シネマルナティック
- ・出席者 受賞者、榊井省志氏、森幸一郎氏、杉作 J 太郎氏、片岡礼子氏
- ・入場者 約 100 人
- ・内容 受賞作品上映、審査委員による講評、表彰 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛顔感動ものがたり の認知度(エピソード 部門応募数)	48,000 作品	44,763 作品	48,000 作品(令和 7 年 度)

オ えひめアートプロジェクト推進事業（文化振興課）

予算額 219,600 千円、決算額 159,543 千円（国費 78,759 千円、県費 80,784 千円）、繰越額 60,000 千円、不用額 57 千円
--

【事業の実施状況】

東京藝術大学との連携プロジェクト「アートベンチャーエヒメ」を推進するため、活動の主体となるアートコミュニケータ「ひめラー」1 期生・2 期生の育成及び 3 期生の募集・選考を実施するとともに、フォーラムの開催により、気運の醸成を図った。また、とべもり+を拠点として初開催した県民参加型の芸術祭「アートベンチャーエヒメフェス 2025」では、各会場と連携した 100 を超えるプログラムにより、会期中の来場者数が 12 万人を超えるなど、多くの人々がアートを通じて地域の魅力や可能性を体感できるイベントとなったほか、ひめラーが講座で学んだことを生かしながら、24 組のアーティストや地域住民との交流の架け橋となり、作品制作の伴走から会場運営に至るまで多岐にわたって活躍した。

1 アートコミュニケーションプロジェクト

○フォーラム

日 時：令和 8 年 1 月 31 日（土）
 会 場：砥部町中央公民館 講堂

参加者数：250 人

○「ひめラー」1 期生・2 期生の育成

活動人数：61 人

実績：基礎講座 6 回（計 24 時間）、鑑賞実践講座 7 回（計 28 時間）、アクセス実践講座
① 3 回（計 15 時間）、アクセス実践講座② 3 回（計 15 時間）、アクセス実践講座
③ 3 回（計 15 時間）、ひめラボ（月 2～4 回程度、随時実施）

○「ひめラー」3 期生の募集・選考

募集期間：令和 7 年 12 月 23 日（火）～2 月 15 日（日）

募集定員：20 人／応募 34 人

採用：23 人

2 アートベンチャーエヒメフェス 2025 の開催

○概要

会 期：令和 7 年 10 月 18 日（土）～11 月 3 日（月・祝）

会 場：とべもり＋エリア（えひめこどもの城ゾーン、県立とべ動物園ゾーン、県総合運動
公園ゾーン、えひめ森林公園ゾーン）、砥部町エリア（砥部ミュージアム通りゾーン）、
今治市エリア（丹下建築ゾーン、里山ゾーン）、内子町エリア（小田ゾーン）

○アーティスト・イン・レジデンス

オープンコール（公募）、一次審査会、最終審査会、滞在作品制作、作品設置・展示等

○会場準備運営管理

会場設計、サイン設置、ボランティア運営、各会場運営等

○プロモーションや会期中のイベントによる機運醸成

オープニングセレモニー、食のイベント、周遊バスツアー、ガイドブック・SNS 等による
情報発信等

○ホームページ運営管理、動画写真撮影等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
アートベンチャーエ ヒメフェスの延参加 者数	120,000 人	120,724 人	120,000 人（令和 7 年 度）

カ 国民文化祭開催準備事業（文化振興課 R 8 年度所管：文化振興課国民文化祭推進室）

予算額 13,281 千円、決算額 8,088 千円（県費）、不用額 5,193 千円（補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

令和 10 年度開催の愛顔えひめの文化祭 2028 に向け、令和 10 年度国民文化祭等基本構想検討会
を設置して基本構想案を策定したほか、県・市町連携会議の開催や先催県視察など、各事業にお
ける情報収集・共有を行った。

○令和 10 年度国民文化祭等基本構想検討会

- ・開催日：第 1 回 令和 7 年 8 月 5 日、第 2 回 令和 7 年 11 月 28 日、
第 3 回 令和 8 年 2 月 4 日（書面開催）
- ・出席者：委員 15 名（県内外有識者）
- ・議 題：開催意義、基本方針、名称 等

○各種関係者との調整

- ・愛媛県文化協会及び団体への説明 令和 7 年 5 月、8 月、11～12 月、令和 8 年 3 月
- ・全市町への個別説明 令和 7 年 6 月、令和 8 年 1～2 月
- ・庁内連絡会議 令和 7 年 11 月
- ・県・市町連携会議 令和 7 年 12 月

○国民文化祭活動支援事業費補助金（文化団体視察補助）

- ・対 象：県文化協会に加盟する県内文化団体
- ・内 容：1団体につき2名までの視察に要する経費の支援（交通費、宿泊費）
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・実 績：9団体 計432,000円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
【経過指標】基本構想 （案）策定進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

キ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（まなび推進課）

予算額 602,306千円、決算額 200,443千円（県費 199,942千円、その他 501千円）、繰越額 401,054千円、不用額 809千円

【事業の実施状況】

両センターを効率的・効果的に運営するため、両施設の一体的な管理運営（生涯学習事業及び青少年交流事業を含む）を指定管理者（（株）レスパスコレーション）に委託した。

（1）生涯学習センター利用者数 108,289人（前年比7.8%増）

- 学習相談 532人
- 学習資料室（図書室他）6,271人
- 講座利用者 27,404人
- 貸館利用者 51,503人
- 施設見学（企画展他）22,579人

・（公財）愛媛県埋蔵文化財センター共同企画展

「国府越智郡に在り～今治平野の伊予国府跡推定地発掘調査速報～」

開催期間 令和7年5月24日～7月6日・観覧者1,028人

・夏季企画展「三輪田米山～書と石文～」

開催期間 令和7年7月26日～9月15日・観覧者1,628人

・冬季企画展「佐伯矩～栄養学の創始者～」

開催期間 令和7年12月6日～令和8年3月8日・観覧者1,410人

（2）ふれあいセンター利用者数（21,689人、前年比34.4%増）

- 日帰り利用者 7,345人
- 宿泊利用者 14,344人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生涯学習センター・青少年ふれあいセンターの利用者数	122,200人	129,978人	135,600人（令和8年度）

ク 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 1,044,146千円、決算額 602,703千円（県費 599,494千円、その他 3,209千円）、繰越額 429,434千円、不用額 12,009千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

総合科学博物館及び歴史文化博物館を効率的・効果的に運営するため、管理運営（学芸業務を除く博物館事業を含む）を指定管理者（伊予鉄総合企画（株））に委託した。

（1）総合科学博物館入館者数 188,325人（前年比7.6%増）

- 常設展観覧者 140,244人

- プラネタリウム観覧者 51,661 人
- 特別展観覧者 59,526 人
- 図書室利用者 1,168 人
- 貸館関係利用者 8,666 人
- (2) 歴史文化博物館入館者数 120,498 人 (前年比 4.2%減)
- 常設展観覧者 90,738 人
- 特別展観覧者 61,672 人
- 新常設展観覧者 17,911 人
- こども歴史館利用者 14,625 人
- 図書室利用者 920 人
- 貸館関係利用者 6,278 人

※観覧者・利用者等は各棟・各室で集計しているため、合計と入館者数は一致しない。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
総合科学博物館及び 歴史文化博物館の入 館者数	301,600 人	308,823 人	318,800 人 (令和 8 年 度)

ケ 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課)

予算額 394,710 千円、決算額 377,240 千円 (その他)、不用額 17,470 千円 (事業実績の減による)

【事業の実施状況】

愛媛県競技力向上対策本部に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。

○競技力向上対策本部

本部委員会を開催するとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。

○競技力強化対策事業

国スポ正式競技である全41競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へい等を支援した。

○国スポ高校強化指定校事業

高校強化指定校が実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○スポーツ専門員活用事業

優れた競技力・指導力を有する選手及び指導者等をスポーツ専門員として活用した。

○ネクストエイジ育成強化事業

国スポ少年種別競技の38競技団体が実施する県内強化練習や県外遠征、体験教室等を支援したほか、ビーチバレー競技のジュニア選手等をオーストラリアに派遣し、海外トップ選手及び指導者による競技指導を行った。

○社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する県内強化練習や県外遠征等を支援した。

○指導者レベルアップ事業

競技団体が中央競技団体等の指導者講習会等に参加し、県内で伝達講習会を開催するための支援を行ったほか、指導者のスキルアップのためのセミナーを開催した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
国民スポーツ大会入 賞件数	90 件	96 件	96 件 (令和 8 年度)

コ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 29,939 千円、決算額 28,874 千円（その他）、不用額 1,065 千円（事業経費、事務費の節減等による減）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、育成及び強化を行った。

○発掘、選考

実施内容	実施結果
募集（小学4年生～中学2年生）	応募者 3,515 名
ファーストトライアル（書類選考）	通過者 199 名
セカンドトライアル（独自テスト7種目）	通過者 32 名
最終確認（本人・保護者意向確認、健康チェック等）	
認定式	認定者 31 名（愛顔のジュニアアスリート）

○育成（U13（13歳以下（小5、6、中1）47名：月2回程度）

（U15（15歳以下（中2、3）66名：月3回程度）

・育成プログラム

身体能力の開発や実技指導をはじめ、スポーツ医科学や栄養学の講義や演習等も行う独自プログラムを実施した。

・パスウェイプログラム

競技団体指導者による競技適性の評価を踏まえ、競技選択について指導・助言するほか、県内や国内のトップコーチによる指導を受けるためのサポートや、全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援を行った。

○強化

オリンピック出場が期待できる修了生に対し、強化合宿や大会参加等の強化活動の支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
国際大会年間出場者数（愛顔のジュニアアスリート認定者及び修了生・愛顔のジュニアスポーツアカデミー受講生）	12 人	9 人	12 人（令和8年度）

サ 県立図書館耐震・機能向上改修事業（社会教育課）

予算額 380,495 千円、決算額 295,200 千円（国費 29,549 千円、県費 157,131 千円、その他 108,520 千円）、繰越額 84,266 千円、不用額 1,029 千円（委託料等の実績減による）

【事業の実施状況】

利用者の安全・安心の確保と施設の機能向上を図るため、耐震工事を実施するとともに、トイレの洋式化などの利用環境の改善及び外壁改修などの老朽化対策を行うほか、完全閉館となる工事期間中も図書館サービスを継続させるため、仮設図書館を設置・運営した。

○事業期間 令和5年度～8年度

○仮設図書館：アイテムえひめ（松山市大可賀2-1-28）

3Fスカイホール・アースホール 1,060 m²

令和7年2月～運営開始

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立図書館の耐震・機能向上化率	80.6%	69.5%	100%（令和8年度）

シ 重要文化財等保存修理費補助金（文化財保護課）

予算額 16,283 千円、決算額 14,206 千円（県費）、不用額 2,077 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し県費助成を行った。

（令和7年度実施状況）

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
重要文化財石手寺三重塔他保存修理	石手寺 （松山市）	105,509	10,551
重要文化財熏韋威胴丸〈鞆、大袖付／〉保存修理	大山祇神社 （今治市）	2,905	484
重要伝統的建造物群内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区保存修理	内子町 （間接事業）	2,357	275
重要伝統的建造物群西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区保存修理	西予市 （間接事業）	929	108
重要伝統的建造物群宇和島市津島町岩松伝統的建造物群保存地区保存修理	宇和島市 （間接事業）	23,904	2,788
計		135,604	14,206

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存修理が行われた国指定文化財数（累計）	95 件	91 件	101 件（令和8年度）

ス 文化財保存顕彰事業費補助金（文化財保護課）

予算額 6,893 千円、決算額 4,767 千円（県費）、不用額 2,126 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し県費助成を行った。

(令和7年度実施状況)

単位：千円

事業内容	事業主体	事業費	補助金
無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存修理	宮脇獅子保存会 (今治市)	3,124	1,041
天然記念物「客神社の社叢」環境整備	西山部落 (今治市)	5,000	1,666
無形民俗文化財「今治及び越智地方の獅子舞」保存修理	小部獅子保存会 (今治市)	22	7
有形文化財「木造大通智勝如来坐像ほか」環境整備	東円坊 (今治市)	417	138
史跡「土居構跡」保存修理	久門 良子 (西条市)	765	255
天然記念物「舟形ウバメガシ」環境整備	祥雲寺 (上島町)	213	71
天然記念物「棹の森」環境整備	三皇神社 (四国中央市)	810	269
有形民俗文化財「俵津文楽人形頭」保存修理	俵津文楽保存会 (西予市)	300	100
無形民俗文化財「三浦天満神社祭礼の練り用具」保存修理	三浦天満神社 練り保存会 (宇和島市)	495	165
天然記念物「逆杖のイチョウ」環境整備	松野町 (松野町)	290	96
計		11,436	3,808

2 文化財保存活用支援事業

広く文化財に関心をもってもらい、今後の保存・活用と継承に繋げることを目的とした写真パネル展を実施すると共に、Instagramを活用した文化財の魅力発信等に取り組んだ。

○「＃えひめのたからーパネル展ー」の実施

- ・開催日：令和8年3月9日（月）～3月19日（木）
- ・場 所：愛媛県庁第一別館1階ロビー
- ・内 容：公式Instagram「えひめのたから」の投稿内容及び文化財の紹介

○公式Instagram「えひめのたから」による魅力発信

- ・内 容：県内文化財に関する写真や解説文の公開及びイベント報告等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県の補助により適正な保存管理がされるようになった県指定文化財件数（累計）	101件	109件	107件（令和8年度）

セ 県内遺跡発掘調査（文化財保護課）

予算額 393,531 千円、決算額 383,516 千円（国費 382,338 千円、県費 1,178 千円）、不用額 10,015 千円（国事業の計画見直しによる）

【事業の実施状況】

- 県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(令和7年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
今治丹原線生活道路改良整備事業等 15件	今治市他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘調査及び整理作業等を受託し実施した。

(令和7年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(㎡)	整 理(㎡)
松山河川国道 事務所	小松バイパス	道場遺跡	7,960	—
	一般国道 196 号 今治道路	朝倉下下経田	—	4,969
		新谷森ノ前	—	2,250
		新谷古新谷 新谷赤田	—	3,000
		五十嵐城ケ谷 石清水神社参道（遍路道）	—	7,926
		別名藪下 別名端谷Ⅰ・Ⅲ 小泉吹谷西	—	11,982
計			7,960	30,127

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
埋蔵文化財の試掘調査の事業完了率	100%	100%	100% (令和8年度)

ソ 県指定文化財デジタル化保存・活用推進事業 (文化財保護課)

予算額 22,500 千円、決算額 13,326 千円 (国費 6,220 千円、県費 7,106 千円)、不用額 9,174 千円 (入札減及び旅費の実績減による)

【事業の実施状況】

1 散逸・消滅対策事業

○県指定文化財 3次元測量調査及び 3Dデータ化

・実施日：令和7年8月6日(水)～8日(金)、8月18日(月)～22日(金)

・対 象：大下田古墳1号・2号 (県総合運動公園内)

○「えひめの民俗文化財継承研修」の実施

・開催日：令和7年7月12日(土)

・場 所：愛媛県美術館

- ・参加者：50名
- ・内 容：民俗を専門とする有識者による、まつりの映像ほか記録の方法や活用、地域活性化への取組事例の紹介を交えた、今後のまつりほか民俗文化財の保存・活用と継承を目的とした研修会を開催した。

2 普及啓発事業

○「文化財フェア 2025」の実施

- ・開催日：令和7年11月29日（土）
- ・場 所：エミフル MASAKI
- ・参加者：延べ約630名
- ・内 容：気軽に文化財を「知る・触れる・体感する」ことを目的とした文化財ステージや体験ブース、クイズ等を実施した。

○ホームページリニューアル

- ・内 容：幅広い世代に文化財の魅力発信を効果的に行うため、ホームページをリニューアルするとともに、3次元測量の3Dデータをホームページで閲覧できる環境を整えた。

3 学校活用事業

- ・内 容：文化財の3Dデータをデジタル教材として活用するため、学校への3Dデータの提供や、学生が製作した3Dモデルの博物館での一般公開を行った。また、学生を対象に3次元測量現場の見学会を開催した。

なお、学識経験者からは、文化財のデジタル化による保存と活用を進める先進的な取組であり、教育や地域への積極的な活用を期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタル化により、散逸・消滅対策が図られた 県指定文化財の件数	2件	2件	4件（令和8年度）

政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現

政策の方向性

子どもたちが、それぞれの夢や目標の実現に向け、自らの発想と力で課題を乗り越え、地域社会の良き創り手としてたくましく成長していくこと、そして、それを支える教育力の高さと全国の人や企業から評価され選ばれるような「教育立県えひめ」の実現を目指すことが重要です。そのためには、知・徳・体のバランスの取れた子どもたちが育つ教育を目指すほか、先端技術を活用しつつ、個々の適性に応じたきめ細かな教育活動の推進を図る必要があります。また、生徒数の減少が続く中、今後も多彩な学科や希望する教科を選択でき、仲間と切磋琢磨しながら多様な学校行事や部活動に参加できるなど、高校進学を目指す生徒の視点に立った魅力的で足腰の強い県立学校づくりを進める必要があるほか、グローバル化やデジタル化などの社会の変化に応じた特色ある学校づくりや、豊かな人間性を育てる体験学習等の推進が求められます。

さらに、いじめや不登校などの未然防止や早期発見・解決等に取り組むとともに、障がいのある児童生徒を含め、全ての子どもたちが安心して学ぶことができる環境を保障することが必要です。また、これら教育の実現に向け、学校教育を担う教員の能力向上や能力を発揮できる働き方改革にも取り組んでいく必要があります。

施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの能力や適性に応じた学びが提供され、予測が難しい時代をたくましく生き抜く力を得られるよう、教育内容が充実しています。

〔施策の概要〕

確かな学力の定着・向上と豊かな心のかん養、健やかな体を育てる教育の推進 など

主要な取組

ア 私立学校運営費補助金交付事業（私学文書課）

予算額 3,655,850 千円、決算額 3,654,918 千円（国費 535,127 千円、県費 3,119,791 千円）、
不用額 932 千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育の一翼を担っているが、少子化の影響で経営環境が厳しく、かつ、保護者の教育費負担は、公立学校との格差が大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等18校に対して経常費の一部を補助し、私学経営の安定化及び教育費負担の軽減を図った。

また、新たにグローバル社会への対応力を養う教育環境づくりを進めるため、ネイティブスピーカーなどの専門人材の配置による生徒の実践的な情報活用力や英語力の育成などを行う私立高校に対する特別補助を実施した。

令和7年度実施状況

○一般補助

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国 費	県 費
高等学校	13	3,040,743	98.7	447,560	2,593,183
中学校	5	550,220	102.9	77,354	472,866
合 計	18	3,590,963	99.3	524,914	3,066,049

○特別補助

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国 費	県 費
高等学校	12	63,641	212.1	10,213	53,428

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）
狭域通信制課程については、高等学校に含む。（校数は1校で計上）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
基本金組入れ後収支比率(学校運営の安定性、継続性、健全性を測る指標)(健全運営が図られている状態である100%を目指す)	100%	117.4%	100%（令和8年度）

イ 私立高等学校等就学支援金補助金交付事業（私学文書課）

予算額 2,913,635 千円、決算額 2,858,072 千円（国費 2,849,714 千円、県費 8,358 千円）、不用額 55,563 千円（就学支援金等の所要額減による）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金及び高校生等臨時支援金を支給し、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合には、就学支援金支給期間経過後も授業料の支援（平成26年度以後に入学した者を対象。）を継続したほか、専攻科生のうち、非課税世帯、多子世帯等への授業料についても支援することにより、家庭の教育費負担の軽減を図り、私立高校生等が安心して教育を受けることができる環境づくりに繋がった。

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を除く。）

加算額：高校生一人当たり年間 396,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：22校（補助対象数10,169人 うち加算補助対象数7,165人）

○高校生等臨時支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯）

実績：19校（補助対象数2,267人）

○学び直しへの支援の支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円（年収910万円相当を超える世帯を含む。）

加算額：高校生一人当たり年間 297,000円（年収590万円未満相当世帯）

実績：支給者数128人

○専攻科生への支援の支給額

基本額：専攻科生一人当たり年間 213,600円（年収270万円以上380万円未満相当世帯）

加算額：専攻科生一人当たり年間 427,200円（年収270万円未満相当・多子世帯）

実績：支給者数 55 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
就学支援金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 私立高等学校等奨学給付金（私学文書課）

予算額 188,402 千円、決算額 185,756 千円（国費 61,917 千円、県費 123,839 千円）、不用額 2,646 千円（支給人数の減による。）

【事業の実施状況】

私立高等学校等に修学する低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、

所得等に応じ、一人当たり年額10,420円～152,000円を奨学のための給付金として支給を行い、安心して勉学に打ち込める環境づくりに繋げた。

○支給要件（補助基準）

- ・非課税世帯（年収270万円未満相当(家計急変世帯含む)）、生活保護世帯

【高校等専攻科のみ】

住民税所得割非課税世帯に準ずる世帯（年収約270万円以上約380万円未満世帯）

年収約380万円以上約600万円未満の多子世帯

- ・保護者、親権者等が県内に在住
- ・高等学校等就学支援金対象校在籍者（県外を含む）

○補助対象経費

教科書費、教材費、学用品費等相当額（生活保護世帯は修学旅行費等相当額）

○補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 全日制 152,000円、通信制・専攻科 52,100円

生活保護受給世帯 全日制 52,600円

住民税所得割非課税世帯に準ずる世帯 専攻科 10,420円

年収380万円以上約600万円未満の多子世帯 専攻科 10,420円

○給付金支給者数

1,566人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
奨学給付金対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 私立専門学校授業料等減免事業費補助金（私学文書課）

予算額 752,331 千円、決算額 750,460 千円（国費 375,230 千円、県費 375,230 千円）、不用額 1,871 千円（授業料等減免の所要額減による）

【事業の実施状況】

私立専門学校に修学する低所得世帯の生徒に対して、その経済的負担を軽減するため、機関要件を満たす専門学校が実施する授業料及び入学金の減免措置への助成を行い、生徒が安心して職業教育を受け、社会で活躍できる専門人材の育成を図った。

- 補助対象：住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯（年収約600万円未満）

多子世帯（子どもを3人以上扶養する世帯）は、所得制限なし

- 補助実績：私立専門学校24校（授業料減免学生数1,541人、入学金減免学生数641人）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業料減免対象者への支給率	100%	100%	100%（令和8年度）

オ えひめ版学力向上推進事業（義務教育課）

予算額 49,818 千円、決算額 49,231 千円（県費 29,231 千円、その他 20,000 千円）、不用額 587 千円
--

【事業の実施状況】

- えひめICT学習支援システム（E I L S：エイリス）

- ・読解力検定アプリを開発し、E I L S上で児童生徒が自由に問題に挑戦できる環境を整備し、読解力の育成を図った。

- ・「誤答再チャレンジ機能」「ヒント機能」「アダプティブ機能」などを活用したテストを実施し、個に応じた多様な問題を配信した。
- ・地域素材を使った読み物教材（小中学校計80コンテンツ）をC B T化してシステムに掲載し、利活用促進を図った。

○課題克服システム

- ・小中学校5教科の県学習資料作成委員が学習指導案等を協議・作成し、授業を公開するとともに、参加者による研究協議を通して授業改善を推進した。
- ・えひめICT学習支援システムを活用した県独自の学力調査を実施した。

調査名	対象学年	受験者	実施回数
県学力診断調査	小5・中2	全員	1回
チャレンジテスト	小3・小4、小6・中1	全員	1回
10分間集中テスト	小3～中3	全員	各教科2回

- ・県学習資料作成会議を年間3回開催し、県独自の学力調査問題を作成した。
- ・各小中学校に1人、学力向上推進主任を置き、組織的・計画的な取組を推進するため、学力向上推進主任研修会を年間2回（オンライン1回、参集1回）開催した。
- ・生徒の資格取得と英語力向上への意欲を喚起するため、民間英会話講師による、中学生を対象とした英検3級取得に向けた英語力向上講座をオンラインで開催した。
- ・学識経験者、学校関係者、PTA関係者及び民間の教育団体関係者で構成される学力向上検証委員会を年間3回開催し、「第4期愛媛県学力向上推進3か年計画」に基づいた取組を検証するとともに、今後の学力向上に向けた取組について協議し、検証委員会からの提言を踏まえ、「第5期愛媛県学力向上推進計画」を策定した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
授業でICT機器を週3回以上使用している児童生徒の割合	71.2%	78.8%	72.2%（令和8年度）

カ グローバル人材育成に向けた英語力強化事業（義務教育課）

予算額 72,451 千円、決算額 70,682 千円（その他）、不用額 1,769 千円（旅費の実績減、入札減による）
--

【事業の実施状況】

令和5年度全国学力・学習状況調査（中学校英語）において平均正答率が全国平均を3ポイント下回り、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」に課題が見られたため、その課題を克服し、グローバル人材を育成するため、児童生徒の英語力の強化に取り組んだ。

（ア）えひめICT学習支援システム（E I L S : エイリス）の機能強化

英語の「話す」「聞く」能力の強化に向けた機能を開発し、E I L S に搭載した。

○スピーキングチェック機能

端末に表示される英文を、児童生徒が端末に向かって読み上げることで、発音等を自動でチェック（評価）し、間違い等を指摘する。

○リスニングチェック機能

端末から流れる英単語や英文の音声を聞き、児童生徒がタイピングした英語の正誤を自動判定する。

○録音・集約機能

児童生徒のスピーキング内容を録音し、E I L S 上に集約するとともに、教師がスピーキング内容をチェックする。

他のテストなどと合わせて採点結果を一元管理し、児童生徒個々の成績推移等を表示する。
 (イ) 対話型 A I 等英語教材の作成

○フリートーク教材

生成 A I を活用した、コンピュータを相手に英会話練習ができる教材を作成し、E I L S にて提供した。児童生徒は、いつでも、何度でも挑戦することが可能。

○英語学習成果確認教材

英検等の資格取得に繋がる、4 技能（聞く・話す・読む・書く）の強化を図る教材を作成し、E I L S にて提供することを通して、本県の課題である、「必要な情報を聞き取ったり読み取ったりする力」、「自分の考えとその理由を話したり書いたりする力」の強化を図った。

- ・民間英語教育事業者と連携し、課題に対応した問題案を作成
- ・問題作成委員会を編成し、作成された問題案を検討、修正し、E I L S に搭載
- ・小学 5 年生～中学 3 年生を対象にテストを実施

(ウ) 英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力強化研修会

本県の課題である、「自分の置かれた状況などから判断して、必要な情報を聞き取ったり読み取ったりすること」、「聞いたり読んだりしたことについて、自分の考えとその理由を話したり書いたりすること」などの言語活動を中心とした授業改善を推進し、県内英語担当教員の「英語コミュニケーション能力強化のための英語授業力」の強化を図った。

○回 数 年 3 回 第 1 回（管内別参集開催）

東予 8 月 5 日 中予 8 月 4 日 南予 8 月 7 日

第 2 回（オンライン開催） 県内一斉 9 月 3 日

第 3 回（管内別参集開催）

東予 12 月 9 日 中予 12 月 11 日 南予 12 月 10 日

○参加者 各小中学校英語担当教員の代表 1 人

小：262 人、中：122 人 計 384 人（学校悉皆）

○内 容

- ・文部科学省調査官等による、「言語活動」及び「言語活動を通じた指導」の充実に向けた講義（小中合同）
- ・民間英語教育事業者との連携によるワークショップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
英検 3 級相当以上の 英語力を有する中学 3 年生の割合	55%	49.8%	57.5%（令和 8 年度）

キ えひめ高等学校全国募集促進事業（高校教育課）

予算額 25,807 千円、決算額 21,864 千円（国費 4,437 千円、県費 17,427 千円）、不用額 3,943 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域とともに全力で全国募集に取り組む「地域みらい留学」参画校 9 校の活動に対する支援を実施した。

「地域みらい留学」とは

- ◆目的：都道府県の枠を越えて地域の高校への入学を希望する生徒を支援
- ◆主催：(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム、内閣府等
- ◆後援：文部科学省、総務省
- ◆参画校への支援に関する具体的な取組
 - ①全国募集における“広報支援”
 - …合同説明会の開催、チラシ配布、各種メディアの広告、Webサイト運用 など
 - ②全国募集を起点とした“高校魅力化推進支援”
 - …意見交換会や交流会の開催、全国募集全体の進め方に関する情報提供 など

＜令和7年度「地域みらい留学」参画校＞

弓削高校、松山南高校砥部分校、上浮穴高校、内子高校小田分校、長浜高校、三崎高校、野村高校、宇和島水産高校、北宇和高校

＜実施した取組の内容＞

- 学校説明会等の参加者に対する交通費及び宿泊費補助
 - 学校説明会等に参加する県外在住の中学生を対象に、本県への来県に要した交通費及び宿泊費の一部を補助する制度を設けた（補助率1/2、上限40,000円）。
- 学校見学バスツアー
 - 「地域みらい留学」参画校において、学校や地域の魅力を体感できる「学校見学バスツアー」を企画し、夏季（7月～8月）及び秋季（9月～11月）に実施した（バスツアー参加者が、交通費宿泊費補助制度を利用することも可能）。
- 県内全国募集実施校のPR
 - 全国募集実施校の代表生徒をアンバサダーに任命し、学校紹介パンフレット等へ登場してもらい、生徒目線による学校の魅力発信を行った。
 - また、META（Instagram・Facebook）、LINE、YouTube、Googleを用いて、交通費宿泊費補助制度やバスツアーに関する広告の配信、全国募集実施校の魅力を発信した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
全国募集による入学生徒数の全国順位	1位	2位	1位（令和8年度）

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 252,640 千円、決算額 234,651 千円（県費 234,403 千円、その他 248 千円）、不用額 17,989 千円（旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

外国青年を招致し、助手として高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化を促進する事業である。令和7年度は、高等学校等に45名の外国語指導助手を配置し、英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
CEFR A2レベル（英検準2級）相当以上の英語力を有する高校3年生の割合	56%	54%	58%（令和8年度）

ケ みらいの学びプログラミング教育推進事業（高校教育課）

予算額 47,520 千円、決算額 47,308 千円（国費 10,000 千円、その他 37,308 千円）、不用額 212 千円

【事業の実施状況】

○えひめプログラミングサマースクール（委託）

- 1 実施日 東予 7月26日（土）・27日（日）
中予 8月2日（土）・3日（日）
南予 8月6日（水）・7日（木）
1DAYアプリクリエイター体験：10/5（日）・10/26（日）・11/2（日）・12/7（日）
※11/2（日）は参加者なし

- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の生徒 119 名
（東予 27 名 中予 22 名 南予 16 名 1DAY54 名）

- 3 内 容 アプリの立案、検討、制作、コンテストへの作品仮登録

○えひめ高校生プログラミングコンテスト（委託）

- 1 応募数 高等学校・中等教育学校から 53 チームが応募
- 2 実施日 一次審査 令和 7 年 12 月中旬から下旬 作品審査
本 選 令和 8 年 1 月 24 日（土）プレゼンテーション審査（選出 10 チーム）
- 3 審査員 (株)エイチビーソフトスタジオ 代表取締役 影浦 義丈 氏
(株)BeForward 松山責任者 児玉 寛将 氏
サイボウズ(株) 地域DXディレクター 久保 正明 氏
(株)テックアイエス 取締役社長 植松 洋平 氏
愛媛県教育委員会事務局 指導部高校教育課長 川本 昌宏
- 4 本選内容 プレゼンテーション、質疑応答、表彰・審査講評
- 5 結 果 愛媛県知事賞（グランプリ） 済美平成中等教育学校（作品名：プレス実験 計測・記録自動化プログラム）
愛媛県教育委員会教育長賞（準グランプリ） 松山東高等学校（作品名：タッチで簡単・初心者向け野球スコア表）
優秀賞（審査員特別賞） 済美平成中等教育学校（作品名：RaspberryPi と Arduino を用いた遠隔操作システムの実装）
- 6 テクニカルサポート コンテストへの出品希望者を対象に、IT 企業関係者によるアプリ制作の技術的なサポートを実施。
- 7 座談会 地元 IT 企業の SE による講話及び質疑応答など、高校生が地元 IT 企業と触れ合う機会を設定（2 回実施）。

○教科「情報」担当教員指導力向上セミナー

- 1 実施日 令和 7 年 9 月 22 日（月）・29 日（月）
- 2 参加者 県立高等学校・県立中等教育学校の教員 68 名
- 3 講 師 愛媛大学教育学部 准教授 河村 泰之 氏
ライフイズテック(株) 築比地 健太 氏
- 4 内 容 プログラミング、シミュレーション、データの分析に関する指導法

○教育用アプリの導入

- 1 対象校 県立高等学校・県立中等教育学校 55 校
- 2 導入アプリ ライフイズテックレッスン 情報 I 全対応コース
- 3 アプリ概要
 - ・解説スライド・動画：教員が生徒に解説するため、生徒が学習内容を理解するために利用
 - コンテンツ型教材：課題制作などで、生徒がガイダンスに従って取り組むことで一通りの学習を行うことができるもの
 - ・プログラミング実習環境：Python 言語のプログラムを実行する環境。コンテンツによる学習のほか、自由課題学習にも利用。
 - ・振り返りテスト（CBT）：単元ごとに学習内容を振り返るためのテスト。自動採点后に解説が表示され、生徒、教員共に理解度を把握できる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
全国規模のプログラミング等のコンテスト等での入賞件数	4件	2件	5件（令和8年度）
与えられた課題に対してプログラムを作成・実行できる生徒の割合	80%	55%	100%（令和8年度）

コ 県立学校振興計画推進事業（高校教育課）

予算額 40,154 千円、決算額 37,918 千円（県費）、不用額 2,236 千円（旅費の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

令和5年3月に策定した県立学校振興計画の具体化に向け、「地域に愛され、誇れる学校づくり」を着実に推進するため、準備委員会の設置により、統合・改編後の学校の在り方を検討するとともに、振興計画の3本柱の実現に向けた取組を実施した。

1 準備委員会の設置

統合等を検討している県立高校等のまとまりごとに20の準備委員会を設置し、新校及び新学科・コース等の実務的な部分の具体化を地域とともに進めた。

《準備委員会》

	R 5	R 6	R 7
準備委員会数	20	20	15
委員数（延べ）	250	257	200
小・中・高・中等教員	166	170	135
地域関係者等	53	32	21
市町（教委）関係者	31	55	44

《検討内容》

教育課程のブラッシュアップ、教育活動における産官学との連携、部活動、生徒募集活動、新校の校章・校歌、制服や体操服 など

2 「振興計画の3本柱」の実現に向けた取組

ア 多彩で魅力的な選択肢の提供

新学科の設置、普通科・総合学科における新コース・系列の設置など、多彩で魅力的な教育環境を圏域ごとにバランスよく提供することを目的として、研究推進校（9校及び5組10校）において、地域や大学等の協力を得ながら、実施を検討している新学科・コース等のカリキュラムを研究し、開発した教材を用いてプレ授業等を実施した。

《研究推進校》

新学科・コース等のカリキュラム	・三島高校 ・新居浜東高校 ・今治西高校 ・北条高校 ・松山南高校砥部分校 ・東温高校 ・伊予高校 ・今治東中等教育学校 ・松山西中等教育学校
学校間連携を通した多彩な教育活動 ※新学科・コース等を設置する学校はカリキュラムの研究を含む。	・今治西高校伯方分校ー今治北高校大三島分校 ・内子高校ー内子高校小田分校 ・宇和高校ー野村高校 ・宇和島東高校ー宇和島東高校津島分校 ・北宇和高校ー北宇和高校三間分校

イ 職業・学科横断的学習の展開

選んだ学科の勉強だけでなく、多くの分野に触れ学べる環境を整えることで、より広い視

野と知識を備えた人材を育成することを目的として、研究推進校（４組 10 校）において、異なる職業学科の連携を図り、各学科の特色を生かした教材を研究し、合同での体験活動やブレ授業等を実施した。

《研究推進校》

・小松高校－東予高校－丹原高校	・大洲高校－大洲農業高校
・八幡浜高校－八幡浜工業高校－川之石高校	・宇和島南中等教育学校－宇和島水産高校

ウ 進学指導の充実

各校における進学指導の更なるレベルアップと生徒一人一人の学力向上を図り、地元の学校から第一志望合格を目指せる指導体制を構築することを目的として、学校や地域の実態及び学科の特色に応じた進学指導の在り方を研究した。

先導的授業実践型モデル校（６校）では、国内外の教育機関と連携した授業を実施し、大学・予備校等と連携した授業の検証・改善による、進学指導の在り方等について研究した。

《先導的授業実践型モデル校》

・新居浜西高校	・西条高校	・松山中央高校	・内子高校	・宇和島東高校
・松山西中等教育学校				

探究学習実践型モデル校（６校）では、地域資源等を活用した探究学習を実施し、その成果を生かした進学指導の在り方等について研究した。

《探究学習実践型モデル校》

・三島高校	・今治西高校	・東温高校	・伊予高校	・大洲高校	・八幡浜高校
-------	--------	-------	-------	-------	--------

全ての県立高校及び中等教育学校において、E I L S－P B T（従来の紙テストを採点するシステムをE I L Sと連携したもの）の活用により、教員の採点業務の更なる負担軽減を図るとともに、学習の傾向や弱点をデータ分析して生徒に還元することで、生徒一人一人に個別最適化された学びを実現するための仕組みの充実に努めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画の実現に向けた取組に対して有意義であると感じている生徒の割合	88%	89.6%	89%（令和 8 年度）

サ 地元で活躍するグローバル人材育成事業（高校教育課）

予算額 50,761 千円、決算額 47,375 千円（その他）、不用額 3,386 千円（補助金の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

○テンプル大学ジャパンキャンパスとの連携

「国内留学プログラム」を実施し、参加した生徒の英語 4 技能の向上を図るとともに、県内英語教師 10 名が、テンプル大学ジャパンキャンパスでの対面セミナー及びビデオレクチャーを受講し、指導力の向上を図った。

○海外短期留学

国際科等設置予定 3 校における 2 週間程度の海外短期留学の費用を補助した。今治西高校及び松山西中等教育学校はオーストラリアに、宇和島南中等教育学校はハワイに留学し、各校 20 名の生徒が参加して、英語力向上や異文化理解を図った。

○留学フェア

留学に興味のある児童生徒や保護者等を対象に、留学した生徒による報告や海外展開している県内企業等との交流を実施した。223 人が来場し、留学への機運を高め、県内企業への理解を深めた。

○海外修学旅行の促進

海外修学旅行に参加した生徒のうち、パスポートを新規取得又は更新する生徒 744 名に対して、費用の補助を実施した。

なお、学識経験者からは、国際交流等を通じたグローバル人材の育成は重要であり、引き続き、事業参加者の拡大と英語力指標との連動性の強化が必要であるとの意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
英検 2 級相当以上の 英語力を有する高校 3 年生の割合	28%	23.1%	28%（令和 8 年度）

シ 県立学校振興計画校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 3,083,163 千円、決算額 2,485,513 千円（国費 86,502 千円、その他 2,399,011 千円）、繰越額 596,964 千円、不用額 686 千円

【事業の実施状況】

県立学校振興計画に基づき、新学科・コース等に対応する施設・設備の整備を実施した。

計 14 校のうち新居浜東高校等 5 校は令和 7 年度内に予定していた業務を完了した。また、東予総合高校等 9 校については繰り越し、令和 8 年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和 7 年度完了

新居浜東高校、小松高校、今治東中等教育学校、松山南高校、松山工業高校

○令和 8 年度への繰越し

東予総合高校、しまなみ高校、東温高校、伊予高校、大洲高校、八幡浜高校、宇和高校、宇和島南中等教育学校、北条清新高校

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校振興計画校 の整備完了率	76.5%	76.5%	88.2%（令和 8 年度）

ス 水産実習船建造事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 1,164,355 千円、決算額 950,952 千円（国費 195,280 千円、県費 365,728 千円、その他 389,944 千円）、繰越額 3,272 千円、不用額 210,131 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

宇和島水産高校の水産実習船「えひめ丸」について、老朽化による船体の傷みが進行していることから、実習の安全性を確保し、船舶職員（海技士）を養成するための役割を果たせるよう代船を建造する。

令和 7 年度に工事請負契約を締結、令和 9 年 10 月の竣工を目指し、県教育委員会、学校、受注業者等関係者による協議を定期的に行い、詳細設計を進めている。

・規格等：鋼船、699 トン

・契約締結日：令和 7 年 7 月 2 日

・想定スケジュール：起工 令和 9 年 2 月
進水 令和 9 年 4 月
引渡 令和 9 年 9 月
竣工 令和 9 年 10 月

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
建造進捗率	30%	30%	80%（令和 8 年度）

セ 県立学校 I C T活用教育環境整備（教育総務課施設厚生室）

予算額 1,878,643 千円、決算額 1,873,679 千円（その他）、不用額 4,964 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

1 人 1 台端末及び学習系 W i - F i の更新を行い、全ての学習活動で I C T を活用できる環境の整備に努めた。

<整備状況>

県立学校 64 校において、1 人 1 台端末合計 26,045 台を令和 7 年度中に更新完了し、学習系 W i - F i についても契約手続を終え、令和 8 年 9 月開始を目指し各種調整中。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
1 人 1 台端末を授業 等で「ほぼ毎日」活用 した生徒の割合	80%	76.4%	100%（令和 8 年度）

ソ 中高生競技力向上対策事業（保健体育課）

予算額 23,272 千円、決算額 23,272 千円（その他）

【事業の実施状況】

国スポやインターハイなど全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象に県高等学校体育連盟及び県中学校体育連盟が行う強化事業の経費の一部を補助し、競技力の向上を図った。

○高校生トップレベル強化事業

（交付先）愛媛県高等学校体育連盟

（事業内容）

区分	メニュー	実施競技
基本 事業	強化合宿	陸上競技、水泳、ローイング
	県外遠征	陸上競技、新体操、バスケットボール、バレーボール、卓球、ソフトテニス、ハンドボール、ソフトボール、柔道、弓道、相撲、登山、ローイング、ボクシング、自転車競技、なぎなた、ホッケー、空手道、レスリング、フェンシング、アーチェリー、ライフル射撃、カヌー
	強化練習	弓道、弓道、なぎなた
	チーム・コーチ招待	弓道
プロ ジェ クト 事業	県外遠征	体操、バレーボール、バドミントン、ハンドボール、ラグビー、ソフトボール、相撲、ウエイトリフティング、自転車競技
	チーム・コーチ招待	バドミントン、ソフトテニス、テニス、サッカー、ラグビー、剣道、ローイング、ウエイトリフティング、自転車競技
	中高生合同練習	なぎなた

- 中学生トップレベル強化事業
 (交付先) 愛媛県中学校体育連盟
 (事業内容)

区分	メニュー	実施競技
基本事業	県外遠征	陸上競技、ハンドボール、テニス、柔道、バスケットボール、卓球、ソフトボール、ソフトテニス、剣道
	強化練習	剣道
プロジェクト事業	県外遠征	バレーボール
指導者資質向上事業	競技別研修会	バレーボール

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
全国中学校体育大会・全国高校総体入賞者数	84 件	63 件	84 件 (令和8年度)

タ 部活動改革・魅力アップ推進事業 (保健体育課)

予算額 134,497 千円、決算額 110,394 千円 (国費 40,982 千円、県費 69,312 千円、その他 100 千円)、不用額 24,103 千円 (国費の内示減及び事業の実績減による)

【事業の実施状況】

- 県立学校における部活動改革

- (1) 県立学校における部活動改革地区別検討会の開催

第1回 令和7年7月 (8地区)、第2回 令和7年12月 (全体会)、
 第3回 令和8年2月 (8地区)

- (2) 県立学校における部活動による各学校の魅力発信

各学校の魅力となる部活動を「魅C a n 部」に指定し活動費の補助を行うことで、活動の幅を広げ、中学生を含む地域にアピールした。

指定数：小・中規模校35校52部 (運動部29部、文化部23部)

補助額：1校あたり上限1,000千円

- (3) 大学生等の外部指導者の活用

経験豊かな部活動外部指導者を県立高校・中等教育学校の部活動に配置することにより、生徒の競技力の向上、及び教師の指導力の向上を図った。

派遣期間：令和7年5月15日～令和8年3月31日

派遣校数：43校 派遣人数：97人

○地域スポーツクラブ活動体制整備事業（公立中学校対象）

国が進める休日部活動の段階的な地域展開と地域スポーツ環境の一体的な整備のため、11市町への支援等を実施した。

市町名	部活動数	部活動名（下線：文化部）
新居浜市	4	陸上競技、バスケットボール、軟式野球、バレーボール
今治市	5	水泳競技、バレーボール、ソフトテニス、剣道、吹奏楽
上島町	2	卓球、剣道
松山市	11	陸上競技、バスケットボール、サッカー、ハンドボール、軟式野球、バレーボール、ソフトテニス、卓球、バドミントン、ソフトボール、水軍太鼓
東温市	1	バレーボール
伊予市	4	バスケットボール、サッカー、軟式野球、バレーボール
松前町	1	ホッケー
大洲市	2	サッカー、カヌー
伊方町	4	軟式野球、バレーボール、卓球、吹奏楽
西予市	2	剣道、相撲
鬼北町	3	軟式野球、バレーボール、ソフトテニス
11市町	39	内訳：運動部 36、文化部 3

○部活動指導員配置事業

中学校及び高等学校の部活動に、指導経験豊かな部活動指導員（非常勤職員）を配置し、部活動の充実と教員の負担軽減を図った。

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
38校	81人	3校	6人	20校	32人

○部活動指導員研修会

部活動顧問や部活動指導員、外部指導者等を対象に、服務に関することや指導者としての資質向上を図るための研修会を実施した。

なお、学識経験者からは、部活動改革の着実な推進を評価するとともに、生徒が継続して活動できる環境づくりを期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
部活動に対して満足している生徒の割合	84%	80.1%	86%（令和8年度）

施策11 安全・安心な教育環境の整備・充実

〔目指すべき姿〕

子どもたちが安全で安心して学ぶことができるよう魅力的な学校施設、設備、衛生環境が整備されています。

〔施策の概要〕

学校施設・設備の充実、学校での安全教育の推進 など

主要な取組

ア 県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 637,963 千円、決算額 635,986 千円（その他）、不用額 1,977 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

近年の気温上昇に伴い、熱中症対策として空調設備が必要不可欠な状況であることを受け、県立高等学校及び中等教育学校の全普通教室と一部の特別教室に空調設備を整備するとともに、保護者負担であった空調設備の維持管理経費についても、令和元年度から県費負担に変更すること

で、保護者の経済的な負担軽減を図った。

また、体育館への空調設備についても、スポーツ系学科が設置される5校を対象に、令和7年度から3年間で整備することとしている。

なお、学識経験者からは、快適な学習環境の整備は生徒の学び向上に寄与するものであり、引き続き計画的な進捗を期待するとの意見を頂いている。

○令和7年度完了（特別教室）新居浜東高校等10校312室

（体育館）新居浜東高校等2校

※授業で使用しない教室や県立学校振興計画等により将来的に使用見込みのない教室は整備対象外としており、授業で使用する教室へのエアコン設置割合は、事業最終年度である令和10年度には100%となる見込み。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
普通教室・特別教室への エアコン設置割合	80.6%	80.6%	86.2%（令和8年度）

イ 県立学校校舎等整備事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 2,559,127 千円、決算額 2,168,024 千円（国費 23,382 千円、県費 2,144,642 千円）、 繰越額 390,901 千円、不用額 202 千円

【事業の実施状況】

県立学校の校舎等について長寿命化改修工事を行った。

計29施設のうち東温高校等10施設は令和7年度内に予定していた改修工事を完了した。松山南高校等19施設については繰り越し、令和8年度新規着工分と合わせて完成を目指すこととしている。

○令和7年度完了 東温高校本館等10施設

○令和8年度への繰越し 松山南高校本館等19施設

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県立学校長寿命化事業進捗率（単年度）	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 県立学校教職員防災士養成等事業（保健体育課）

予算額 3,212 千円、決算額 2,614 千円（県費）、不用額 598 千円
--

【事業の実施状況】

学校において、防災士としての知識や技能を活用した防災教育・防災管理を推進するなど、学校の総合的な防災力の向上を図るため、県立学校教職員の防災士を養成した。

○県立学校教職員防災士養成講座（県教育委員会枠・地区別）

【第1回】・開催日：令和7年6月25日・26日

・会場：東予地方局

・受講者：県立学校教職員等

【第2回】・開催日：令和7年7月9日・10日

・会場：南予地方局

・受講者：県立学校教職員等

【第3回】・開催日：令和7年11月15日・16日

・会場：四国中央市消防防災センター

・受講者：県立学校教職員等

【第4回】・開催日：令和7年12月2日・3日

- ・会 場：中予地方局
- ・受講者：県立学校教職員等

※その他、防災危機管理課が県内各地（10 箇所）で開催する養成講座を分散して受講し、合計 166 人が防災士資格取得試験に合格。

○教職員防災管理研修会の開催

<開催回数 2 回>

- ・令和 7 年 9 月 30 日（火） オンライン開催（小・中学校（中予・南予））
- ・令和 7 年 10 月 7 日（火） オンライン開催（小・中学校（東予）、県立学校）

<参加者> 公立学校（幼稚園等含む）の防災管理担当者（防災士）等 計 509 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立学校における防災士資格を取得した教職員の割合	55%	55%	60%（令和 8 年度）

エ 学校総合危機管理能力強化推進事業（保健体育課）

予算額 6,141 千円、決算額 4,851 千円（国費 4,760 千円、県費 91 千円）、不用額 1,290 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 学校防災教育実践モデル地域研究事業

今治市、東温市、大洲市、伊方町の 4 市町をモデル地域とし、各地域の拠点校を中心に、児童生徒による防災マップの作成や小・中学校合同避難訓練、中核教員防災教育研修会や防災参観日等を実施した。

2 学校防災教育推進委員会

- ・構 成 学識経験者、行政関係者等 14 名
- ・開催回数 2 回
- ・内 容 モデル地域の取組や研究の進め方、学校の防災教育・防災管理に関する協議

3 学校防災アドバイザー派遣事業

- ・アドバイザー 愛媛大学防災情報研究センターに所属する専門家 4 名
- ・派 遣 先 モデル地域の 4 市町で開催の防災教育推進連絡協議会
- ・内 容 学校、地域、関係機関の連携促進など各地域の実情に応じた防災体制の充実を図るため、専門的観点からの指導・助言を行った。

なお、学識経験者からは、モデル地域における実践的な取組を評価する一方、その実践から抽出した有効な防災教育手法を全市町へ普及展開する必要があるとの意見を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
学校の取組姿勢を測る避難訓練評価の平均点（100 点満点中）	90 点	81.1 点	90 点（令和 8 年度）

施策12 特別支援教育の充実

〔目指すべき姿〕

一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな支援体制の整備・充実を図ることで、障がいのある子どもたちが安心して学び、その能力を十分に発揮できる教育が推進されています。

〔施策の概要〕

特別支援教育に携わる人材の充実、特別支援教育に係る環境の充実、特別支援教育に係る内容の充実 など

主要な取組

ア 松山城北特別支援学校（仮称）整備事業（特別支援教育課）

予算額 1,391,476 千円、決算額 1,358,283 千円（国費 461,995 千円、県費 364,160 千円、その他 532,128 千円）、不用額 33,193 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

松山城北特別支援学校開設に向けて、開校時に必要な校舎と食堂棟の新築工事を令和 8 年 2 月に竣工するとともに、校舎と食堂棟に必要な設備備品の整備を進めた。

また、同敷地内にある松山聾学校寄宿舎の改築工事に令和 7 年 10 月から着工し、令和 8 年 7 月末の完成を目指している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
整備進捗率	90%	90%	100%（令和 8 年度）

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 3,686 千円、決算額 2,795 千円（県費）、不用額 891 千円

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

なお、学識経験者からは、技能検定等の実施は生徒の働く意欲とスキルの向上に直結する取組であるとの評価を頂いている。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年 2 回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定については、1 回目を 7 月に、2 回目を 1 月に実施した。清掃、接客、販売実務、情報の 4 部門 7 種目に延べ 276 名、地区検定では、清掃の基本種目 5 種目に延べ 146 名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果を基に、県教育委員会が 1～10 級の認定を行った。

実施回数 県検定年 2 回・地区検定年 1 回

3 就労支援充実事業

県立特別支援学校に就労支援コーディネーター 3 名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年1～6回・延べ1～12人招聘

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
早期からのキャリア ガイド教室実施率	100%	98.3%	100%（令和8年度）

ウ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,596 千円、決算額 803 千円（県費）、不用額 793 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 特別支援教育専門家チーム派遣事業

特別支援教育専門家チーム委員及び調査員は、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の望ましい教育的対応の検討、教育支援体制の整備に関する助言等を行う。

また、特別支援教育専門家チーム委員のうち特別支援学校教諭及び調査員を対象とした調査員等連絡協議会を年1回（7月）開催し、学校や地域における相談支援体制等の課題についての協議や講義を行った。

2 特別支援教育地域支援充実事業

特別支援学校センター的機能充実事業においては、医療・保健・福祉・労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施（研修13回）するとともに、各校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,235件、研修協力等 342件）

また、特別支援教育地域リーダー（小・中学校教員24名、通級による指導を実施している高等学校教員3名、県立特別支援学校教員3名を指名）が、教職員等からの相談を受け、各地域における特別支援教育の体制構築に向けた指導助言や研修支援を行うことで課題解決を図った。

3 広域特別支援連携協議会

障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図るための協議及び松山城北特別支援学校の教育内容を含む全体計画の検討を、年2回（6月、2月）行った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計21名

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
特別支援教育地域リーダーへの相談等によって、指導支援に当たる教職員の課題解決等につながった件数	20 件	68 件	20 件（令和8年度）

エ 巡回通級指導モデル構築事業（特別支援教育課）

予算額 4,439 千円、決算額 3,553 千円（国費）、不用額 886 千円

【事業の実施状況】

- 巡回指導スーパーバイザーを 1 名委嘱し、市町教育委員会等への指導・助言、研修等への支援を行った。
- モデル地域である今治市が通級指導アドバイザーを 1 名委嘱し、日常的に学校等への指導・助言を行い、教員研修会などの開催や、先進地視察を実施した。
- 県立特別支援学校における研究では、宇和特別支援学校と松山盲学校が巡回指導スーパーバイザーと連携し、巡回指導及び巡回相談の効果と課題の検討を行った。
- 県内外の大学等の関係者を講師とし、通級による指導担当教員の専門性を高める研修を行った。
- 巡回通級指導モデル検討会議を実施（年 3 回）し、学識経験者、医療・学校・行政の各関係者及び巡回指導スーパーバイザーが事業推進にかかわる協議や研究成果の分析を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
巡回通級担当教員により通級指導を受ける児童生徒数	55 人	76 人	55 人（令和 7 年度）

オ 特別支援学校医療的ケア児通学支援モデル事業（特別支援教育課）

予算額 4,462 千円、決算額 1,530 千円（国費 439 千円、県費 1,091 千円）、不用額 2,932 千円（実績減による）

【事業の実施状況】

県立特別支援学校に在籍する医療的ケアが必要な児童生徒の安全・安心な通学環境と保護者の負担軽減の実現に向け、保護者の送迎・付き添いなくとも医療的ケア児が通学できるよう、自宅から学校までの間を看護師が同乗した介護タクシーで輸送する通学支援の試行・検証を行うモデル事業である。令和 7 年度は、県下全域の 3 名を対象に 7 月から週 2 回（登校のみ）の輸送を行い、事業担当者への定期的なアンケート調査を実施（9 月、1 月）したほか、医師、障がい児団体関係者、外部有識者、学識経験者、モデル事業関係者、学校関係者等からなる医療的ケア児通学支援事業準備検討会議を 10 月と 2 月に開催し、事業の効果検証を行った。

なお、学識経験者からは、医療的ケア児が安心して通学できる環境づくりに資する取組を評価するとともに、モデル事業の成果を踏まえた更なる取組の充実を期待するとの評価等を頂いている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
通学支援モデル確立に向けた課題解消率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

施策13 全ての子どもたちの学びの保障

【目指すべき姿】

いじめや不登校の未然防止や早期解決に取り組むほか、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するなど、安心して学べる環境が整備されています。

【施策の概要】

いじめの未然防止や相談・ケア体制の整備・充実、不登校児童生徒等への相談支援や多様な教育機会の充実、困窮家庭への経済的支援、人権・同和教育の充実 など

主要な取組

ア いじめ等相談体制構築事業（人権教育課）

予算額 13,011 千円、決算額 11,894 千円（国費 3,949 千円、県費 7,945 千円）、不用額 1,117 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

いじめ問題等への対応に万全を期すため、児童・生徒・保護者等を対象に 24 時間体制で相談員による電話相談を実施するとともに、中高生約 73,000 人を対象に、様々な悩み等について気軽に相談できる窓口「SNS相談ほっとえひめ」を開設した。

なお、学識経験者からは、電話相談や SNS 相談など、多様な相談体制の充実を評価する一方、相談窓口の更なる周知が必要との意見を頂いている。

①「いじめ相談ダイヤル 24」

- ・月曜日～金曜日の 8 時 30 分～17 時 15 分の間は 県教育委員会が対応
- ・月曜日～金曜日の 17 時 15 分～翌日 8 時 30 分の間及び土日祝日は、民間委託業者が対応

② SNS 活用相談窓口「SNS 相談ほっとえひめ」

- ・令和 7 年 4 月 6 日～令和 8 年 3 月 24 日 毎週火曜日、日曜日 18:30～21:30（計 103 回）
- ・臨床心理士等（民間委託業者）の相談員 3 名程度及び責任者 1 名が対応。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
電話・SNS で相談に 応えた件数	700 件	597 件	700 件（令和 8 年度）

イ いじめSTOPつながる力育成事業（人権教育課）

予算額 8,716 千円、決算額 8,384 千円（県費）、不用額 332 千円

【事業の実施状況】

1 ジブンミカタプログラムの運用・改修

児童生徒の心の育ちと教職員の学級づくりに向けた支援のため、1 人 1 台端末を活用した児童生徒の人とよりよい関係を築く力を育成するためのプログラムを運用・改修した。

○協力チーム会議

7 月、1 月の 2 回開催。協力校 12 校と市町教育委員会、PTA、スクールカウンセラー、大学等、それぞれの立場から意見を聴取し、改修に生かした。

○アンケート調査

6 月、9 月、12 月の年 3 回、児童生徒と教職員を対象に運用状況の把握と改修のための意見聴取をするためにアンケートを実施した。「人とよりよく関わろうとする意欲が高まった」と回答した児童生徒は 79%であった。

○紹介チラシ配布

ジブンミカタプログラムの利用促進に繋げるため、2 回のチーム会議で出された意見をまとめた教員用チラシを 9 月と 1 月に作成し、周知を行った。また、児童生徒用には「えひめいじめSTOP! デイplus」の内容を盛り込んだチラシを作成し、1 月に配布した。

2 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」

県内全ての小中学校をオンラインで接続した県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイplus」を開催し、えひめ子どもたちによるいじめ防止に向けた学校づくりを社会総ぐるみで推進するとともに、県全体への普及啓発及びサポート体制の構築を図った。

○ライブ授業

令和 7 年 11 月 20 日（木） 14:00～15:30

小学校 6 年生、中学校 1 年生等約 22,000 人が参加

○YouTube チャンネルにアーカイブ動画を掲載

ライブ授業の様子やいじめ問題に向き合う子どもたちの姿等を編集した動画を、委託業者の YouTube チャンネルに掲載した。〔令和 7 年 12 月 26 日（金）～令和 8 年 3 月 19 日（木）〕

○えひめ愛顔の子ども新聞の作成

ライブ授業での子どもたちの意見等を中心にまとめた、児童生徒が1人1台端末で見ることが出来るデジタル新聞を作成・配布するとともに、壁新聞を650部作成し、県内の小・中・高等学校等に配布

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
プログラム活用とライブ授業を通して、人とよりよい関係を築こうとする意欲が高まっている児童生徒の割合	90%	93.5%	100%（令和8年度）

ウ 不登校児童生徒等支援事業（義務教育課）

予算額 40,500 千円、決算額 22,140 千円（国費 4,559 千円、県費 12,581 千円、その他 5,000 千円）、不用額 18,360 千円（国費の内示減等による）
--

【事業の実施状況】

不登校の要因・背景等は多様化・複雑化しており、学校復帰、社会的自立のためには、指導方法、支援形態等に多くの選択肢を設ける必要があることから、経済的困窮家庭への経済的支援、「校内サポートルーム」による個々の状態に応じた学習機会の確保、フリースクール等との連携強化、県教育支援センター（メタサポセンター）によるメタバース（仮想空間）上の学びの場の構築など、不登校児童生徒への多様で適切な支援を行った。

なお、学識経験者からは、不登校児童生徒への多様な支援を評価する一方、不登校児童生徒の増加に歯止めがかかっていないため、予防・初動対応の更なる充実が必要との意見を頂いている。

○不登校児童生徒支援に係る関係機関の連携体制の整備

関係機関との連携を図るコーディネーターを配置し、児童生徒及びその保護者に対して相談機関の紹介や必要な情報提供を行うとともに、学校と市町教育委員会、関係機関を繋ぎ、連携が図れるよう支援した。

○学校以外における不登校児童生徒の支援の推進

経済的に困窮している家庭の不登校児童生徒がフリースクールや教育支援センターに通う交通費、体験活動や実習等に要する費用を支援した。

○校内サポートルーム設置事業

市町と連携した校内サポートルーム 12 市町 13 中学校（モデル校）に専任の教員等を配置することで、個々の状況に応じた支援を行った。

○県教育支援センター（メタサポセンター）での支援

メタバース（仮想空間）上の学びの場であるメタサポキャンパスにおいて、メタサポキャンパスサポーター（学生スタッフ）を 10 人任用し、不登校支援の拠点として、専門スタッフが関係機関と連携しながら、不登校児童生徒への支援を実施した。また、専門スタッフが学校等を訪問するアウトリーチ型支援や、不登校の未然防止に向けた研修会を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
学校内外の機関等や担任等から相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合	95.8%	令和8年10月頃判明	95.8%（令和8年度）

エ スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 90,202 千円、決算額 88,625 千円（国費 29,540 千円、県費 59,085 千円）、不用額 1,577 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小・中学校へ配置し、教育相談体制の充実に努めた。

○スクールカウンセラーの人数及び派遣日数

スクールカウンセラー 54 人（延べ 89 人 合計 3,922 日 平均 44.1 日）
 スクールカウンセラーに準ずる者 8 人（延べ 16 人 合計 743 日 平均 46.4 日）
 スーパーバイザー 4 人（合計 10 日 平均 2.5 日）

○スクールカウンセラー配置校

小・中学校 385 校（拠点校 105 校、接続校 260 校、要請訪問校 20 校）で実施

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東予	中予	南予
期日	令和 7 年 7 月 8 日	令和 7 年 8 月 8 日	令和 7 年 8 月 4 日
場所	西条市中央公民館	中予地方局	県歴史文化博物館
参加人数	21 人	25 人	21 人
SC 等	10 人	16 人	16 人
市町	2 人	2 人	0 人
県	9 人	7 人	5 人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
児童生徒及び教職員、保護者等が抱える問題が好転した相談件数の割合（スクールカウンセラー）	26%	24.4%	26%（令和 8 年度）

オ 人権・同和教育推進活動（人権教育課）

予算額 5,021 千円、決算額 3,258 千円（国費 900 千円、県費 2,358 千円）、不用額 1,763 千円（事業の実績減による）

【事業の実施状況】

1 人権教育研究指定校・指定地域推進費

国の委託を受け、モデル校及び地域を指定し、実践的な研究を行った。

文部科学省人権教育研究指定校事業及び人権教育総合推進地域事業

- （1）事業の目的・・・地域及び学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資する。
- （2）研究指定校・・・・・・砥部町立麻生小学校、西条市立西条南中学校、県立三島高等学校
- （3）調査研究のテーマ・・・・指定校及び総合推進地域ごとに研究テーマを設定
- （4）研究発表会・・・・・・砥部町立麻生小学校（11月27日）
 西条市立西条南中学校（12月9日）
 愛媛県立三島高等学校（9月9日）
- （5）各市町への再委託・・・・砥部町、西条市に各 220 千円

2 愛媛県人権・同和教育研究大会

（1）事業の目的

同和教育（部落問題）をはじめとする様々な人権問題の早期解決のために、県内各地の研究と教育実践の交流を通して、今後の人権・同和教育の推進と差別解消への道筋を明らかにする。

(2) 大会の詳細

- ア 期 日 令和7年11月11日(火)
イ 会 場 愛媛県県民文化会館メインホール、愛媛県男女共同参画センター多目的ホール、エスポワール愛媛文教会館大ホール等 6会場
ウ 参加者 県内の学校教育関係者や社会教育関係者、行政関係者、職域関係者、各種団体関係者等 1,709名
エ 部落差別解消を目指す動画メッセージ上映
オ 分科会 人権教育の創造分科会(A・B・C分散会)
自主活動・進路保障分科会、社会教育分科会(A・B分散会)
それぞれの分科会(分散会)は4本ずつの報告

3 高等学校人権・同和教育推進校

(1) 事業の目的

高等学校における人権・同和教育推進上の課題について重点的に研究し、人権尊重の意識の高揚に積極的に努めるとともに、生徒一人ひとりを見つめ個を大切にされた教育の在り方について実践的な研究を行う。

(2) 研究指定校 県立野村高等学校(1年目)

(3) 研究主題 「差別を見抜き、仲間とともに問題解決に導く力の育成」

4 地区別人権・同和教育研究協議会

(1) 趣 旨 全ての県民が、同和問題(部落問題)をはじめとする様々な人権問題の解決を地域課題として受け止め、地域ぐるみの人権・同和教育を推進していくための道筋を明らかにする。

(2) 日時・場所 ①令和7年10月28日(火) 東予(四国中央市)

②令和7年10月21日(火) 中予(伊予市)

③令和7年11月4日(火) 南予(内子町)

(3) 参加者 合計 1,570名(市町住民・各種団体関係者・職域関係者・就学前教育関係者・学校教育関係者・社会教育関係者・行政関係者)

(4) 内 容

- 就学前における人権・同和教育についての講義
- 公開授業及び研究協議
- 研究協議題に沿った実践報告
- 実践報告に基づく研究協議

5 人権・同和教育訪問

(1) 目的

学校や市町の人権・同和教育の推進体制や進捗状況を把握するとともに、推進上の課題を解決するための具体的指導・支援を行い、人権・同和教育の質的向上を図る。

(2) 訪問地域・学校

○訪問学校・園

幼稚園等(松山市立荏原幼稚園、西予市俵津保育所)

小学校(新居浜市立神郷小学校)

中学校(大洲市立大洲東中学校)

高等学校(小松高等学校、松山中央高等学校、宇和島水産高等学校)

合計(7校・園)

○訪問市町 3市町(上島町、松山市、愛南町)

(3) 訪問の概要

- 公開保育・授業を公開する。(園・学校)
- 全体会(方針、全体計画、推進状況の報告を行い、参加者で研究協議)
- 市町委託事業等の諸帳簿確認
- 県教委指導主事(教育事務所含む)による指導・助言

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
人権・同和教育の各種研究会・研修会が有意義だったと思う参加者割合（参考になった割合）	95%	96.2%	95%（令和8年度）

施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化

〔目指すべき姿〕

教職員の資質・能力を向上させるとともに、学校における働き方改革を進め、教職員が子どもたちに向き合う時間を増やし、質の高い教育が提供されています。

〔施策の概要〕

教員の業務負担の軽減、教職員の資質向上 など

主要な取組

ア スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課）

予算額 112,962 千円、決算額 103,818 千円（国費 34,595 千円、県費 69,223 千円）、不用額 9,144 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図った。

なお、学識経験者からは、教員が児童生徒と向き合う時間の確保に繋がる取組を評価するとともに、働き方改革の更なる推進を期待するとの評価等を頂いている。

○スクール・サポート・スタッフの配置状況(20市町199人配置)

○活動内容

- ・教材作成の補助 ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助 ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

市町名	四国中央市	新居浜市	西条市	今治市	上島町	松山市	東温市
配置数	25 人	20 人	7 人	10 人	1 人	68 人	5 人
市町名	伊予市	松前町	砥部町	久万高原町	宇和島市	八幡浜市	大洲市
配置数	2 人	2 人	5 人	1 人	14 人	4 人	8 人
市町名	西予市	伊方町	内子町	松野町	鬼北町	愛南町	
配置数	14 人	2 人	3 人	3 人	1 人	4 人	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ配置校における時間外勤務月 80 時間を超える教員の割合	小学校 0% 中学校 0%	小学校 6.2% 中学校 13.2%	小学校 0% 中学校 0% （令和8年度）

イ 教職員メンタルヘルス対策推進事業（教育総務課施設厚生室）

予算額 11,421 千円、決算額 10,330 千円（県費）、不用額 1,091 千円（報酬の実績減による）

【事業の実施状況】

各教育事務所に「教職員スマート健康相談室」を設置し、産業保健スタッフ（非常勤保健師）の配置により相談機能を拡充した。

また、A Iを活用した教職員が利用しやすいセルフケアシステムにより変調の兆しをいち早く察知、産業保健スタッフへの相談に繋げることで、メンタル不調の重症化の未然防止を図った。

なお、学識経験者からは、事業が休職者の減少に繋がるよう、どの段階での介入が最も効果的かを分析したうえで、予防・早期対応の取組を重点化することが求められるとの意見を頂いている。

（１）産業保健スタッフ（非常勤保健師）の配置

- ・配置場所：各教育事務所内「教職員スマート健康相談室」
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を含む。）

（２）A Iメンタルヘルスシステムの活用

- ・利用時間：24 時間
- ・利用対象者：県教育委員会事務局、県立学校、県内市町（組合）立小・中学校に在籍する教職員（会計年度任用職員を除く。）
- ・その他：(株)ティファナ・ドットコムが開発したA Iシステム「メンタルヘルスさくらさん」を、本県教職員向けにカスタマイズ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
教員の精神疾患による病気休職者数	56 人	令和 8 年 12 月頃判明	53 人（令和 8 年度）

ウ 教員確保対策強化事業（義務教育課）

予算額 7,639 千円、決算額 5,004 千円（県費）、不用額 2,635 千円（奨学金返還支援の実績減等による）

【事業の実施状況】

教員不足が深刻な状況において、全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金返還支援を実施するとともに、教員採用選考試験の受験資格を 3 回生にも拡大して、大学生に対する教職への早期の意識付けをし、教員免許取得予定者の他の職種への流出抑制に取り組んだ。あわせて、講師等候補者の掘り起こしのために、年 3 回ペーパーティーチャー研修会を実施して代員不足の解消を進めた。

なお、学識経験者からは、教員確保に向けた多面的な取組を評価するとともに、大学等との連携を含めた更なる人材確保策の充実を期待するとの評価等を頂いている。

- 奨学金返還支援（令和 7 年度補助実績 22 名（令和 6 年度認定）認定 21 名（令和 7 年度認定））
- 大学 3 回生等受験（受験者 175 名 1 次合格者 125 名）
- ペーパーティーチャー研修会（第 1 回 38 名、第 2 回 55 名、第 3 回 35 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
教員採用選考試験採用倍率（小学校教員）	2.5 倍	1.8 倍	2.6 倍（令和 8 年度）

エ 県立学校専門スタッフ配置事業（高校教育課）

予算額 119,294 千円、決算額 111,531 千円（国費 11,251 千円、県費 100,280 千円）、不用額 7,763 千円（報酬の実績減等による）
--

【事業の実施状況】

1 スクール・サポート・スタッフ

教材作成の補助や教員の事務業務を補助する教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置状況（各校1名、合計30名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、新居浜工業高等学校、新居浜商業高等学校、西条高等学校、西条農業高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、今治工業高等学校、松山工業高等学校、東温高等学校、伊予農業高等学校、大洲高等学校、内子高等学校、八幡浜高等学校、宇和高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、宇和島南中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、今治特別支援学校、新居浜特別支援学校

2 ICT教育支援員

新学習指導要領実施による情報教員のサポートを行うICT教育支援員を配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○ICT教育支援員の配置状況（各校1名、合計37名）

高等学校：川之江高等学校、三島高等学校、土居高等学校、新居浜東高等学校、新居浜西高等学校、新居浜南高等学校、西条高等学校、小松高等学校、丹原高等学校、今治西高等学校、今治南高等学校、今治北高等学校、弓削高等学校、北条高等学校、松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、東温高等学校、上浮穴高等学校、伊予高等学校、大洲高等学校、大洲農業高等学校、長浜高等学校、内子高等学校、八幡浜高等学校、川之石高等学校、三崎高等学校、宇和高等学校、野村高等学校、宇和島東高等学校、吉田高等学校、北宇和高等学校、南宇和高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校、松山西中等教育学校、宇和島南高等学校

3 大学生スクールサポーター

放課後等の生徒の学習等をサポートする大学生スクールサポーターを配置し、教員が子どもに向き合う時間を確保することができる体制の整備を図った。

○大学生スクールサポーターの配置状況（各校5名、合計35名）

高等学校：松山東高等学校、松山南高等学校、松山北高等学校、松山中央高等学校、松山商業高等学校、伊予高等学校

中等教育学校：松山西中等教育学校

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スクール・サポート・スタッフ、大学生スクールサポーター配置校における時間外勤務月80時間超の教員の割合	0%	17.7%	0%（令和8年度）

オ 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 440 千円、決算額 168 千円（県費）、不用額 272 千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。令和7年

度は審査委員会の審査結果に基づく認定者はいなかった。

また、県総合教育センターでは、平成 26 年 6 月に作成した『『指導に課題のある教員』に対する校内研修等のためのガイドブック』を県内の希望する学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

指導力不足には至らないものの、指導に課題のある教員の指導力向上に向けた支援（学校支援も含む）の在り方について協議を行ったことで、専門的な見地から、対象教員の状況や今後の支援について方向性を見いだすことができた。また、「経験の少ない教員」に対する支援も実施したことで、悩みを抱える若手教員を少しでも前向きにし、充実した教員生活を送ることができる一助となった。

電話相談：44 件、ガイドブック等資料送付：0 校、学校訪問：17 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
指導力不足等教員の 認定を解除した教員 の割合	100%	100%	100%（令和 8 年度）

《経済》

“稼ぐ力”を高め、県民所得が向上した愛媛県

政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上

政策の方向性

本県の基幹産業である農林水産業をはじめ、経済活動の大部分を占める中小企業や小規模事業者等において、労働生産性の向上等による付加価値の創出が求められています。今後は、デジタル技術などを活用した新たなビジネスモデルの創出や働き方改革を推進し、企業・事業者の生産性の向上を図るとともに、新産業の創出や企業誘致・留置を推進することで、各産業分野における地域産業の“稼ぐ力”を向上させ、ひいては県民所得の更なる向上を目指していきます。

施策15 新技術の研究・開発の推進

〔目指すべき姿〕

産学官及び異業種との連携や、新たな技術や品種の開発と普及により、県内産業の競争力と収益性が向上しています。

〔施策の概要〕

知的創造性の高い新技術の創出、農林水産新技術の開発・普及、産業技術の開発・普及 など

主要な取組

ア 愛媛セルロースナノファイバー関連技術社会実装事業（産業創出課）

予算額 3,520 千円、決算額 3,373 千円（県費 964 千円、その他 2,409 千円）、不用額 147 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年 3 月に策定した「愛媛 CNF 関連産業振興ビジョン」で掲げた目標を達成するため、本県独自技術である柑橘ナノファイバーのブランド化とこれまでに得られた CNF 技術シーズの社会実装化に関する共同研究を実施した。また、CNF を活用した製品化を加速させるため、展示会への出展による販路開拓支援を行った。

①技術人材の育成

令和 7 年 12 月に産業技術研究所において技術者研修を開催し、参加者 9 名に対して CNF 評価分析手法に関する説明を行った。また、CNF 関連技術開発に取り組む県内企業からの技術相談に対し個別指導を 19 回実施した。

②技術開発支援

産業技術研究所において、愛媛大学と 1 件の共同研究を実施した。

③販路開拓支援

県内ものづくり企業が開発した試作品・製品や産業技術研究所の研究成果を、大型国際展示会（静岡県・東京都）に出展し、県内外企業とのマッチングや販路開拓支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
セルロースナノファイバー関連製品化件数	10 件	10 件	10 件（令和 7 年度）

イ 愛媛高品質真珠製造・評価技術開発事業（産業創出課）

予算額 6,991 千円、決算額 6,900 千円（県費）、不用額 91 千円

【事業の実施状況】

愛媛県産真珠のブランド力向上を図るため、A 級品真珠生産率向上を目的とした「高品質真珠製造技術開発」、高精度な品質評価・選別を目的とした「高精度真珠評価技術開発」に取り組んだ。

①高品質真珠製造技術開発

CNFと抗菌剤をコーティングした真珠核を用いて実地試験を行い、無処理と比較し生残率・製品率ともに高いことを確認した。また、当該技術に関する特許出願を行った。

②高精度真珠評価技術開発

真珠核の蛍光評価技術の開発に取り組み、品質評価に最適な励起波長とコーティング剤の適切な濃度範囲を特定し、コーティング品質を数値化することができた。また、画像処理評価技術の開発に取り組み、真珠核の形状・色・模様を自動検出できることを実証した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
予備試験の進捗率	100%	100%	100%（令和7年度） ※7年度予備試験終了、8年度から実証試験に移行

ウ スマート農業技術開発・普及促進事業（農産園芸課）

予算額 2,635 千円、決算額 2,060 千円（県費）、不用額 575 千円

【事業の実施状況】

スマート農業の推進体制を構築するとともに、各種スマート農業技術の導入拡大、普及促進を支援し、農業現場への実装の加速化を図った。

また、水稻防除での利用が拡大するドローンについてさらに高度な利用を促進するため、センシング用ドローンを用いて得たデータから、病虫害診断技術や収穫適期判断技術について検討した。

（令和7年度の取組内容）

- ・愛媛県スマート農業推進協議会の開催
- ・水田転換畑（さといも）における自動水管理装置の設置条件等の検討及び自動水管理による省力化について検証
- ・普及ビジョンに位置付けられたスマート農業（水管理装置、ドローン施肥ほか）の普及に向け、各種営農相談、調査及び事例収集を実施
- ・AIを利用した米麦の病虫害診断技術の検討
- ・AI等を利用した‘ひめの凜’の収穫適期判断技術の検討

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
スマート農業新技術開発・普及数	6 件	6 件	6 件（令和8年度）

エ アコヤガイ異常死対策事業（水産課）

予算額 14,253 千円、決算額 11,777 千円（県費 10,777 千円、その他 1,000 千円）、不用額 2,476 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 感染症に強い貝づくり事業

今回の感染症の特徴である「外套膜の異常」などが見られない貝の選抜や、症状の見られない個体に共通する遺伝子配列の特徴を探索し、感染症に強い貝づくりについて検討した。

2 異常死の全容解明事業

アコヤガイ大量へい死の全容を解明するため、産学官連携で、環境要因調査、感染症に関する調査などを行った。

3 アコヤガイへい死対策協議会運営事業

愛媛県漁業協同組合が設置した「アコヤガイへい死対策協議会」において、原因ウイルスの検出に合わせ、アコヤガイ飼育管理の手引を踏まえた管理を行うよう注意喚起を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
稚貝保有数	2,400 万貝	2,555 万貝	2,400 万貝（令和8年度）

施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致

【目指すべき姿】

時代に即した高付加価値を創出する起業・創業支援や企業誘致、企業のニーズに応じた支援をすることで、稼ぐ力と産業構造が強化されています。

【施策の概要】

産業人材力の強化、地域産業の振興・維持、新産業の創出と企業誘致・留置の推進 など

主要な取組

ア デジタル人材育成教育課程等設置支援事業（産業人材課）

予算額 103,000 千円、決算額 103,000 千円（県費）

【事業の実施状況】

デジタル人材が不足する中、デジタル人材を育成するため、県との連携協定に基づき、県が目指すデジタル人材の育成を行う教育課程を新設する大学及び情報系学部等を有する県内大学と連携した高度な情報教育を行う教育課程を新設する私立高校に対し、その経費の一部を補助した。

○補助対象 松山大学、新田高等学校（学校法人新田学園）

※松山大学は、令和6年度からの繰越

○補助対象経費 教育課程等の新設に係る初期経費

※機器購入費、システム構築費、ソフトウェア購入費、図書購入費、備品購入費、広報費、人件費、改修費（建物構造変更を伴わない軽微なもの）

○補助率 1/2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
デジタル人材育成教育課程等の定員創出数	510 人	510 人	510 人（令和7年度）

イ 外国人材共生推進事業（産業人材課 R8年度所管：多文化共生推進課）

予算額 120,813 千円、決算額 61,413 千円（国費 28,072 千円、県費 33,341 千円）、繰越額 56,130 千円、不用額 3,270 千円（補助金及び旅費、役務費の実績減のため。）

【事業の実施状況】

外国人材が本県産業に欠かすことのできない担い手となる中、働く場所・生活する場所として外国人材から「選ばれる愛媛」を目指し、企業向け相談窓口の開設や、企業による受入環境整備に対する補助、帯同家族も含む外国人材に対する日本語学習支援等に取り組んだ。

○外国人材受入れ・定着に係る相談窓口の設置運営業務

県内企業を対象とした相談窓口を開設し、対面や電話、出張相談等を通じて、複雑な入管制度や職場・生活環境の整備など、日本人と慣習が異なる外国人材の雇用や定着に関する支援を行った。

・開設場所：クリアナブキ松山支店内（令和7年7月1日開設）

- ・相談実績：92 社
- 愛媛県外国人材受入環境整備事業費補助金
外国人材を雇用する県内中小企業等を対象に、外国人材に配慮した就業・住環境等の整備に必要な経費の一部を補助し、外国人材の受入環境の向上を支援した。
 - ・補助対象経費：住環境整備に必要な備品購入費、防災対策に必要な物品購入費、外国人材が居住する寮等の改修費及び修繕費 等
 - ・補助上限額：1 社につき 300 千円（補助率 1/2）
 - ・補助実績：申請企業数 75 社、交付実績 16,242,000 円
- 外国人材向け日本語オンライン学習システムの構築・運營業務
県内企業で働く外国人材や、その帯同家族に対して、方言も学べる本県独自のオンライン日本語学習講座を提供し、日本語能力の向上を図った。
 - ・実施期間：令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日
 - ・受講者数：75 社 255 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
特定技能 2 号で在留 する外国人材の数	110 人	83 人	210 人（令和 8 年度）

ウ 高度外国人材受入促進事業（産業人材課 R 8 年度所管：多文化共生推進課）

予算額 114,994 千円、決算額 59,773 千円（国費 28,662 千円、県費 31,111 千円）、繰越額 53,584 千円、不用額 1,637 千円（留学生誘致に取り組む大学との共同プロモーションについて大学側の事情により、実施見送りとなったため）
--

【事業の実施状況】

高い語学力や技能を有する海外の専門人材や国内の留学生等、企業の中核となる高度外国人材の採用を支援した。

○愛媛ジョブイベント i n 韓国開催業務

高度外国人材のマッチングを目的とした面接会をオンライン及び韓国現地で開催し、県内企業の人材採用を支援するとともに、韓国における県内企業及び県の認知度向上を図った。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
韓国現地面接会	R 7. 10. 30	オンライン 対面（韓国・釜山市）	7 社	27 人	4 社 (7 名)

○愛媛県高度外国人材マッチング i n インド開催業務

高度外国人材の採用を目的とした面接会をオンライン及びインド現地で開催し、県内企業の人材採用を支援するとともに、インドにおける県内企業及び県の認知度向上を図った。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
オンライン面接会	R 7. 12. 6	オンライン	3 社	13 人	0 人
インド現地面接会	R 8. 2. 7	対面 (インド・チェンナイ)	5 社	139 人	0 人
オンライン面接会	R 8. 2. 21	オンライン	3 社	7 人	0 人

○愛媛県高度外国人材マッチング in インドネシア開催業務

高度外国人材の採用を目的とした面接会をオンラインで開催し、県内企業の人材採用を支援した。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	面接者数	採用企業数 (内定者数)
オンライン面接会	R 7. 11. 22～23	オンライン	13 社	39 人	6 社 (12 人)

○外国人留学生向け合同企業説明会等開催事業

日本での就職を希望する県内外の留学生を対象に、外国人材の採用に積極的な県内企業について理解を深めることを目的としたオンライン企業説明会を実施し、県内企業への就職を促進した。

面接会	開催日	開催方法	参加企業数	参加者数
外国人留学生向け オンライン説明会	R 8. 2. 28	オンライン	16 社	40 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「技術・人文知識・国際業務」で在留する県内外国人人数	1, 178 人	1, 173 人	1, 413 人(令和 8 年度)

エ 若年デジタル人材定着促進事業（産業人材課）

予算額 87,620 千円、決算額 44,457 千円（国費 20,476 千円、県費 23,981 千円）、繰越額 42,788 千円、不用額 375 千円

【事業の実施状況】

若年デジタル人材の定着を促進するため、県内企業や地域との継続的な交流機会を創出するとともに、県内 I T 企業が求める実務を経験した高度な I T 人材及び県内企業の D X の推進を担える人材の育成を図った。

○クラウド活用 I T 人材定着促進事業

大学が育成したデジタル人材の県内定着に向け、クラウドソーシングを活用した実務経験の場を提供し、キャリア支援・育成を行った。

○課題解決型デジタル人材定着促進事業

デジタルを主に学んでいない大学生等が、将来的に県内企業の D X 推進を担えるよう、デジタル技術を学んだうえで、自ら地域や企業の課題を見つけ、それをチームで解決できる力を身に付けるプログラムを提供し、県内企業の魅力を再発見することで、県内定着への意識を高めた。

○県内大学と地元 I T 企業の協働によるデジタル人材の育成

地元 I T 企業の社員が講師となり、大学生を対象にデジタルリテラシーを向上させるための講座（愛媛大学、松山大学、松山東雲短期大学、聖カタリナ大学、人間環境大学）を実施するとともに、県内の I T 業界、I T 企業について理解を深めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業を通して県内での就職意欲が向上したと答えた学生の割合	70%	56.4%	85%（令和 8 年度）

オ 企業立地促進事業（企業立地課）

予算額 88,001 千円、決算額 47,766 千円（県費）、不用額 40,235 千円（投資額、雇用実績が見込みより減少したことによる）

【事業の実施状況】

企業立地を促進するため、工場等を新・増設した事業者に対し、奨励金及び雇用促進助成金を交付した。

- ・交付事業者数 7 社（うち、中予 6 社、南予 1 社）
- ・実績額 47,766 千円（うち、負担金、補助及び交付金 46,822 千円、委託料 944 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
企業誘致・留置件数	85 件	91 件	88 件（令和 8 年度）

カ えひめ先端成長産業投資加速化事業（企業立地課）

予算額 60,074 千円、決算額 58,235 千円（県費）、不用額 1,839 千円（実績が見込みより減少したことによる。）

【事業の実施状況】

半導体など市場が急拡大する先端成長産業分野における大型投資を本県に呼び込むため、県内関連企業や高等教育機関等で構成したネットワークによる半導体人材の育成・確保への取組を開始したほか、半導体の展示会への出展や、台湾及び国内プロモーションイベント等により、本県の立地環境の P R を実施した。

1 えひめ半導体産業ネットワーク強化事業

（1）定期総会の開催

大学・高専・県内半導体関連企業、県内市町等 53 機関の参画のもと、半導体の有識者による基調講演や参画機関での意見交換を実施。

- ・時期：令和 7 年 11 月 18 日（火）

（2）半導体産業誘致アドバイザーの設置

本県への半導体産業の誘致活動へ貢献できる半導体の有識者に、アドバイザーを委嘱。

2 半導体人材育成推進事業

（1）半導体人材育成講座の開設

大学生・高専生・工業高校生、社会人（えひめ半導体産業ネットワーク参画企業）を対象とした半導体人材育成講座を実施。

- ・時期：基礎講座 令和 7 年 9 月 27 日（土）～令和 7 年 9 月 28 日（日）
実践講座 令和 7 年 10 月 11 日（土）～令和 7 年 10 月 12 日（日）

- ・場所：愛媛大学

（2）半導体技術者検定の実施

- ・時期：令和 7 年 12 月 7 日（日）
- ・場所：愛媛大学

3 えひめの好立地環境 P R 事業

東京で開催された半導体展示会「SEMICON Japan 2025」において愛媛県ブースを出展し、本県の立地環境や奨励制度の P R を実施した。

- ・時期：令和 7 年 12 月 17 日（水）～令和 7 年 12 月 19 日（金）
- ・場所：東京ビッグサイト

4 先端成長産業誘致に向けた戦略と実行計画の策定

先端成長産業の誘致を着実に進めるため、えひめ半導体産業ネットワーク参画企業との協業可能性を踏まえた実効性ある戦略・実行計画を策定する際に必要となる、企業等へのヒアリング調査や分析を実施。

5 ひうち産業用地の公募を見据えたプロモーション

台湾及び国内で、半導体関連企業等を対象に本県立地環境のプロモーションイベントを実施

(1) 台湾半導体関連企業等向け立地ミーティング

・時 期：令和8年1月29日（水）

・場 所：台湾台北市

(2) 国内先端成長産業企業向け立地ミーティング

・時 期：令和8年2月18日（水）

・場 所：東京都

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
新たな奨励金を活用して実現した投資金額	500億円	0億円	800億円（令和8年度）

キ 東予港西条地区産業用地整備事業（企業立地課）

予算額 1,274,276千円、決算額 1,186,763千円（その他）、繰越額 83,820千円、不用額 3,693千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

東予港西条地区産業用地（西条市ひうち）について、令和8年度の買受予定事業者公募開始に向け、地盤改良整備や産業用地に必要な各種インフラ施設に係る設計業務委託等を実施した。

○地盤改良整備

・実施事業者 五洋・安藤・復建調査特定建設工事共同企業体

・工 期 令和7年7月3日～令和9年3月15日

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
工事進捗率	30%	31.75%	80%（令和8年度）

ク 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業（産業創出課）

予算額 55,093千円、決算額 51,578千円（国費 24,511千円、県費 25,071千円、その他 1,996千円）、不用額 3,515千円（国交付金額の減額による）

【事業の実施状況】

県内外からチャレンジ精神にあふれ、意欲ある人材を積極的に呼び込み、地域経済の新たな担い手として創業を支援し定着させるため、①～③の事業を実施した。

①新ビジネス創出支援事業

○EGFビジネスアイデアコンテスト

「愛媛発の新しい価値を創出するユニークなビジネスアイデア」をテーマにビジネスアイデアを募集し、書面による一次審査とプレゼンテーションによる二次審査を経て6人を選考し、9月に創業支援に知見を有する専門家が参画する公開形式の最終審査会を開催した（応募者数 38人）。

○ビジネスアイデアワークショップ

創業希望者、学生、民間企業の新規事業担当者など、様々な主体が創業や新規事業開発に取り組むことを後押しするため、課題解決に向けたビジネスアイデアを創出する手法を学ぶワークショップ及びメンタリングを実施した（東・中・南予会場で計5回、参加者数81名）。

○若年層の起業家精神醸成

小中学生とその保護者を対象にアントレプレナーシップ（起業家精神）育成のためのワークショップを実施することで、初期教育段階から起業に対する意識を醸成し、将来の選択肢

として起業の可能性を広げた（東・中・南予会場で計5回、参加者数 小中学生 49 人、保護者 50 人）。

②愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

公益財団法人えひめ産業振興財団が実施する愛媛グローバルビジネス創出支援事業に対する助成により、本県における地域課題解決型の創業をサポートした。

- ・執行団体：公益財団法人えひめ産業振興財団
- ・補助対象事業：デジタル技術を活用し、地域資源を活かして地域課題を解決するビジネス
- ・補助対象経費：人件費、店舗等借料、設備費、原材料費、借料、知的財産権等関連経費、謝金、旅費、外注費、委託費、マーケティング調査費、広報費
- ・補助率：補助対象経費の2分の1以内
- ・補助上限額：一次募集 2,000 千円、二次募集 1,000 千円
- ・応募件数：46 件（一次 28 件、二次 18 件）、採択件数：18 件（一次 13 件、二次 5 件）

③女性創業促進

女性創業に係る県内の機運醸成を図るとともに、女性創業の定着・増加に向けたセミナーや交流会、個別支援の実施により、創業実現のための具体的な行動の後押しをした（全6回・個別メンタリング、参加者数 144 名）。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
E G F プログラム参加者による創業件数	180 件	110 件	180 件（令和7年度）

ケ えひめスタートアップ共創促進事業（産業創出課）

予算額 16,825 千円、決算額 16,711 千円（国費 7,975 千円、県費 8,736 千円）、不用額 114 千円

【事業の実施状況】

県内経済の活性化を図るため、県内企業と首都圏や関西圏等のスタートアップとをマッチングし、共創による新事業の創出に向け、専門家の伴走支援及び成果報告会を実施した。

- ・応募件数：県内企業 16 社、スタートアップ 47 社
- ・マッチング件数：70 件
- ・新事業の創出件数：11 件（令和8年3月末時点）

県内企業	スタートアップ	共創事業の概要
(株)あいテレビ	(株)みらい共創	次世代共創体験プログラム Corp Touch EHIME の共催
(株)いよぎんホールディングス	ジオフラ(株)	Praally 活用によるデータドリブンな回遊・観光施策の実現
(株)愛媛新聞社	(株)ジョルテ	愛媛新聞社保有データと「イベンティア」を連携させた協業モデル構築
	Value Creation 合同会社	N F C 搭載の折込チラシの配布実証
大磯タオル(株)	(株)BLOOMIN' KIDS	子どもの創造性と企業や地域産業を繋ぐプラットフォームの構築
一般社団法人 KUMAYAMA STORIES	(株) I C S I	新規バクテリア消臭剤「さふ™」の消臭効果の検証
(株)コラボハウス	(株)エムバース	土地探しの D X で建築業界の生産性向上を実現
テレビ愛媛(株)	Value Creation 合同会社	I P D C (放送波) と N F C を活用した行動接続型インフラ構築 (防災ソリューション)
(有)松屋旅館	スターマーク(株)	愛媛県産のみかんを原料とする愛媛県ジンの製作・販売
	J P B (株)	空き家を活用したペットフレンドリーな宿泊施設の開発
	D・アミノ酸ラボ(株)	松屋旅館のぬか床を活用した D アミノ酸の含有調査と効能検証

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
新事業の創出件数	15 件	23 件	15 件 (令和 7 年度)

コ 若手 I T 起業家創出支援事業 (産業創出課)

予算額 25,405 千円、決算額 25,381 千円 (県費)、不用額 24 千円

【事業の実施状況】

D X を担う高度デジタル人材の育成と本県の情報産業の活性化に資するため、短期集中的にプログラミングや起業に必要な知識を習得する研修を大三島のワーケーション施設 (オオミシマススペース) 等で実施し、デジタル技術を活用したビジネスを実現する起業家の育成を図った。

・合宿期間：令和 7 年 9 月 27 日 (土) ～ 12 月 5 日 (金) 10 週間

※合宿期間終了後、2 か月間のアフターフォローを実施

・参加者：16 名

・修了者：15 名

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
講座卒業者の I T 関係起業家数	40 人	38 人	40 人 (令和 7 年度)

サ 産業 D X 推進事業 (産業創出課)

予算額 20,640 千円、決算額 20,606 千円 (その他)、不用額 34 千円

【事業の実施状況】

県内産業のDXを推進するため、県内事業者のDX認定（DXの準備ができていることを国が認定する制度）取得に向け、経営ビジョンやDX戦略の策定及び組織体制の整備等について、必要な知見の提供や伴走支援を実施したほか、県内でDXに先進的に取り組む企業に学ぶ機会を設けることで、DX先行事例（フラグシップモデル）の横展開を図った。

・支援実績：6社

企業名	市町	業種	DX認定取得月
伊予鉄総合企画(株)	松山市	サービス業	令和8年5月
オーシャンズ(株)	松山市	情報通信業	令和8年3月
双海最高カンパニー(株)	伊予市	サービス業	令和8年5月
(株) コラボハウス	松山市	建設業	令和8年7月
白石商事(株)	今治市	製造業	令和8年3月
西田電気(株)	松山市	製造業	準備中

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
フラグシップモデル件数	30件	13件	30件（令和7年度）

シ 商店街活性化支援事業（経営支援課）

予算額 6,824 千円、決算額 5,533 千円（県費）、不用額 1,291 千円（補助事業の減による。）

【事業の実施状況】

商業機能のみならず、まちの顔として地域コミュニティの機能を担ってきた商店街の賑わいを回復するため、商店街が主体的に取り組む大型店にはない個性的な魅力づくりや公益的機能の導入など、商店街活性化のための事業を支援した。

○実施状況（住民提案型商店街支援事業）

事業主体	商店街×eスポーツ価値創造アライアンス（所在地：松山市）		
実施場所	松山大街道商店街		
事業内容	商店街、企業、学生団体、学校が連携し、松山大街道商店街内にある飲食店舗の夜間営業の時間帯を利用して、様々な人が出会い、交流できるeスポーツイベントを行った。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

事業主体	ワクジマ生徒会（所在地：宇和島市）		
実施場所	宇和島袋町商店街		
事業内容	高校生が中心となって、地域資源や環境（立地、全蓋式アーケード商店街）を活かした市民参加型の中心市街地活性イベントを行った。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

事業主体	特定非営利活動法人にっこりの（所在地：四国中央市）		
実施場所	川之江栄町商店街		
事業内容	商店街内に開設されているサードプレイスを活用して、自習室の運営や、講師を招いてワークショップを実施した。		
事業費	300千円	委託金額	300千円

○実施状況（商店街活力UP事業）

事業主体	(株)まちづくり松山（所在地：松山市）		
実施場所	松山中央商店街		
事業内容	少人数で効率的に賑わいを創出するため、観光アプリを活用し、商店街を歩きながら商店街の歴史や魅力を知ってもらうためのデジタルスタンプラリースポットを松山中央商店街の各所に設定した。		
事業費	2,226千円	補助金額	727千円

事業主体	吉田三間商工会（所在地：宇和島市）		
実施場所	伊達家の米蔵		
事業内容	空き家となっている伊達家の米蔵を、吉田町の歴史や商店街の各店舗の魅力を体験できる休憩所兼PR拠点として整備し、国の重要無形民俗文化財の指定を受けた行事や外国人観光客の集客をねらった企画等と連携した。		
事業費	2,609千円	補助金額	1,500千円

○実施状況（商店街若手・女性リーダー連携支援事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	青年部組織が中心となって、創業希望者の支援と人材育成による商店街活性化の研究をテーマに、県内商店街の実態調査や県外の先進地視察（奈良県）を実施するとともに、成果普及報告会を開催した。		
事業費	373千円	委託金額	373千円

○実施状況（商店街振興組合指導事業）

事業主体	愛媛県商店街振興組合連合会（所在地：松山市）		
事業内容	県内商店街の活性化を図るため、県商店街振興組合連合会が行う県内商店街への指導事業や講習会の開催等を支援した。		
事業費	1,669千円	補助金額	1,669千円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本補助の採択率	100%	100%	100%（令和8年度）

ス 未来につなぐ事業承継推進強化事業（経営支援課）

予算額 15,656 千円、決算額 15,497 千円（県費）、不用額 159 千円
--

【事業の実施状況】

第三者承継の活用促進に向けた実証事業や若手後継者等への集中支援によるロールモデル（成功事例）創出・育成に取り組み、県内経済の担い手である中小企業の貴重な経営資源と雇用を次世代へ承継するとともに、企業価値の向上を図ることで事業承継を推進し、地域経済の維持・発展に繋げるための支援を行った。

（１）第三者承継推進実証事業

企業の実名を公表して後継者を募集するオープンネーム型の事業承継プラットフォーム「relay the local 愛媛県」上に、第三者承継を希望する企業の情報発信を行い、承継希望者とのマッチング支援を実施することで、第三者承継に対するマイナスイメージを払拭するとともに、事業承継の選択肢としての第三者承継の活用促進を図った。

- ・「relay the local 愛媛県」への後継者不在企業の掲載（新規掲載 11 件）
- ・県内自治体向けのオープンネーム型事業承継説明会（R7.7.29 オンライン開催）の開催
- ・県内市町と連携した事業承継に関するアンケート調査による後継者不在企業の掘り起こし

（２）えひめのアトツギ創出支援事業

家業の変革や新市場への参入などに意欲のある後継者等を対象に、後継者間のコミュニテ

ィを構築するとともに、家業のイノベーションを集中的に支援することで、ロールモデルとなる後継者等を創出し、事業承継の機運醸成を図った。

- ・若手後継候補者が挑戦しやすい環境整備のためのコミュニティ構築
- ・アイデア創出、磨き上げ等の伴走型支援プログラムの実施（全10回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
事業承継の取組みを進めている県内中小企業の割合	53%	54.2%	60%（令和8年度）

セ 円滑な価格転嫁推進事業（経営支援課）

予算額 31,435 千円、決算額 8,825 千円（国費）、繰越額 19,796 千円、不用額 2,814 千円（委託事業の減による）
--

【事業の実施状況】

県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、県内の中小企業等に対する適切な原価管理や発注企業との価格交渉等を後押しし、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援した。

（1）専門家派遣事業

- ・対象：県内中小企業・小規模事業者
- ・内容：中小企業診断士を派遣し、価格転嫁交渉に向けた事業者の取組を伴走支援、経営状況や原価管理に関するヒアリング、価格設定の助言、交渉に向けた必要書類の作成補助、価格交渉後のフォローアップ等
- ・支援事業者数：38 者

（2）価格転嫁推進セミナー

- ・対象：県内中小企業・小規模事業者
- ・開催日：令和8年2月5日（木）
- ・開催場所：リジェール松山（松山市南堀端町2番地3）（会場・Webハイブリッド開催）
- ・内容：価格交渉に向けた実践的なスキルの習得、価格転嫁に係る各種制度、支援内容の紹介・説明等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本支援を機に価格転嫁策に着手し成果があった事業者の割合	100%	89%	100%（令和8年度）

ソ 中小企業振興資金貸付金（経営支援課）

予算額 104,850,000 千円、決算額 104,650,000 千円（その他）、不用額 200,000 千円（災害関連対策資金の未実施のため）
--

【事業の実施状況】

経済情勢や金融環境の変化に対応して、中小企業の経営の安定を図るため、効果的な融資制度を実施し、中小企業の金融円滑化を進めた。

令和7年度は、市中金利の上昇にあわせて4月と10月にそれぞれ各資金の融資利率を引き上げた一方、前向きな投資に取り組む中小企業者等の設備資金に係る利子補給制度の一部見直し・継続などにより、必要な資金需要に対応した。

〔新規融資状況〕

(単位：件、千円)

制 度 名		令和 7 年度			
		融 資 枠	融資利率	融資実績	
				件数	金額
中 小 企 業 振 興 資 金	経 営 安 定 資 金	24,400,000	—	133	885,480
	一 般 資 金	12,000,000	2.45%	17	175,000
	建 設 産 業 短 期 資 金	600,000	2.05%	3	16,200
	小 口 資 金	1,800,000	運転2.05% 設備1.55% 又は1.05%	36	306,280
	短 期 資 金	10,000,000	1.85% 〔保証無〕 2.10%	77	388,000
	小 口 零 細 企 業 資 金	4,500,000	運転1.90% 設備1.40% 又は0.90%	292	1,203,530
	チャレンジ企業支援資金	2,600,000	運転1.70% 設備1.20% 又は0.70%	8	456,000
	新 事 業 創 出 支 援 資 金	1,500,000	1.75% 〔特例〕 1.55%	218	1,057,420
	新 事 業 創 出 支 援 資 金 ・ 事 業 承 継 支 援 枠	1,000,000	1.70%	1	15,000
	緊急経済対策特別支援資金	48,000,000	1.90%	90	1,094,500
	雇 用 促 進 支 援 資 金	200,000	1.90%	0	0
合 計		82,200,000	—	742	4,711,930
経営安定資金・短期資金を除く計		72,200,000	—	665	4,323,930

(注) 融資利率は、令和 8 年 3 月 31 日時点の標準的なもの（一部、不況業種などの特定中小企業者に対して 0.15% 利率軽減の特例あり）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
融資による経営安定・ 強化支援件数（年間）	1,600 件	665 件	1,600 件（令和 8 年度）

施策17 農林水産業の生産振興

〔目指すべき姿〕

意欲あふれる多様な人材に支えられた“儲かる”農林水産業が確立しています。

〔施策の概要〕

担い手確保・育成と組織化・法人化支援、生産力の強化、農林水産物の安全・安心に向けた取組み、生産基盤等の整備 など

主要な取組

ア 農業経営総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 13,790 千円、決算額 13,361 千円（国費 13,252 千円、県費 109 千円）、不用額 429 千円

【事業の実施状況】

農業者等が抱える多様な経営課題に対して、ワン・ストップの相談支援体制のもと、普及指導員とも連携しつつ中小企業診断士等の幅広い分野の専門家を派遣し、農業者等が行う創意工夫を活かした農業経営や円滑な経営継承等の取組を支援した。

・令和 7 年度実施状況

78 件の就農相談に対応。また、重点支援対象者の掘り起こし活動により 70 件（個人 43、法人 19、集落営農 8）を実施対象候補とし、うち 30 件（個人 19、法人 9、集落営農 2）を重点指導対象者として選定のうえ、専門家派遣等のサポート事業を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
個人農業者等の法人化数	8 法人	2 法人	8 法人（令和 8 年度）

イ 担い手総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 102,684 千円、決算額 84,298 千円（その他）、不用額 18,386 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

担い手の確保・育成を強化するため、J A 等による新規就農者の募集から研修、就農、経営発展までを一貫して支援したほか、地域農業の中核となる認定農業者の経営強化等に対する経費の一部を助成した。

・令和 7 年度実施状況

（単位：千円）

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
松山市 ほか18市町 1 団体	・ J A グループ愛媛担い手サポートセンター連絡協議会において、就農相談会等の開催及び体験ツアーを実施。 ・ 県内 9 J A、3 農業公社において、新規就農候補者の受入体制整備や就農準備研修、新規就農者への施設・機械の整備、就農定着研修を実施。 ・ 農地集積により規模拡大に取り組む42認定農業者への施設や機械の導入支援。	278,843	82,178

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
持続的に農業に従事する農業者数 （認定新規就農者数+ 認定農業者数）	4,707 人	令和 9 年 3 月頃判明	4,707 人（令和 8 年度）

ウ 新規就農総合支援事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 663,079 千円、決算額 561,497 千円（県費 49,282 千円、その他 512,215 千円）、不用額 101,582 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農

直後において資金面の支援や機械・施設の整備に対する支援を行った。

・令和7年度実施状況

事業項目		事業内容	延対象人数(人)	交付額(千円)
資金面の支援	就農準備資金	・農業大学校等の農業経営者育成教育機関や先進農家、先進農業法人で研修を受ける場合、研修期間中(2年以内)に対して、年間150万円を交付	56	81,625
	経営開始資金	・市町の地域計画に位置付けられている(又は位置付けられると見込まれる)原則50歳未満の独立・自営就農者に対して、年間150万円を交付	239	307,708
	小計		295	389,333
経営発展支援事業		・就農直後に必要な機械・施設整備に対し、事業費1,000万円を上限に、国1/2、県1/4以内で支援	58	147,846
計			—	537,179

経営開始資金欄には旧制度の経営開始型、経営発展支援事業欄には初期投資促進事業を含む。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
認定新規就農者数	67人	令和9年3月頃判明	67人(令和8年度)

エ えひめ農林水産業魅力発信事業(農政課農地・担い手対策室)

予算額 28,992千円、決算額 11,091千円(国費 3,523千円、県費 3,300千円、その他 4,268千円)、繰越額 16,228千円、不用額 1,673千円(事業実績の減による)

【事業の実施状況】

1 農林水産人魅力発信事業

基幹ツールである「まるかじりえひめ農林水産就業支援サイト」のコンテンツ拡充、若年層への効果が期待されるSNSを用いた情報発信を図った。

(1) アンバサダー、レポーターによる情報発信

	委嘱人数	SNS発信回数
農林水産アンバサダー	21人	243回
農林水産レポーター	7人	25回

(2) マルチメディアでのPR

実施内容	時期	内容
Web広告配信	R7.12.26~R8.2.27	広告バナーによる広告配信を行った。

2 次世代人材掘り起こし事業

学生等の次世代を担う若者に対して、農林水産業に関わる機会を創出し、えひめ愛顔の農林水産人を講師としたセミナーや出前授業を行い、生産者目線で一次産業の魅力をPRした。

	実施回数	参加人数	講師人数
大学・高校での出前授業	25回	805人	30人
就業相談会でのセミナー開催	8回	161人	8人

	実施回数	参加者
進路、就業担当者との懇談会	4回	進路担当者、農林水産人、県関係者等 計55人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
次世代人材掘り起し 事業の参加人数	650 人	966 人	920 人（令和8年度）

オ ひめカレ高度農業人材育成強化事業（農政課農地・担い手対策室）

予算額 9,416 千円、決算額 4,141 千円（県費 736 千円、その他 3,405 千円）、不用額 5,275 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

えひめ農業未来カレッジ（農業大学校：略称「ひめカレ」）において、農業DXや農産物輸出、新技術の導入などを通して、次代を担う先端技術を身に着けるためのカリキュラムを実施するとともに、DX教育に必要な機材を整備した。また、社会人等を対象に就農段階に応じた農業者キャリアアップ講座や農業DX公開講座を開催することで、高度農業人材の育成を図った。

1 最先端技術教育の拡充

（1）農業DXや輸出教育の実施

- 農業DX：講座8回、実習21回、視察研修2回（高知県、県内）
- ベトナムへの温州みかん輸出、学生1名販売プロモーション参加
- 台湾への愛媛果試第28号初出荷

（2）スマート農機の実演及び操作体験

ラジコン草刈り機、ドローン、自動操縦トラクター等の実演及び操作体験

（3）農業DX関係機材の整備

機材名	数量	内 容
非破壊糖度計	一式	フルーツセクター、バッテリー、生産者向けソフト

2 社会人教育の強化

（1）農業者キャリアアップ講座の開催

①農業やろう塾（15人 10回）

農業を始めたい人を対象に、基礎的な農業知識や技術の習得に必要な講義や実習を実施。

②農業担い手育成塾（野菜コース12人・果樹コース6人 年30回）

新規就農者等を対象に、就農に必要な実践技術等の講義や実習を実施。

③農業革新挑戦塾（7経営体 13回）

意欲ある農業経営者を対象に、経営の革新に必要な講義を実施。

④農業DX公開講座（100人 6回）

農業者や農業指導者等を対象に、高度農業人材に必要な農業DXに関する講座を実施。

⑤就農啓発オープンカレッジ（高校生等73人 保護者59人 6回）

高校生及び保護者へのひめカレの魅力発信や就農啓発を実施。

（2）ひめカレの魅力を情報発信

HP（92回）、SNS（Instagram等）への投稿（246回）、日本農業新聞（18記事）

3 将来ニーズを見通した技術教育

（1）「えひめ愛顔の農林水産人」特別講義 2回

4 就農支援体制の整備

（1）農業高校等との連携強化

高校訪問 34校、高校ガイダンスへの参加 9回、ひめカレへの高校生訪問対応 1回、ひめカレでの高校生研修 4回、出前授業 5回、進路担当教諭との意見交換会 1回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
高度農業人材育成数	300 人	311 人	395 人（令和8年度）

カ 地元人材による農業労働力確保支援事業（農政課農地・担い手対策室（東予地方局））

予算額 1,801 千円、決算額 1,787 千円（その他）、不用額 14 千円

【事業の実施状況】

東予地域において、収穫等の繁忙期に労働力が不足する農家と、立地が集積する二次産業の会社員や県内大学生をボランティア（有償）でマッチングする仕組みを構築し、農家の労働力確保の促進を図った。（実施地域 西条市、今治市）

（1）関係機関と意見交換、連絡調整（ボランティア活動方針など）

○J A（周桑・えひめ未来・おちいまばり）、農家、市町、商工会議所、大学等

（2）農業ボランティア促進総合窓口の開設

○開設期間 令和7年9月16日～令和8年3月31日

- ・スマホアプリを活用し、農家とボランティアとをマッチングする仕組み、ボランティア参加者に地域ポイントを付与する仕組みを構築、運用
- ・相談者からのメール等による問合せへの対応
- ・農作業に係る研修動画の作成（3本作成）

（3）企業等の参加促進の取組

○事業説明

企業、大学（岡山理科大、今治明德短期大学、愛媛大学ほか）、農家を訪問し、個別に事業説明

○農家説明会の開催（J A周桑：2回、J Aえひめ未来：1回、J Aおちいまばり：5回）

○各種イベントでのPR（令和7年11月8日 西条市産業祭、令和7年11月30日 J Aおちいまばり主催「農業まつり」、いまばり農業者会議他主催「農に風をおこす交流研修会」）

○里芋収穫イベントの開催（今治市内里芋ほ場）

（4）ボランティア派遣実績

○令和6、7年度合計：農家による募集人数 延べ660人

派遣したボランティア人数 延べ437人

○令和7年度：農家による募集人数 延べ423人 派遣したボランティア人数 延べ287人

○令和6年度：農家による募集人数 延べ237人 派遣したボランティア人数 延べ150人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
相談窓口への依頼に対するボランティア派遣率	100%	67.8%	100%（令和8年度）

キ 南予地域を支える農業人材育成事業（農地・担い手対策室（南予地方局））

予算額 1,745 千円、決算額 1,673 千円（県費）、不用額 72 千円

【事業の実施状況】

南予独自の経営モデル（経営指標）を活用し、儲かる農業の実現に向けた活動を展開するとともに、年収1千万円を達成した農家に対しては規模拡大等を支援することにより、雇用を生み、荒廃農地の活用等、地域や集落を支える農業人材として育成することで、就農しやすい環境（雇用就農、自営就農）づくりと就農促進を目指して活動した。

1 年収1千万円農家の育成（ゼロ予算）

南予儲かる農業人材育成事業（R 4～6）で作成した年収 1 千万円モデル（30 経営指標）を活用し、重点指導対象者等 180 名（新規就農者）に対して推進チームを編成して経営、生産技術を指導。

2 南予地域を支える農業人材育成会議の設置

（1）人材育成研修会の開催

法人化、規模拡大を希望する農業者の指導に必要な専門的知識を習得するため、市町、J A、県等の支援機関の職員を対象とした労務管理に関する研修会を開催。（2 回）

（2）地域セミナーの開催

省力化・新技術の実証結果、労働力確保や法人化について周知するセミナーを開催（2 回）

3 法人化や規模拡大を図る農業人材の育成

（1）年収 3 千万円以上の大規模経営体、法人の育成

専門家の助言を得ながら個別指導により法人化、規模拡大計画の作成を支援。

（2）経営発展交流会の開催

雇用拡大を目指す管内の農業者が一堂に会し、法人設立や外国人活用に関する事例発表を実施し情報共有とともに交流を深めた。（1 回）

（3）規模拡大を図るために必要な省力化や高収益を目指す栽培実証ほの設置（4 か所）

愛媛県試第 28 号の果皮障害軽減対策や、夏秋トマトの遮光資材による夏季の高温対策などを実証。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業で策定した法人化・規模拡大計画数	2 計画数	2 計画数	4 計画数（令和 8 年度）

ク 移住者林業就業促進事業（林業政策課（東予地方局））

予算額 1,278 千円、決算額 1,269 千円（県費）、不用額 9 千円

【事業の実施状況】

本県への移住検討者を対象に林業就業が本県移住を決める具体的な選択肢となるよう、林業就業アドバイザーを移住フェアに派遣し移住相談を行ったほか、林業体験プログラム（間伐現場での伐採や古民家宿泊）を実施した。また、林業就業アドバイザーによる SNS 発信や、林業と移住をテーマとした動画を作成・公開し、本県と林業の魅力を発信した。

○林業就業アドバイザー 4 名を委嘱・設置（問い合わせ対応、移住フェアへの派遣）

- ・小規模移住フェア東京（5/24）、大阪（12/6）に参加し移住相談。
- ・大規模移住フェア東京（8/3）、大阪（10/19）に参加し移住相談。

○林業体験プログラムの実施

- ・7/1～2 30 歳代男性（埼玉県）1 名
- ・9/9～10 30 歳代男性（東京都）1 名
- ・10/24～25 30 歳代男性（島根県）1 名
- ・11/22～23 30 歳代男性（愛知県）1 名
- ・12/13～14 40 歳代夫婦（広島県）2 名
- ・1/21～22 50 歳代男性（京都府）1 名

○映像によるプロモーション活動（動画作成、SNS 発信）

- ・林業就業アドバイザーが SNS 発信（4 名×1 回）
- ・YouTube に林業体験プログラム動画 6 本をアップ

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
移住に係る林業就業 相談件数	120 件	136 件	120 件（令和 8 年度）

ケ 林業就業者技能向上事業（林業政策課）

予算額 3,405 千円、決算額 3,397 千円（国費 1,110 千円、その他 2,287 千円）、不用額 8 千円

【事業の実施状況】

林業災害の発生を低減し、離職者の減少を図るため、国が制度化した林業技能検定を活用し、林業就業者の技術向上に係る集合研修と林業技能検定費用の支援を行うとともに、安全体感研修、作業計画の作成指導及び巡回指導を実施した。

○林業就業者技能向上支援事業 集合研修受講生 12 人、技能検定受検者 11 人

○作業環境改善事業 安全体感研修 2 回、作業計画の作成指導 2 回、安全巡回指導 100 回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
林業現場における死 傷災害発生件数	27 人	26 人	22 人（令和 8 年度）

コ 林業就業促進総合対策プログラム事業（林業政策課（南予地方局））

予算額 1,300 千円、決算額 1,225 千円（県費）、不用額 75 千円

【事業の実施状況】

主伐・再造林を担う人材を確保するため、地元高校生の他、大学生、移住・就業希望者、更には保護者や教諭を対象とした総合的な林業体験プログラムを実施した。

1 再造林を支える人材確保

（1）高校、大学、移住者向け林業体験プログラム【高校 4 校 128 人、大学・移住者等 4 回 23 人】

（2）兼業農家向け体験プログラム【農家・地域おこし協力隊等 1 回 10 人】

2 保護者教諭向け林業体験プログラム【高校生の保護者等 2 回 103 人】

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
南予地域における新 規林業就業者数	28 人/年	26 人/年	28 人/年（令和 8 年度）

サ 農業遺産地域魅力向上事業（農政課）

予算額 4,713 千円、決算額 4,590 千円（県費）、不用額 123 千円

【事業の実施状況】

平成 31 年 2 月に日本農業遺産に認定された「愛媛・南予の柑橘農業システム」の更なる価値向上と本システムの県内外への認知度向上を図るため、地域住民が主体となった承継活動の推進に取り組んだ。

・農業遺産フォーラムを開催し、地元高校生による農業遺産に関する調査・研究成果の発表や、関係者による取組紹介等を通じて、地域住民の理解促進と機運醸成を図った。

・農業遺産の価値を地域内外に分かりやすく伝える人材を育成するため、語り部養成講座を開催し、地域住民自らが農業遺産の魅力や歴史、景観の価値を伝える体制づくりを進めた。

・農業遺産を題材としたミュージカルを開催し、子どもから大人まで幅広い世代に対して、南予地域の農業、漁業、景観、文化の繋がりを親しみやすく伝える機会を創出した。

・愛媛大学等と連携し、国際シンポジウムを開催することで、宇和海沿岸部におけるリアス海岸景観システムの価値や、農業・漁業・生態系が共存してきた地域の特徴について、国内外に向けた学術的な発信を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
農業遺産保全計画の目標達成項目数	18項目	13項目	19項目（令和8年度）

シ 野菜・花き等産地供給力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 27,009 千円、決算額 17,229 千円（県費）、不用額 9,780 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

愛媛県野菜・花き振興計画に基づき、さといも等の生産拡大に必要な機械の導入により産地の供給力強化を図るとともに、愛媛県みどりの食料システム基本計画のもと、省力化に必要な機械の導入により有機野菜の面積拡大を図った。

○野菜産地の供給力強化

（単位：円）

市町名	事業費	補助金額	事業内容
四国中央市	7,155,911	2,168,000	トラクター一式
西条市	934,450	283,000	ダブルロータリー、薬剤散布機
今治市	2,659,580	805,000	堆肥散布機、重量式選別機
松山市	5,952,969	1,803,000	移植機、収穫機、運搬車、管理機、動噴
東温市	4,944,170	1,498,000	畝立てマルチャー、肥料散布機、薬剤散布機、管理機、バイブロスパーソイラー、ブレイクハロー
西予市	9,959,400	3,018,000	掘取機、堀上機、動噴、畝立て管理機、マルチスプレイヤ、トラクター、畝立て同時移植機、薬剤散布機、肥料散布機、電動アシスト除草剤散布機
合 計	31,606,480	9,575,000	

○有機野菜等面積拡大支援

(単位:円)

市町名	事業費	補助金額	事業内容
今治市	593,000	197,000	背負い式草刈り機、トラクター用コンベア式掘取機
西条市	404,800	134,000	堆肥散布機
松山市	10,008,471	3,332,000	にんじん洗浄機、田植え機、クローラ式ウイングモア、ロータリー、4連ディスクロータリー、手動リターンあぜぬり機、コンパクトハンマーモア、エンジンポンプ、低温貯蔵庫、フレールモア、ラジコン動噴、コンバイン
伊予市	567,270	189,000	ドライブハロー式
内子町	3,400,000	1,133,000	ハイブリッドラジコン草刈機
愛南町	310,000	103,000	水田除草機
合 計	15,283,541	5,088,000	

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度又は事業最終年度)
系統組織におけるさといも・きゅうりの栽培面積	433.8ha	385.6ha	433.8ha (令和7年度)

ス かんきつ流通施設強化支援事業 (農産園芸課)

予算額 4,426,957 千円、決算額 3,802,100 千円 (国費 3,302,100 千円、県費 200,000 千円、その他 300,000 千円)、繰越額 624,857 千円

【事業の実施状況】

かんきつ産地の果実供給力を強化するため、広域選果体制を構築した上で、必要な先端技術の導入を図る集出荷貯蔵施設を整備する取組に対し支援を行っている。

事業主体	事業実施主体	事業量	事業費 (千円)	補助金 (千円)	うち国費 (千円)	繰越額 (千円)
八幡浜市	J A にしうわ	集出荷貯蔵施設 ・ 建屋 ・ 選果施設 (A I 品質評価機器、出庫自動化機器) ・ 貯蔵施設	7,264,620	3,802,100	3,302,100	0
宇和島市	J A えひめ南	集出荷貯蔵施設 ・ 建屋増改築 ・ 選果施設 (A I 品質評価機器、出庫自動化機器)	1,101,100	622,766	583,916	622,766
		国庫補助金返還				2,091

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
温州みかんの市場販売額	126.2億円	141.4億円	126.2億円（令和8年度）

セ 儲かるモデル産地育成システム確立推進事業（農産園芸課）

予算額 12,000千円、決算額 10,654千円（県費）、不用額 1,346千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

普及組織が普及指導計画の目標を達成し、儲かるモデル産地育成システムの確立を図るため、産地が戦略的に実施するトップ層における先進技術のミドル層での技術実証及び流通販売促進の取組を支援し、儲かる産地の育成を図った。

また、普及指導員が実需者の消費動向、県産農産物や加工品の流通上の問題点等を調査し、流通面から産地の競争力の強化を図った。

○普及組織による戦略的産地化実証事業（ハード事業）

（単位：円）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
新居浜市	喜代吉 真次	さといも種芋の長期貯蔵・優良種苗増殖技術の確立	1,500,000	500,000	1 / 3 以内
西条市	藤田 修	8段サーモ制御機器を活用した低コスト複合環境制御による収量増大技術の確立	3,740,000	1,133,000	
西条市	徳永 大宜	大規模水田経営におけるドローンの複合作業実証	3,828,000	1,160,000	
今治市	農事組合法人 サポート中寺	雇用労働者を主体とした新たないちご栽培経営モデルの構築	3,069,000	930,000	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」プレミアムクオリティの安定生産体制の強化	3,630,000	1,100,000	
西予市	(有)豆道楽	水稻直播栽培による省力化・作業性向上の実証	5,610,000	1,699,000	

○普及組織による戦略的流通販売促進支援事業（ソフト事業）

（単位：円）

市町名	事業実施主体	採択実証名	事業費	補助金額	補助率
四国中央市	四国中央市茶業販促グループ	四国中央市のブランド「結の霧ひめ」等の戦略的流通販売対策	832,232	378,000	1 / 2 以内
西条市	周桑農業協同組合	首都圏における花木販売促進活動	429,010	194,000	
西予市	田中 基季	愛媛県ブランド米「ひめの凜」を活用した健康志向の顧客獲得	1,261,178	572,000	

- 先進的技術及び流通・販売戦略指導事業
 若手普及指導員による流通・販売動向等調査

時 期	研修内容	場 所	派遣職員数
12月9～11日	量販店での販売実習、流通販売業者の講話、市場見学等	東京都	5名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
戦略品目の販売額（対R4年度比）	12%増	12.4%増	16%増（令和8年度）

ソ みどりの食料システム戦略推進事業（農産園芸課）

予算額 41,858 千円、決算額 33,056 千円（国費 17,879 千円、県費 3,869 千円、その他 11,308 千円）、不用額 8,802 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛県みどりの食料システム基本計画（目標令和7年度）の目標達成を図るため、有機農業の面積拡大に資する各種補助事業の実施や、減農薬・減化学肥料栽培技術及び県内有機資源の有効活用に関する試験研究、環境保全型農業の普及推進に取り組んだ。

令和7年度の目標未達の中で、県基本計画の一部改正に合わせて、令和12年度の目標を再設定し、改めてその実現に向けた令和8年度の目標を定めた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
特別栽培農産物等取組面積及び有機農業取組面積	1,560ha	1,252ha	1,273ha（令和8年度）

タ 未利用資源を活用した有機肥料の開発利用促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,420 千円、決算額 1,296 千円（その他）、不用額 124 千円

【事業の実施状況】

国際情勢の影響を受けやすく、地力低下の要因にもなる化学肥料に依存した農業からの脱却を図るため、東予地域の未利用資源である「鶏糞」「食品残渣」「下水汚泥」を原料とした有機肥料の開発及び利用促進を図った。

- 有機肥料利用促進協議会（構成：県、下水道事業者、肥料製造業者、JA等）

- ・会議の開催（2回）

肥料開発方針検討、資源マッチング、下水汚泥の安全性確保に係る協議

- 未利用資源の活用に向けた推進

- ・未利用資源の成分分析

有機肥料の原料とする鶏糞等の分析を実施

- ・有機肥料普及推進セミナーの開催（2月開催：参加者 100人）

生産者を対象に、有識者を招き有機肥料の特性や作物に対する効果及び導入事例等を情報共有

- 未利用資源を活用した有機肥料の試作・実証

- ・最適な原料配合による有機肥料の試作

米麦、さといも等に適した有機肥料の試作と肥料成分及び重金属含有量の分析を実施

- ・有機肥料の現地実証

4品目（米、麦、さといも、たまねぎ）について試作肥料を使用した実証ほを設置

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発有機肥料の導入 面積	0ha	0ha	250ha（令和8年度）

チ 「媛かぐや」産地育成事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,198 千円、決算額 1,112 千円（県費）、不用額 86 千円

【事業の実施状況】

県育成さといも品種「媛かぐや」は、良食味で加工適性に優れ、収益性が高いにもかかわらず栽培面積は増えていないことから、栽培体系の構築や加工事業者等と連携した実需の創出に取り組むことで、水稻転作高収益モデルを確立し新たな産地を育成した。

1 産地育成推進会議の開催（2回）

関係者による推進会議を開催し、新規栽培農家の確保や安定生産技術の確立と普及、加工事業者等と連携した需要創出について協議した。

2 栽培体系の構築

種芋の適期定植により初期生育が旺盛となり、欠株率が減少した。前年の気象要因による種芋の確保困難から栽培面積は伸び悩んだものの、適切な栽培管理技術の普及により、平均単収が増加した。

3 需要創出

流通形態別の販売検証結果から、加工業者への販路を開拓した。これを受け、令和8年度の主軸を「加工用出荷」に設定した。また、県外の飲食店で媛かぐやを利用したメニューを提供するフェアの実施により、認知度を醸成した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
中予地域の媛かぐや 栽培面積	40a	30a	40a（令和7年度）

ツ さくらひめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,089 千円、決算額 1,045 千円（県費）、不用額 44 千円

【事業の実施状況】

県オリジナル品種「さくらひめ」について、昨今の資材・燃料価格の高騰による生産コストの増加や、夏季高温時以降の播種では高値販売が期待できる需要期に出荷が困難なこと等により、産地の維持や栽培の継続に向けた対策が求められている。

このため、夏季の自家育苗技術の確立による種苗コスト低減と需要期安定出荷を実証・普及するとともに、需給のマッチングによる適時出荷体制を構築し、生産者の収益向上を図った。

1 夏季の自家育苗技術の確立

（1）出荷時期の前進化技術の実証（定植時期の早期化）

種苗コスト低減と定植の早期化を図るための冷蔵処理を伴う夏季自家育苗方法や切り花における安定的な連続出荷技術を確立するため、管内5か所に実証ほを設置した。

また、現地検討会を開催し、実証ほの生育状況の確認や栽培方法についての意見交換、出荷時期や品質の確認を行った。

（2）夏季自家育苗マニュアルの作成、配布

本事業により実証、確立した夏季自家育苗技術をまとめたマニュアルを作成し、生産者、関係機関に配布した。

2 需給のマッチングによる適時出荷体制の確立

(1) 適時出荷体制の確立

市場関係者や生産者等による適時出荷に向けた検討会を開催し、卒業式シーズン等の需要期に対応した出荷や、出荷期間を通じた安定供給の重要性について認識を共有した。

(2) 利用促進及び新たな需要の確保

更なる認知度向上と需要喚起を目的に、「さくらひめ」のPR活動（県立伊予農業高等学校の生徒が制作したアレンジメント作品と紹介パネルの展示、アンケート実施、ノベルティグッズの配布）をフジグラン松山で実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中予地域の夏季自家育苗に取り組んでいる「さくらひめ」生産者割合	25%	38%	25%（令和7年度）

テ 南予地域鳥類被害低減促進事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,707 千円（県費）、不用額 193 千円

【事業の実施状況】

南予地域は、鳥類による農作物被害が県内最大で、かんきつを中心に深刻な被害状況にあるが、鳥類への有効な対策は乏しく新たな対策を望む声が多いことから、高周波技術等を活用した「音のバリア」による新たな手法をモデル的に導入し、鳥類被害の低減促進に取り組んだ。

1 南予地域鳥類被害対策検討会の開催

専門家と現地で高周波技術等による被害低減対策等を検討（7/1、3/11）するとともに、県・市町・JAの鳥獣害担当者や有識者等による検討会を（7/15 32名参加）開催し、鳥類被害の実態等を把握・共有することで広域的な取組に繋げた。

2 鳥類忌避技術の導入

高周波音発生装置等をモデル園地に導入し、効果的な忌避対策を検証し、有袋完熟の川上共選ブランド商材「小太郎」では、カラス被害の低減効果を確認できた。一方で本年はヒヨドリの発生が極端に少なく、ヒヨドリについては十分な検証ができなかった。

3 実装に向けた忌避技術の研修

生産者等を対象に実証結果を共有し鳥類被害対策技術の普及を図るため、実証モデル農家向け報告会（1/29 6名）、JA西宇和川上地区生産者向け報告会（2/19 12名）を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
モデル園地の鳥類による果樹被害割合	6%	2%	6%（令和7年度）

ト 次世代かんきつ整備園強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,967 千円、決算額 1,641 千円（県費）、不用額 326 千円

【事業の実施状況】

中予地域では、労働生産性の向上や災害に強い産地づくり等を目的に樹園地再編整備事業等を活用して管内8か所（受益面積59.8ha）でかんきつ園地の復興・再編が進められているが、基盤整備園の土壌は花崗岩のため地力が低く、苗木の初期生育不良や降雨による土壌流亡が発生するなどの問題が生じている。

そこで、基盤整備園の土壌改良と土壌流亡対策を講じるため、緑肥栽培により地力向上を図るとともに、スマート農業技術の導入を推進し、中予地域におけるかんきつ産地の基盤強化に取り

組んだ。

1 かんきつ基盤整備園支援

イネ科とマメ科の緑肥作物による草生栽培の効果について確認するため、春播き区で4草種（4地区・11戸・325a）、秋播き区で5草種（5地区・13戸・365a）を実証。その結果、イネ科では「テフグラス」、マメ科では「ヘアリーベッチ」が発芽良好で生育も優れ、有望品目であることを確認した。また、早期に土壌を被覆することで、土壌流亡防止効果と有機物の供給効果が高まり、土壌環境が改善した。

2 スマート農業技術の導入

気象モニタリングシステム「気象ファーム」を設置（1地区）し、気温、降水量、湿度など7項目の観測結果をスマホでリアルタイムに確認しながら、降水量に応じた適期防除が可能となった。また、ドローンによる播種作業の実証を行い、10a当たりの散布時間が2.5分となり、手散布（60分）に比べて作業時間を大幅に短縮することを確認した。

3 大玉安定生産に向けた土壌改良支援

苗木定植時の「くらげチップ」や「バイオ炭」など未利用資源の土壌改良の有効性について実証したところ、「くらげチップ」施用区では、土壌中の肥料含有量を示すEC（mS/cm）が0.08から0.18に、土壌中の有機物含有量を示す腐植含有率（%）が0.4から2.1に上昇するなど、土壌環境が改善したことを確認した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
モデル地区の腐植含有率	0.4%	1.3%	0.7%（令和8年度）

ナ さといも優良種苗新增殖技術普及事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 1,550 千円、決算額 939 千円（県費）、不用額 611 千円

【事業の実施状況】

農家の自家増殖が主体のため、種芋の罹病が原因で収量や品質が低下しているさといも「愛媛農試V2号」（商標名：伊予美人）について、今治支局が考案した新技術を基に民間事業者と連携しながら、低コストで実施可能な優良種苗増殖技術（新增殖法）の確立に向けて取り組んだ。

1 さといも優良種苗増殖技術協議会の開催（2回）

（構成：県、生産者、ガスメーカー、種苗会社、JA等）

- ・ 新增殖法の確立へ向けた意識統一
- ・ エチレングス処理に関する知見の共有
- ・ 当年度の実証ほでの実証計画とその結果を協議

2 エチレングスを活用した種芋増殖の実証

親芋から発芽させた芽を切り取り定植し、優良な種芋を生産する新增殖法とエチレングス処理技術を組み合わせた実証を実施

- ・ 効果の高いエチレングスの処理条件
- ・ 新增殖法で育苗した苗の最適な形態
- ・ 慣行栽培と同等以上の収量が得られる
- ・ 新增殖法で作出した苗（種芋）の最適な定植時期 などの知見を確認

3 新增殖法の技術普及、支援活動

管内さといも生産者への情報提供、新增殖法の導入希望農家に対する個別指導

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
新增殖技術による優良種苗への更新率	0%	0%	0%（令和 8 年度）

ニ そらまめ産地強化事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,538 千円、決算額 1,476 千円（県費）、不用額 62 千円

【事業の実施状況】

県下そらまめ生産の主産地である中予地域では、近年、着莢期から収穫期（4、5 月）の株の黄化症状の発生等による、単収低下が問題となっている。そこで、生産現場の環境条件や生育データを収集・分析するとともに、単収低下要因への対策技術を実証することで、強い産地の復活に取り組んだ。

1 新しい栽培体系の確立

（1）栽培状況の確認と生育、収量、環境データの収集

生産者アンケートを実施し、黄化症状が収量に与える影響や、発生しやすい時期等を整理した。また、現地ほ場巡回を通して、生育状況や環境データの収集を行った。

（2）対策技術の実証

春先の高温と大雨への対策技術を実証するほ場（モデル園）を 6 か所に設置し、生育、収量、環境データを収集した。次年度の活動に向けて、収集したデータは分析し、課題解決に有望な対策技術を絞り込んだ。

2 関係機関と一体となった生産振興

（1）連携会議の開催（7 月、2 月）

令和 7 年産の生育調査の結果や、令和 8 年産で設置する単収向上のための実証ほの設置計画、事業の取組状況について、関係機関による協議及び情報共有を行った。

（2）先進地事例調査（2 月）

鹿児島県を訪問し、黄化症状の発生状況や輪作や整枝方法等の栽培技術について情報収集を行い、連携会議で報告した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
モデル園におけるそらまめの単収（10a あたりの収量）	0.8t	1.4t	1.3t（令和 8 年度）

ヌ 「南予の特産果樹」魅力アップ事業（農産園芸課（南予地方局））

予算額 1,300 千円、決算額 1,270 千円（県費）、不用額 30 千円

【事業の実施状況】

愛媛県における果樹生産額の約 7 割を占める南予地域において、媛小春や加工用くだもの（もも、かき、びわ）の生産振興を図り、栽培管理上の技術的対策や特徴を生かした加工品開発・販路拡大により、南予の特産果樹産地づくりを推進した。

1 媛小春の認知度向上と安定生産技術の確立

- ・「南予の媛小春」魅力アップ協議会員等を対象に現地研修会を開催。

実証結果等報告と併せ先進農家栽培技術を共有。（4/17・10/7 延べ 70 人参加）

- ・安定生産に向けた生育管理実証や果実品質低下防止実証を実施。

夏秋梢利用試験では、夏秋梢への着花、結実が認められ、結果母枝としての有効性を確認。

果皮障害軽減のため、12 月下旬に収穫した果実の貯蔵試験の結果、味のばらつきを防ぐた

め1月中の出荷を推奨。

- ・県内外で6回試食販売及びアンケートを実施し、県内では認知度向上が確認された。
愛媛県内加工業者や流通業者と連携し、「媛小春ゼリー」やお酒の商品化及び販売を開始。

2 「加工用くだもの（かき、びわ、もも）」に係る省力・病虫害防除技術の確立

- ・かきの作業省力化に向け簡易防除機を実証し、10a 当たり散布時間が17%に短縮。
- ・びわの省力摘蕾処理を実証し、作業時間が慣行の64%に短縮。
- ・ももの害虫対策として全面ネット栽培を実証し、防除効果を確認。
- ・加工用くだもの生産量 びわ：2.8t かき：10.7t もも：15.4t

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
南予地域の媛小春年間生産量	38t	59t	46t（令和8年度）
南予地域の加工用くだもの生産量	29.5t	28.9t	34t（令和8年度）

ネ いちご新技術導入促進事業（農産園芸課（東予地方局））

予算額 2,276 千円、決算額 2,192 千円（県費）、不用額 84 千円

【事業の実施状況】

県下有数のいちご産地である東予地区において、単収向上による儲かる農業の実現を図るため、栽培技術の向上に意欲的な農家を中心にオランダの最先端生産技術・経営論を導入した。

○オランダ式生産技術セミナーの開催

管内のいちご農家約50人を対象に、専門家を講師としたセミナーを開催（5回）

○現地フォローアップ研修会の開催

セミナーの技術浸透を図るため、生産者は場にてフォローアップ研修を開催（16回）

○実績報告会の開催及び事例集の作成

今年度新技術を導入し、改善が見られた事例について生産者・関係者に報告するとともに、事例集としてとりまとめて配布した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
取組農家の平均単収の増加	4.3t/10a	5.3t/10a	4.6t/10a（令和8年度）

ノ 未来型果樹産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 98,100 千円、決算額 66,129 千円（その他）、不用額 31,971 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

第12次果樹農業振興計画（目標R12年）の基本理念「未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立」のもと、豪雨災害からの復興、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化に取り組んだ。

地方局	事業内容	対象品種等	受益 戸数 (戸)	受益 面積 (a)	総事業費 (千円)	補助金額 (千円)
東予	ハウス、灌水設備、果樹棚、乗用草刈り機、スپردスプレーヤ、集出荷施設改修等	愛果 28 号、キウイフルーツ、柿 等	1,245	1,723	49,924	16,640
中予	ハウス、灌水設備、果樹棚、防鳥・防風鳥ネット、ハウス付帯設備、土壌改良資材等	愛果 28 号、愛果 48 号、甘平、せとか、不知火、はれひめ、レモン、キウイフルーツ等	65	567	133,535	44,506
南予	モノラック動力車、モノラックのレール整備	温州みかん、ポンカン、清見	22	508	10,380	3,459
合計			1,332	2,798	193,839	64,605

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
果実生産量	232,330t	215,243t	232,330t（令和 8 年度）

ハ 紅プリンセス生産支援事業（農産園芸課）

予算額 34,429 千円、決算額 21,827 千円（その他）、不用額 12,602 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

ブランド果実の生産拡大や高品質化のための施設整備を支援するとともに、地域に適した安定生産技術の確立を目指して、県内各地（16 か所）で栽培特性の把握と、果実のす上がりや日焼けなどの生理障害を軽減するための実証試験を実施した。

また、出荷量の増大とともに高まる商標侵害リスクに対応するため、ネット上での商標パトロールと対抗措置を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
紅プリンセス（愛媛県試第 48 号）栽培面積	140ha	令和 9 年 3 月頃判明	160ha（令和 8 年度）

ヒ 水田農業競争力強化支援事業（農産園芸課）

予算額 44,773 千円、決算額 38,156 千円（その他）、不用額 6,617 千円（入札減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

本県水田農業の克服すべき課題やあるべき姿を示した「県米・麦・大豆生産振興ビジョン」のもと、各産地の特色を活かした収益性の高い「愛媛型二毛作体系」の推進や大規模経営体の育成を支援するとともに、県産はだか麦の需要拡大に向けた販路開拓に取り組んだ。

○水田農業産地強靱化支援

(単位:円)

市町名	事業内容	事業費	補助金額
今治市	色彩選別機、収量センサ付コンバイン	10,750,600	3,522,000
西条市	トラクター、コンバイン、普通型コンバイン、逆転ロータリー	52,660,028	17,551,000
宇和島市	農業用ドローン	2,339,000	779,000
西予市	コンバイン	9,401,394	3,133,000
鬼北町	コンバイン	14,060,000	4,686,000
合計		89,211,022	29,671,000

○はだか麦の需要拡大

- ・県内の教育機関と連携したはだか麦の普及啓発活動の実施（7年6月、7月）
高校生を対象とした学習会の開催、高校生によるレシピ開発（7品）
- ・試食イベントの実施（7年8月）
高校生が考案したレシピを用いたはだか麦料理の試食
- ・はだか麦利用促進研修会の開催（7年8月）
栄養士や学校給食関係者を対象に、はだか麦の栄養価等に関する講義、はだか麦料理の調理実演、はだか麦の活用方法等についてのワークショップを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県米・麦・大豆生産振興ビジョンの栽培面積達成率	100%	100%	100%（令和7年度）

フ ひめの凜産地強化支援事業（農産園芸課）

予算額 91,317 千円、決算額 43,991 千円（国費 3,511 千円、県費 40,480 千円）、繰越額 43,055 千円、不用額 4,271 千円（入札減及び事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

ひめの凜の更なる生産拡大を目指し、優良種子・優良苗の供給体制の強化等により生産基盤の強化を図るとともに、メディアを活用した情報発信に加え、首都圏のお米マイスターと連携した店頭キャンペーンや飲食店フェアを実施し、県内外の消費者に「ひめの凜」を積極的にPRして、高品質生産体制の整備とブランド化に取り組んだ。

○優良種子等供給体制強化事業

(単位:円)

事業主体	事業内容	事業費	補助金額
全農愛媛県本部	種子精選設備	26,000,000	8,333,000
西予市	播種設備	19,400,000	6,466,000
松前町	種子用コンバイン	5,140,000	1,713,000
合計		50,540,000	16,512,000

○良食味米生産体系確立事業

- ・デジタル技術を活用した効率的な生産指導と技術平準化、デジタル生育診断技術の開発
中干し適期の簡易把握のため、画像から茎数を推定するAIを開発中

- ・食味の見える化による良食味米生産の推進

各産地で生産された「ひめの凜」の食味値と栽培状況の関係を分析し、栽培技術の向上を図るため、味度メーターを整備

○ブランド確立支援事業

- ・お米マイスターと連携したフェアの開催（7年12月～8年2月、首都圏）
首都圏のお米マイスターの店舗10店舗、飲食店7施設においてフェアを開催
- ・ひめの凜の販売開始にあわせたPRイベントの開催（7年11月、松山空港）
ひめの凜のサンプル、PRリーフレットを配布
- ・首都圏での試食イベントの開催（7年12月、東京交通会館）
ひめの凜の試食、PRリーフレットの配布
- ・「ひめの凜」食味コンテストの開催（表彰式：8年3月）
生産者の良食味米生産に対する意欲の醸成を図るため、食味コンテストを開催

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ひめの凜栽培面積	1,250ha	1,320ha	1,500ha（令和8年度）

へ 鳥獣害防止対策総合支援事業（農産園芸課）

予算額 268,584 千円、決算額 234,762 千円（国費 220,950 千円、その他 13,812 千円）、繰越額 10,562 千円、不用額 23,260 千円（国の内示減、事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県、市町、JA等の指導的人材の中から、本県の鳥獣害対策をけん引する「えひめ地域鳥獣管理専門員」を育成し、地域課題を解決する推進体制の構築を図った。

また、減少している狩猟免許所持者・有害捕獲従事者を確保するため、狩猟の魅力を伝える講座（有害鳥獣ハンター養成塾、4回／年）を開催するとともに、ハンター養成塾修了者を対象に、第一種銃猟免許及びわな猟免許等の新規取得にかかる費用を定額補助した。

併せて、新たな捕獲者、処理技術者の確保・育成を図るため、有害獣の捕獲や獣肉利用のための処理技術等を掲載したWebサイト「動画で見る有害獣捕獲マニュアル」及び「愛媛県有害鳥獣対策総合ポータルサイト」の管理・運営を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
野生鳥獣による農作物被害額	357,000 千円	353,987 千円	350,000 千円（令和8年度）

ホ 有害鳥獣総合捕獲事業（農産園芸課）

予算額 116,090 千円、決算額 116,090 千円（その他）

【事業の実施状況】

有害鳥獣の捕獲を奨励するため、市町が行うイノシシ、ニホンジカ、ニホンザルを捕獲した者への奨励金の交付等に要する経費に対し補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルの年間捕獲頭数	44,810 頭	29,863 頭	44,810 頭（令和8年度）

マ 愛媛あかね和牛産地化支援事業（畜産課）

予算額 11,355 千円、決算額 8,030 千円（県費）、不用額 3,325 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

愛媛あかね和牛の産地化とブランド力強化に向け、遺伝形質を評価する技術を活用した高品質な子牛の生産等を推進した。

令和 7 年度実施状況

事業実施主体	取組事業	事業費	補助金額
うま農業協同組合	子牛高品質化対策	50,000	50,000
周桑農業協同組合	子牛高品質化対策	550,000	550,000
今治立花農業協同組合	子牛高品質化対策	150,000	150,000
越智今治農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	174,112	160,000
松山市農業協同組合	子牛高品質化対策	3,200,000	3,200,000
愛媛たいき農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	1,226,496	1,074,000
東宇和農業協同組合	子牛高品質化対策 牛肉脂質向上対策	3,510,027	2,846,000
合 計		8,860,635	8,030,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛あかね和牛出荷 頭数	200 頭	164 頭	200 頭（令和 7 年度）

ミ 畜産生産基盤維持強化支援事業（畜産課）

予算額 76,000 千円、決算額 35,346 千円（国費 2,974 千円、その他 32,372 千円）、繰越額 38,000 千円、不用額 2,654 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

畜産施設等の機能向上に向けた整備や、地域と調和した経営を図るための堆肥処理機械の取得等に資する取組を推進した。

令和7年度実施状況

(金額単位：千円)

実施主体	取組主体	総事業費	補助金	事業内容
四国中央市	四国中央市畜産クラスター協議会	5,925	1,795	集卵機器の改修
今治市、上島町	越智今治畜産クラスター協議会	8,572	2,596	畜舎改修等
久万高原町	久万高原町畜産クラスター協議会	891	270	畜舎屋根の改修
	協栄久万地域畜産クラスター協議会	3,949	1,196	放牧場の修繕
伊予市	伊予地域畜産クラスター協議会	31,240	3,200	コンポ及び設置土台の修繕
大洲市	喜多酪農クラスター協議会	4,242	1,285	牛舎付帯設備の改修
	J A 愛媛たいき畜産クラスター協議会	13,201	3,997	畜舎付帯設備の改修、飼料倉庫の補改修
	蔵川養豚クラスター協議会	4,468	1,353	堆肥舎補改修等
八幡浜市	八幡浜クラスター協議会	11,357	3,441	畜舎屋根・自動空調設備導入のための畜舎補改修
西予市、鬼北町	南予畜産クラスター協議会	13,116	3,974	堆肥舎屋根、鉄骨補改修
西予市	東宇和畜産クラスター協議会	19,399	5,876	畜舎屋根、扉等の補改修等
	伊賀上肉用牛クラスター協議会	1,199	363	牛舎等の照明設備補改修
	西予地域畜産クラスター協議会	24,200	6,000	廃豚舎から肥育牛舎へ改修
合 計		141,757	35,346	

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援を受けた畜産農家の収益伸び率が1%増/年となっている畜産農家の割合	100%	令和8年10月頃判明	100%（令和8年度）

ム 持続する酪農生産体制支援事業（畜産課）

予算額 5,010 千円、決算額 4,961 千円（県費）、不用額 49 千円

【事業の実施状況】

廃業等により生産基盤の弱体化が懸念される本県酪農において、公共牧場を活用した優良な後継牛の確保、飼料生産拡大等による自給飼料の利用推進、スマート畜産技術を導入した省力化の推進の取組を支援することにより、生産コストのさらなる低減や酪農家の労働負担の軽減を後押しし、酪農経営体質の強化に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県内乳用後継牛（2歳以下）の増加頭数	70 頭	231 頭	140 頭（令和8年度）

メ 森林情報見える化推進事業（林業政策課）

予算額 27,416 千円、決算額 26,329 千円（その他）、不用額 1,087 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

森林所有者に対する効果的な働きかけや、関係機関の業務効率化などを進めるため、県、市町が保有する森林に関するデータについて整理するとともに、当県のシステムに取り込める仕組みを構築し、データ共有システムを導入した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
森林情報データの統合率	80%	81%	100%（令和8年度）

モ 県産大径材生産促進事業（林業政策課）

予算額 7,993 千円、決算額 7,880 千円（その他）、不用額 113 千円

【事業の実施状況】

大径材を安全かつ効率的に生産・資源循環できるシステムを構築するため、大径材に対応した林内路網の拡幅や大径材を製材工場へ安定的に供給するためのサプライチェーン構築に要する経費の一部を支援した。

○生産システム整備支援（林内路網の拡幅）2 件

効率的な大径材生産に必要な大型の林業機械等に対応するため、林内路網の拡幅を支援した。

○サプライチェーン構築支援（生産管理機材の導入）1 件

大径材を製材工場へ安定的に供給するため、中間土場における遠隔管理システムの導入等を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県産大径材出荷量	142 千 m ³	令和8年9月頃判明	143 千 m ³ （令和8年度）

ヤ 日本一の養殖マサバ産地づくりプロジェクト事業（水産課）

予算額 5,472 千円、決算額 4,694 千円（県費）、不用額 778 千円
--

【事業の実施状況】

1 完全養殖マサバの作出及び量産

令和7年5月及び令和8年2月に種苗生産を実施した。また、生産した種苗を県内の8業者に配付し、養殖試験を行った。

2 成長促進技術の開発

高水温期の疾病対策として、他魚種で使用されているワクチンを用いて接種効果の判定試験を実施した。

3 養殖技術の高度化

飼料組成の異なる配合飼料を作製して飼育試験を実施し、飼育成績及び魚体成分の分析により、マサバに適した配合飼料を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
水産研究センターに おけるマサバの人工 種苗生産尾数	50,000 尾	104,000 尾	95,000 尾（令和 8 年 度）

ユ ブルーカーボンを活用した藻場造成体制構築事業（水産課（南予地方局））

予算額 1,055 千円、決算額 788 千円（県費）、不用額 267 千円

【事業の実施状況】

南予地域では、魚類の生育の場である藻場の減少率が著しく、有効な対策に乏しいため、海藻の増養殖によるブルーカーボン（以下 B C）の創出、クレジット化により、漁業者自らが、藻場造成を促進する体制を構築して、水産資源や養殖量の増大を図る。

1. ロープ養殖における B C の創出

令和 7 年 12 月、宇和島市内の海面養殖場において、ヒジキ、ワカメ、コンブの種苗を挟み込んだロープを展張し、ロープ養殖を実施した。3 種ともに順調に成長し、収穫後の海藻重量の測定を行った。

2. B C を活用した藻場造成

令和 7 年 6 月、宇和島市内の沿岸部 2 カ所において、動力噴霧器を用いて岩盤清掃した護岸域にヒジキ母藻を収容したスポアバックを設置し、自然に落下する卵を着底させる方法により藻場造成を試みた。

3. B C 創出事業マニュアルのデータ収集とクレジットの P R

ロープ養殖や藻場造成によって創出した B C 量の算定方法について、ジャパンプルーエコノミー技術研究組合と協議し、算定に必要なデータやその測定方法について理解を深めた。また、将来、クレジット申請する立場にある漁業者やクレジットを購入する可能性がある企業等に本事業の P R を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海藻養殖や藻場造成 に係るブルーカーボ ン創出マニュアル作 成進捗率	23.3%	23.3%	60%（令和 8 年度）

ヨ スマート水産業普及促進事業（水産課）

予算額 7,436 千円、決算額 6,865 千円（県費）、不用額 571 千円

【事業の実施状況】

1 座学研修

漁業者を対象に、最新のスマート水産業に係る研修会を開催した。

○開催回数 2 回 164 名参加

2 魚病診断等支援システム活用研修

当該システム未利用者などを対象に、実際にシステムを使った研修により利用率の向上を図り、漁業者のスマート水産業を推進した。

○開催回数 4 回 18 名参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
スマート水産業人材 年間育成数	180 人	185 人	180 人（令和 7 年度）

ラ 媛スマ養殖用種苗安定供給事業（水産課）

予算額 8,746 千円、決算額 8,129 千円（県費）、不用額 617 千円

【事業の実施状況】

スマ養殖の産業化に向け、媛スマ養殖低コスト・効率化技術開発試験費で開発した種苗生産における配合飼料への早期餌付け技術及び生残率の向上が期待される大型種苗の生産技術を活用し、優良種苗の生産体制の構築と安定供給を図った。

○種苗生産の計画

R 6 年度：11 万尾、R 7 年度：2.95 万尾、R 8 年度：3.3 万尾

※最大手の生産者が事業撤退したことに伴い、令和 7 年度以降の生産計画の見直しを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
媛スマ種苗生産尾数	29,500 尾	10,300 尾	33,000 尾（令和 8 年度）

リ 獣医師確保対策事業（畜産課）

予算額 10,915 千円、決算額 7,299 千円（県費）、不用額 3,616 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

公務員獣医師の確保が厳しさを増す中、将来、本県獣医師職員（農林水産部）として勤務しようと考えている獣医系大学生に修学資金を給付するほか、獣医系大学が開催する就職説明会への積極的な参加、各種インターンシップの積極的受入など、家畜衛生行政の魅力発信や理解醸成に努め、獣医師採用数の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農林水産部局獣医師 新卒採用数	5 人	6 人	5 人（令和 8 年度）

ル 家畜防疫総合対策事業（畜産課）

予算額 134,391 千円、決算額 109,175 千円（国費 55,567 千円、県費 52,761 千円、その他 847 千円）、不用額 25,216 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

家畜伝染病発生予防とまん延防止を図るため、検査、注射、消毒の実施、豚熱ワクチンの接種等による発生予防対策等を実施するとともに、家畜伝染病の発生に備えた危機管理体制の整備を行った。また、畜産物の安全性確保のための検査や家畜の生産性向上のための衛生対策指導等に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
監視伝染病発生件数	40 件	23 件	40 件（令和 8 年度）

レ **かんがい排水事業（農地整備課）**

予算額 2,997,981 千円、決算額 1,962,591 千円（国費 977,569 千円、県費 540,708 千円、その他 444,314 千円）、繰越額 1,027,195 千円、不用額 8,195 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

農業生産性の向上と農業経営の改善・安定を図るため、県営事業 50 地区、団体営事業 6 地区において、農業用排水路や畑地かんがい施設等の整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
農業水利施設の保全・整備完了面積	9,500ha	9,515ha	10,000ha（令和 8 年度）

ロ **担い手育成基盤整備事業（農地整備課）**

予算額 2,858,797 千円、決算額 1,604,818 千円（国費 888,195 千円、県費 502,518 千円、その他 214,105 千円）、繰越額 1,229,328 千円、不用額 24,651 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

基盤整備により、農用地利用集積を促進するとともに、将来の地域農業を担う担い手を育成するため、19 地区において区画整理工事や暗渠排水工事、担い手の育成に向けた支援等の事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
担い手が活用する農地の生産基盤整備面積	102ha	105.5ha	122ha（令和 8 年度）

ワ **農地再編復旧整備事業（農地整備課）**

予算額 1,030,006 千円、決算額 596,820 千円（国費 347,015 千円、県費 180,310 千円、その他 69,495 千円）、繰越額 432,483 千円、不用額 703 千円

【事業の実施状況】

西日本豪雨により被災した柑橘園地の復旧・復興にあたり、災害に強く生産性の高い園地として整備する再編復旧の実施について、4 地区（宇和島市玉津地区、今治市上浦地区、松山市由良地区、宇和島市立間地区）で区画整理工事を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
再編復旧工事を完了した地区数	1 地区	1 地区	3 地区（令和 8 年度）

ヲ **林道整備事業（林業政策課）**

予算額 2,134,448 千円、決算額 1,196,753 千円（国費 698,839 千円、県費 404,911 千円、その他 93,003 千円）、繰越額 927,641 千円、不用額 10,054 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

林道開設 46 路線、改良 8 路線、点検診断・保全整備（改良）6 箇所を整備した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
路網の整備延長(当該年度)	2575.5km	2578.5km	2579.3km（令和8年度）

ン 漁場整備事業（水産課）

予算額 601,515 千円、決算額 384,153 千円（国費 218,497 千円、県費 165,656 千円）、繰越額 215,312 千円、不用額 2,050 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

沿岸海域に効率的な漁場の形成と幼稚魚の保護育成や藻場の拡大を図るため、県営で増殖場 10 箇所を整備するとともに、3 市町が実施する魚礁 5 箇所並びに 3 市町が実施する増殖場 6 箇所の整備事業に対し助成を行った。

事業種目	箇所数	事業費 (千円)	財 源 内 訳 (千円)			備 考
			国 費	県 費	その他	
大型魚礁設置事業	—	—	—	—	—	県 営
並型魚礁設置事業	5	113,877	68,326	45,551	—	市町営
増殖場造成事業	10	363,526	181,763	181,763	—	県 営
稚魚育成場造成事業	7	93,280	77,745	15,535	—	市町営
養殖施設事業	1	12,500	7,500	5,000	—	市町営
基準点測量	—	—	—	—	—	県 営
付帯事務費		18,318	2,378	15,940		
計	23	601,501	337,712	263,789	—	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
藻場造成面積(ha)	7.86ha	7.14ha	9.18ha（令和8年度）

(7) 広域漁港整備事業（漁港課）

予算額 2,462,126 千円、決算額 1,576,091 千円（国費 1,125,489 千円、県費 375,845 千円、その他 74,757 千円）、繰越額 878,327 千円、不用額 7,708 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

漁港施設の地震・津波対策を推進するため 3 漁港において漁港施設機能強化事業を実施、漁業の生産性向上のため 2 漁港において水産生産基盤整備事業を実施、漁港施設の長寿命化を図るため 43 漁港において水産物供給基盤機能保全事業を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
整備完了により、地震・津波に対する安全性を確保した漁港数	8 漁港	8 漁港	10 漁港（令和8年度）

(イ) 農業近代化資金等融資事業（農業経済課）

予算額 22,807 千円、決算額 13,774 千円（県費）、不用額 9,033 千円（貸付実績の減による）

【事業の実施状況】

農業者等の農業経営の近代化に資する施設整備のための資金を融通するために、融資機関に対

して、必要な利子補給を行った。(令和7年度利子補給額:13,459千円)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
農業近代化資金等融 資代位弁済件数	0 件	1 件	0 件 (令和8年度)

(ウ) 漁業近代化資金融資事業 (漁政課)

予算額 111,000 千円、決算額 107,825 千円 (国費 92 千円、県費 107,733 千円)、不用額 3,175 千円 (貸付実績の減による)

【事業の実施状況】

漁業者の資本装備の高度化及び経営の近代化を促進するため、融資機関が融資する長期貸付金に対し、県が利子補給を行うもので、令和7年度は平成18年から令和7年に貸し付けられた資金について、107,012 千円の利子補給を行った。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた漁業者への経営支援として、令和2年度4月補正予算以降、1年間の償還猶予に伴い発生した利子に対する利子補給等を行っている。

【事業の成果】

養殖種苗の購入や育成経費に対し、本資金の需要は高く、県の利子補給により利子負担が軽減されることで資金融通の円滑化が図られるとともに、償還条件の緩和措置により、厳しい環境下にある漁家の経営維持に寄与した。

令和7年度利子補給承認は、212 件、4,831,700 千円であった。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
漁業近代化資金融資 代位弁済件数	0 件	8 件	0 件 (令和8年度)

(エ) 県漁協運転資金貸付金事業 (漁政課)

予算額 1,000,000 千円、決算額 1,000,000 千円 (その他)

【事業の実施状況】

令和2年4月1日に県内沿海漁協 53 組合のうち 43 組合が合併して発足した「愛媛県漁業協同組合」(令和5年7月にさらに1組合が事業の全部を譲渡し、現在は計 44 組合が参画)は、多くの支所が運転資金不足のため系統金融機関等から資金を借り入れており、これらの支払利息は支所経営の大きな負担となることから、期中の資金不足の最大額に対応できる運転資金を本所に無利子で貸し付けることで、各支所の利息負担を軽減するとともに、金利の発生する借入金を縮小し、組織の経営基盤強化を図った。

【事業の成果】

運転資金の貸付けにより金融機関からの借入利息が約 25,000 千円軽減され、愛媛県漁協の円滑な事業実施と経営の安定化に寄与した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度 又は事業最終年度)
当期剰余金を計上し た漁協支所数	44 支所	35 支所	44 支所 (令和8年度)

施策18 県産品の販売力強化

〔目指すべき姿〕

信頼と愛着もてる「愛媛ブランド」の確立により、国内外で選ばれる産地になっています。

〔施策の概要〕

県営業本部の営業力強化と市場開拓、ものづくり分野に特化した販路開拓支援と産業構造の強化、農林水産物に特化したブランディング・販路開拓支援 など

主要な取組

ア 戦略的ビジネスマッチング支援事業（産業政策課）

予算額 8,193 千円、決算額 7,978 千円（県費）、不用額 215 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースによる優れた技術や製品に関する情報の収集・公開のほか、県内産業支援機関と連携し、コーディネータを活用した県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

○愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースの更新・運用

平成 23 年度に構築した「スゴ技」データベースが、より魅力的なものとなるよう、掲載企業の追加を行うとともに、国内外に広くアピールすることにより、愛媛ものづくり企業の知名度向上や販路拡大に繋げた。

○ものづくり企業連携コーディネート事業

ものづくり企業連携コーディネータとして、支援機関に在籍するコーディネータ（4 名）に委嘱し、県内ものづくり企業が持つ技術やニーズなど、各社の強みの把握・分析を進め、県内外の企業とのビジネスマッチングを行った。

（令和 7 年度活動実績：県内企業訪問 59 件、川下企業訪問調査等 20 件、マッチングアレンジ 11 件、成約件数 14 件）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	27.6 億円	30.2 億円	29.2 億円（令和 8 年 度）

イ ものづくり技術営業推進事業（産業政策課）

予算額 36,751 千円、決算額 36,454 千円（県費）、不用額 297 千円

【事業の実施状況】

愛媛ものづくり企業「スゴ技」データベースを活用して、優れた製品・技術を持つ県内企業の大型展示会への出展を支援し、県内企業に対し商談機会を提供するとともに、企業支援データベースを構築し、営業活動等の状況をタイムリーに情報共有することで、効率的な企業支援・営業に繋げた。

○大型展示会への県ブース出展

- ・機械要素技術展（令和 7 年 7 月） 出展 7 社、来訪 660 名、引き合い 59 件
- ・ネプコンジャパン（令和 8 年 1 月） 出展 6 社、来訪 426 名、引き合い 43 件
- ・サステナブルマテリアル展（令和 7 年 11 月） 出展 6 社、来訪 779 名、引き合い 109 件
- ・建築建材展（令和 8 年 3 月） 出展 6 社、来訪 669 名、引き合い 132 件

○企業支援データベースの構築

これまでの企業訪問記録や営業支援状況等を一元的に蓄積する「企業支援データベース」を構築し、より効率的・効果的な営業活動に繋げた。

＜令和 8 年 3 月末時点＞ライセンス数 46、企業情報 1,692 件、活動数 1,683 件、案件数 394 件

○スゴ技企業交流会の開催（令和 8 年 2 月）

J F E スチール（株）西日本製鉄所（倉敷）の視察を通じ、スゴ技企業の知識習得に繋げるとともに、企業間の情報交換・連携・協業等を図った。

参加企業：17 社（57 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	20.4 億円	21.6 億円	21.6 億円（令和 8 年 度）

ウ インド経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 46,425 千円、決算額 46,167 千円（県費）、不用額 258 千円

【事業の実施状況】

サポートデスクやアドバイザーと連携し、県内企業のインドにおけるビジネス展開支援を実施したほか、タミルナドゥ州を中心に、現地環境課題等の解決に向けた県内企業の製品・技術の提案等を通じ、県内企業のビジネス機会の創出に取り組んだ。

○愛媛県インドサポートデスク開設（令和 6 年 5 月～）

○海外事業展開支援アドバイザーの設置（令和 5 年 4 月～）

○個別ビジネスマッチングの実施

インドでのビジネス展開を目指す県内企業と現地企業との個別マッチングを実施した。

参加企業：4 社 商談件数：29 社

○インド環境ビジネス創出支援事業

本県の強みである県内企業の環境技術等を活用し、タミルナドゥ州が抱える現地環境課題の解決に繋げるプロジェクト形成を通じた県内企業の現地でのビジネス機会の創出に向け、専門的な視点での調査による現地課題等の抽出、対応可能性のある県内企業の技術提案等を行った。

○チェンナイジャパンエキスポへのブース出展（令和 8 年 2 月）

日本の観光や食、文化等を紹介する「チェンナイジャパンエキスポ」へブースを出展し、本県の認知度向上を図り、将来的な県産品輸出や誘客等に繋げた。

来場者：約 10,000 名

○えひめ高校生インド青少年交流事業（令和 7 年 12 月 21 日～26 日）

ムルガッパグループと連携し、県内の高校生をタミルナドゥ州へ派遣し、同州との相互理解を深めるとともに、交流の基礎となる次世代人材の育成を図った。

派遣者：15 名（高校生 8 校 11 名、引率教員 2 名、県職員 2 名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業を通じたイン ドにおけるマッチン グ件数（年間）	50 件	49 件	60 件（令和 8 年度）

エ 洋上風力発電市場参入支援事業（産業政策課）

予算額 16,319 千円、決算額 16,263 千円（県費）、不用額 56 千円

【事業の実施状況】

県内ものづくり企業が持つ高い技術力と親和性が高く、今後成長が見込まれる「洋上風力発電分野」をターゲットに、個別マッチングや展示会出展を通じて、県が事務局を務めるコンソーシアムの知名度向上、県内企業の販路開拓支援に取り組んだ。

○来県型マッチングを見据えた営業活動

洋上風力発電分野の主要企業である発電事業者やゼネコンをターゲットに加え、更新した「えひめの洋上風力発電関連企業ガイドブック」（掲載企業数 32 社、日・英語版）を活用しながら、営業活動を行った。

- 来県事業者：4社 県内企業とのマッチング件数：25件
- 大型展示会「WIND EXPO（国際風力発電展）」出展（令和8年3月）
- 県内企業の販路開拓に向けた情報発信及び収集、商談等を行うため、コンソーシアムでブース出展した。
- 参加企業：6社 商談件数：延べ512件（引合い等32件）
- コンソーシアムによる先進地視察（令和7年10月・長崎県）
- 県内企業11社20名と、浮体式洋上風力発電と浮体構造物の建造ヤードを視察し、洋上風力の全体像や先進地・長崎県の施策について理解を深めた。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
洋上風力分野におけるマッチング件数（年間）	177件	311件	220件（令和8年度）

オ インドネシア経済交流推進事業（産業政策課）

予算額 20,323千円、決算額 20,302千円（県費）、不用額 21千円

【事業の実施状況】

経済交流ミッションを通じ、インドネシア全域にネットワークを有するインドネシア商工会議所（KADIN）と連携した商談会を開催したほか、県と覚書を締結しているゴロンタロ州とのLocal to Localの交流を軸に、県内企業のインドネシアにおけるビジネス展開を支援した。

○海外経済交流ミッション派遣（令和8年1月）

経済団体と連携し、インドネシアに経済交流ミッション団を派遣し、インドネシア商工会議所（KADIN）と連携した商談会を開催するとともに、同国からの技能実習生の受入促進に向け、現地送出機関との連携強化、政府機関との協力覚書締結等を実施した。

商談会参加県内企業：10社 商談件数：45件

○ゴロンタロ州との農林水産分野での連携

専門家を派遣し、州政府や普及員等に対しワークショップ等を開催（令和7年6月、12月）したほか、生産現場において調査・指導・助言等を行い、現地農水産物の生産性向上・高付加価値化を図るとともに、県内企業の技術・製品の提案等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業を通じた県関与成約額（年間）	0億円	0億円	0.3億円（令和8年度）

カ 県外アンテナショップ運営事業（産業政策課）

予算額 54,032千円、決算額 53,135千円（県費 25,125千円、その他 28,010千円）、不用額 897千円

【事業の実施状況】

愛媛・香川両県で東京に設置したアンテナショップにおいて、本県の特産品の展示販売、郷土料理や県産食材を用いた料理の提供、観光案内を通して、県産品の販路拡大と観光情報の発信を行い、イメージアップを図った。

○設置概要

- ・場 所 東京都港区新橋2丁目19番10号 新橋マリビル1・2階
- ・設置愛称 香川・愛媛 せとうち旬彩館
- ・機 能 物販部門、飲食部門、工芸品・雑貨部門、観光情報コーナー

○事業内容

- ・両県で設置したアンテナショップ運営協議会で管理運営を行うとともに、各種イベントを開催した。
- ・1階物販部門、2階工芸品・雑貨部門、飲食部門それぞれの運営は業者に委託

○令和7年度の運営状況

(単位：千円、人)

区 分	物販部門	工芸品・ 雑貨部門	飲食部門	合 計
売 上 額	418,141	14,356	152,860	585,357
来客人数	373,729	5,691	78,974	458,394

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
アンテナショップ売上額	5.4億円	5.8億円	5.6億円（令和8年度）

キ 県内企業SDG s 推進事業（産業政策課）

予算額 835 千円、決算額 522 千円（県費）、不用額 313 千円

【事業の実施状況】

県内企業等における経済活動の活性化に向け、企業の魅力向上に資するSDG s の取組を推進するため、セミナーの開催やSDG s 推進企業登録制度の運用に取り組んだ。また、登録制度のインセンティブとして、引き続き、(株)ファーストクラスが運営する職域限定ECサイト「クローズドマート」の利用促進に努めた。

(令和7年度実施状況)

取組事項	概 要
中小企業向けSDG s セミナー	開催日：令和7年10月29日 方 法：オンライン 参加者数：39名
愛媛県SDG s 取組事例集	県ホームページへの掲載等を通じて、広く周知を図った。
愛媛県SDG s 推進企業登録制度 (令和3年7月1日設立)	登録企業219社（令和8年3月31日現在）
「クローズドマート」の利用促進	○「クローズドマート」の概要 (株)ファーストクラスが運営し、SDG s の推進の一環として、賞味期限間近や規格外等の理由で本来廃棄される商品を、職域限定で安価に提供するECサイト。 食品ロスの削減等を通じて社会的課題の解決を図るとともに、利用企業の福利厚生の実現にも寄与する取組。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛媛県SDG s 推進企業登録制度への登録企業数	260 社	219 社	300 社（令和8年度）

ク 米国向け加工食品輸出促進事業（産業政策課）

予算額 12,493 千円、決算額 10,988 千円（県費）、不用額 1,505 千円（事業実績が見込を下回ったため）

【事業の実施状況】

米国向けに越境 E C サイトでの県産品の販売及びプロモーションの実施、現地老舗スーパー宇和島屋での愛媛フェアや、現地日系スーパー「ミツワ」での愛媛フェアに向けた商談会を開催したほか、非日系市場の開拓を図るため現地展示会に参加するなど、県産品の販路開拓を推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業による県関与 成約額（年間）	11 億円	12.7 億円	12.6 億円（令和 8 年 度）

ケ 中国越境 E C 新市場販路開拓支援事業（産業政策課）

予算額 52,072 千円、決算額 51,793 千円（その他）、不用額 279 千円

【事業の実施状況】

世界最大の E C 市場である中国において、複数 E C サイトへの愛媛特設ページ設置やインフルエンサーを起用したライブコマースを通じた販売チャネルの多角化に取り組んだほか、越境 E C で構築した商流を活用した B t o B 販路のさらなる開拓を目指し、現地店舗での愛媛フェアを実施するなど、県産品の販路拡大を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中国越境 E C での県 関与成約額（年間）	190 百万円	122 百万円	190 百万円（令和 7 年 度）

コ ベトナム地域連携ビジネス定着支援事業（産業政策課）

予算額 10,380 千円、決算額 10,201 千円（県費）、不用額 179 千円

【事業の実施状況】

県とベトナム・ビンロン省（旧ベンチェ省）が締結した「経済協力に関する覚書」を基に、令和 4 年度に創出した優良ビジネスモデルの事業化支援を行うとともに、現地を実証フィールド等とした新たなプロジェクト形成に取り組んだほか、県内ものづくり企業のベトナムにおける販路開拓支援のため、現地企業との個別マッチングを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ベトナム地方政府と の協定を活かした県 関与成約額（年間）	0 千円	0 千円	50,000 千円（令和 8 年 度）

サ 「すご味」・「すごモノ」販売支援事業（産業政策課）

予算額 11,560 千円、決算額 11,560 千円（国費 2,009 千円、県費 9,551 千円）

【事業の実施状況】

国内最大級の首都圏展示会への出展に加え、オンラインと連動した出展商品の訴求を通じて商談成約の向上に繋がるとともに、各種ジャンルのバイヤーとオンライン・オフラインによる商談会を実施するなど多彩な商談機会を提供し、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者等の販路開拓・販路拡大を図った。

○大規模展示会への出展と連動したオンライン商談会開催

大規模展示会へ出展するとともに、当展示会と連動させたオンライン展示等により、展示会に参加した県内外バイヤーとのオンライン商談会を実施した。

		開催日	場所等	参加事業者	商談件数
すごモノ事業者向け	東京インターナショナルギフトショー2025 秋	R 7. 9. 3～ R 7. 9. 5	東京ビッグサイト	6 社	266 件
すご味事業者向け	「すご味」ジャンル別商談会（オフライン）	R 7. 9. 10	松山市総合コミュニティセンター	76 社	270 件
	「すご味」ジャンル別商談会（オンライン）	R 7. 9. 1～ R 7. 9. 30	オンライン	59 社	155 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業による県関与成約額（年間）	18 億円	19.7 億円	20 億円（令和8年度）

シ デジタル営業加速化事業（産業政策課）

予算額 71,174 千円、決算額 71,147 千円（その他）、不用額 27 千円

【事業の実施状況】

デジタルをフル活用した県内事業者のビジネス機会の創出、県産品の販路開拓、販売促進を強力に推進するため、県産品ポータルサイト「愛媛百貨選」と連携し、戦略的なデジタルマーケティングを展開した。また、国内ECモール最大手の楽天と共同展開している「愛媛百貨店」を軸に、販売経路のデジタルシフトの強化及び県産品の更なる販路拡大を図るため、「物産・観光・ふるさと納税」3分野共通のファンサイト「愛媛味観箱」を起点に、新たにデジタルスタンプカードキャンペーンを実施したほか、(株)食文化と連携した食分野EC専門サイト等を通じた愛媛フェアの開催、県内事業者の稼ぐ力の向上を目指した各種セミナーや個別のオンラインサポートデスクの開設等に取り組んだ。

また、取得データの分析結果（市場反応）を営業活動強化や商品開発データとして活用し、県内事業者の販路開拓・販売促進を支援した。

○「愛媛百貨店」：年間成約額約 33.2 億円

○「愛媛百貨選」：閲覧者数約 14 万人。SNS との併用により、「すご味」・「すごモノ」データベース掲載事業者の県産品を積極的に発信し、ウェブサイトを紹介した商談を創出

○「愛媛味観箱」：スタンプラリーキャンペーン参加人数約 3.0 万人

○食分野のEC専門サイト（うまいもん・豊洲市場・dancyu ドットコム）での愛媛フェア：成約額約 1.4 億円

○各種セミナーの実施（SNS 活用セミナー、インフルエンサーマーケティング、生成AI 活用セミナー）：延べ 244 者参加

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「愛媛百貨店」売上額（年間）	33 億円	33.2 億円	36 億円（令和8年度）

ス えひめの伝統工芸活性化支援事業（産業創出課）

予算額 16,368 千円、決算額 16,185 千円（県費）、不用額 183 千円

【事業の実施状況】

約 250 年の歴史を有する砥部焼を今後も愛媛を代表する伝統産業として守り育てていくため、砥部焼の価値を高めるモデル事業者育成支援や産地の底上げに向けた体制整備に繋がる取組を実施した。

- ①砥部焼窯元の価値を高めるモデル窯元の支援
 - 産地を牽引するリーディングカンパニーの育成
 - 支援窯元：有限会社すこし屋
 - 支援内容：「ブランドをつくる」視点での一貫したコンサルティングを 9 回実施
大日本市（令和 8 年 2 月）に出展し、新ブランド「TOBE」を PR
 - ブランド化に向けた他産地との差別化支援
 - 首都圏・大都市圏での販売会を 7 回、県内含む地方での販売会を 22 回実施
- ②産地の底上げに向けた体制整備
 - 手作りの価値を守るための技術力向上支援
 - ラッピングワークショップを 1 回実施
 - 生産の効率化に向けた体制構築
 - 石膏型適正使用条件の確立に向けた研究を実施

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
リーディングカンパニーの出荷額の増加率	0%	0%	100%（令和 8 年度）

セ えひめ香る地酒プロモーション促進事業（経営支援課）

予算額 18,236 千円、決算額 17,509 千円（国費 7,869 千円、県費 9,640 千円）、不用額 727 千円

【事業の実施状況】

酒蔵のアフターコロナにおける需要拡大を後押しするため、愛媛県酒造組合と連携し、「愛媛さくらひめ酵母」を活用した地酒「愛媛さくらひめシリーズ」のプロモーションを行い、本県地酒の認知度向上と県内酒蔵の販路拡大を支援した。

（1）愛媛さくらひめシリーズプロモーション支援事業

①国内プロモーション

○「大阪・関西万博」出展

日 時：令和 7 年 8 月 28 日（木）
場 所：愛媛県ブース内の日替わり企画スペース
内 容：さくらひめシリーズのプロモーション及び試飲・販売
参加蔵元：（株）八木酒造部、石鎚酒造（株）、近藤酒造（株）、梅錦山川（株）
来場者数：約 1,000 人
売 上：126,090 円

②国外プロモーション

○「香港インターナショナル・ワイン&スピリッツ・フェア」出展

日 時：令和 7 年 11 月 6 日（木）～11 月 8 日（土）
場 所：香港コンベンション&エキシビションセンター
内 容：さくらひめシリーズの試飲・商談
さくらひめに関するセミナーの実施及びビデオの上映等
参加蔵元：水口酒造（株）、栄光酒造（株）、（株）八木酒造部、石鎚酒造（株）、近藤酒造（株）

梅錦山川(株)、名門サカイ(株)

来場者数：バイヤー約 8,200 人（52 か国）、一般来場約 11,000 人

○さくらひめシリーズ&えひめの酒ビジネス交流会（B to B イベント）

日 時：令和 7 年 11 月 6 日（木）

場 所：ミラ香港ホテル 3 階

内 容：現地の料理とえひめの地酒のペアリング

参加者数：15 名（流通業者、料飲業者など）

○香港トラム貸し切り PR イベント（メディア向けイベント）

日 時：令和 7 年 11 月 7 日（金）

場 所：屈地街～銅鑼湾～屈地街

内 容：現地のメディア及びインフルエンサーによる蔵元の取材、撮影

参加者数：6 名

（2）愛媛さくらひめシリーズ商品力向上支援事業

これまでさくらひめ酵母を使用した清酒の各種分析や製造技術データの収集を行ってきたことから、取りまとめたデータを共有化するとともに、データを基にして酵母の種類や酒蔵の特性に応じた最適な製造方法を確立し、商品価値の向上を図った。

（3）愛媛の日本酒国際コンペティション出品支援事業

県内酒造会社の海外コンペティションへの出品を支援し、海外での更なる知名度向上及び販路拡大を支援した。

○補助対象経費：出品費、輸送費、その他県が必要と認める経費

○補助率：補助対象経費の 2/3 以内（補助限度額 100 千円）

○補助実績：計 337,000 円（4 蔵元）

事業者名	出品コンペティション	総事業費（円）	補助額（円）	受賞結果
水口酒造(株)	KuraMaster2026	333,600	100,000	プラチナ賞（1 銘柄）、 金賞（5 銘柄）、最優秀 蔵元第 6 位
雪雀酒造(株)	KuraMaster2026	58,000	37,000	
石鎚酒造(株)	KuraMaster2026	335,964	100,000	金賞受賞
(株)八木酒造部	KuraMaster2026 ミラノ酒チャレ ンジ 2026	171,916	100,000	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
愛媛さくらひめシリーズの売上額	2.18 億円	2.62 億円	3 億円（令和 8 年度）

ソ 6 次産業化活動支援事業（農政課）

予算額 32,188 千円、決算額 19,041 千円（国費 14,835 千円、その他 4,206 千円）、繰越額 8,641 千円、不用額 4,506 千円（国の内示減及び事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の農林漁業者等の所得向上・農山漁村の活性化を図るため、県内の農林漁業者等による 6 次産業化への取組を支援した。

○愛媛 6 次産業化サポートセンターの運営等

- ・県内における 6 次産業化等の取組支援の総合窓口として、愛媛 6 次産業化サポートセンターを運営した。（公益財団法人えひめ産業振興財団へ委託）
- ・農林漁業者に対して 6 次産業化プランナーを派遣し、経営全体の事業改善計画の策定から

- フォローアップまで一貫して支援した。
- 農山漁村振興交付金を活用した研修会
 - ・6次産業化を实践する人材を育成するための研修会を開催した。
- 6次産業化商品プロモーション・販売促進イベントの開催
 - ・本県の6次産業化商品を代表するみかんジュースの差別化と高付加価値化を図るため、「みかんジュースコンクール」を開催した。
- 6次産業化チャレンジ総合支援事業による助成
 - ・農林漁業者等が実施する新商品開発や販路開拓、開発商品の製造に必要な機械の整備等に要する経費に対して支援した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
商品開発及び販路開拓等の支援を受けた6次化支援者商品の販売額	550 百万円	673 百万円	600 百万円（令和8年度）

タ えひめの農林水産物販売拡大サポート事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 13,030 千円、決算額 13,030 千円（その他）

【事業の実施状況】

県や農林水産団体等で組織する「えひめ愛フード推進機構」を中心に、生産者や市町等と連携し、県産農林水産物のブランド化や国内外での販路拡大による「儲かる農林水産業」の実現に向け、「愛」あるブランド製品の認定・PRや大都市圏でのトップセールスなどを実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

- 「愛」あるブランド製品の認定・PR
 - ・愛媛を代表する製品や今後の販路開拓が期待される製品について、ブランド認定審査会を開催し、3品目・3製品を新規認定したほか、17品目・21製品の認定を更新（7年度末現在の認定数：50品目・85製品）
 - ・「愛」あるブランド製品のPR（ホームページ、パブリシティ活動、商品・景品への採用）
- えひめ食のアンバサダーを活用したPR
 - ・県産食材に愛着を持ち、国内外にその魅力を幅広く発信することができる著名な料理人などの飲食関係者をアンバサダー（大使）として委嘱（落合 務シェフ、鎧塚 俊彦シェフ、高野 豊マスターソムリエ、石井 之悠シェフ）
- 販路開拓支援
 - ・かんきつを中心としたトップセールス等の実施（東京：7年11月、大阪：8年1月、仙台：8年2月）
 - ・えひめ食の大使館の認定（7年度末現在の認定数 飲食店63店舗、販売店23店舗）
 - ・首都圏・近畿圏の百貨店等での愛媛フェアの開催 等
- 地産地消の推進
 - ・学生と県内菓子店との協同により商品化を目指す「えひめスイーツプロジェクト」の実施（テーマ：中山栗を使ったとべもりスイーツ）
 - ・えひめスイーツコンテスト2024受賞作品の販売
 - ・地元テレビ番組やSNS等の複数メディアを活用した県産農産物のPR
- 総合的なPR活動
 - ・関係団体（全農えひめ、県信連、県漁連）や民間企業と連携した県産農林水産物の総合的なPR（タウン情報誌での県産品・料理レシピ等の紹介、県産品を活用した商品開発・販売等）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本事業の販売促進による売上額	10 億円	12.8 億円	10.5 億円（令和8年度）

チ 紅コレクション等ブランド力強化事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 28,000 千円、決算額 13,000 千円（国費 6,500 千円、県費 6,500 千円）、繰越額 15,000 千円
--

【事業の実施状況】

連続してシーズンを迎える「紅まどんな」「紅かんぺい」「紅プリンセス」の県オリジナル品種の統一シリーズ「紅コレクション」のPRのため販促活動やSNS等を活用したプロモーションなど、県産かんきつのファンづくりに繋げる取組を実施した。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県オリジナル3品種の統一プロモーション

- ・「紅まどんな」「甘平」「紅プリンセス」の県オリジナル3品種を新たに「紅コレクション」として命名（3品種の中で、唯一「紅」が付いていない「甘平」には、「紅かんぺい」という愛称をつけて名前を統一）
- ・首都圏在住の30～50代の食に関心の高い女性をターゲットとし、カフェでのスイーツ販売に加え、首都圏を中心に配布している情報誌やSNSでの情報発信等、リアルとデジタルを連動した取組を実施

○紅プリンセスPRイベントの開催

- ・本格販売2年目を迎える紅プリンセスのPRのため、都内においてメディアを対象としたイベントを開催したほか、果実専門店において、試食販売を実施（8年3月3日）

○県産かんきつのファンづくりに繋げる取組

- ・県産かんきつの旬の時期を県内外の方に発信するための動画「愛媛のかんきつ旬！旬！音頭」を活用し、県内の幼稚園・保育園において出前授業を実施（計4回）
- ・「紅コレクション」をはじめとする県産かんきつの更なる認知度向上を図るため、若年層をターゲットとして、SNSでの拡散やメディアによる情報発信を実施
- ・県内大型イベント「えひめ・まつやま産業まつり」「えひめみかん祭り」「えひめ愛ある食の市」においてPRを実施
- ・県産かんきつの情報を発信する「愛媛かんきつ部」のフォロワーを増加させるため、Instagramにおいて、フォローアップキャンペーンを実施（7年11月中旬～8年1月初旬）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県オリジナル品種の首都圏30～50代女性認知度	45%	31.7%	50%（令和8年度）

ツ 県産農林水産物輸出促進事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 26,509 千円、決算額 14,322 千円（国費 7,161 千円、県費 7,161 千円）、繰越額 12,187 千円
--

【事業の実施状況】

国内市場が縮小する中、更なる輸出促進を図るため、アジアや欧州をターゲットにかんきつを中心としたプロモーションの強化や検疫条件等をクリアするための環境整備の支援に取り組んだ。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○県関与かんきつ輸出量は、過去最高の 248.3 トン（前年度 181.3 トン）

<主な要因>

- ・欧州向け河内晩柑「m i s h o」については、物流コストの削減と環境負荷の低減を目指した海上輸送によりスイスに 8 トンを輸出したほか、5 月にフランス卸売事業者等を招へいし、招へいした卸売業者からの紹介により新規業者を開拓。
- ・台湾、シンガポール、ベトナムにおいては、日本産青果への旺盛な需要を背景に、関係を構築している商社や取引先に対する営業活動に加えて、現地プロモーション活動や、販促資材等の提供による後方支援を強化した結果、順調に輸出量が増加したこと。

○海外プロモーションの実施

【台湾】

- ・現地スーパー（台中市）でのプロモーション販売
 - 〔 7 年 9 月 12 日～14 日（愛媛あかね和牛、加工食品）
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（かんきつ、愛媛あかね和牛、加工食品）
- ・現地百貨店（台北市）でのプロモーション販売
 - 〔 8 年 1 月 29 日～2 月 1 日（温州みかん）
- ・清水サービスエリアでのプロモーション販売
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（加工食品）
- ・観光プロモーションに合わせた県産かんきつプロモーション
 - 〔 8 年 1 月 23 日～25 日（かんきつ、加工食品）
- ・現地スーパー（台北市）での中間層市場向けプロモーション
 - 〔 7 年 12 月 13 日～14 日（温州みかん）
 - 〔 8 年 1 月 17 日（温州みかん）

【シンガポール】

- ・現地パティスリーでの温州みかんを使用したスイーツプロモーション
 - 〔 8 年 1 月 12 日～14 日（温州みかんを使用したスイーツの販売）

【ベトナム】

- ・現地小売店でのプロモーション販売
 - 〔 7 年 12 月 26 日～29 日（温州みかん）
- ・レストランフェアにおける温州みかん P R
 - 〔 8 年 1 月 11 日～14 日（温州みかん）

【フランス・スイス・ドイツ】

- ・河内晩柑の欧州市場開拓に向けたプロモーション等
 - 〔 7 年 6 月 16 日～19 日（フランス）
 - ・国際卸売市場ランジス市場関係者への新規開拓に向けた営業
 - ・現地卸売業者及びその取引先への営業
 - 〔 8 年 2 月 22 日～3 月 1 日（フランス・スイス・ドイツ）
 - ・現地卸売業者との協議及び輸出販路の開拓

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県関与かんきつ年間 輸出額（輸出量）	1.5 億円	1.55 億円	1.72 億円（令和 8 年 度）

テ えひめの食ブランディング事業（食ブランドマーケティング課）

予算額 60,666 千円、決算額 28,798 千円（国費 14,399 千円、県費 14,399 千円）、繰越額 31,868 千円
--

【事業の実施状況】

本県の農林水産物が全国の消費者や事業者から選ばれるためには、これまでの販路開拓・拡大

の取組に加え、食材が豊富な県としてのPRを更に強化し、一次産品全体のブランド価値を高め、いくことが重要であることから、県外客をメインターゲットに、食材が豊富な2月に県産食材や本県の食文化を実感でき、街全体で食の雰囲気を楽しめるイベントを開催するとともに、各種プロモーションを実施し、「えひめ＝食」の浸透を図った。

〔事業主体：えひめ愛フード推進機構〕

○えひめ愛ある食の市（フードストリートマルシェ）〔1/31・2/7・14・21（期間中毎週土曜・4日間）、大街道商店街〕

・県産食材が産地ならではの鮮度で楽しめる「市場」体験イベント

〔参加店舗数：152店舗、販売件数：24,841件
来場者数：62,000人※推計値〕

○えひめ愛あるメニューフェア〔2月・1か月間、県内飲食店〕

・豊富な県産食材を使用した期間限定メニューが味わえる飲食店フェア

〔参加店舗数：407店舗、登録メニュー：810件
提供メニュー販売額：9,454万円〕

○誘客プロモーション

・Web広告（SNS、検索連動型広告、旅行サイトでのバナー掲出）、テレビCM、街頭ビジョン等

〔プロモーションによる県外からの誘客：約10,000人※推計値
事業ホームページ閲覧数：34,167件
大手旅行予約サイト（愛媛特集ページ）への流入数：1,094件〕

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県産食材メニュー販売額（イベント期間）	19,800万円	21,293万円	30,800万円（令和8年度）

ト 雑穀生産ステップアップ支援事業（農産園芸課（中予地方局））

予算額 1,700千円、決算額 1,309千円（県費）、不用額 391千円

【事業の実施状況】

久万高原地域の特産物である雑穀を「久万高原ブランド」として育成し、人を呼ぶ新たな観光資源として消費拡大を推進することにより地域農業の活性化を図るため、雑穀の生産振興と新規需要の創出を図った。

1 久万高原ブランドづくり推進会議の開催（2回）

関係機関・団体、生産者や専門家等により、地域に古くから伝わる雑穀料理の継承や雑穀の生産振興及び消費拡大対策について協議した。

2 地域食材の生産振興

雑穀の実証展示ほを3か所に設置するとともに、生産量の確保や出荷促進を目的とした「雑穀栽培研究会」を設立し、町内の雑穀生産者を対象に栽培講習会を開催した。また、新規栽培者等に指導班で育苗した苗を配布するとともに、栽培期間中の巡回指導や収穫後作業（脱穀、とう精、製粉等）に係る指導を行い、栽培者の定着を図った。

加えて、町内における各種会合等において、次年度の新規栽培者募集及び栽培啓発を行った。

3 雑穀を利用した商品開発及び販売

商品開発や販売の支援により、地とうきび粉（はなこ）を使用した新商品「はなこねり汁」が道の駅等において販売開始された。

雑穀を普及させるため、雑穀を使ったメニュー開発を行うとともに町内飲食施設等を対象とした調理講習会を実施。また、町内イベントで雑穀メニューの試食提供及びアンケート調査を実施し、雑穀のPRを行った。

4 貴重な食文化の伝承

地元高校と連携し、小学生及びその保護者へ雑穀の紹介を行うとともに、生活研究協議会や保健センターが主催する小学校や幼稚園での食育教室を支援し、雑穀料理の伝承を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
雑穀関連商品・メニューの販売額	1,600 千円	1,603 千円	2,300 千円（令和8年度）

ナ 県ブランド畜産物実需加速化事業（畜産課）

予算額 12,521 千円、決算額 6,223 千円（国費 3,029 千円、県費 3,194 千円）、繰越額 5,924 千円、不用額 374 千円

【事業の実施状況】

県開発ブランド畜産物（愛媛あかね和牛、愛媛甘とろ豚、媛っこ地鶏）について、取引実績や現在の課題分析に基づき、需要に対応した取引相手に対する確かなアプローチを行うとともに、これまでの活動経験を活かしたハイブリッドプロモーションを実施することで、実需の加速化を図った。

項目	時期	内容
えひめ3畜実需加速化プロモーション事業	R7.4月～R8.3月	3畜ごとに個別プロモーション（飲食店・販売店フェア、営業支援など）を展開し、地位定着と販売拡大に取り組んだ。
デジタルパブリシティ事業	R7.4月～R8.3月	えひめ3畜公式InstagramやWeb広告を活用して情報発信を実施し、フェア等から獲得したファンをECサイト等の新たな販路へ誘導することで販売拡大を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県ブランド畜産物の出荷額	885 百万円	822 百万円	940 百万円（令和8年度）

ニ C L T等建築物建設促進事業（林業政策課）

予算額 47,131 千円、決算額 32,491 千円（その他）、繰越額 9,481 千円、不用額 5,159 千円（民間事業者における事業要望の減による）
--

【事業の実施状況】

県産C L T（直交集成板）を利用した建築物に対して支援するとともに、C L T建築物の設計ができる人材の育成、県民への普及・P R等によりC L T建築物が建設される環境を整備したほか、公共的施設への木材利用を支援し、県産材の需要拡大を図った。

○C L T建築物への支援

民間事業者等が建設するC L T建築物の設計・建設に対し支援を行った。

○C L T建築物等の普及促進

設計実務者等や専門学校生を対象にした体験型セミナーの開催や専門家による計画策定等への技術支援、住宅展示会等における一般消費者へのC L T構造物等を活用した普及・P R活動のほか、C L T建築物の温湿度や空気質の測定により室内環境を評価し、C L T利用の優位性の実証を行った。

○公共的施設等における木材利用促進

公共的な民間施設における木造・木質化や木製家具等の導入を支援した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県内における C L T 使用量	3, 089m3	3, 304m3	3, 540m3（令和 8 年度）

ヌ 県産ヒノキ等木材輸出促進事業（林業政策課）

予算額 8, 254 千円、決算額 7, 920 千円（その他）、不用額 334 千円

【事業の実施状況】

海外市場において、構造材や 2 次加工品の輸出が促進されるように、ニーズの高いヒノキ材に注力した県産材の販路拡大を図った。

○木材輸出販路開拓事業

現地展示会や商談会への出展・参加による販売促進活動を行うとともに、現地営業活動を実施し、販路拡大を図った。

○海外営業活動事業

海外展示会への出展や現地の優良企業等を対象とした営業活動を通じて、愛媛ブランド材等をはじめとする県産材の P R 活動を行った。

・主な県産材展示、営業活動等

韓国展示会、企業視察	令和 7 年 7 月 30 日～8 月 2 日	韓国（ソウル市他）
台湾県産材営業活動	令和 7 年 12 月 10 日～12 日	台湾（嘉義市、高雄市他）
インドネシア市場調査、 経済交流ミッション	令和 8 年 1 月 12 日～16 日	インドネシア（ジャカルタ）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県関与年間県産木材 輸出額	466 百万円	381 百万円	466 百万円（令和 8 年 度）

ネ 愛媛県産材製品市場開拓促進事業（林業政策課）

予算額 17, 365 千円、決算額 15, 095 千円（その他）、不用額 2, 270 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県産材の県外での市場開拓に対し支援するとともに、展示会への出展や有力企業への営業活動の実施などにより、県産材の需要拡大を図った。

○販売体制整備事業（補助事業）

愛媛県産材製品市場開拓協議会が行う首都圏等の大消費地における愛媛ブランド材の販路開拓に対し支援を行った。

○愛媛県産材販売促進事業（委託事業）

首都圏等の大消費地において、木材商社等が主催する展示会に出展し県産材の P R を行ったほか、有力企業への営業活動等を実施するなど、県産材の販路拡大を行った。

・主な展示会、営業活動実績

住友林業(株)、三井ホーム(株)への営業	令和 7 年 5 月 22 日	東京都
非住宅・木造建築フェア	令和 7 年 6 月 4 日～6 日	東京都
(株)ウッドワン マッチング商談会	令和 7 年 8 月 5 日	愛媛県
県産材展示即売会	令和 7 年 11 月 19 日	愛知県
企画展示会（WOODコレクション）	令和 8 年 2 月 12 日～13 日	東京都

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県関与国内県産木材 売上額	44 億円	41 億円	45 億円（令和8年度）

ノ 県産水産物販路拡大支援事業（漁政課）

予算額 27,286 千円、決算額 13,740 千円（国費 6,221 千円、その他 7,519 千円）、繰越額 12,648 千円、不用額 898 千円
--

【事業の実施状況】

県内水産関係事業者の販路拡大を支援するため、国内最大規模の水産関係展示商談会である、ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）に愛媛県ブースを出展し、県内の水産物とその加工品の製造販売事業者の参加により、県産水産物をPRするとともに大消費地を対象とした販売促進活動を行った。

ジャパン・インターナショナル・シーフードショー（東京会場）

主 催：一般社団法人 大日本水産会

会 期：令和7年8月20日（水）～8月22日（金）

場 所：東京ビッグサイト 東展示場

来場者：27,932名（3日間合計）

出展者：700社

[愛媛県ブースの概要]

- ・県内出展事業者 18事業者
- ・愛媛県ブース来場者数 延8,637人

【事業の成果】

13回目の出展となった令和7年度は、県内18の水産関係事業者の参加を得て、県産水産物とその加工品のPRを実施。県内参加事業者の多くが、新たな取引先獲得に向けた手応えを得るとともに、実際の取引に繋がったほか、県内外の小売店において延べ20回の愛媛水産フェアを開催し、広く県産水産物のPRを行うことができた。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
展示会出展による成 約額（累計）	5,128 百万円	5,884 百万円	5,527 百万円（令和8 年度）

ハ 愛育フィッシュ輸出拡大事業（漁政課）

予算額 55,068 千円、決算額 21,671 千円（国費 5,113 千円、その他 16,558 千円）、繰越額 30,780 千円、不用額 2,617 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

県内の生産団体等で構成する、愛育フィッシュ輸出促進共同企業体（愛称：オレンジウェーブ）による需要の拡大を狙った「食」の提案や既存商流の拡大や販路開拓に官民一体となって取り組むことにより、愛育フィッシュの輸出拡大を図ったほか、証明書事務専任職員を雇用して迅速な証明書発行を行った。

○愛育フィッシュによる「食」の提案

海外における愛育フィッシュの需要拡大を狙った取組を実施した。

【事業実施主体】愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

【対象地域】北米内陸部、EU

【対象者】レストラン関係者、流通業者

【事業内容】海外フェアへの参加、商談会の実施など

【事業の成果】

米国ソルトレイクシティやフェニックスでの現地商談会の開催や在ドイツ日本国大使館主催のフードショーへの出展に加え、スペイン・バルセロナの国際水産見本市に出展する事業者への支援など、効果的なプロモーション活動を実施した。海外の需要回復や円安も追い風となり、令和7年の県産水産物の輸出金額は188億円と増加傾向が継続している。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
愛育フィッシュ年間 輸出金額	149億円	188億円	153億円（令和8年度）

ヒ 媛スマ産業化推進事業（漁政課）

予算額 16,069 千円、決算額 2,818 千円（国費 536 千円、その他 2,282 千円）、繰越額 7,802 千円、不用額 5,449 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

媛スマの産業化を推進するため、「媛スマ普及促進協議会」（事務局：県漁政課）において、販売戦略の検討や安定的な生産体制を構築するほか、効果的なプロモーションを展開するとともに、スマ養殖に取り組む漁家の経費について支援した。

○媛スマ普及促進協議会事業

「媛スマ普及促進協議会」総会及び販売・生産に係る専門部会を開催し、媛スマ養殖の産業化に向けた国内外への販売戦略の検討や安定的な生産体制構築のための協議を行った。

【開催時期】協議会：6月、8月、10月

部会（販売）：6月、8月、10月、11月、3月

部会（養殖）：8月、11月、3月

【構成員】県、市町、漁協、生産者、媛媛大学

○媛スマ知名度向上プロモーション事業

媛スマの知名度向上を図るため、マスメディア等が有する媒体を活用した情報発信のほか、県内飲食店と連携したキャンペーンを実施した。

・県内飲食店における媛スマキャンペーン

・首都圏情報誌での情報発信

○媛スマ養殖生産支援事業

養殖実証試験に取り組む漁家（1経営体）の経費に対する補助を行った。

【事業の成果】

媛スマ普及促進協議会における生産・販売の体制構築のほか、各種メディアを活用した効果的なPRや県内キャンペーンを通じて、媛スマの知名度向上とともに、ファン獲得に繋がった。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
媛スマ年間販売額	33,750千円	30,373千円	67,200千円（令和8年度）

政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み

政策の方向性

人口減少が進む中、ワーケーション等の推進を含め、都市部と行き来をする関係人口の拡大を図ることで、地域のにぎわいを創出することが重要です。

また、旅行者との交流を通じて住民や観光事業者が地域資源等の価値を再認識することにより、住民のシビックプライドの醸成や定住意欲の向上が期待されており、交流拡大に向けた本県の歴史・文化・観光資源の磨上げや、観光客の満足度の向上とリピーター化の推進、国内外での知名度・認知度の向上などの取組みが求められています。

施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み

〔目指すべき姿〕

空港等の利便性の向上や効果的な情報発信・魅力的なコンテンツの提供により、国外からの誘客が図られています。

〔施策の概要〕

海外との往来を支える基盤整備、外国人観光客の誘客力強化とMICEの推進 など

主要な取組

ア ベトナム定期航空路線誘致促進事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 47,642 千円、決算額 47,642 千円（県費）

【事業の実施状況】

ベトナムとの定期航空路線開設に向け、本県の認知度向上とインバウンド・アウトバウンド双方で需要開拓を図るため、同国における観光プロモーションやチャーター便の運航を支援する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会

アウトバウンド：松山空港利用促進協議会

○事業内容

1 インバウンド

- ・SNS等を活用した観光プロモーションや現地旅行会社等による県内視察ツアー及び県内事業者との商談会を実施したほか、チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

2 アウトバウンド

- ・チャーター便の運航に当たり、旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港チャーター便の年間利用者数	1,080 人	556 人	720 人（令和8年度）

イ 松山空港国際線活性化事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 799,117 千円、決算額 799,117 千円（県費）

【事業の実施状況】

松山空港国際線の安定運航を図るため、インバウンド・アウトバウンド双方で利用促進施策を展開する経費として、愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会、愛媛・韓国経済観光交流推進協議会及び松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

インバウンド（上海線）：愛媛県国際観光テーマ地区推進協議会
 インバウンド（ソウル線・釜山線）：愛媛・韓国経済観光交流推進協議会
 インバウンド（台北線）：松山空港利用促進協議会
 アウトバウンド（上海線・ソウル線・釜山線・台北線）：松山空港利用促進協議会

○事業内容

- 1 インバウンド
 - ・現地旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、現地旅行会社等を招請した県内視察ツアーを実施した。
- 2 アウトバウンド
 - ・県内旅行会社に対して商品造成経費の一部を補助したほか、松山空港国際線を往復利用する者に対し、松山空港駐車場料金やパスポート取得経費の一部を補助した。
- 3 イン・アウト共通
 - ・航空会社に対し、グランドハンドリング経費の一部を補助した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港に就航する国際線（定期便）の年間の利用者数	41 万人	39.5 万人	44.8 万人（令和8年度）

ウ 松山空港地上支援業務人材等確保支援事業（観光国際課航空政策室 R8年度所管：観光振興課航空政策室）

予算額 8,100 千円、決算額 8,100 千円（県費）

【事業の実施状況】

空港関連事業者の人材確保を支援し、受入体制の整備に繋げるため、特設ホームページやSNSを活用した採用情報の発信に加え、合同説明会や空港業務見学会を開催するなど、県内外の若年者に向けて、松山空港で働く魅力をPRするための経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

- ・特設ホームページやSNSを活用し、空港関連事業者の業務内容や職員インタビュー等を発信した。
- ・高校生及び大学生等を対象に、空港関連事業者の合同説明会や松山空港での空港業務見学会を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
松山空港関連事業者における採用充足率	100%	120%	100%（令和8年度）

エ 自転車国際会議（Velo-city）開催準備事業（自転車国際会議推進室 R8年度所管：Velo-city推進課）

予算額 196,223 千円、決算額 108,776 千円（国費 32,684 千円、県費 76,092 千円）、繰越額 87,447 千円

【事業の実施状況】

令和9年5月25日から28日にかけて開催するVelo-city2027Ehimeに向け、知事を会長とする

「Velo-city2027Ehime 実行委員会」を中心に準備を進め、大会運営の骨子となる実施計画を策定し、開催に向けた関係団体との調整や機運醸成に取り組んだ。

○実施計画の策定

メインテーマ及びサブテーマについて、会議主催者のECF（欧州サイクリスト連盟）とのワークショップを通じて方向性を定めたほか、会議運営や広報戦略及び自転車パレードや視察ツアーなどの行事について検討し、実施計画に取りまとめた。

○開催に向けた取組

ECFと円滑な調整が行えるよう、ヨーロッパを拠点とする事業者に窓口業務を委託するとともに、先催国へのヒアリングやポーランドで開催されたVelo-city2025Gdanskへの参加により、運営方法等に関する情報収集や、しまなみ海道をはじめとした愛媛県のPRを行った。

また、自転車利用環境整備先進国であるオランダの有識者を招いてのフォーラムを開催し、欧州の自転車施策の知見を共有することで機運の醸成を図るなど、国内に対しての周知にも取り組んだ。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
【経過指標】Velo-city開催準備進捗率	20%	20%	80%（令和8年度）

オ 外国人観光客誘致推進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 49,081 千円、決算額 44,081 千円（県費）、不用額 5,000 千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

外国人観光客の誘致を推進するため、以下の情報発信やプロモーション、環境整備を実施した。

- ・多言語観光ホームページにおけるアクセス解析を活用した情報発信や多言語SNSを通じた情報発信
- ・周辺県やNEXCO西日本等と連携した情報発信や周遊促進
- ・外国クルーズ船の定期的な寄港に向けた市町のプロモーション活動への助成
- ・大阪関西万博を契機としたデジタルマーケティングの活用による海外OTA※サイトへの誘導等 ※インターネット上で取引を行う旅行会社のこと。
- ・外国人観光客向けの通訳コールセンターの設置・運営

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ホームページを閲覧し本県旅行を検討した人数	98,000 人	177,000 人	103,000 人（令和8年度）

カ 豪州等戦略的誘客促進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 62,830 千円、決算額 57,830 千円（県費）、不用額 5,000 千円（一部事業の中止による）

【事業の実施状況】

広島に多く訪問している欧米豪旅行者を本県に誘致するため、豪州を主なターゲットと位置づけ、現地の旅行会社やメディアを招待した愛媛フェアの開催、商談会出展やセールスコール等のほか、デジタルマーケティングを活用した広告等のプロモーションを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
外国人延宿泊者数（豪 州）	4,600 人	7,220 人	6,000 人（令和 8 年度）

キ 観光マーケティング機能強化事業（観光国際課 R 8 年度所管：観光振興課）

予算額 199,914 千円、決算額 98,200 千円（国費 49,100 千円、その他 49,100 千円）、繰越額 99,957 千円、不用額 1,757 千円（成果連動型民間委託事業の実績減による）

【事業の実施状況】

第 3 期愛媛県観光振興基本計画における「科学的なデータ分析に基づくコト消費を重視した地域資源の磨き上げと域内流通・消費行動の促進」達成のため、旅行者の動態データ、検索履歴、ウェブサイト閲覧履歴などを集約・分析できる基盤である観光DMPを令和 4 年度に構築し、運用。

令和 7 年度は、旅行者の消費動向の分析のために「観光消費データ」を拡充した上で、以下 2 点に取り組んだ。

- ①具体的な課題へのデータ活用のため、観光DMPのデータを基に、観光地や観光テーマの現状と課題を分析の上、誘客すべきターゲットを明確化し、効果的なプロモーション手法を検討し、庁内各部署や、市町、DMOへレポート等による提案を行った。
- ②観光部局全体の職員のスキル向上のため、観光マーケティングの専門家を招いた実践的な研修を 9 回行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
観光DMPの蓄積データを活用して観光施策を立案・改善した件数	15 件	36 件	17 件（令和 8 年度）

ク スーパーヨット誘致促進事業（観光国際課 R 8 年度所管：観光振興課）

予算額 44,946 千円、決算額 22,702 千円（国費 5,099 千円、県費 17,603 千円）、繰越額 16,989 千円、不用額 5,255 千円（事業実績減による）
--

【事業の実施状況】

瀬戸内エリアを目的地としたスーパーヨットを本県により多く寄港させ、より長く滞在させることを目指して、本県単独でタイにおけるボートショーへの出展や現地事業者へのセールスコールなど、他県に先行して重点的にプロモーションを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県管理港湾のスーパーヨット寄港回数	8 日間	6 日間	12 日間（令和 8 年度）

ケ 県民文化会館南側県有地活用推進事業（総合政策課）

予算額 51,166 千円、決算額 43,318 千円（県費）、繰越額 2,365 千円、不用額 5,483 千円（委託料、役務費の実績減による）

【事業の実施状況】

民間事業者が参入しやすい事業スキームの再構築に向けて検討会議を開催し、令和 7 年 10 月 29 日に「活用の方向性」を改訂、11 月以降は事業協力者募集要件等の検討を行うサウンディング調

査を実施し、令和8年1月30日に調査結果を公表した。

○県民文化会館及び周辺県有地の活用に係る検討会議

第1回	第2回	第3回	活用の方向性改訂
令和7年 7月29日	令和7年 8月29日	令和7年 10月2日	令和7年 10月29日

○県民文化会館周辺県有地に係るサウンディング型市場調査

実施要領等の公表	参加事業者数	ヒアリングの実施	結果公表
令和7年 11月4日	11者	令和7年 12月	令和8年 1月30日

また、民間投資の呼び込みに向け、隣接する民有地の取得に係る用地補償調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県有地活用推進プロセス進捗率	100%	50%	100%（令和8年度）

コ 国際交流促進事業（観光国際課 R8年度所管：多文化共生推進課、観光振興課）

予算額 23,503 千円、決算額 21,228 千円（県費）、不用額 2,275 千円（国際交流員（英語圏）の採用が年度途中となったことにより、人件費等が当初より下回ったため。）

【事業の実施状況】

国の「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、外国青年を招致して地域レベルでの国際交流活動を推進するとともに、外国人学校が実施する地域交流事業への補助などを通じて、本県の国際化を推進した。なお、台湾は、語学指導等を行う外国青年招致事業の対象外であるため県独自で任用している。

○国際交流員等任用状況

区 分	氏 名	国・地域名	招致期間等
国際交流員	徐 志旻	韓国	R 6. 4. 8 ～
国際交流員	ムーア スティーブン オリバ	英語圏	R 7. 7. 28 ～
国際交流員	何 宇波	中国	R 5. 4. 10 ～
海外交流連携推進員	椎屋 唯（劉 怡君）	台湾	R 6. 4. 1 ～

○外国人学校国際交流促進事業費補助金

学校名	補助金額
四国朝鮮初中級学校	414,706 円

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
地域住民の各種行事への参加者数	180 人/年	350 人/年	180 人/年（令和8年度）

施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進

〔目指すべき姿〕

住民主体のまちづくりと魅力的なコンテンツの開発により、他地域との差別化を図り、国内観光客が多数訪れています。

〔施策の概要〕

地域資源の磨上げと戦略的なブランディング、地域住民主体の魅力ある観光まちづくりの推進、観光基盤の整備 など

主要な取組

ア 松山空港国内線活性化支援事業(観光国際課航空政策室 R 8 年度所管:観光振興課航空政策室)

予算額 4,650 千円、決算額 4,650 千円 (県費)

【事業の実施状況】

松山空港国内線の活性化を図るため、札幌線等の路線再開や新規路線誘致に向け、本県の認知度向上や路線の需要喚起、エアポートセールス等を実施する経費として、松山空港利用促進協議会に負担金を拠出した。

○実施主体

松山空港利用促進協議会

○事業内容

航空会社への特設ホームページの設置やSNS 広告等により、松山ー新千歳間の乗継需要の喚起を行った。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
松山空港に就航する 国内線路線数	8 路線	7 路線	8 路線 (令和 8 年度)

イ 観光振興事業 (観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)

予算額 11,850 千円、決算額 11,081 千円 (県費)、不用額 769 千円

【事業の実施状況】

①観光振興基本計画推進事業

えひめお接待の心観光振興条例に基づき、令和 5 年 3 月に第 3 期愛媛県観光振興基本計画を策定。3 つの政策の柱の 1 つである「科学的なデータ分析に基づく地域資源の磨上げと域内流動・消費行動の促進」に向け、観光DMPに動態データなどを蓄積・分析し、調査事業とあわせて、今後の観光振興施策の立案や、観光振興基本計画による戦略策定に活用した。

○えひめ観光満足度調査業務

年 4 回、各観光地点で旅行者へ対面聞き取りを実施した。

②愛媛・伊予観光大使制度運営事業

本県にゆかりのある著名人等を対象とする愛媛・伊予観光大使 (愛称: いよかん大使) 制度を設け、各大使それぞれのスタイルで、本県の観光・物産等の情報発信に取り組んでいただき、本県の観光イメージの向上を図った。(大使数: 94 名 (男性 55 名、女性 38 名、その他 1))

③えひめロケーション誘致推進事業

観光国際課内に設置している「えひめフィルム・コミッション」(開設: 平成 14 年 7 月 1 日)において、ロケ撮影に関する情報提供、道路や公共施設等の使用許可手続のサポート等のほか、各種の誘致事業を実施し、本県を舞台とする映画やテレビドラマ等のロケ誘致の推進に努めた。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
観光振興施策の検証 結果を踏まえて事業 内容の見直しを行っ た事項数	3 事項	3 事項	3 事項 (令和 8 年度)

ウ 愛媛DMO活動事業 (観光国際課 R 8 年度所管:観光振興課)

予算額 76,977 千円、決算額 75,849 千円 (県費 65,399 千円、その他 10,450 千円)、不用額 1,128 千円 (事業実績減による)

【事業の実施状況】

愛媛DMOにおいて、関係機関との役割分担・連携のもと、観光と物産が一体となったオール愛媛体制の観光営業本部としての活動を展開し、旅行会社へのセールス活動や旅行商談会、各種情報収集・分析、着地型旅行商品の販売支援、海外誘客プロモーション等を行い、国内外からの誘客促進に向けて、情報発信を着実に推進した。

○観光動向等に係る各種データの収集・分析によるマーケティング活動、愛媛DMO推進委員会による関係者の連携強化

○コンベンションの誘致活動や、本県でコンベンションを実施する団体への助成

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
県観光振興関与額	7億円	令和8年9月頃判明	8.5億円（令和8年度）

エ 総合観光プロモーション推進事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 51,499 千円、決算額 51,231 千円（県費）、不用額 268 千円

【事業の実施状況】

本県観光キャッチコピー「疲れたら、愛媛。」の更なる浸透を図るとともに、地域振興イベントで培ったコンテンツの育成、県内周遊の促進、旅行者データを活用した効果的な情報発信の3つの取組について相乗効果を発揮しながら総合的に展開し、本県の認知度向上と誘客促進を図った。

特に、「疲れたら、愛媛。」第2ステージとして、キービジュアル、サブビジュアルの設定や、新たなPR動画の制作など、これまでのプロモーション内容を発展させた。

①「疲れたら、愛媛。」の世界観を踏まえた「癒やし」を軸とする体験コンテンツの造成・ブラッシュアップ、「旅ナカ」で即時に予約、体験できる仕組みづくりの実施

②四国内・近隣県（広島エリア）のシニア層・ファミリー層をターゲットに、県内観光コンテンツと組み合わせたスキーモニターツアーを実施、SNSでのスキー場の魅力発信

③「疲れたら、愛媛。」キービジュアル、サブビジュアルの設定及び新たなPR動画の制作

④インフルエンサーを活用した、フォトコンテストによるSNSプロモーションの実施

⑤地元在住者（ひめ旅部）を起用した情報発信

⑥県公式 Instagram による情報発信

⑦わがまち魅力発信隊（広島市（マツダスタジアム））、イオン愛媛県フェア（埼玉県越谷市）にて観光PRブースを出展

⑧Web 広告等の実施

⑨ツーリズムEXPOジャパン2025への出展

⑩3スキー場のプロモーションに加え、県内の技能実習生など向けPR動画の作成・発信、（公財）全日本スキー連盟等と連携したトークショー開催等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
観光公式インスタグラムのフォロワー数	22,000 人	25,000 人	30,000 人（令和8年度）

オ 南予観光振興誘客・送客キャンペーン開催事業（観光国際課 R8年度所管：観光振興課）

予算額 43,788 千円、決算額 41,734 千円（県費）、不用額 2,054 千円（事業実績減による）

【事業の実施状況】

南予全域への持続的な誘客に向けた新たな取組として、首都圏、関西圏、近隣県及び東予地域のファミリー層及び若者をメインターゲットに、令和7年6月28日（土）から9月30日（火）まで、「えひめ夏旅なんよキャンペーン」を実施した。

① えひめ夏旅なんよキャンペーン実施事業

(ア) プロモーション・誘客促進事業

- O T A等を活用した、宿泊施設・体験コンテンツの割引クーポン発行
- 旅行会社の商品造成に係る経費の一部助成
- O T A等での特集ページ制作
- 伊予灘ものがたり特別運行オープニングイベント
- S N S 広告及び首都圏等でのプロモーション
- レンタカー利用による南予のコンテンツ周遊に関する利用者助成（デジタルポイント付与）
- タクシー事業者が実施する観光タクシー等への助成

(イ) おもてなし・受入体制整備事業

観光事業者等がデジタルアプリを活用し、デジタルクーポンを提供

(ウ) フォローアップ事業

キャンペーン事例発表会・関係者交流会の実施、次期キャンペーンに向けた旅行会社商品造成担当者による現地視察

(エ) 事業コーディネーター設置、総会開催等の事務局運営の実施

② 一般事業

(ア) インバウンド受入態勢整備事業

大洲以南へのインバウンド波及に向けて、有識者を招き、南予観光施設等の視察、市町観光担当者を対象とした事例紹介及び意見交換を実施

(イ) プロモーション事業

松山市の広報誌「広報まつやま」へ各市町のイベント情報や観光等の P R 広告を掲載

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
南予主要観光施設への入込客数	7,737 千人	令和 8 年 9 月頃判明	8,033 千人（令和 8 年度）

カ しまなみ地域観光客滞在促進事業（観光国際課（東予地方局） R 8 年度所管：観光振興課（東予地方局））

予算額 1,575 千円、決算額 1,575 千円（県費）

【事業の実施状況】

しまなみ地域で製造される多彩な酒類（以下「SHIMANAMI の酒」）を軸に観光コンテンツを造成し、観光客に地域の魅力をより深く体験・認識してもらう機会を創出し、宿泊者数の増加や滞在期間の延長を図った。

- (1) 「SHIMANAMI の酒」にまつわる新たな観光コンテンツの造成
 - ・酒類製造事業者等が提供者となった新たなコンテンツを造成し、O T Aにて販売開始
- (2) 「SHIMANAMI の酒」認知度向上プロモーション等の実施
 - ・ホームページ上に、「SHIMANAMI の酒」を紹介する特集ページを作成し当該ページに遷移する Instagram 広告配信を実施（令和 7 年 12 月～令和 8 年 2 月）
 - ・「SHIMANAMI の酒」無料試飲会の開催（2 月）
- (3) 「SHIMANAMI の酒」ファムツアーの実施
 - ・コンテンツのブラッシュアップ及び認知度向上を図るため、旅行会社やメディア関係者を招いたファムツアーを実施（11 月）
- (4) 「SHIMANAMI の酒」おもてなし検討会の開催
 - ・酒類製造事業者・観光・宿泊・飲食事業者・地元自治体が参画し、今後の施策展開等について意見交換を行う検討会を開催（11 月）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
酒を軸とした観光コ ンテンツ造成数	5 本	7 本	7 本（令和 8 年度）

キ 野球文化交流促進事業（地域スポーツ課）

予算額 26,844 千円、決算額 26,843 千円（県費）、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

野球文化の継承・発展を目指して、「野球」を切り口に、スポーツ・文化・観光面での交流を促進することにより、本県の認知度向上と交流人口拡大による地域経済の活性化を図った。

○えひめ野球文化促進事業（偉人継承）

日本及び愛媛の野球の歴史紹介や、野球殿堂入りを果たした本県ゆかりの偉人のパネル展示、野球未経験の児童等を対象とした野球体験等を行う「夏休み！えひめベースボールウィーク 2025」を開催した。また、愛媛の野球史等について情報発信を行った。

○愛媛県と台湾嘉義市とのスポーツ・文化・観光交流事業

令和 7 年 8 月に四国地区大学野球連盟選抜チームを台湾嘉義市へ派遣し、嘉義大学野球部との交流試合等を実施した。また、これまでの野球交流等の様子を県内及び台湾において特別番組として放映した。

○地域文化交流の促進（台湾との交流）

嘉義大学との文化交流プログラムとして、同大学の人文芸術学部生等が夏と秋に来県し、高校生や地域住民と交流しながら地域のリサーチ及び作品制作・展示を行った。

○近藤兵太郎氏の野球殿堂入りに向けた活動強化

台湾嘉義市及び嘉義大学との野球交流の契機となった本県出身の野球指導者・近藤兵太郎氏について、野球歴史資料館（松山中央公園内）のリニューアルにあわせ、展示を新設した。

○全早慶野球戦愛媛大会の開催

県民の興味喚起及び交流人口拡大に繋げるため、創設 100 周年を迎える東京六大学野球と連携し「全早慶野球戦」を開催した。

○ベースボール・ラボ（野球能力測定会）への支援

野球能力を数値化し、改善点をフィードバックする「ベースボール・ラボ」の運営や利用促進に向けた取組を支援した。

○県外高校との強化交流試合の開催支援

県外強豪校と県内の強化交流試合の開催を支援し、県内高校野球の競技力向上を図った。

○野球指導者講習会の開催支援

県内の野球指導者の資質向上に向けた取組を支援し、指導力及び競技力向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
野球文化交流人口	120,000 人	143,733 人	120,000 人（令和 7 年度）

ク 自転車新文化推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 32,812 千円、決算額 32,702 千円（県費）、不用額 110 千円

【事業の実施状況】

サイクリングパラダイス愛媛の実現に向けて、自転車利用の裾野の拡大に努めるなど、県民の「健康」「生きがい」「友情」づくりに資する「自転車新文化」の普及・拡大に取り組んだ。

1 自転車新文化推進体制の構築

○本県の自転車施策に対して提言・助言を行うスーパーバイザーを設置した。

2 自転車新文化の普及

○「愛媛サイクリングの日」において、各市町で開催されるサイクリング関連イベントとの連携、広報、誘客促進等を行った。

○初心者ターゲットに、テレビによる情報発信、HPの運用、E-BIKEの普及などを行った。

3 サイクリスト受入環境整備

○サイクルオアシスの整備支援のほか、JR予土線やJR予讃線大洲・松山間においてサイクルトレインを運行した。

4 自転車甲子園の開催

○全国の高校生を対象に、自転車に関する正しい知識や技術等を競う「自転車甲子園」を開催したほか、安全利用講習会や魅力体験発信研修等を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
「自転車新文化」の認知度	50%	35.1%	50%（令和8年度）

ケ 四国一周サイクリング推進事業（自転車新文化推進課）

予算額 29,128 千円、決算額 29,109 千円（県費）、不用額 19 千円

【事業の実施状況】

世界に通用するサイクリングアイランド四国の実現に向けて、「自転車新文化」を推進する愛媛から、四国一周サイクリングに関する情報を強力に発信し、愛媛を同ルートの発着点として定着させるとともに、更なる認知度向上を図った。

1 四国一周チャレンジ1,000kmプロジェクト

○四国一周チャレンジへの登録者に対し公式ジャージ及びチャレンジパスを送付するとともに、完走者には、完走証と完走メダルを交付した。

2 四国一周プロモーション活動

○四国一周に挑戦する大学生等を募集し、その魅力をSNS等を活用して情報発信を行った。

○四国一周完走者を対象に、「伝道師任命証」の贈呈やサイクリングなどの交流会を開催した。

3 おもてなしサポーター制度の運用

四国一周サイクリストに対して各種サービスを提供する宿泊施設、飲食店等を「おもてなしサポーター」として認定した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
四国一周チャレンジ登録者	3,000 人	1,510 人	3,000 人（令和7年度）
四国一周チャレンジ完走者	1,500 人	1,143 人	2,000 人（令和8年度）

コ 重信川サイクリングロード魅力体験事業（自転車新文化推進課（中予地方局））

予算額 1,900 千円、決算額 1,828 千円（県費）、不用額 72 千円

【事業の実施状況】

（1）実行委員会事業（県、松山市、東温市、松前町、砥部町）

県及び関係4市町が連携して重信川サイクリングロードの魅力向上、サイクリングの裾野拡大及び周辺地域の活性化を図るため、各種事業を実施した。

① シェアサイクルの導入

重信川サイクリングロードの利便性向上を図るため、民間事業者と連携し、ロード周辺の駐車場のある公園にシェアサイクルのステーションを2か所設置した。

【設置日】 令和7年8月26日

【設置場所】 赤坂泉公園、重信川かすみの森公園

【設置事業者】 (株)三福快適生活 ※設置後の管理・運営は同社

② デジタルスタンプラリーの実施

スマートフォンを活用し、ロード沿線及び周辺施設・飲食店等に設置したスポット25か所を巡るデジタルスタンプラリーを実施するとともに、対象施設等で利用できるデジタルクーポンを配布した。

【実施期間】 令和7年10月14日～12月14日

【スポット数】 25か所

【参加者数】 322名

③ 家族サイクリングイベントの実施

子育て世代をはじめとした地域住民に対し、同ロードの魅力について実際に体験する機会を提供することで、ロードの更なる利用促進及び周辺地域の活性化に繋げるため、家族向けサイクリングイベントを開催した。

【開催日】 令和7年10月19日

【参加者数】 43名(19組)

【内容】 交通安全スライドスクール・乗り方レクチャースクール、家族で謎解きサイクリング体験

④ インフルエンサーを活用したシェアサイクルの情報発信等

グルメやお得情報など、子育て世代に役立つ情報を発信しているインフルエンサー「腹ぺこちゃん」が、シェアサイクルを活用したロードの楽しみ方をInstagramで発信するとともに、同インフルエンサーによるシェアサイクル体験会をマスコミ公開のもと実施し、複数メディアに取り上げられるなど情報発信に努めた。

【開催日】 令和7年9月12日

【場所】 重信川かすみの森公園(集合・解散場所)

【内容】 「腹ぺこちゃん」が、重信川かすみの森公園に設置されたシェアサイクルを利用して、ロード周辺のパン屋「au bon pain(オウボンパン)」に立ち寄りながら、サイクリングを体験

⑤ 重信川サイクリングロード利用者数の実態調査

ロードの利用者数やその属性を把握し、事業効果の検証やデータに基づく企画立案を行うため、民間事業者が提供する人流データを活用した実態調査を実施した。

・活用システム: KDDI Location Analyzer

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
重信川サイクリングロード土日祝利用者数の増加率(R4年度比)	120%	93%	120%(令和7年度)

サ しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業(自転車新文化推進課(東予地方局) R8年度所管:(事業廃止)(東予地方局))

予算額 900千円、決算額 900千円(県費)

【事業の実施状況】

しまなみ地域を訪れるサイクリング観光客の交通ルールの順守やマナー向上への意識を高めるため、地域や関係機関と連携して、マナー啓発等に取り組んだ。また、令和6年度に開発した

サイクリスト等観光客向けの地元産品を使用したオリジナルフード（しまなみの海をイメージしたタルトなど）の認知度向上を図った。

1 しまなみ地域サイクリストマナー向上事業

(1) しまなみ地域サイクリストマナー向上推進協議会の開催（9月、2月）

- ・マナー啓発計画の決定、各団体の取組の共有 など

(2) サイクリングマナーアップに向けた啓発

①地域と連携したマナー啓発

- ・高校、警察署、交通安全協会等と連携し、自転車専用道路の危険箇所等にて声掛けを行ったほか、地域イベント会場での啓発物品の配布、マナーの呼びかけを実施（年4回）
- ・地域の環境美化及びサイクリストの快適な走行を図るため清掃活動を実施（10月、3月）

②ごみの持ち帰りの呼びかけ

- ・これまで呼びかけてきた5つのマナーに、新たに「ごみの持ち帰り」を加え、ピクトグラムを作成しウェットティッシュ等の啓発資材に表示し啓発を実施

③マナーアップキャンペーンの実施

- ・サイクリングイベントやレンタサイクル施設において、SNSを活用したマナーアップキャンペーンを実施し、参加者の安全走行を促進（4日間・約250名参加）

④SNSでの発信

- ・各種ホームページやFacebook、Instagram等を活用してサイクリングマナーに関する内容を発信

（令和8年2月28日現在フォロワー数：Facebook3,501名、Instagram674名）

2 しまなみ地域魅力商品開発促進事業

しまなみ地域で開催されたサイクリングイベントにおいて、参加者に対し、オリジナルフードの試食・販売等を実施し、認知度向上を図るとともに、サービスエリア等に対し販売開始に向けた交渉を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
今治市、上島町の宿泊者増加率（R1年度比）	120%	116.4%	120%（令和7年度）

シ 予土県境サイクリングブランド普及推進事業（自転車新文化推進課（南予地方局））

予算額 2,270 千円、決算額 2,257 千円（県費）、不用額 13 千円

【事業の実施状況】

1 予土県境地域連携実行委員会事業

（構成：愛媛県、高知県、宇和島市、松野町、鬼北町、四万十市、四万十町及び沿線道の駅）

国道381号等で繋がる愛媛・高知の県境地域の誘客促進及び認知度向上を図るため、地元市町等と連携を継続しながら、サイクリング適地としての認知度拡大のためのプロモーション強化とサイクリングツアー等の実施を通じ、予土県境地域の魅力発信と観光誘客の拡大を図った。

(1) デジタルを活用した散走（散歩するように地域を巡るサイクリングの手法）の魅力発信

①プロモーション動画の制作

予土県境地域での散走を訴求するプロモーション動画を制作し、SNS広告の実施、各道の駅のデジタルサイネージでの投影等を行った。

②散走スポットのデジタルマップ制作

昨年度までの事業で開発・掘り起こしを行った「散走スポット」の情報を基に複数のコンテンツで利用可能なデジタルマップを制作した。

③デジタルプロモーションの実施

散走スポット、レンタサイクルや予土線サイクリストレインに関する動画を、共感を生むストーリーテリングなどを通してSNSにて配信することで、地域の魅力発信、予土まち散走の認知度向上を図った。

④デジタルスタンプラリーアプリの活用

アプリ「Spot Tour」を活用し、合計 80 箇所の散走スポットを巡るスタンプラリーを実施し、来訪意欲の向上を図った。

(2) サイクリスト受入環境の整備

レンタサイクルの利用率向上及びサイクリングで観光する際の満足度を高めるため、実行委員会各団体等を対象に「自転車整備セミナー」を実施した。

2 サイクリング重点戦略エリアにおける県単独事業

「宇和島市から広見川流域を中心とした地域」の地域資源と親和性の高い散走の普及・定着のため、散走ツアーやガイド育成に取り組んだ。

(1) 予土まち散走ツアーの実施

地域の特色や季節に応じたガイド付き散走ツアーを 4 回実施した。

(2) 散走ガイド研修の実施

散走や地域の魅力を発信できるサイクリングガイド等を育成するための研修を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
4 つの道の駅のレンタサイクル利用者数	580 人	544 人	640 人（令和 8 年度）

ス 紫電改展示館リニューアル事業（都市整備課）

予算額 336,487 千円、決算額 298,330 千円（国費 140,165 千円、県費 132,709 千円、その他 25,457 千円）、繰越額 38,106 千円、不用額 51 千円
--

【事業の実施状況】

公園を取り巻く社会情勢の変化に対応するため、集客効果の高い核となる施設（紫電改展示館）に集中投資することで、主要観光施設として地域外から人を呼びこみ、交流人口の増加による南予地域の振興を図るとともに、一連のプロジェクトにより紫電改を通じ改めて「恒久平和への願い」を広く伝えていく。

令和 7 年度は、建屋新築工事や展示製作に加え、クラウドファンディングを実施した。クラウドファンディングでは全国から多くの方の支援を受けたことから、当初予定していた実機の移設費用だけでなく、新しい展示館における展示の充実に活用していくこととしている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
再編整備進捗率	37%	35.7%	98%（令和 8 年度）

セ とべ動物園魅力向上戦略推進事業（都市整備課）

予算額 23,601 千円、決算額 18,186 千円（その他）、繰越額 4,943 千円、不用額 472 千円
--

【事業の実施状況】

とべ動物園魅力向上検討委員会において検討した魅力向上方策を戦略的に実施するため、ソフト事業として、恒例となっているイルミネーションを継続実施するとともに、Web による情報発信などを行い、各イベントへの来園訴求に取り組んだ。

これらの結果、令和 7 年度は、イルミネーションへの来場者数が対前年度比 149%（約 4,800 人）と好調な集客となるなど、とべ動物園でのイベントへの関心度が高まっており、これまでの取組によってとべ動物園の魅力及び認知度向上に繋がった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
とべ動物園来園者満足度	82%	80.4%	83%（令和 8 年度）

ソ 自転車走行環境整備事業（道路維持課）

予算額 248,119 千円、決算額 93,077 千円（国費 53,422 千円、県費 39,655 千円）、繰越額 155,042 千円
--

【事業の実施状況】

自転車新文化の第 4 ステージとして新たに形成するしまなみ広域サイクルツーリズム圏域「グレーターしまなみ・えひめ」（G S E）における走行環境等の整備を推進するとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき市街地に安全な自転車通行空間を整備することで自転車新文化の更なる浸透を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
しまなみ海道の県管理道路路肩拡幅整備率	63.8%	63.8%	63.8%（令和 7 年度）

《暮らし》

安心・安全で快適に暮らせる持続可能な愛媛県

政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり

政策の方向性

誰もが、住み慣れた地域で安全・安心に暮らすことができるよう、それぞれのニーズに応じた適切な福祉サービスの提供・充実を図るとともに、地域ぐるみで支える社会の仕組みを整え、県民同士が助け合い支え合いながら暮らし続けることができる、活力ある福祉社会の形成を目指すとともに、保護者からの養育が受けられず社会的養育が必要になった児童に対する支援の充実が求められています。

施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく安心して生活できる共生社会が実現しています。

〔施策の概要〕

介護サービス提供体制の充実及び質の向上、介護人材の確保・資質の向上及び業務の効率化確保の取組み、自立支援・介護予防・重度化防止の推進及び介護サービス利用者に対する支援等 など

主要な取組

ア 福祉・介護人材確保対策事業（保健福祉課）

予算額 33,256 千円、決算額 33,256 千円（その他）

【事業の実施状況】

安定的な福祉・介護人材の確保に向けて、福祉・介護の仕事に関心を持つ人の裾野を広げ、将来に向けた多様な人材の参入促進を図るとともに、求人ニーズと求職者の適性把握や就業後のフォローアップ等の一体的な支援を実施した。

○福祉・介護の仕事魅力発信事業

- ・マスメディア等を活用したイメージアップ（テレビCM、動画の配信）
- ・若者及びシニア世代をターゲットにしたイベントの開催（東予・中予・南予各1回、シニア世代向け1回、参加者数416名）

○福祉・介護の仕事魅力発見事業

- ・職場体験事業の実施（参加者数39名・採用人数4名）
- ・事業所が一堂に会する就職イベントの開催（参加者数356名（出展事業者含む））

○介護等人材マッチング・定着支援事業

- ・ハローワークにおける出張相談（相談件数248件）
- ・県外人材確保助成金（交通費助成）（申請件数14件、助成金額269,340円）

○介護等人材確保連携強化事業

- ・関係機関との事業連携会議の開催（2回）

○介護福祉士等応援コミュニティ設置事業

- ・ケアワーカーズカフェの開催（3回、参加者数76名）

○福祉・介護関係事業所合同入職式（参加者数65名）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
福祉人材センターを通じた就職者	90人	104人	100人（令和8年度）

イ 外国人介護人材マッチング支援事業（保健福祉課）

予算額 13,590 千円、決算額 13,370 千円（その他）、不用額 220 千円

【事業の実施状況】

介護分野における人材不足が深刻化する中、即戦力として期待できる「特定技能外国人」をターゲットに、県内介護施設等とのマッチングの促進を図るとともに、主に中国からの留学生の交流拡大に向けて、マッチング支援を実施した。

○介護特定技能外国人マッチング支援事業

- ・事業説明会等による事業周知及び参加介護施設等の募集
- ・特定技能外国人の募集及び特定技能外国人と県内介護施設等とのマッチング
- ・マッチングが成立した特定技能外国人の入国までの支援や入国後の職場への定着に関する支援

○外国人留学生介護福祉士候補者マッチング支援事業

- ・マッチングコーディネーターを配置し、中国関係機関への訪問による情報収集や調整など、県内介護福祉士養成校等と留学生とのマッチングを促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
介護特定技能外国人マッチング人数	50人	4人	120人（令和8年度）

ウ 介護生産性向上推進事業（長寿介護課）

予算額 42,927千円、決算額 41,267千円（国費 13,500千円、県費 358千円、その他 27,409千円）、不用額 1,660千円（補助事業実績の減による）

【事業の実施状況】

業務の見直しや効率化等により生まれた時間を有効活用することで、個人の尊厳や自立の支援に繋がる質の高いケアの実現や介護職員の人材確保とその定着が図られるよう、介護生産性向上に取り組む事業者を支援した。

○介護現場改善会議の開催（3回）

○介護生産性向上相談窓口の設置

- ・モデル事業所（9事業所）に対する伴走支援
- ・個別相談のあった事業所への専門家派遣（168回）
- ・介護生産性に関する情報発信（セミナー等の実施 11回、取組事例集の作成）

○介護ロボットの展示・貸出

- ・介護ロボット体験展示コーナー（場所：愛媛県総合福祉会館 福祉用具展示場）の運営
- ・介護ロボットの出張体験展示（14回）及び試用貸出（6回）の実施
- ・相談窓口の設置（相談件数 82件）及びモデル事業所への支援（3事業所）

○モデル事業所の創出（7事業所、補助金額 13,915千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生産性向上に取り組む待遇改善に繋げた事業所数	106事業所	109事業所	106事業所（令和7年度）

エ 外国人介護人材定着支援事業（長寿介護課）

予算額 31,906千円、決算額 30,848千円（その他）、不用額 1,058千円（補助事業の実績減）
--

【事業の実施状況】

相談窓口を設置し、相談員による窓口・巡回での相談、外国人介護人材及び受入施設職員等向け各種セミナー、交流会等を実施したほか、生活支援やコミュニケーション促進、資格取得支援

など事業者が行う受入環境の整備に要する費用の一部を補助することで、外国人介護人材の受入体制を整備し、定着を促進した。

○外国人介護人材受入連携強化事業

- ・外国人受入に関する運営連携会議の実施（2回）
- ・窓口及び巡回での相談（相談員2名を配置、相談件数112件）
- ・受入施設職員向けのセミナー（3回）及び外国人介護人材に対する各種研修（6回）
- ・外国人介護人材の交流会（3回）

○外国人介護人材受入施設等環境整備事業（54法人、補助金額13,942千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
外国人介護人材数	1,751人	1,596人	2,091人（令和8年度）

オ 介護給付費負担金（長寿介護課）

予算額 21,512,313千円、決算額 21,138,778千円（県費）、不用額 373,535千円（給付実績額の減による）

【事業の実施状況】

介護保険法に基づき、市町が行う介護給付及び予防給付に要する費用の一部を負担し、加齢に伴って生じる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となった者に対し、自立した日常生活を営むことができるよう必要な介護サービスの確保を図った。

令和7年度実施状況

（単位：千円）

市 町	県費負担基本額	県費負担金額	実 績 額
全市町	148,724,576	21,138,778	21,138,778

※ 公費負担割合 50% { 国 施設等給付費 20%、その他給付費 25%
 県 施設等給付費 17.5%、その他給付費 12.5%
 市町 施設等給付費 12.5%、その他給付費 12.5% }

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

カ 介護保険地域支援事業（長寿介護課）

予算額 1,158,952千円、決算額 1,158,534千円（県費 1,109,116千円、その他 49,418千円）、不用額 418千円

【事業の実施状況】

高齢者が可能な限り地域において自立した日常生活を営むことができるよう、介護予防に資する事業や地域の総合相談、権利擁護事業等を地域支援事業として市町が実施する場合に、県で交付金を交付した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
法定負担額に対する支出実績	100%	100%	100%（令和8年度）

施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現

〔目指すべき姿〕

障がい者が住み慣れた地域で安心して生活できる福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

障害福祉サービス事業所の充実、障害福祉サービスに携わる職員の充実、サービスの安定的な提供に向けた支援措置 など

主要な取組

ア 障がい者工賃向上計画支援事業（障がい福祉課）

予算額 14,871 千円、決算額 14,684 千円（国費 6,895 千円、県費 7,736 千円、その他 53 千円）、不用額 187 千円

【事業の実施状況】

障害福祉サービス事業所において、生産活動を行っている障がい者が、地域で自立した生活を送れるようにするため、「第5期愛媛県障がい者工賃向上計画（期間：令和6～8年度）」に基づき、工賃額向上のための支援等を実施した。

（1）工賃向上計画策定委員会運営事業

工賃向上計画策定委員会を1回開催し、令和6年度～令和8年度を計画期間とする、第5期愛媛県障がい者工賃向上計画を評価・検討した。

（2）工賃向上アドバイザー派遣事業

就労支援事業会計に関するアドバイスや事業収益の向上など、事業所のニーズに応じて税理士等の専門家を派遣した。

①派遣事業所数 21 事業所

②派遣回数 延べ31回

（3）工賃向上技術支援員派遣事業

工賃向上に取り組む事業所に対して、事業内容に適した専門家による助言等を行うことにより、魅力ある自主商品の開発・研究や商品のイメージアップによる売上の向上を図った。

①派遣期間 令和7年8月～令和8年2月

②派遣事業所数 3 事業所

③派遣回数 延べ30回

④派遣者 和菓子食品/製パン専門家/フードコーディネーター

（4）事業所職員人材育成事業

事業収益の向上、新商品の開発や販路拡大など事業所ニーズに応じたテーマや、就労支援事業の会計等に関する研修会を計5回実施した。

①	令和7年9月	工賃向上セミナーNo.1（「本屋さんててたりと」の取組）
②	令和7年9月	就労支援事業所会計 入門・経営改善セミナー
③	令和7年11月	工賃向上セミナーNo.2（施設外就労のカギ「地域住民との連携で実現」やりがい・工賃UPの成功事例）
④	令和7年12月	工賃向上セミナーNo.3（事業所ネットワークが拓く農福連携による就労支援＝西条市圏域における共同受注（成功事例）＝）
⑤	令和8年2月	正しい就労会計のやり方セミナー

（5）セルフバザー事業

利用者の工賃向上に向けた一歩として、授産製品の魅力を広く発信する即売会を開催した。

売上を意識した製品の企画・生産プロセスの見直しなど、事業所側の意識改革を促せたほか、利用者においては、実践を通じて接客等の販売スキルの向上が図れた。

①イベント名 セルフ製品 展示・即売会 2025

②期 日 令和7年11月5日（水）

③会 場 愛媛県県民文化会館

④参加事業所 33 事業所

⑤売上金額 1,605,702 円

⑥来場者数 約 2,000 名

(6) 共同受注窓口強化事業

共同受注窓口の強化を図るため、コーディネーターを 2 者（1 名＋1 企業）配置し、各圏域共同受注窓口との連絡調整及び新たな受注獲得を目的として、官公庁や民間企業への営業を実施した。

○実施業務

- ・官公庁の庁舎内での加工食品等の販売のため県内市町に営業
- ・文化祭や学校行事での出店に向けた教育機関への営業
- ・官公庁や学校、民間企業の施設での清掃・除草の受注に向けた営業
- ・研修会の開催(令和 8 年 2 月 20 日)
- ・展示販売会 (aoitori PLAZA マーケット)
- ・イベント出展 (青空市場、チャリティイベント、定例販売会)

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
支援対象事業所の平均工賃月額	23,730 円	24,713 円	24,300 円 (令和 8 年度)

イ 発達障がい者支援センター運営 (障がい福祉課)

予算額 43,486 千円、決算額 35,912 千円 (国費 20,445 千円、県費 15,375 千円、その他 92 千円)、不用額 7,574 千円 (国庫補助金の減による)

【事業の実施状況】

発達障がい児 (者) への支援ニーズの高まりや、発達障害者支援法を踏まえ、県内の地域における発達障がい児 (者) 支援体制の充実、さらには市町や関係機関の支援力向上と連携強化を図るため各種事業を実施した。

(1) 愛媛県発達障がい者支援センター運営等

○相談支援・発達支援・就労支援の実施

自閉症等の発達障がい児 (者) に対して総合的な支援を行う愛媛県発達障がい者支援センターを子ども療育センター内に設置し、6 人の専任職員が相談支援等に当たった。

○愛媛県発達障がい者支援検討会の開催

福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野の関係者が参画する愛媛県発達障がい者支援検討会を開催し、県、市町及び関係機関の情報共有や連携の緊密化を図るとともに、県内の支援体制整備について協議した。

(2) 発達障がい者支援体制整備

○発達障がい者地域支援マネジャーによる支援

愛媛県発達障がい者支援センターに「発達障がい者地域支援マネジャー」を 2 名設置し、市町及び関係機関等への連絡、調整、助言、指導等を総合的に行った。

○発達障がい者支援ネットワーク会議の開催

東・中・南予地域に地域の関係機関で構成される会議を設置し、地域課題を共有し、発達障がい者支援のネットワークの構築及び充実を図るための協議を行った。

(3) 発達障がい専門医療機関ネットワーク構築事業

愛媛大学医学部附属病院を拠点医療機関とし、発達障がいの早期発見・早期支援を行う支援体制の強化を図るため、「コーディネーター」を 1 名設置し、地域の医療機関と連携を図り、人材育成、医療資源の情報収集、医療機関同士のネットワークを構築した。

○地域の医療機関の人材育成

愛媛県かかりつけ医対応力向上研修の開催

○地域の医療資源の情報収集と共有・紹介

事業参加医療機関の発達障がい診療の状況等に関する調査

- 医療機関同士のネットワーク構築・運営
精神科 30 施設 小児科 32 施設 計 59 施設（精神科・小児科 3 施設重複）
- 愛媛県発達障がい者支援センター等との連携
定期巡回相談事業への医師派遣

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
発達障がい児（者）及び家族等支援事業を実施している自治体数	19 市町	20 市町	20 市町（令和 8 年度）

施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現

〔目指すべき姿〕

生きるために様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支援する温かい社会になっています。

〔施策の概要〕

人権を尊重する社会づくり、ドメスティック・バイオレンス（DV）、性暴力等への対応、犯罪被害者等への支援、セーフティーネットの適切な提供による自立支援の促進、多様な主体が参画する地域づくり など

主要な取組

ア 犯罪被害者等支援推進事業（県民生活課）

予算額 5,792 千円、決算額 5,254 千円（国費 470 千円、県費 4,784 千円）、不用額 538 千円

【事業の実施状況】

（１）普及啓発事業

犯罪被害者等支援を行う関係機関の連携体制を整備し、犯罪被害者等の立場に立ったきめ細かな支援が途切れることなく受けられる環境を整えとともに、支援の必要性について理解を深める普及啓発を行った。

- 犯罪被害者等支援体制強化事業（直接支援、犯罪被害者等サポート人材育成業務）
- 啓発チラシ（小・中学生対象）の作成
- 犯罪被害者月間 県庁ロビー展の実施（11 月 26 日～28 日）

（２）行政・福祉関係者等に対する研修会の開催

犯罪被害者等支援に関わる職員に対し、二次被害を生じさせることなく、適切に対応できるよう、犯罪被害者等への支援の必要性や対応方法について理解を深める研修会を開催した。

- 犯罪被害者等支援研修（県下 3 圏域で実施）
 - ・実施日：令和 7 年 12 月 16 日（東予）、令和 7 年 12 月 2 日（中予）、令和 7 年 12 月 19 日（南予）
 - ・参加者：市町職員、国関係機関、民間支援団体、県職員等 合計 103 名

（３）愛媛県犯罪被害者等支援推進会議の開催

犯罪被害者等の支援を総合的かつ計画的に推進するため、条例に基づき、「愛媛県犯罪被害者等支援推進会議」を開催した。

（４）愛媛県犯罪被害者等支援金制度の運用

犯罪被害者等が受けた経済的負担の軽減を図るため、県と市町が連携して支援金を給付した。

- ・運営主体：愛媛県犯罪被害者等支援金事業運営委員会
- ・予算額：5,000 千円（県 1/2，市町 1/2）
- ・令和 7 年度支給実績：9 件（重傷病見舞金 6 件、精神療養支援金 2 件、転居費用助成金 1 件）

（５）途切れない支援体制の構築

犯罪被害者等がいずれかの機関・団体に相談等を行えば、必要な支援が様々な機関・団体によって途切れることなく提供される支援体制を構築するため、先進地視察や研修会を開催した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
支援金対象者の受給率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 人権尊重の社会づくり推進事業（人権対策課）

予算額 18,539 千円、決算額 15,625 千円（国費 14,717 千円、県費 908 千円）、不用額 2,914 千円（国委託料の内示減による）

【事業の実施状況】

愛媛県人権施策推進協議会において、令和7年度の人権施策の概要及び事業実施状況について報告するとともに、各種施策について協議を行った。（開催日：令和8年2月13日（金））

さらに、同和問題をはじめとする様々な人権課題の解決を目指して、差別をなくする強調月間（11月11日～12月10日）を中心に講演会の開催や広報媒体を活用した啓発活動を実施するとともに、県民の人権意識の高揚を図るための啓発事業を実施した。

- 「人権啓発フェスティバル」の開催
- 「差別をなくする強調月間」等における啓発活動の実施
 - ①「差別をなくする県民のつどい」の開催
 - ②大街道街頭啓発、パネル展等
- スポーツ組織との連携・協力による啓発事業（ホームゲーム等における啓発活動）
- 人権ユニバーサル事業
 - ①外国人の理解促進事業（外国人の人権に関する啓発リーフレットを作成）
 - ②障がい者就労施設活用事業（障がい者就労施設を活用した人権啓発物品を作成）
 - ③性的マイノリティ理解促進セミナー（学校教職員等対象）（再掲）
- 人権啓発活動の委託（19市町に講演会、人権の花運動等の啓発活動を委託）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
講演会等イベント参加者数	7,000 人	12,900 人	7,500 人（令和8年度）

ウ 人権啓発センター運営事業（人権対策課）

予算額 5,042 千円、決算額 4,392 千円（国費 222 千円、県費 4,170 千円）、不用額 650 千円

【事業の実施状況】

愛媛県人権啓発センターに人権啓発指導員を配置し、人権啓発に関する研修の企画や支援、講師の紹介、人権相談、人権に関する情報の収集等を行い、県民の人権意識の高揚や人権擁護に向けて各種事業を実施した。

- 人権啓発講座の開催
 - 自治体、企業、団体等の人権に関わる職員のほか、人権に関心を持つ県民を対象に、啓発講座を県下全地域対象に開催した。

	日 程	場 所	内 容	参加人数
東予地区	R 7. 12. 10 (水)	東予地方局	〔講座〕 不登校 多様な『出席』の在り方とその実践 ～子どもたちに寄り添うとは～	41名
南予地区	R 7. 12. 1 (月)	南予地方局	〔講座〕 高齢者 今の時代の高齢者虐待防止を考えよう	25名
中予地区	R 7. 8. 29 (金)	聖カタリナ大学・短期大学部	〔講座〕 性的マイノリティ 知っておきたいL G B T当事者の声と最近のトピックス	105名
中予地区	R 7. 10. 18 (土)	県立医療技術大学	〔講座〕 性的マイノリティ 知っておきたいL G B T当事者の声と最近のトピックス	31名
計	4 回			202名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
人権問題研修の受講者数	5,500 人	8,964 人	6,000 人(令和8年度)

エ 生活困窮者自立支援事業（保健福祉課）

予算額 116,868 千円、決算額 90,566 千円（国費 72,656 千円、県費 17,910 千円）、不用額 26,302 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

○自立相談支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者を対象とする相談窓口を開設し、就労や他制度利用等へ繋がる支援を行った。

○家計改善支援事業

県内各町の社会福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち、家計収支の均衡が取れていない等家計に問題を抱えている者を対象として、家計を「見える化」し、利用者の家計管理の意欲を引き出す相談支援を行った。

○住居確保給付金

生活困窮者のうち住宅を喪失するおそれのある者を対象として、住居を確保するための給付金を支給する体制を整えた。

生活困窮者のうち家計を改善するために新たな住居を確保する必要がある者を対象として、転居費用相当分を支給する体制を整えた。

○居住支援事業

愛媛県労働者福祉協議会に委託することにより、生活困窮者のうち住居のない者を対象として、委託先が借り上げている住居を提供し、生活基盤を立て直すための支援を行った。

○就労準備支援事業

愛媛県労働者福祉協議会（対象地域：久万高原町、松前町、砥部町）、上島町社会福祉協議会（対象地域：上島町）、伊方町社会福祉協議会（対象地域：伊方町）、NPO法人eワーク愛媛（対象地域：内子町、松野町、鬼北町）及び愛南町社会福祉協議会（対象地域：愛南町）に委託することにより、生活困窮者のうち、生活習慣や社会参加能力の形成、改善が必要な就労困難者を対象として、就労に必要な訓練を、日常生活自立、社会生活自立段階から有期で実施した。

○若者学習サポート事業

砥部町、松前町を(株)トライグループに、愛南町を町社会福祉協議会に、鬼北町を認定特定非営利活動法人カタリバに委託することにより、生活困窮世帯（生活保護受給世帯を含む）の子どもを対象として、支援者（学習塾講師等）により学習支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
相談窓口における新規相談受付件数	235 件	245 件	235 件（令和8年度）

オ 扶助費（保健福祉課）

予算額 2,431,327 千円、決算額 2,165,123 千円（国費 1,443,323 千円、県費 693,222 千円、その他 28,578 千円）、不用額 266,204 千円（事業実績の減）

【事業の実施状況】

要保護者に対し、各種の扶助を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図った。（以下は、県全体の数値であり、中国残留邦人等支援給付は含まない）

令和7年度生活保護費の支給状況（県全体）

保護費総額	構 成 割 合			
	生活扶助費	住宅扶助費	医療扶助費	その他の扶助費
32,609,641千円	24.3%	14.1%	54.9%	6.7%

令和7年度月平均被保護世帯・人員の状況（県全体）

区 分	世 帯	人 員
郡 部	923	1,109
市 部	15,295	17,798
計	16,218	18,907

※各数値は平均のため合計は一致しない場合がある

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
生活保護廃止世帯数	180 世帯	151 世帯	180 世帯（令和8年度）

カ 自殺対策強化事業（健康増進課）

予算額 54,001 千円、決算額 46,764 千円（国費 32,234 千円、県費 14,530 千円）、不用額 7,237 千円（国庫補助金の減による）

【事業の実施状況】

○愛媛県自殺予防対策連絡協議会の開催

自殺予防に関する県内の各関係機関及び団体の連携強化を図り、自殺予防対策を検討した。

構成：30 機関・団体 開催回数：1 回

○地域自殺対策検討連絡会の開催

各保健所において地域自殺対策検討連絡会を開催し、地域の関係機関が地域の自殺の現状や課題を共有し、取組について検討した。

○保健所ワーキング部会の開催

各保健所においてワーキング部会を設置し、地域の特性に応じた自殺対策を検討・実施するとともに、ハイリスク者やその家族に対する支援を行った。

○普及啓発事業

自殺予防週間（9月10～16日）、自殺対策強化月間（3月）等を中心に、チラシ等を配布し、フリーダイヤルの電話相談窓口やSNS相談を周知し、自殺予防を呼び掛けた。

○若年層対策事業

各保健所で学校関係者や市町（保健・教育委員会）等を対象に研修会等を実施した。

○自殺未遂者支援事業

講演や事例検討会を実施し、救急医療機関、精神科病院、消防・警察関係者、地域保健関係者等、様々な支援者と未遂者の支援について検討した。

○市町実施事業

交付金事業メニューに基づき、補助事業を実施した。

・事業実施数：19 市町

・実施内容：対面相談事業、若年層対策事業、その他地域の実情に応じた事業

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
相談件数（保健所及び 心と体の健康センタ ー）	1, 200 件	1, 586 件	1, 200 件（令和 8 年度）

施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実

〔目指すべき姿〕

保護を必要とする児童が安心して保護され、支援される福祉環境が整っています。

〔施策の概要〕

児童虐待の防止、ヤングケアラーの支援 など

主要な取組

ア 里親養育包括支援推進事業（子育て支援課）

予算額 150, 330 千円、決算額 150, 297 千円（国費 74, 934 千円、県費 75, 363 千円）、不用額 33 千円

【事業の実施状況】

令和 7 年 5 月に、南予里親支援センターみらいを設置。既存の松山市内の 2 か所の里親支援センターと合わせると、県内に 3 か所の里親センター設置に至った。

主な活動内容としては、養育の専門的な知識・経験を有する民間団体による里親のリクルートや研修の実施、里親と子どものマッチング、訪問・相談支援など、里親に寄り添った包括的な支援を行った。

具体的には、里親制度に関する講演会や制度説明会等の広報活動（3 センター合わせて 48 回実施）、里親宅の訪問（3 センター合わせて 576 件訪問）、里親の相互交流支援（3 センター合わせて 13 回実施し、参加者は 209 人）など、児童相談所の里親担当福祉司や各施設の里親支援専門員、各地区の里親会との連携により、里親委託の推進に向けた支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
里親登録世帯数（親族 里親を除く）	327 世帯	343 世帯	351 世帯（令和 8 年度）

イ 妊産婦等生活援助事業所運営（子育て支援課）

予算額 31, 856 千円、決算額 27, 924 千円（県費 13, 963 千円、その他 13, 961 千円）、不用額 3, 932 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

令和 6 年 6 月、県母子生活支援センター内に開設した「産前産後ケアステーションえひめ」において、令和 7 年度から居室を 2 部屋から 3 部屋に増やし、入所者に対しては本人の意思や適性を踏まえたうえで、就業や養育等将来の生活設計についても考慮した支援計画を策定するとともに

に、育児・調理等の具体的な援助のほか、医療機関受診や債務整理等に係る相談・同行支援を行った。

そのほか、令和7年9月には妊娠葛藤相談窓口「にんしんSOSえひめ」を開設し、予期しない妊娠や出産・養育等について、相談できず一人で悩みを抱えている妊産婦の相談に応じ、正しい情報の提供や適切な支援機関に繋ぐなどの支援を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
利用者が援助終了時に「事業所の支援に満足した」と回答した割合	100%	50%	100%（令和8年度）

政策7 地域の都市機能の維持・最適化

政策の方向性

少子高齢化の進行やグローバル化、ノーマライゼーションの進展に伴い、ユニバーサルデザインの考えを基にした誰もが暮らしやすい環境整備が求められているほか、都市空間の快適性の創出のため、周辺環境や景観に配慮し、都市と田園地帯との共存・共生を図りながら、まとまりのある都市づくりを推進することが必要です。

特に行政においては、公有資産を含め、人口規模や行政需要などに応じた適正な財政規模・組織体制を整備するとともに、デジタル技術を活用したスマート行政を推進することなどにより、住民サービスを低下させることなく利便性を向上させる行財政改革になお一層取り組んでいく必要があります。

今後、県事業の重点化やコスト縮減を図りながら、効率的・効果的な社会資本の整備や維持管理に取り組むとともに、人口減少下にあっても、将来にわたって持続可能な社会基盤を維持し、暮らしやすく住み続けられるまちづくりを進めることが求められています。

施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備

〔目指すべき姿〕

どの地域に住む人でも、不自由なく移動できるような交通体系が確保され、新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤や安全な移動・生活空間が整備されています。

〔施策の概要〕

県内・地域交通ネットワークの維持・確保、広域・高速道路ネットワークの整備、生活圏域道路の整備、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進 など

主要な取組

ア 離島航路整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 394,140 千円、決算額 393,446 千円（県費）、不用額 694 千円

【事業の実施状況】

離島航路の維持存続のため、離島航路整備法に基づき国庫補助対象航路に指定された 11 航路を対象に運航欠損に対する補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
国庫補助旅客航路数	11 航路	11 航路	11 航路（令和 8 年度）

イ 四国新幹線導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,465 千円、決算額 7,161 千円（県費）、不用額 304 千円

【事業の実施状況】

四国への新幹線導入等に向け、県及び県内 20 市町、議会、経済団体、観光団体、農林水産団体等で構成する「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」や、四国 4 県及び経済団体で構成する「四国新幹線整備促進期成会」等において、国等に対し、四国の新幹線の基本計画から整備計画への格上げに係る調査の実施を要望した。

また、四国への新幹線導入に向けて県内外の機運醸成を図るため、「愛媛県新幹線導入促進期成同盟会」において、鉄道歴史パーク in SAIJO でファミリー層向けイベントを実施したほか、J R 予土線鉄道ホビートレインでの広告掲示や、J R 松山駅のデジタルサイネージを活用した機運醸成動画の放映等を行った。「四国新幹線整備促進期成会」においては、四国の新幹線早期実現を求める署名活動を展開したほか、四国の新幹線応援キャラクター「つなぐん」の着ぐるみを活用した広報啓発活動、四国内各種団体への機運醸成事業への助成を通して、四国の新幹線の P R 活動を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
四国新幹線の効果を 理解している県民の 割合	60%	43.6%	65%（令和 8 年度）

ウ 生活バス路線確保対策事業（地域政策課交通政策室）

予算額 325,020 千円、決算額 324,510 千円（県費）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

県民全体の生活の足であるバス路線の維持・確保を図るため、国及び県内市町と協力して、広域的・幹線的バス路線の運行欠損及び車両購入に係る減価償却費等に対し補助を行うとともに、生活交通バス路線の廃止に伴い市町が運行を開始した廃止路線代替バス等の運行欠損に対し補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
前年度補助対象であ った路線の維持率	100%	96.9%	100%（令和 8 年度）

エ 空飛ぶクルマ社会実装促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,682 千円、決算額 6,597 千円（国費 2,959 千円、県費 3,638 千円）、不用額 1,085 千円（旅費等の実績減による）

【事業の実施状況】

○空飛ぶクルマ運航実現に向けた機運醸成事業

県において「空飛ぶクルマ」の社会実装に向けた県民の期待及び社会受容性並びに関係事業者の参入意欲を一層促進するため、専門事業者による企画提案公募を通じて委託事業者を選定し、大洲市と共同で、空飛ぶクルマの実証飛行を実施した。

【機運醸成事業】

- ①実施方法 企画提案公募を通じた業務委託（委託先：(株)A i r X）
- ②委託期間 令和 7 年 7 月～令和 8 年 2 月（実証飛行日：令和 7 年 11 月 3 日）
- ③委託内容 空飛ぶクルマ実証飛行運営
- ④契約金額 6,913,500 円（愛媛県負担額：5,917,318 円、大洲市負担額：996,182 円）

○「愛媛県における『空の移動革命』実現に向けた推進ネットワーク」の活動

官民の連携による推進ネットワークについて、幅広い事業者・自治体に参加を呼びかけるとともに、県内市町関係課の担当者等を対象とした勉強会及び推進ネットワーク参加者を対象とする勉強会を各 1 回開催した。（ネットワーク参加団体：168 団体（県内 73、県外 95））

【令和 7 年度県内市町向けオンライン勉強会】（令和 7 年 10 月 7 日）

- ①参 加 者 37 名（オンライン）
- ②概 要 国や全国の取組状況についての講演のほか、県内及び近隣県において取組を実施している自治体担当者とのディスカッションを行った。

【令和 7 年度推進ネットワーク勉強会】（令和 8 年 2 月 13 日）

- ①参 加 者 54 名（現地参加 11 名、オンライン参加 43 名）
- ②概 要 愛媛県及び大洲市における取組状況や、空飛ぶクルマの商用運航実現に向けた事業者の取組に関する講演などを行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
空飛ぶクルマ・ドローンの県内事業化検討件数	10 件	7 件	10 件（令和 8 年度）

オ 予土線駅前賑わい創出事業（地域政策課交通政策室（南予地方局））

予算額 2,230 千円、決算額 2,124 千円（県費）、不用額 106 千円

【事業の実施状況】

人口減少が著しい予土線沿線地域において、主要 3 駅（伊予宮野下駅・近永駅・松丸駅）で駅前マルシェを定期開催し、新たな賑わいを創出するとともに、駅前地区の活性化による交流人口拡大を図った。

1 予土線駅前マルシェの開催

駅前地区ごとに、地域住民等で構成する実行委員会に運営を委託し、各駅前持ち回りで駅前マルシェを定期的に開催した。

- ・実施場所 伊予宮野下駅、近永駅、松丸駅の各駅前
- ・実施状況 令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月に各駅 3～4 回実施（年間 10 回実施）

2 イベント P R 支援

統一ポスターの作成や県政広報番組等を活用した P R を実施するとともに、特に中予エリアからの誘客促進を図るため、フリーペーパーへの情報掲載や松山市内の商業施設でのチラシ設置等に取り組むなど、年間を通じて駅前マルシェの開催を広く周知した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
駅前イベント参加者数	16,000 人	11,400 人	16,000 人（令和 7 年度）

カ 南予南部共創型交通アクセス向上事業（地域政策課交通政策室）

予算額 7,030 千円、決算額 7,030 千円（県費）

【事業の実施状況】

予土線沿線を含む南予南部地域において、医療、教育、福祉などの関係機関における移動ニーズを踏まえながら、新たな交通体系を当該機関等とともに「共創」し、地域自らがデザインする地域公共交通実現に向けて、南予南部交通アクセス向上検討会の開催、予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験等を実施した。

（南予南部交通アクセス向上検討会の開催）

開催日：第 1 回 令和 7 年 7 月 28 日、第 2 回 令和 7 年 10 月 16 日、
第 3 回 令和 8 年 3 月 23 日

目的：国関係機関や関係市町、交通事業者だけでなく、医療機関や教育機関、福祉団体等も参画する検討会を開催し、利用者目線で地域公共交通のアクセス向上を検討。

メンバー：愛媛運輸支局、県（交通政策室、南予地方局地域政策課）、宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町、宇和島自動車（株）、四国旅客鉄道（株）、市立宇和島病院、松野町社会福祉協議会、県立北宇和高等学校、（一社）Umidas、愛媛大学（アドバイザー）

協議内容：関係者間の問題意識の共有、連携強化、予土線と路線バスのモーダルミックス実証実験等の実施検証の報告等

（予土線及び路線バスのモーダルミックス実証実験）

期間：令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 2 月 28 日

内 容：ＪＲ予土線（愛媛県側）と路線バスの相互利用を可能とするモーダルミックス実証実験を実施し、利用促進効果の検証や実装を想定したオペレーション時における課題抽出・検討に必要なデータを取得した。実証期間中、延べ 3,570 名の利用があり、通学定期利用者による利用が 9 割以上を占めるというデータのほか、通勤、観光等様々な目的の乗客の需要を一定数確認した。

（電動シェアモビリティサービス導入実証実験）

期 間：令和 7 年 8 月 1 日～11 月 30 日

内 容：ＪＲ予土線を含めた地域公共交通の利用促進策としての可能性を検証するため、南予南部の鉄道やバスの交通結節点等に、電動キックボード「ＬＵＵＰ」の貸出ポートを設置し、公共交通から観光地等までの二次交通を補完する実証実験を実施。延べ 346 回の利用があり、利用者の約 50%が観光目的によるとの結果であったが、加えて南予への出張者及び地元住民等の様々な需要を一定数確認した。

（ＪＲ予土線Ｗｉ－Ｆｉ設置実証実験）

期 間：令和 7 年 9 月 1 日～11 月 30 日

内 容：高校生のニーズを踏まえ、ＪＲ予土線の車両内にフリーＷｉ－Ｆｉを設置する実証実験を実施。延べ 12,592 名の利用があり、通学者による利用のみならず、約 50%が観光目的の乗客の利用であり、観光面でのニーズが高いことを把握した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
日常的な外出での移動手段が公共交通である県民の割合（南予地域）	12.7%	15.9%	13.8%（令和 8 年度）

キ 環境配慮型郊外電車整備事業（地域政策課交通政策室）

予算額 63,600 千円、決算額 63,600 千円（県費）

【事業の実施状況】

環境配慮型郊外電車の導入は、郊外線の安全性の向上や、沿線住民の安全安心に繋がるほか、年間 1 千万人を超える郊外線利用者の利便性が向上するとともに、環境負荷軽減、カーボンニュートラルに寄与し、インバウンドへの対応力向上等様々な効果があることから、交通事業者による環境配慮型郊外電車の導入を支援する沿線市町（松山市、伊予市、東温市及び松前町）に対し補助を実施。

補助対象者：松山市、伊予市、東温市、松前町

事業主体：伊予鉄道(株)

補助対象経費：環境配慮型郊外電車の導入に要する経費

補助率：沿線市町が補助する額の 1 / 2

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
伊予鉄道郊外線の輸送実績	11,801 千人	11,420 千人	12,174 千人(令和 8 年度)

ク 新モビリティサービス導入促進事業（地域政策課交通政策室）

予算額 19,704 千円、決算額 3,913 千円（国費 1,896 千円、県費 2,017 千円）、繰越額 15,322 千円、不用額 469 千円、

【事業の実施状況】

地域公共交通を確保・充実し、その利便性向上・効率化を図るため、交通D Xや新たなモビリティサービス導入に関する市町の取組を支援することにより、新モビリティサービス（A I オンデマンド交通、自動運転バス、空飛ぶクルマ、物流ドローン等の新たなモビリティサービスの総称）の導入を促進した。

○新モビリティサービス導入促進事業補助

①補助対象事業

ア 市町が実施する、新モビリティサービスに関する事業

イ 市町が事業者に対して実施する、新モビリティサービスに関する補助事業

②補助対象経費

ア 新モビリティサービスの導入に要する経費

イ 新モビリティサービスの導入に向けた調査研究、計画策定及び実証運行に要する経費

ウ 新モビリティサービスの導入に関して、市町が補助する経費

エ 新モビリティサービスの導入促進に資する事業として知事が認める経費

③補助額 補助率 1／2、補助上限額 5,000 千円

④令和 7 年度交付対象事業 (3,793,000 円)

市町	事業概要	交付決定額(円)
今治市	バスロケーションシステムの導入	1,480,000
今治市	空飛ぶクルマの運航実現に向けたシンポジウムの開催	1,361,000
松野町	A I を活用したデマンド交通の実装に向けた利便増進実施計画の策定	952,000

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
公共交通サービスや運営の高度化につながった件数	5 件	3 件	10 件（令和 8 年度）

ケ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業（道路建設課）

予算額 2,989,456 千円、決算額 1,810,288 千円（国費 995,659 千円、県費 814,629 千円）、繰越額 1,179,168 千円

【事業の実施状況】

大洲・八幡浜自動車道は、大洲市北只から八幡浜市保内町喜木に至る延長約 14km の地域高規格道路で、四国縦貫・横断自動車道に直結し、フェリー航路を介して四国経由で九州と京阪神を結ぶ「新たな国土軸」の一翼を担うとともに、地域産業の活性化、観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、南海トラフ地震等の大規模災害発生時の緊急輸送や万が一の原発事故発生時の広域避難・救援の軸となる県民の安全・安心を確保する「命の道」である。

本自動車道のうち、「名坂道路」（2.3km）については平成 25 年 3 月に、「八幡浜道路」（3.8km）については令和 5 年 3 月に開通した。また、「夜昼道路」（4.2km）では橋梁上部工事や切土工事を、「大洲西道路」（3.3km）では切土工事や用地買収を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
大洲・八幡浜自動車道の整備率	61%	63%	63%（令和 8 年度）

コ 都市景観形成推進事業（都市計画課）

予算額 1,188 千円、決算額 644 千円（県費）、不用額 544 千円

【事業の実施状況】

平成 16 年 6 月に景観法が制定され、平成 23 年度までに県内全市町が「景観行政団体」に移行している。

県下の良好な景観形成の促進を図るため、研修会の開催や「景観形成アドバイザー」の派遣により、市町の景観行政の取組を支援したほか、「えひめ景観シンポジウム」を開催し、県民や自治体職員等の意識啓発を図っている。

市町における景観計画の策定状況は、策定中の松前町を除く 19 市町で策定済みとなっている。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
市町における景観条例に基づく届出に対する適正対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

サ J R 松山駅付近連続立体交差事業（都市整備課）

予算額 1,397,451 千円、決算額 1,160,124 千円（国費 631,442 千円、県費 464,512 千円、その他 64,170 千円）、繰越額 236,178 千円、不用額 1,149 千円（鉄道事業者との調整のため）

【事業の実施状況】

J R 松山駅付近連続立体交差事業は、交通渋滞、踏切事故及び市街地分断の解消を図るとともに、関連街路事業や、松山市が実施する土地区画整理事業と連携して、駅周辺の一体的な整備に取り組んでおり、県都・松山の陸の玄関口にふさわしい、にぎわいと活力あるまちづくりを目指している。

平成 22 年度から本格的に事業着手しており、令和元年度に、「行き違い線区間」「北伊予駅改良区間」「車両基地・貨物駅区間」が完成し、令和 6 年度には高架化が完了している。

令和 7 年度は、軌道跡地への側道整備を進めるとともに、旧駅舎の撤去を完了した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
付近 8 箇所の通勤、通学等における踏切待ち時間	0 分/日	0 分/日	0 分/日（令和 8 年度）

シ 都市計画街路事業（都市整備課）

予算額 3,159,830 千円、決算額 2,098,080 千円（国費 1,164,104 千円、県費 766,130 千円、その他 167,846 千円）、繰越額 1,061,750 千円

【事業の実施状況】

街路には、都市交通施設機能のみならず、南海トラフ地震等に備えた避難路や緊急輸送道路、延焼防止及びライフライン確保等の都市防災機能があり、西町中村線（新居浜市）や余戸北吉田線（松山市）など 9 路線の整備に取り組んだ。

避難路として、余戸北吉田線（松山市）の物件補償・用地買収、松山駅西口南江戸線（松山市）や西町中村線（新居浜市）の工事などを実施し、事業進捗を図り、災害に強いまちづくりを推進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
都市計画街路の改良率	70.1%	69.9%	70.8%（令和 8 年度）

ス 生活道路改良整備事業（道路建設課）

予算額 2,573,218 千円、決算額 1,742,194 千円（県費 1,681,377 千円、その他 60,817 千円）、繰越額 750,949 千円、不用額 80,075 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県管理国道及び県道は、生活圏域を結ぶ幹線道路網を形成するとともに、地域の産業、経済活動の発展と日常生活に欠くことのできないものであり、その整備推進に努めた。（令和 7 年度 実施箇所数 105）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
生活圏域ネットワーク道路の改良率（交通量 4000 台/日未満）	86%	86%	86.3%（令和 8 年度）

施策26 公共施設の適正なマネジメント

〔目指すべき姿〕

公共施設が効率的かつ事故なく管理され、県民が安心して暮らせる環境が整っています。

〔施策の概要〕

インフラ施設の適正なマネジメント、県有財産の適正な管理の推進、各インフラの適正管理（道路・河川・ダム・港湾・砂防・県営住宅） など

主要な取組

ア 公文書センター設置準備事業（私学文書課）

予算額 42,467 千円、決算額 41,435 千円（県費）、不用額 1,032 千円（委託料等の減による）

【事業の実施状況】

歴史的・文化的価値を有する公文書を適切に選別・保存し、一般の利用に供することを目的とする公文書センターの設置準備を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公文書センターの設置予定の改修状況の進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

イ 県庁第二別館整備事業（財産活用推進課）

予算額 6,563,958 千円、決算額 6,501,122 千円（国費 452,990 千円、県費 1,584,465 千円、その他 4,463,667 千円）、不用額 62,836 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県庁第二別館（昭和 41 年築）は、耐震診断の結果（必要な耐震性を満たしておらず、震度 6 強以上の地震により倒壊又は崩壊する危険性が高い）や施設の老朽化・狭隘化の状況等を踏まえ、令和 2 年度から実施した設計調査を基に、令和 4 年度から現地建替えに向けた工事を開始し、防災拠点としての機能強化と官民共創の推進を目指した新庁舎の整備を行った。（事業期間 令和 2

年度～7年度)

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁第二別館工事進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

ウ 県有財産処分推進事業（財産活用推進課）

予算額 518,312 千円、決算額 180,231 千円（その他）、繰越額 276,072 千円、不用額 62,009 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公用又は公共の用に供する見込みのない遊休県有地等について、隣地との境界確認、地積測量等を行い、市場動向を踏まえ適正な価格で順次計画的な売却処分を進めるとともに、遊休県有地等の活用について検討を行った。

また、用途を廃止し今後も利用見込みのない建築物に関して、解体工事を実施した。

・売却件数：1 件（売却金額：150,000 千円）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
売却対象として公表した遊休県有地箇所数	45 件	56 件	40 件（令和8年度）

エ 環境土木緊急処理事業（土木管理課技術企画室）

予算額 273,300 千円、決算額 266,329 千円（県費）、不用額 6,971 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地域住民の身近な生活環境のうち、緊急に整備を必要とするものについて、地域住民の協力を得て迅速かつ適切に整備することにより、生活環境の向上及びコミュニティ活動の促進を図った。

令和7年度実施状況

（単位：件、千円）

区分	件数	事業費	内容
県管理公共土木施設の整備	130	262,487	道路、河川、海岸、砂防及びその他県管理公共土木施設の整備に関する事
交通安全対策	3	3,843	スクールゾーン等における交通安全施設の整備及び地域の交通安全コミュニティ活動の促進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
要望に対する対応不適切による重大事故発生件数	0 件	0 件	0 件（令和8年度）

オ 土木施設安全対策緊急事業（土木管理課技術企画室）

予算額 515,649 千円、決算額 484,795 千円（県費 470,218 千円、その他 14,577 千円）、不用額 30,854 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

道路、河川などの社会インフラは、県民の日常生活や安全・安心、地域の活性化を支える重要な

役割を担っていることから、適切な施設の機能維持が求められており、耐久性等に問題のある 75 箇所の対策を実施し、施設機能の維持を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
修繕の実施率（計画に 対する実施率）	100%	100%	100%（令和 8 年度）

カ 公共土木施設愛護事業（土木管理課）

予算額 6,438 千円、決算額 5,112 千円（県費）、不用額 1,326 千円（ボランティア団体への支給消耗品の減による）

【事業の実施状況】

県が管理する公共土木施設（河川・海岸・港湾緑地・道路）の一定区間について、県が、住民団体、NPO、企業等の自発的な清掃ボランティアを募集・認定し、これらの団体が公共土木施設の美化清掃活動等を行うために必要な作業用具の支給、ボランティア保険の加入等に対し支援を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
公共土木施設愛護事業を担う認定活動団体数	360 団体	420 団体	365 団体（令和 8 年度）

キ 放置艇対策強化事業（河川課）

予算額 2,749 千円、決算額 2,506 千円（県費）、不用額 243 千円

【事業の実施状況】

県管理河川の放置艇を削減するため、所有者不明船舶の廃棄物処分・簡易代執行や暫定係留区域の看板設置、係留許可船舶へのステッカー貼付による許可艇の可視化等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県管理港湾及び県管理河川における放置艇数	1,077 隻	1,240 隻	835 隻（令和 8 年度）

ク 放置艇対策強化事業（港湾海岸課）

予算額 6,105 千円、決算額 812 千円（県費）、繰越額 3,564 千円、不用額 1,729 千円（入札減少金及び会場使用料の節減による）

【事業の実施状況】

放置艇の解消に向けて、県管理港湾区域への放置等禁止区域の設定及び禁止区域の周知ポスター作成のほか、暫定許可申請等の指導を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県管理港湾及び県管理河川における放置艇数	1,077 隻	1,240 隻	835 隻（令和 8 年度）

ケ 公営住宅（北条地区）集約整備事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 676,151 千円、決算額 604,403 千円（国費 301,459 千円、県費 7,444 千円、その他 295,500 千円）、繰越額 69,416 千円、不用額 2,332 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

県と松山市が連携することにより、松山市北条地区内にある老朽化が著しい県営住宅鹿峰団地と市営住宅 5 団地の集約建替事業を実施している。

令和 7 年度は、7 月に 2 号棟となる第二期建築工事の契約を行い、9 月には電気設備工事と衛生設備工事の契約を行った。また、当該団地以外の移転先を希望する既存入居者について、他の公営住宅や民間賃貸住宅への移転業務を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
集約整備率	66.4%	62.2%	97.7%（令和 8 年度）

コ 橋りょう補修事業（道路維持課）

予算額 7,838,608 千円、決算額 5,955,048 千円（国費 3,400,161 千円、県費 2,554,887 千円）、繰越額 1,883,560 千円

【事業の実施状況】

震災時における被災救援活動のための耐震補強対策や橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁修繕、また道路法に定められた橋梁・トンネル等の定期点検を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 223）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
早期措置段階（Ⅲ）橋梁の修繕完了率	98.4%	93.9%	100%（令和 8 年度）

サ 外来水草発生抑制事業（河川課（中予地方局））

予算額 1,500 千円、決算額 1,500 千円（県費）

【事業の実施状況】

松前町内の河川では、外来水草が大量に発生しており、その回収と処分に多額の費用を要している。このため、水草の抑制と処分等のコスト縮減を目的に河川内に木炭を設置し、河川環境の改善を図ったほか、水質検査を行うなど水質浄化の検証も行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
実証区間における外来水草被覆率	50%	80%	50%（令和 7 年度）

シ 港湾整備事業（港湾海岸課）

予算額 5,790,809 千円、決算額 3,653,130 千円（国費 1,301,012 千円、県費 1,604,585 千円、その他 747,533 千円）、繰越額 2,137,679 千円

【事業の実施状況】

港湾機能の向上を図るとともに、港湾及びその周辺環境の整備を図るため、県管理重要港湾 4 港及び地方港湾 9 港について、岸壁、物揚場、橋梁等の施設整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画に対する事業進捗率	49%	50%	64%（令和 8 年度）

ス 県単港湾局部改良事業（港湾海岸課）

予算額 322,244 千円、決算額 228,519 千円（県費 160,928 千円、その他 67,591 千円）、繰越額 84,998 千円、不用額 8,727 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

公共事業として採択されない小規模な港湾施設の新設、改良等のうち、

- ・船舶の航行や係留及び臨港道路の車両通行における安全確保のための対策
- ・岸壁、物揚場等における機能維持、安全の確保
- ・機能低下が進行した可動橋等施設の緊急補修対策

などの視点から、緊急性の高い箇所について重点的に整備を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画に対する整備進捗率	72%	72%	100%（令和 8 年度）

セ 港湾施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 552,587 千円、決算額 349,932 千円（県費 232,156 千円、その他 117,776 千円）、繰越額 184,683 千円、不用額 17,972 千円（入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

地震や津波の発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等、住民の生命や生活を守るために必要な港湾施設の機能強化を図った。具体的には、災害時に車両通行や荷役作業に支障が生じる臨港道路及び岸壁等の改良等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
港湾施設の補修進捗率（令和 10 年度までに目標 100%）	70%	70%	88%（令和 8 年度）

ソ 久万高原庁舎整備事業（土木管理課）

予算額 632,364 千円、決算額 624,732 千円（国費 24,969 千円、県費 29,760 千円、その他 570,003 千円）、不用額 7,632 千円（工事費の執行残及び庁舎移転経費の入札減少金による）
--

【事業の実施状況】

土木部が所管する久万高原庁舎（S42 年築）は、必要な耐震性を満たしておらず、老朽化が著しいことから、現地での建替による庁舎整備に取り組んだ。

令和 6 年 2 月から旧庁舎の解体工事を始め、同年 8 月に完了し、新庁舎の新築工事に着手。

令和 7 年度は、電気、衛生等の各種設備及び舗装等の外構も含め 10 月 31 日までに全ての工事を完了し、11 月 25 日から新庁舎で業務を開始した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

タ 新居浜警察署庁舎等整備事業（警察本部）

予算額 261,518 千円、決算額 255,269 千円（国費 28,182 千円、県費 227,087 千円）、不用額 6,249 千円（契約減少金による）
--

【事業の実施状況】

新居浜警察署は、昭和45年度に建築され、築後50年以上経過し、老朽化により庁舎機能が著しく低下しているほか、十分な耐震性を有していないことから、現在地建替え事業を実施するに当たり、令和 7 年度は、計画どおり庁舎新築工事を令和 8 年度完成に向けて開始した。

区分	年度	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	R 11
委託	庁舎設計委託	←→					
	地質調査委託	←→					
	電波障害調査委託	←→					
	監理委託		←→	←→	←→	←→	←→
工事	庁舎工事		←→	←→			
	車庫工事					←→	
	幹部宿舍工事						←→
	外構工事			←→			
	解体工事	←→			←→		←→

○整備期間

令和 6 年度～令和 11 年度（令和 8 年度庁舎新築工事完了予定）

○建築構造等

庁舎：RC－6、車庫：S－2、幹部宿舍：W－2

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事進捗率	7.1%	7.1%	72.8%（令和 8 年度）

施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現（D X）

〔目指すべき姿〕

行政にアクセスしやすい環境が整い、効率的なスマート行政が実現しています。

〔施策の概要〕

県民向けD Xの推進による利便性・付加価値の向上、庁内のD X推進による業務効率化・生産性の向上 など

主要な取組

ア 総務系事務改革推進事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 115,787 千円、決算額 102,279 千円（県費）、不用額 13,508 千円（委託料等の実績減による）
--

【事業の実施状況】

服務、給与、福利厚生等の総務系事務に係る業務効率化を推進するため、令和 3 年 8 月に本庁知事部局に庶務事務システムを導入後、令和 4 年 10 月には地方局等の地方機関、令和 5 年 9 月には諸局へと順次対象を拡大してきた。

令和 6 年 9 月からは県立学校とのシステム共同利用開始とともに、知事部局・諸局のフルタイム会計年度任用職員（事務補助職員）、令和 8 年 2 月には本庁知事部局に勤務するフルタイム特定

業務職員にも拡大し、円滑な運用を行っているほか、民間派遣会社への総務系事務外部委託を行い、各課室が処理する事務の軽減を図り、各職員が政策立案等の業務に更に注力できる環境整備に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
総務系事務に係る負担軽減人役	190人役	213.1人役	240人役（令和8年度）

イ 次期旅費システム開発事業（行政経営課総務事務管理室）

予算額 37,105千円、決算額 35,731千円（その他）、不用額 1,374千円（委託料及び旅費の実績減による）
--

【事業の実施状況】

県職員（約26,000人）の旅費業務の効率化と職員の事務負担軽減を図るため、長期間の運用により各種基盤が老朽化、複雑化している現旅費システム（平成18年運用開始）の業務改革（B P R）を実施し、デジタル化の進展や経済社会情勢の変化に対応した次期システムを再構築することとしている。

令和7年度は、価格・性能ともに評価できる「総合評価一般競争入札」により事業者を決定し、次期システムの機能要件の整理、基本設計、詳細設計を実施した。

※令和8年度は、令和9年4月の運用開始に向けたシステム開発及び各種テストを実施予定。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
開発進捗率	16%	16%	100%（令和8年度）

ウ 官民共創拠点整備推進事業（総合政策課官民共創推進室 R8年度所管：官民共創推進課）

予算額 497,732千円、決算額 497,638千円（県費141,997千円、その他355,641千円）、不用額 94千円
--

【事業の実施状況】

新第二別館1・2階に設置する官民共創拠点について、令和6年度に策定した基本計画等に基づき、施設整備に係る公募を行い、実施設計や内装工事、什器類の調達等を実施した。

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和7年6月16日
- ・応募者：1者
- ・審査委員：8名（うち外部有識者2名）

○委託契約 愛媛県新第二別館官民共創拠点整備委託業務

- ・契約締結日：令和7年6月30日
- ・委託内容：プロジェクトマネジメント・実施設計・監理業務、請負工事、物品調達

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」整備プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和7年度）

エ 官民共創拠点準備事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）

予算額 37,801 千円、決算額 23,117 千円（県費）、不用額 14,684 千円（委託料、旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

新第二別館 1・2 階に設置する官民共創拠点について、柔軟かつ効率的な運営を実現するため、県外の共創施設等の視察や関係者との意見交換等を行うとともに、情報発信に向けたホームページの制作や広報物の作成、県外の共創施設への職員派遣等を実施した。

○委託契約 愛媛県官民共創拠点ホームページ等制作・運用業務

・委託契約日：令和 7 年 9 月 12 日

・委託内容：ホームページの制作・管理・運営（公開日：令和 7 年 11 月 21 日）
チラシの作成等

○共創施設への職員派遣

・目的：先駆的な共創施設での実地研修を通じて、拠点運営に必要なマインドセット（心構え）、知識、技能、ノウハウの習得及び関係者との人脈形成等を図る。

・派遣先：①QUINTBRIDGE（クイントブリッジ、大阪府大阪市、N T T 西日本(株)）

②YUI NOS（ユイノス、宮城県仙台市、(株)ATOMica）

・参加者：官民共創推進室 主任・主事級職員 4 名

・期間：①令和 7 年 5 月 26 日～8 月 8 日（1 名あたり 2 週間）

②令和 8 年 1 月 28 日・29 日

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
「新第二別館官民共創拠点」運営準備プロセス進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

オ 手のひら県庁 D X 推進事業（スマート行政推進課）

予算額 28,167 千円、決算額 23,425 千円（その他）、不用額 4,742 千円（電子収納運用費の減による）

【事業の実施状況】

電子申請システムについては、全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合を K P I としてオンライン化の取組を進めた結果、64%（439 件）の実績となり、目標を達成した。

施設利用予約システムでは、令和 7 年度に県有 2 施設の追加登録及び、八幡浜市・愛南町への利用拡大により、22 施設、6 市町での利用が可能となり、県民の利便性向上に寄与している。

また、契約手続のデジタル化を推進し事務の効率化や経費節減を図るため令和 7 年 1 月に導入した電子契約システムについて、令和 7 年度は知事部局、県立学校（学校事務）、県警で 1,511 件の利用実績となり、「契約締結までのリードタイムの短縮」、「保管・管理の効率化」、「契約書の改ざんリスク管理」など契約事務全体の効率化に寄与している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県手続の全処理件数に占めるオンライン申請可能な処理件数の割合	64%	64%	67%（令和 8 年度）

カ トライアングルエヒメ 2.0 事業（デジタルシフト推進課）

予算額 2,087,942 千円、決算額 936,763 千円（国費 394,132 千円、その他 542,631 千円）、繰越額 1,018,900 千円、不用額 132,279 千円（委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

本県産業の稼ぐ力の強化等を図るため、最先端のデジタル技術を活用した地域課題の解決にチャレンジするとともに、勉強会やネットワーキング等を通じた事業成果の定着と県内への横展開に取り組んだ。

- ・経済効果額：80 億円（R 4～R 7 累計）
- ・拠点設置数：22 件（R 4～R 7 累計）
- ・デジタル人材育成数：4,714 人（R 4～R 7 累計）

○デジタル実装成果横展開プロジェクトの実施

全国のデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内各地・各分野の現場にデジタル技術の実装を図った。

- ・31 プロジェクトを実施（新規：17 件、継続：14 件）R 4～R 7 累計 110 プロジェクト

○共創・集積促進プロジェクトの実施

官民共創空間「トライアングルベース」等を活用し、ネットワーキングを累計 465 回、分野別共創会（農業、ものづくり、観光、海事など）を 8 回、事業成果発表会（東京、松山、大阪など）を 8 回実施した。

また、全国の官民共創拠点等との連携の上、県外の有望なデジタル関連企業から企画提案を募集し、県内でのデジタル技術の実装を図った。

- ・5 プロジェクトを実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
デジタル実装化率（経済効果・拠点設置数・デジタル人材育成数の各目標達成率の平均）	100%	113.9%	100%（令和 8 年度）

キ R P A 導入事務処理効率化推進事業（スマート行政推進課）

予算額 13,478 千円、決算額 11,895 千円（県費 11,695 千円、その他 200 千円）、不用額 1,583 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

職員が行う定型的な作業をソフトウェアロボットで自動化する R P A（Robotic Process Automation）を全庁に展開し、業務効率化により生まれた時間を県民サービス向上や政策立案業務に注力する時間に充てるなど、効率的な働き方の推進に取り組んだ。

令和 7 年度は、生命保険照会業務など新たに 19 業務で開発したソフトウェアロボットの運用を開始し、これまでに R P A を導入した 116 業務の合計で年間 34,347 時間の業務時間の削減を実現した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
R P A 導入業務の年間削減時間	29,400 時間	34,347 時間	38,400 時間（令和 8 年度）

ク 働き方改革推進事業（スマート行政推進課）

予算額 43,583 千円、決算額 40,918 千円（県費）、不用額 2,665 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

既存業務の手順や制度を抜本的に見直し、改革提案へと繋げる業務改革（BPR）手法の定着を図るため、業務改革に係る講義や手法を習得する研修を行うとともに、相談窓口を設置した。

BPR研修を通じた業務の可視化と改善提案の実施により、5件の提案を得て、4,588時間の作業時間の削減を実現したほか、課題解決に向け設置した相談窓口では、66件の相談対応を通じ9,051時間の作業時間を削減した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
BPRやノーコード/ローコードによるアプリでの業務削減量（単位：時間）	4,200 時間	13,639 時間	4,200 時間（令和8年度）

ケ 愛媛情報スーパーハイウェイ運営事業（スマート行政推進課）

予算額 152,479 千円、決算額 138,540 千円（県費）、不用額 13,939 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

地域間の情報格差の是正や電子自治体の推進を図るため、庁内LANシステムのネットワークや各市町とのLGWAN接続など、県内各圏域を結ぶ高速・大容量の情報通信基盤である愛媛情報スーパーハイウェイの円滑な運営に努めた。令和7年度もKPIに掲げる安定稼働率100%を達成し、当該システムの安定稼働を実現しており、確実なインフラ環境の提供による県及び市町の行政DX推進に寄与した。

また、令和7年度には帯域の拡張と費用抑制をテーマとして、令和8年度の更新に向けた基本設計を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛情報スーパーハイウェイの安定稼働率	100%	100%	100%（令和8年度）

コ 庁内LANシステム運営事業（スマート行政推進課）

予算額 1,644,644 千円、決算額 1,621,225 千円（県費 1,621,217 千円、その他 8 千円）、不用額 23,419 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

行政事務の迅速化及び効率化を推進するため、セキュリティ対策に万全を期すとともに、堅牢な庁外データセンターの活用や遠隔地複製保管の徹底など、耐災害性を向上させる措置を講じ、庁内LANシステムの適正な運用管理に努めている。

リース満了に伴い令和5年度にシステムの再構築を実施し、一般業務端末機のフルモバイル化・配備台数拡充、マイドキュメント・所属ドキュメント・メールボックスの容量増強、安全にファイル送付・共有する環境の構築等を行った。これにより当該システムの安定稼働と職員の利便性向上に係る各種対応に努めた結果、KPIに掲げる庁内LAN満足度アンケートの実績値が着実に向上するなど、職員の利便性や満足度の向上による行政DXの実現に寄与した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
庁内LAN満足度アンケート（5段階評価平均）	4点	3.7点	4点（令和8年度）

サ デジタルトランスフォーメーション推進事業（デジタルシフト推進課）

予算額 29,828 千円、決算額 16,883 千円（県費 16,880 千円、その他 3 千円）、不用額 12,945 千円（旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

○最高デジタル責任者（CDO）補佐官の設置

デジタルトランスフォーメーション（DX）に関する専門的な知見を有する外部人材（浦田有佳里氏）をCDO補佐官に登用し、各課のデジタル関連事業に対するアドバイス等により、事業の高度化や新規施策の立案に繋げるなど、県DX施策の総合的なコーディネートを行うとともに、職員に対する定期的なコラムの発信等を通じて、広くデジタルリテラシー向上に取り組むことにより、デジタル総合戦略の着実な進展を図った。

○デジタルコーディネーターの設置

特定分野におけるデジタル技術の活用のため、引き続き「デジタルコーディネーター」を副業・兼業で招へいし、知識と経験に基づくアドバイスを受けることで、先進的なデジタル施策の具体化を図った。

分 野（関係課）	コーディネーター
教育（義務教育課・総合教育センター）	森 秀樹
県産食材ブランド力向上（食ブランドマーケティング課）	所 貴之
農業DX（農地整備課）	矢野健太郎
移住（地域政策課）	酒井 俊祐
脱炭素（環境・ゼロカーボン推進課）	勝山 大輔
デジタル広告内製化（デジタルシフト推進課）	高野 英樹
職員採用（人事委員会事務局）	秋田 直樹

○DX人材の育成

県及び市町職員を対象に、デジタルリテラシー向上のための基礎研修、デジタルコーディネーター導入分野に係る専門研修及びDX推進リーダー向け研修を実施した。

（1）DX基礎研修

対象者：全職員

内 容：「情報セキュリティ」「DX入門」「ICT基礎」「政策立案」「データ利活用」の5分野（動画研修）

（2）DX専門研修

対象者：デジタルコーディネーター導入分野の関係職員（市町担当者含む）

内 容：デジタルコーディネーターの知見に基づく研修（7分野、オンライン）

（3）DX推進リーダー向け研修

対象者：業務担当部門のDX推進リーダー（各所属の主幹級職員。市町担当者含む。）

内 容：「DX関係研修（DXによる政策推進セミナー）」のほか、「プロジェクトマネジメント研修」を実施

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
デジタルコーディネーターへの相談満足度（5段階）	4点	4.4点	4.5点（令和8年度）

シ データ利活用加速化事業（デジタルシフト推進課）

予算額 65,752 千円、決算額 62,719 千円（国費 11,589 千円、その他 51,130 千円）、不用額 3,033 千円（委託料の実績減による）
--

【事業の実施状況】

庁内各部局が実施するデジタルプロモーション施策において、県版DMP（データマネジメントプラットフォーム）蓄積データや市場の消費者行動データ等を活用し、情報発信の高度化・効率化支援に取り組むとともに、デジタル広告等の内製化を本格実施し、プロモーションの最適化を図った。

また、デジタルマーケティングを含むデータ利活用全般の研修を行うことで、職員のデータ分析・デジタルスキル向上を図った。

〔関係施策に対する総合的支援〕

○デジタルマーケティング相談窓口相談利用実績 62 課室 256 案件

〔リテラシー向上の取組〕

○デジタルマーケティング関係研修等

・消費行動データ活用ワークショップ 3回

・アンケート設計に関するセミナー 1回

・データを活用した事業分析・改善に関するワークショップ 1回

○その他データ利活用研修

・QGIS利活用研修 入門編2回、初級編1回、中級編1回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
データを活用して政策立案や改善を行った件数	170 件	256 件	185 件（令和8年度）

施策28 県民の暮らしを支える行財政改革

〔目指すべき姿〕

行財政改革を徹底し、他の自治体等と連携を深め、県の課題に対応できる体制が整っています。

〔施策の概要〕

公平・適正な課税と税収確保対策の強化、県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備、適正な人事・組織の構築、各主体との連携の推進、各執行機関（委員会・委員）の適正な執務の遂行 など

主要な取組

ア 県税収入の確保（税務課）

（ア）徴収強化事業

予算額 20,017 千円、決算額 17,145 千円（県費）、不用額 2,872 千円（財産調査関係印刷費、催告書作成委託料等の実績が見込みを下回ったことによる）
--

【事業の実施状況】

平成15年度から、従来の滞納整理の方法を抜本的に見直し、滞納処分を前提とした積極的な整理活動を実施している。令和7年度は「愛媛県徴収確保対策本部」で数値目標の設定などにより、

県の重要な自主財源である県税収入の確保に努め、令和３年度に設定した「長期数値目標（Ｒ３～７）」の県税徴収率 99.20%以上を５年連続で達成することができた。県税収入の確保及び滞納額の縮減を図るため、令和７年度には、預金等の債権 1,992 件、不動産等の債権以外の財産 216 件の計 2,208 件の差押を実施したほか、搜索及びタイヤロックを 277 件行った。

また、個人県民税は県税徴収率の向上と滞納繰越額の縮減を図るうえで重要であるため、市町との連携強化を図り、各種の取組を推進することとしており、「県と市町との税務職員の相互併任」を活用した情報共有や、市町と合同で搜索やタイヤロックを行ったほか、市町から個人住民税を引き受け、県が直接徴収する特例滞納処分を実施した。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
個人県民税（均等割・所得割）の現年徴収率	99.34%	98.99%	99.11%（令和８年度）

（イ）愛媛地方税滞納整理機構運営費補助金

予算額 9,800 千円、決算額 9,800 千円（県費）

【事業の実施状況】

市町単独では処理困難な滞納案件を引き受け、差押え等の徹底した滞納整理を行うことを目的として設立された市町の一部事務組合「愛媛地方税滞納整理機構」に対し運営費の補助を行った。

同機構では、令和７年度に県内の全市町から 681 件、滞納税額 約４億 1,700 万円を引き受け、令和８年３月末の徴収額は約 2 億 2,300 万円であった。徴収困難事案が増加し、継続して徴収率を高めるのは難しい状況の中、設立以来蓄積してきた徴収の知識や技術などを基に、積極的に滞納整理に取り組んだ結果、徴収率は 50.3% となり、平成 27 年度より 11 年連続で 50% を超えることができた。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
滞納徴収率（当該年度受託分を年度末で算出）	60%	50.3%	60%（令和８年度）

（ウ）不正軽油撲滅強化推進事業

予算額 3,853 千円、決算額 2,774 千円（県費）、不用額 1,079 千円（調査経費が不要となったことによる）

【事業の実施状況】

脱税や環境汚染をもたらす不正軽油を発見し、不正軽油の一掃と軽油引取税の適正な課税に努めるため、軽油の需要家・販売店からのサンプル採取や県内主要道路等での路上抜取調査を実施するとともに、それらの分析を専門機関へ依頼し、分析結果に応じて詳細な調査を行った。

令和７年度の実績としては、販売店等調査で 114 件、路上抜取調査（県単独による抜取調査・中四国一斉による高速道路での抜取調査・全国一斉の抜取調査）で 131 件の抜き取りを実施したが、不正軽油に係る課税等の処分が必要な事案はなかった。

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度又は事業最終年度）
不正軽油摘発率	0%	0%	0%（令和８年度）

イ 県税電子申告サービスシステム整備事業（税務課）

予算額 4,792 千円、決算額 2,678 千円（県費）、不用額 2,114 千円（地方税電子申告支援サービス提供委託料の実績減による）

【事業の実施状況】

地方公共団体が共同して運営する地方税共同機構への負担金の支出を行った。

また、同機構が運営する地方税の総合窓口「地方税ポータルシステム」に県税システムを接続し、全国の納税者等から送られてくる法人二税及び県民税利子割・配当割・株式等譲渡所得割の電子申告の受付及び審査を行うとともに、国税庁からポータルシステムを介して各地方公共団体に配信される所得税申告書データを活用して個人事業税の課税を行った。

さらに、令和 8 年 3 月から地方税における県民の利便性の向上のため、地方税法令上に明文規則を有する申告・申請等手続のデジタル化を実施し、電子申請を行うことができるよう機能拡充を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
法人二税に係る電子申告率	95%	91.1%	95%（令和 7 年度）

ウ 行政改革・地方分権推進事業（行政経営課）

予算額 2,392 千円、決算額 1,727 千円（県費）、不用額 665 千円

【事業の実施状況】

複雑かつ不透明な社会情勢に柔軟に対応できる機動的な組織への進化を図るとともに、愛媛県総合計画に掲げる政策の積極展開を下支えする行財政運営に取り組むため、令和 5 年 11 月に策定した「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の進行管理を行ったほか、外部有識者による行政改革・地方分権推進委員会において、幅広く議論を行いながら改革を推進した。

○行政改革・地方分権戦略本部

【本 部】本部長：知事、副本部長：副知事、本部員：教育長、公営企業管理者、各部局長等

【幹事会】各部幹事課を所管する局長等

【プロジェクトチーム】

行政改革・地方分権推進プロジェクトチーム（総務部長（リーダー）、各部幹事課長等）

【開催実績】令和 8 年 1 月 8 日（書面開催）

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の第二次改訂（案）について

○行政改革・地方分権推進委員会

【委員会】会長：愛媛大学法文学部教授 太田響子

構成員：学識経験者、市町代表、公募委員等 9 名

【開催実績】令和 7 年 11 月 18 日

「愛媛県行政改革大綱（新ステージ）」の取組状況及び第二次改訂（案）について

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
行政改革大綱における目標設定項目の達成率	100%	令和 8 年 11 月頃判明	100%（令和 8 年度）

エ より良い職場づくり推進事業（人事課人材マネジメント室）

予算額 5,316 千円、決算額 4,661 千円（県費）、不用額 655 千円

【事業の実施状況】

より良い職場づくり（働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくり）に向け、組織活性度の診断に基づく職場風土やマネジメント等の改善及び強化、仕事と家庭生活の両立やキャリア形成支援などに取り組んだ。

1 職場風土の改善

（1）組織活性度診断を活用した職場改善

組織活性度診断の分析結果を受け、課室単位における実情に応じた職場改善の推進を図るため、管理職に対して説明会を実施したほか、必要な部署に対して個別ヒアリングや助言、効果検証（フィードバック含む）といった伴走支援を実施。

2 官民共創で政策立案を行う人材づくり

（1）みんなの愛顔づくりプロジェクト

官民共創で政策立案できる人材の育成を目指し、若手県職員を対象に実施する「みんなの愛顔づくりプロジェクト」について、令和7年度は「多様な視点で、磨き、創り出せ！人を惹きつけ、住み続けたい未来の愛媛づくり」をテーマに、トライアングルエヒメ参画企業と連携して検討を進め、政策アイデアを発表する知事報告会を開催。

知事報告会：令和7年10月9日（木）

（2）民間・学生との合同研修

若手・中堅職員に対して、民間企業や学生など多様な価値観を取り入れた新たなアイデアの提案や官民それぞれの持つ良さを活かした政策立案の基礎の習得、幅広い人脈形成や県民への貢献意欲の向上といった、官民共創意識の醸成や官民共創による政策プロセスの習得等に繋げることを目的に、民間・学生との合同宿泊研修を実施。

実施日：令和7年6月25日（水）～27日（金）

（3）民間企業が実施する協働型研修への参加

F C今治が実施する多様な主体で地域課題解決を考える実践研修（BCU）へ意欲のある若手職員を参加させ、新しい発想や手法を習得し、更なる知恵と行動力を発揮できる職員の育成を推進。

実施日（研修期間）：令和7年8月25日（月）～29日（金）

3 仕事と家庭生活の両立、キャリア形成支援

（1）キャリアサポートシステム委託

①キャリアサポーター向け研修

キャリアサポーター及び管理職に対して、キャリア形成に係る支援の必要性や重要性等について学び、相談対応するうえで必要となるコミュニケーションの取り方や助言方法等、基礎的な知識等を習得することを目的に実施。

実施日：令和7年9月1日（月）～9月24日（水）※オンライン受講

②面談実践研修

管理職を対象に、面談する側の立場における心構えや役割、押さえるべきポイントや進め方を学び、習得することを目的とした実践形式の面談研修を実施。

実施日：令和7年10月10日（金）

③男性職員育児休業取得支援研修会

子が生まれる予定の男性職員等を対象に、子の出生を契機として、男性の家事・育児への参画を促し、継続的な仕事と家庭生活の両立を図ることを目的に実施。

実施日：令和7年12月19日（金）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
組織ストレス診断における「職場風土」のスコア（診断を実施する組織の上位3割となる75%のスコアを目指す）	73%	71.8%	75%（令和8年度）

オ 障がい者雇用促進事業（人事課）

予算額 154,258 千円、決算額 144,457 千円（県費）、不用額 9,801 千円（報酬、給料、期末手当、勤勉手当等の実績減による）

【事業の実施状況】

常時勤務による就労に不安がある障がい者の民間企業等への就労を支援するため、令和元～2年度に各庁舎内に設置した「えひめチャレンジオフィス」を運営し、チャレンジ職員が就労経験を積む機会を提供したほか、本庁舎内の文書集配業務を集約化するため、令和6年1月に私学文書課内に設置した「文書集配チーム」を運営し、障がい者雇用を促進した。

1 えひめチャレンジオフィスの設置・運営

（1）設置場所及び開設時期

- ・本庁（人事課）：令和元年6月
- ・各地方局：令和元年11月
- ・各支局：令和2年6月

（2）チャレンジ職員（障がい者：最長3年間雇用）

- ・定員 33人（本庁12人、地方局各5人、支局各3人）
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間 週30時間（1日6時間・週5日）
- ・業務内容 事務補助・軽作業（文書の封入等発送準備、文書の集配、データ入力、書類の整理、会議の設営・受付、書類のシュレッター処理等）

（3）支援体制

- ・本庁、地方局及び支局に、チャレンジ職員をサポートするオフィスマネージャーを配置し、一人ひとりの障がい特性に応じて作成するキャリアアップ計画書や作業手順書を基に業務の割当てや指導・支援を実施。
 - ・オフィスマネージャーはチャレンジ職員の職場適応を支援するうえで必要な専門知識等に関する研修を受講。
 - ・チャレンジ職員のステップアップに向けた支援を強化するため、SST（ソーシャル・スキルズ・トレーニング）研修を実施。（東・中・南予の地域ごとに年5回実施）
- ※SST研修…適正なコミュニケーション能力獲得のため、模擬的な場面で対応方法を練習し、物の見方や考え方の幅を広げ、人に上手に伝える方法や答える方法を学ぶ。

2 文書集配チームの設置・運営

（1）設置場所及び開設時期

- ・本庁（私学文書課） 令和6年1月

（2）文書集配チーム職員（障がい者）

- ・定員 10人
- ・身分 会計年度任用職員（特定業務職員）
- ・勤務時間（選択制）

①パートタイム 週30時間（6時間×5日）又は週31時間（7.75時間×4日）

②フルタイム 週38.75時間

・業務内容 本庁舎内の文書集配業務（郵便物及び通送物の配布・回収（仕分け業務含む））

（３）支援体制

・文書集配チーム内に文書集配チーム職員をサポートするサポートマネージャーを２名配置し、文書集配チーム職員の勤怠管理や業務指導を実施。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
知事部局における障害者雇用率	2.95%	3.08%	3%（令和８年度）

カ 職員の健康管理推進事業（職員厚生課）

予算額 157,031 千円、決算額 129,299 千円（県費 91,257 千円、その他 38,042 千円）、不用額 27,732 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

（１）健康管理推進事業

愛媛県職員安全衛生管理規程に基づき、一般定期健康診断をはじめとした法定健診や、胃がん・大腸がん検診等の法定外検診を実施したほか、メンタルヘルス対策として、メンタルヘルスセミナーを本庁及び各地方局で開催。また、産業保健スタッフが連携した健康相談や保健指導を行い、過重労働による健康障害防止対策にも取り組んだ。

（相談・指導状況）

総相談件数：7,027件（対面 5,247件、電話 101件、その他 1,679件）

○メンタルヘルスセミナー（開催４回）

テーマ：「生き生きとした職業生活を送るためのマインドフルネス
～しなやかな心を育てよう～」

講師：人間環境大学総合心理学部 教授 伊藤 義徳

（本庁）開催日：令和７年１０月 ９日 参加者： 100 名

（東予）開催日：令和７年１１月 ６日 参加者： 71 名

（中予）開催日：令和７年１０月 30 日 参加者： 43 名

（南予）開催日：令和７年１１月 13 日 参加者： 58 名

（２）健康管理支援事業

産業医の研修受講や、衛生管理者養成に努め、安全衛生管理組織の強化を図るとともに、安全衛生委員会による職場巡視や安全衛生に関する事項の調査審議、県職員健康づくり運動の実施などを通じ、職員の安全と健康の確保、快適な職場環境形成の促進に努めた。

○資格取得者

・衛生管理者免許取得：４名

○安全衛生委員会

・開催：２回（令和７年４月 30 日、令和８年３月 23 日）

・職場巡視（本庁舎：２回、地方機関：４回）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和７年度）	実績値（令和７年度）	目標値（令和８年度 又は事業最終年度）
一般定期健康診断における受診率	100%	99.9%	100%（令和８年度）

キ 成果連動型民間委託推進事業（行政経営課）

予算額 19,731 千円、決算額 14,217 千円（県費）、不用額 5,514 千円（モデル事業に係る委託料の実績減等による）

【事業の実施状況】

地域課題の解決のため、民間事業者の企画力等を活用する成果連動型民間委託方式（P F S）の導入に向けて、県・市町等を対象にした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会等を開催し、案件形成を支援するとともに、実証的なモデル事業を実施した。

○実践的なセミナーの開催（開催日：令和7年5月26日、参加者：63名）

○ワークショップの開催（開催日：令和7年6月11日、参加者：9名）

○個別相談会の開催（22回）

○モデル事業の実施（2件）

・私立専門学校県内就職強化モデル事業（私学文書課）

・中国地方Uターン就職促進モデル事業（産業人材課）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
P F S 導入案件数（2 件/年 増）	6 件	7 件	6 件（令和7年度）

ク 県・市町連携「チーム愛媛」推進事業（市町振興課）

予算額 3,647 千円、決算額 1,684 千円（県費）、不用額 1,963 千円（出張旅費の実績減による）

【事業の実施状況】

①県・市町連携推進本部

県と市町がこれまで以上に連携、一体化して業務を実施することによって、行政の総合力を発揮するため、知事と全20市町長がメンバーである「愛媛県・市町連携推進本部会議」を開催し、二重行政の解消はもとより、行政の幅広い分野における共通課題に対して、県と市町が、組織の垣根を越えて連携し、「チーム愛媛」として力を合わせて課題解決に取り組んだ。

令和7年度は、「愛媛県・市町連携推進プラン令和7年度版」に基づき、子育ての壁解消プロジェクトや災害時におけるトイレカー・トイレトレーラーの被災地派遣等19項目に及ぶ連携施策に取り組んだ。

また、連携創出作業部会において共通の政策課題を抱える市町の職員等と共同で連携施策を検討したほか、今後連携して取り組む施策として、誰もが安心して産み育てられる環境整備や広域連携体制構築による部活動地域展開の加速化等14項目を盛り込んだ「愛媛県・市町連携推進プラン令和8年度版」を策定した。

②市町支援担当職員制度

県・市町が連携して、新たな地域課題や部局横断的な課題など様々な行政課題の解決に取り組むため、本庁及び地方局に各市町4～5名程度の担当職員を設置し、本庁及び地方局で情報共有を図りながら、県民と直接向き合っている市町に対して実効ある助言等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
新たに連携して課題 解決に取り組んだ年 間施策数	19 施策	14 施策	20 施策（令和8年度）

ケ 県庁魅力体感推進事業（広報広聴課）

予算額 16,879 千円、決算額 16,001 千円（県費）、不用額 878 千円

【事業の実施状況】

①県民相談プラザの運営

開かれた県政を推進するため、本庁及び各地方局に県民相談プラザを設置し、県政に関する県民の意見・要望・苦情等の処理、県政案内及び県民の談話・休憩の場の提供を行った。

令和7年度県民相談プラザ利用状況

(単位：件)

	本庁	東予地 方局	今治支 局	中予地 方局	南予地 方局	八幡浜 支局	合計	1日平 均
談話コー ナー・相談コー ナー案内件数	1,078	1,621	836	833	1,426	429	6,223	25.7

②県庁本館魅力発信事業の実施

歴史的・文化的価値の高い県庁本館の認知度向上のため、県庁本館魅力体感デー&みきゃんお誕生日会を開催し、県庁が県民にとって身近な存在となるよう努め、県政をPRした。

日 時：令和7年11月16日（日）

場 所：県庁本館

来場者数：約710人

③小学生県庁見学デーの実施

夏休みに小学生が県庁での体験や見学等を通して自ら学び、県の施策に対する理解を深めてもらうため、小学生県庁見学デーを実施した。

日 時：令和7年7月30日 午前・午後各1回

場 所：県庁本館及び各課

対 象：県内の小学5・6年生

参加者数：90人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
県庁業務等案内利用者数及び県庁本館魅力体感事業参加者数 （遠隔受付案内システム利用回数＋県庁本館案内・魅力体感デー参加者数）	11,000人	8,522人	11,000人（令和8年度）

コ 知事への政策提言・「知事とみんなの愛顔でトーク」実施事業（広報広聴課）

予算額 837千円、決算額 400千円（県費）、不用額 437千円

【事業の実施状況】

①「知事とみんなの愛顔でトーク」の実施

知事が地域に出かけて地域住民と直接対話を行い、地域住民の意見・要望を把握し、可能なものから県政に反映させる事業を実施した。

令和7年度知事とみんなの愛顔でトーク実施状況

対象	期日	場所	参加者	傍聴者	対象市町
東予	7月8日(火)	西条市地域創生センター (西条市)	9	32	新居浜市、西条市、四国中央市
中予	7月31日(木)	東温市中央公民館 (東温市)	10	33	松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町
南予	9月3日(水)	鬼北町中央公民館 (鬼北町)	9	36	宇和島市、松野町、鬼北町、愛南町
高校生	8月6日(水)	Web会議	6	12	県内全域
大学生	9月4日(木)	都道府県会館 (東京都)	10	0	首都圏

②知事への政策提言事業の実施

開かれた県政をより一層推進するため、様々な媒体を利用し、県民から寄せられた幅広い提言や意見を県政に反映させている。

令和7年度提言件数

(単位：件)

	受 理 件 数							
	提案	意見	苦情	要望	問合せ	所管外	その他	
メール	888	11	59	47	86	9	51	625
葉書等	48	0	3	1	19	3	7	15
F A X	3	0	0	0	0	0	0	3
合計	939	11	62	48	105	12	58	643

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
施策に反映された提言数	20 提言	24 提言	25 提言（令和8年度）

サ えひめ版政策エコシステム推進事業（総合政策課 R8年度所管：官民共創推進課）

予算額 19,950 千円、決算額 18,995 千円（県費）、不用額 955 千円

【事業の実施状況】

多様な主体が企画段階から連携・協働することによって、政策プロセスにおいて持続的に新たな価値を創造し、戦略的な政策立案・推進に繋げる仕組みである政策エコシステムを構築するため、官民共創の場であるプラットフォームの運営支援等に係る公募を行い、参加者間の情報共有や連携強化、新たな政策やビジネスの創出に向けた活動等を実施した。

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和7年4月24日
- ・応募者：1者
- ・審査委員：6名

○委託契約 えひめ版政策エコシステム構築支援業務

- ・契約締結日：令和7年5月7日
- ・委託内容：プラットフォームの設置・運営等に伴う助言・支援、プラットフォーム参加者による新たな政策・ビジネス等の創出に向けた支援、県職員の官民共創による政策立案能力の向上に向けた研修等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
プラットフォーム参加者の満足度	100%	91.8%	100%（令和 8 年度）

シ 官民共創拠点運営事業（総合政策課官民共創推進室 R 8 年度所管：官民共創推進課）

予算額 134,888 千円、決算額 15,098 千円（国費 7,523 千円、県費 7,575 千円）、繰越額 110,188 千円、不用額 9,602 千円（委託料の入札減による）

【事業の実施状況】

新第二別館 1・2 階に設置する官民共創拠点について、共創施設等の運営ノウハウを有する民間事業者と県による一体的な運営体制を構築するため、事業者の選定に係る公募を行い、令和 8 年度の拠点開設に向けた準備を実施した。（令和 7・8 年度の 2 か年度事業。令和 8 年度分に対する債務負担行為を設定。）

○公募型プロポーザル方式による審査会の開催

- ・開催日：令和 7 年 10 月 20 日
- ・応募者：4 者
- ・審査委員：6 名（うち外部有識者 2 名）

○委託契約 愛媛県官民共創拠点運営業務

- ・契約締結日：令和 7 年 12 月 1 日
- ・委託内容：拠点運営に必要なコミュニティマネージャー等の人員の確保・育成、各種規約・マニュアル等の作成、消耗品等の調達、業務管理等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
官民共創拠点の年間利用者数	0 名	0 名	15,000 名（令和 8 年度）

政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実

政策の方向性

大規模地震への備えを含め、平成30年7月豪雨による災害の経験を踏まえた防災・減災対策については、引き続き、最優先で取り組む必要があり、県民の生命・身体・財産を守るための取り組みを継続していきます。

また、人口減少や少子高齢化に伴う地域の防災・防犯や交通安全の担い手不足に対応するため、地域が一体となった自助・共助の活動を活性化させるとともに、災害に強いまちづくりを進めます。さらに、平時はもちろん、新興感染症のまん延や自然災害発生時などの有事にも安心して医療を受けることができる体制の整備を図るなど、寿命以外の理由で亡くなる人が少ない社会の実現を目指して取り組んでいく必要があります。

施策29 大規模災害に備えたまちづくり

〔目指すべき姿〕

自助・共助・公助の効果的な組み合わせにより、南海トラフ地震など大規模災害等が発生しても、被害を最小限にとどめることのできる地域になっています。

〔施策の概要〕

河川災害の予防、津波・高潮災害の予防、土砂災害による人的被害等の軽減、道路の防災・減災対策の推進、民間住宅等の倒壊の予防、農山漁村地域の防災対策、原子力発電所に係る安全・防災対策、防災・減災のための危機管理体制の強化、災害時の救助・保健・福祉体制の整備 など

主要な取組

ア 環境放射線機器等整備事業（原子力安全対策課）

予算額 203,695 千円、決算額 189,755 千円（国費）、不用額 13,940 千円（内示減による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の安全確保と環境保全を図るため、環境放射線等調査や発電所発災時の緊急時モニタリングに係る放射線測定機器の更新等を行った。

○令和7年度の主な更新等機器

①通信機能付き電子線量計システム改修

伊方発電所における緊急事態が発生した場合の平常時からの備えを目的として、空間放射線量率を測定するために整備した通信機能付き電子線量計について、令和6年能登半島地震の教訓を踏まえて、データ伝送体制の維持強化のため、通信機器の電源多重化及び回線変更等の部分改修を行った。

②ダストモニタ・ヨウ素サンプリング（部分更新）

伊方発電所から5km圏内における原子力施設からの予期しない放射性物質又は放射線の放出の早期検出及び周辺環境への影響評価を行うために整備したダストモニタ・ヨウ素サンプリングについて、老朽化している検出器及びデータ収集・伝送に係る機器類を部分更新した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
環境放射線機器等整備進捗率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 環境放射線等測定調査事業（原子力安全対策課）

予算額 236,466 千円、決算額 211,003 千円（国費）、不用額 25,463 千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺の環境保全を図るとともに、公衆の安全と健康を守るため、環境放射線及び放射性物質等の監視調査を次のとおり実施した。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会を開催し、伊方発電所周辺の環境放射線等調査等について審議したほか、放射線監視等に係る自動通報設定値の変更等について

て報告した。

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同環境専門部会の開催

第1回：令和7年8月19日

第2回：令和8年3月24日

- ②環境放射線等調査

調査計画に基づき、適切に調査を実施した。

- ③環境放射能水準調査

実施計画書に基づき、適切に調査を実施した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
伊方原子力発電所周辺環境放射線等調査計画に基づく調査実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 原子力安全対策広報・調査等事業（原子力安全対策課）

予算額 32,560 千円、決算額 29,250 千円（国費）、不用額 3,310 千円（事業実績の減等による）
--

【事業の実施状況】

各関係機関と連携を図りながら、伊方発電所周辺の環境保全等に関する各種広報資料の作成・配布や、原子力関連資料をはじめとする情報の収集・公開のほか、放射線測定体験教室や原子力施設の見学会等を実施し、県民の原子力や放射線に関する正しい知識の普及・啓発に努めた。

また、伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会を開催し、伊方発電所3号機長期施設管理計画（30年目）や伊方発電所1号機廃止措置の第2段階への移行について審議したほか、四国電力（株）から伊方発電所の状況等について報告を受けた。

○令和7年度実施状況

- ①伊方原子力発電所環境安全管理委員会及び同原子力安全専門部会の開催

令和7年5月15日（原子力安全専門部会）

令和7年6月3日（環境安全管理委員会）

令和7年8月19日（環境安全管理委員会）

令和8年1月29日（原子力安全専門部会）

令和8年3月24日（環境安全管理委員会）

- ②パンフレットの作成・配布

作成部数：計 261,600部

配布先：県内各市町（一部自治体には全戸配布）、伊方原子力広報センター来館者 等

- ③愛媛県原子力情報アプリの公開・無料頒布・改修

スマートフォン用アプリの保守管理を行い、情報提供に努めた。

- ④愛媛県原子力情報ホームページの保守管理

当該ホームページの保守管理を行い、情報提供に努めた。

- ⑤新聞折込チラシ

愛媛県原子力情報アプリの紹介及び行事の参加者募集を行った。

⑥その他

(単位：人)

イベント名	開催日	会 場	参加者数
原子力関係施設 見学会 (参加者計155人)	8月19日	伊方発電所 伊方ビジターズハウス 伊方原子力広報センター 愛媛県原子力センター	26
	8月22日		29
	8月27日		36
	11月12日		23
	11月14日		21
	11月19日		20
原子力講演会 (参加者計27人)	1月24日	愛媛県美術館	27
子ども放射線 出前セミナー (参加者計349人)	10月21日	白浜小学校	20
	10月29日	新谷中学校	39
	10月31日	内子中学校	44
	11月6日	江戸岡小学校	37
	11月11日	大洲東中学校	58
	11月13日	三崎中学校	18
	11月20日	吉田中学校	45
	12月9日	野村中学校	45
	12月16日	野村小学校	43
身の回りの放射線測定 体験教室 (参加者計126人)	7月25日	愛媛県原子力センター	33
	7月26日		30
	8月2日	愛媛県総合科学博物館	31
	8月16日	愛媛県武道館	41
自治体向け 放射線セミナー (参加者計149人)	12月22日	西予市役所（午前）	93
		西予市役所（午後）	56

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
放射線について「理解が深まった」と回答した割合（身の回りの放射線測定体験教室参加者）	100%	92.1%	100%（令和8年度）

エ 防災士活動強化促進事業（防災危機管理課）

予算額 18,740 千円、決算額 15,360 千円（県費 2,803 千円、その他 12,557 千円）、不用額 3,380 千円（事業執行の減による）
--

【事業の実施状況】

自主防災組織や企業・各種団体、社会福祉施設等における防災活動の中心的な役割を担う「防災士」を確保するため、1回当たり2日間の愛媛県防災士養成講座を14回（東予4回、中予6回、南予4回）開催したほか、生涯防災の観点から、初めて中学生を対象とした養成講座を南予で1回開催した。この結果、令和8年3月末現在、本県では28,318人が認証登録され、人口10万人

あたりの防災士数は、平成 30 年 4 月以降全国 1 位を維持している。

また、地域の防災関係者との連携促進や優良事例の顕彰、スキルアップ・フォローアップ講座の提供等を行い、防災士活動の強化を促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
人口 10 万人当たりの 防災士認証登録者数	2,088 人	2,122 人	2,250 人（令和 8 年度）

オ 南海トラフ地震津波対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 109,414 千円、決算額 81,522 千円（県費 69,320 千円、その他 12,202 千円）、不用額 27,892 千円（市町による補助活用実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震による甚大な津波被害が想定される宇和海沿岸市町において、津波から住民の命を守るため、各種の対策を実施した。

＜津波避難対策の強化＞

○つなみ逃げろど制度

避難路及び一時避難場所を自主防災組織等が点検などを行う制度を運用した。

○津波避難実践キャンペーン「逃げチャレ」

津波の危険がある地域の住民を対象に、安全な高台等への避難を実践するキャンペーンを実施した。

・開催時期 ①令和 7 年 10 月 17 日～12 月 7 日 ②令和 8 年 1 月 13 日～2 月 28 日

・参加者数 2,186 人（調べチャレ 1,030 人 逃げチャレ 1,156 人）

○夜間津波避難対策補助事業

宇和海沿岸 5 市町に対して、避難路及び一時避難場所の夜間の安全確保に特化した環境整備に要する経費を補助した。

令和 7 年度実績 158 か所（宇和島市 66、八幡浜市 12、西予市 18、伊方町 3、愛南町 59）

○防災みきやん教室

・開催時期 令和 7 年 12 月、令和 8 年 1 月

・概 要 宇和海沿岸地域の小学校において、津波避難をテーマとした地域全体の防災力向上を図る防災教室を実施した。

＜事前復興の取組の促進＞

○県事前復興連絡協議会

・開催時期 令和 7 年 8 月

・協議事項 宇和海沿岸市町における取組状況の情報共有 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸の津波避難訓練実施率	100%	99.8%	100%（令和 7 年度）
夜間避難の環境整備率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

カ 地震被害想定調査事業（防災危機管理課）

予算額 119,013 千円、決算額 116,667 千円（その他）、不用額 2,346 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

震災対策の最も基礎的な資料である県地震被害想定調査について、国の南海トラフ巨大地震の

被害想定の見直しに準じて最新の知見を適切に反映するなど、詳細に見直し作業を行い、令和 8 年 2 月に調査結果を公表した。

＜調査の実施体制＞

地震による被害を想定する上で必要な専門知識を有する学識経験者を構成員とした「愛媛県地震被害調査検討委員会」を設置し、学術・専門的な助言を得ることにより、信憑性が高く、且つ、学術的な裏付けのある調査を実施した。

・開催時期：令和 7 年 5 月、9 月、12 月、令和 8 年 2 月（計 4 回）

・概 要：自然現象の想定結果、被害想定結果、被災シナリオ、啓発資料、報告書の確認 等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
地震被害想定調査進捗率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

キ 防災対策推進事業（防災危機管理課）

予算額 17,369 千円、決算額 14,330 千円（県費）、不用額 3,039 千円（事業執行の減による）

【事業の実施状況】

大規模災害等の被害を最小限に抑えるため、各種訓練等の実施により災害対策本部等の機能強化を図るとともに、災害応急対応等を担う市町をはじめ防災関係機関との連携を強化するほか、県民が自らの安全は自らが守る「自助」の意識を醸成し、県全体の地域防災力の充実・強化を図った。

＜災害対策本部機能の強化＞

○災害対策本部運営研修

・対 象 者：統括司令部に指名されている職員

・開 催 日：令和 7 年 5 月 22 日

・内 容：災害対応の基本理念や対策本部設置時の役割

○総合防災訓練

・開 催 日：令和 7 年 9 月 7 日

・開催場所：宇和島港ふ頭用地（大浦地区）ほか

・訓練内容：救出・救護訓練、道路啓開・ライフライン復旧訓練、避難所開設・運営訓練 等

＜防災関係機関との連携強化＞

○広域防災・減災対策検討協議会

・開催時期：令和 8 年 3 月 10 日（書面開催）

・協議事項：WG の活動状況報告及び次年度の検討事項の照会

○県・市町防災連携検討WG

・開催時期：令和 7 年 7 月 9 日、10 月 29 日

・協議事項：在宅避難、車中泊に関する取組及び対応状況 等

○ライフライン復旧対策検討会

・開催時期：令和 7 年 6 月 24 日

・協議事項：地震被害想定の説明 等

＜自助の促進・住民避難意識向上＞

○シェイクアウト訓練の実施

「えひめ防災週間」を含む 11 月 5 日～12 月 23 日に、県内全域で地震を想定して参加者(336,258 人)が一斉に身を守るための安全確保行動訓練を行った。

○えひめ防災フェアの開催

・開催日時及び開催場所

東 予：令和 7 年 11 月 1 日（土）（イオンモール新居浜）

中 予：令和 7 年 11 月 22 日（土）（エミフル MASAKI）

南 予：令和 7 年 10 月 19 日（日）（津島プレーランド）

・参加対象：一般県民等

・内 容：体験・展示、アンケート、デジタルスタンプラリー

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
総合防災訓練など訓練等実施率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ク 南予津波夜間避難訓練支援事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,000 千円、決算額 463 千円（県費）、不用額 537 千円

【事業の実施状況】

「夜間・早朝等」に発生する地震津波から高台等への迅速な避難のため、津波避難対策特別強化地域に指定されている宇和海沿岸の 5 市町（宇和島市、八幡浜市、西予市、伊方町、愛南町）において、各市町や自主防災組織等と連携のうえ、モデル地区での夜間避難訓練の実施を支援した。

1 事前研修会の開催

宇和海沿岸の自主防災組織等による夜間津波避難訓練の実施拡大を呼びかけるため、夜間の避難訓練や自動車を交えた避難訓練等の企画・運営に数多く携わった実績がある講師を招き、研修会を実施した。

（開催日）令和 7 年 9 月 30 日（火）

（講 師）こうち防災備えちょき隊 井上 隆志 氏

（参加者）自主防災組織等の関係者、県・市町職員（173 名）

2 夜間避難訓練等の実施

以下の手順により、各モデル地区の住民等が主体となって夜間避難訓練等を実施した。

（5 地区で実施。計 3,968 名の住民等が夜間避難訓練に参加。）

（1）準備会

避難行動の重要性や家庭・地域での準備について意見交換し、ファシリテーター（愛媛大学防災情報研究センター 二神副センター長ほか）と共に避難行動を検討した。

（2）夜間避難訓練

準備会における検討内容のもと、夜間津波避難対策補助事業によって整備された照明灯や転落防止柵等の効果を確認しながら、地域住民等による夜間避難訓練を実施した。

（3）振り返り会

夜間避難訓練により新たに見つかった課題等について、ファシリテーターと共に対応等を検討した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
宇和海沿岸での夜間訓練実施率	65%	69.8%	65%（令和 7 年度）

ケ 南予半島集落防災力強化事業（防災危機管理課（南予地方局））

予算額 1,200 千円、決算額 628 千円（県費）、不用額 572 千円

【事業の実施状況】

南海トラフ地震発生時において、半島地域の集落孤立化等による避難生活の長期化に備え、環境の整った避難所の早期開設と的確な運営体制を整備・改善し、避難所ごとの避難所運営マニュアルの作成・見直しを後押しするため、自主防災組織や防災士等を対象に、最新の知識等を習得する勉強会等を開催し、地域防災力の強化を図った。

1 勉強会の開催

集落における更なる防災力強化に繋げるため、能登半島地震で浮き彫りとなった孤立化等に起因した避難所における課題と対応に精通した講師を招き、勉強会を開催した。

(開催日) 令和7年6月13日(金)、14日(土) ※同じ内容で2日間開催

(講師) 金沢大学人間社会研究域地域創造学系 准教授 青木 賢人 氏

(参加者) 自主防災組織、防災士、市町職員等(454名)

2 机上演習の開催

避難所運営マニュアルの作成・見直しを促進するため、避難所の図上演習に精通した講師を招き、机上演習を開催した。

(開催日) 令和7年11月14日(金)、15日(土) ※同じ内容で2日間開催

(講師) 一般財団法人消防防災科学センター 防災図上訓練指導員 楠本 員三 氏

(参加者) 自主防災組織、防災士、市町職員等(248名)

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
自主防災組織による避難所ごとの運営マニュアルの策定率	67.8%	50.4%	100%(令和8年度)

コ 消防防災ヘリコプター運営管理事業(消防防災安全課)

予算額 375,873 千円、決算額 369,979 千円(県費 37,905 千円、その他 332,074 千円)、不用額 5,894 千円(事業執行の減による)

【事業の実施状況】

防災航空事務所(松山空港内)に消防防災航空隊を配置して、消防防災ヘリコプターの運用を行い、日の出から日没まで365日体制で、救急活動、要救助者の救助活動及び林野火災等での火災防御活動等を行った。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
稼働可能日数	280 日	262.5 日	250 日(令和8年度)

サ 消防活動推進事業(消防防災安全課)

予算額 24,318 千円、決算額 23,225 千円(県費)、不用額 1,093 千円(事業執行の減による)

【事業の実施状況】

県下の消防関係者が一堂に会する消防大会を開催し、消防関係者の表彰や講演などを行うことで、防災意識の高揚を図った。また、機能別消防団員の確保のため、アイデアソンの開催等により市町と連携を図るとともに、女性消防団員を対象とした研修会を実施し、消防団員の確保対策に取り組んだ。

その他、消防法に定める危険物取扱者及び消防設備士の法定講習や免状交付に係る事務を行った。

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
消防団員充足率の前年度比	-0.1%	-0.37%	0%(令和8年度)

シ 道路啓開体制強化緊急対策事業（道路維持課）

予算額 5,918 千円、決算額 5,661 千円（県費）、不用額 257 千円

【事業の実施状況】

道路啓開の作業の迅速化・効率化と意識醸成を図るため、県建設業協会(12 支部)と連携し、ガレキ撤去や放置車両の移動、橋梁部の段差すりつけのほか、能登半島地震で多く確認された液状化により浮き上がったマンホールの撤去を実際に行う一連の実地訓練を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
訓練を実施した県建設業協会支部数	9 支部	9 支部	12 支部（令和 8 年度）

ス 大規模災害警察初動体制強化事業（警察本部）

予算額 4,920 千円、決算額 4,283 千円（県費）、不用額 637 千円

【事業の実施状況】

能登半島地震や豊後水道を震源とする地震等への対応を踏まえ、南海トラフ地震等大規模災害発生時に迅速かつ確かな初動活動を展開するため、警察本部と災害時の活動拠点の中核となる警察署との連携強化、ドローン部隊及びオフロード部隊の新設に向けた人材育成並びに装備資機材の充実化、各種訓練等による災害対処能力の向上を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
初動体制強化率	31.5%	31.5%	62.3%（令和 8 年度）

セ 原子力防災緊急時避難円滑化事業（原子力安全対策課）

予算額 311,680 千円、決算額 115,508 千円（国費）、繰越額 196,171 千円、不用額 1 千円

【事業の実施状況】

伊方地域の緊急時対応に位置付けられている伊方町内の避難経路（県道及び町道）について、車両が円滑に通行できるよう機能向上対策を図る事業であり、令和 7 年度は、同町瀬戸・三崎地域の各集落から一時集結所（瀬戸・三崎総合体育館）までの避難経路となる県道鳥井喜木津線や佐田岬三崎線、町道の局部改良に取り組んだが、地元からの要望により、工事に伴い発生する通行規制期間と農産物の出荷時期との重複を避けたこと等により、一部は執行したものの、年度内完了が困難となり、繰り越すこととなった。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
工事等進捗率	67.2%	27.7%	100%（令和 8 年度）

ソ 原子力防災対策推進事業（原子力安全対策課）

予算額 631,537 千円、決算額 466,545 千円（国費）、繰越額 83,380 千円、不用額 81,612 千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

万一の原子力災害発生時に住民避難等を迅速かつ適切に実施するため、国、市町、防災関係機関と連携して、原子力防災訓練、オフサイトセンター運営訓練を実施。原子力防災訓練については、10年ぶりとなる国との合同訓練となり、123機関、約 2 万人が参加した。そのほか、県・伊方町職員等のドローン運用要員に対する研修会の開催や、令和 6 年度に実施したドローンオペレーション事業の検証結果を踏まえ、新たに長距離の飛行が可能な広域飛行ドローンの導入に取り

組んだ。なお、広域飛行ドローンの配備については、中国による部品輸出規制により、年度内の完了ができなくなったことから、令和8年度に構築費用を繰り越した。

また、大分県の受入環境整備や伊方発電所原子力防災広域連携推進会議を開催し、周辺県との連携強化を図ったほか、原子力災害時に国一県一伊方発電所から30 km圏内の市町等を結ぶ緊急時連絡システムに係る装置（IP電話、IP-FAX、PC、プリンター等）の維持管理や新設された県庁第二別館の防災オペレーションルームへの追加配備を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
原子力防災訓練の課題解決率	100%	100%	100%（令和8年度）

タ 災害時保健福祉支援体制強化事業（保健福祉課）

予算額 20,600 千円、決算額 17,107 千円（国費 6,261 千円、その他 10,846 千円）、不用額 3,493 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

災害時において、保健衛生・福祉支援活動を迅速かつ効果的に実施できるよう、災害時要配慮者支援チーム員などの各種研修会を開催するとともに、市町における福祉避難所の物資配備等の取組を支援することにより、福祉避難所の指定拡充を図った。

○災害時福祉支援地域連携事業

- ・災害時要配慮者支援チーム員養成基礎研修会（3回）
- ・災害時福祉人材マッチング制度登録者研修会（1回）
- ・災害時要配慮者支援チーム本部運営要員養成研修会（1回）
- ・災害時要配慮者支援チーム員登録者研修会（1回）

○福祉避難所機能強化・整備促進事業

- ・市町が実施する指定福祉避難所の機能強化や福祉避難所の物資配備等の取組への補助（12市町、補助金額 10,372,795 円）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
災害時要配慮者支援チームの登録者数	300 人	268 人	330 人（令和8年度）
福祉避難所の指定増加数	30 箇所	8 箇所	30 箇所（令和8年度）

チ DPAT体制整備事業（健康増進課）

予算額 5,410 千円、決算額 2,949 千円（国費 2,043 千円、県費 750 千円、その他 156 千円）、不用額 2,461 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

災害時等の緊急時においても、被災地域の精神保健医療ニーズの把握、他の保健医療体制との連携、各種関係機関等とのマネジメント、専門性の高い精神科医療の提供と精神保健活動の支援等が円滑に行われるよう、DPATの体制整備を実施した。

・愛媛県DPAT活動訓練

大規模地震時医療活動訓練（内閣府主催）に参加し、災害時に円滑で確実な派遣活動を行うことができるようにするとともに、関係機関との連携体制を構築した。

・愛媛県DPAT研修会の開催

災害現場の支援を行うことができる人材を育成するため、精神科医、看護師、保健師など

の愛媛県D P A T登録者等に対する研修会を開催し、災害時における精神保健医療の理解を深めた。

・愛媛県D P A T運営委員会の開催

愛媛県D P A Tの体制に関する情報交換や、愛媛県D P A T活動要領の改訂について意見交換を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
愛媛県D P A Tチーム数	9チーム	6チーム	11チーム（令和8年度）

ツ 災害時医療提供体制確保事業（医療対策課）

予算額 32,942 千円、決算額 29,401 千円（国費 9,350 千円、県費 20,051 千円）、不用額 3,541 千円（入札金額の減による）

【事業の実施状況】

大規模災害に伴う道路の寸断等により被災地が孤立した場合においても、医療物資等を安全かつ安定的に輸送することで孤立地域の診療機能を維持できるよう、ドローン航路の設定による迅速な医療物資輸送体制を構築するとともに、機動的な活用が可能な医療用コンテナの導入により、災害時における医療提供体制の強化に向けた取組を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ドローン及び医療コンテナの活用件数	3件	0件	5件（令和8年度）

テ 核燃料税交付金事業（産業政策課）

予算額 153,815 千円、決算額 153,815 千円（県費 148,215 千円、その他 5,600 千円）

【事業の実施状況】

伊方町及び八幡浜市が実施する原子力発電所周辺地域の安全対策や福祉対策事業に対して、愛媛県核燃料税交付金を交付した。

○事業名 愛媛県核燃料税交付金事業

○事業内容 伊方町 原子力発電施設安全対策等運営事業（職員人件費）

消防団 I P 無線機整備事業（消防整備費）

八幡浜地区施設事務組合消防事業負担金（消防事業負担金）

八幡浜市 市立こども園・保育所維持管理運営事業（福祉対策事業）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
核燃料税交付金の活用率	100%	100%	100%（令和8年度）

ト 海岸保全施設整備事業（港湾海岸課）

予算額 5,206,724 千円、決算額 2,574,279 千円（国費 1,281,910 千円、県費 1,187,869 千円、その他 104,500 千円）、繰越額 2,632,445 千円
--

【事業の実施状況】

四国中央市の蕪崎天満海岸から愛南町の成瀬海岸までの 30 箇所において、護岸・堤防、水門・樋門等の嵩上げ及び耐震化を実施するとともに、計画に基づく海岸保全施設の長寿命化対策を実

施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海岸保全基本計画に 基づく重点整備海岸 の整備率	21%	17%	21%（令和 8 年度）

ナ たため池防災・減災対策事業（農地整備課）

予算額 3,015,729 千円、決算額 1,848,708 千円（国費 1,076,161 千円、県費 548,421 千円、 その他 224,126 千円）、繰越額 1,157,890 千円、不用額 9,131 千円（国の内示減による）

【事業の実施状況】

老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池など 77 地区（県営 51 地区、団体
営 26 地区）について、改修や耐震対策、ため池の廃止を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
下流への被害が防止 された防災重点ため 池割合	82%	83%	84%（令和 8 年度）

ニ 山地防災治山事業（森林整備課）

予算額 4,655,854 千円、決算額 2,842,075 千円（国費 1,388,988 千円、県費 1,453,076 千円、 その他 11 千円）、繰越額 1,802,173 千円、不用額 11,606 千円（事業実績の減及び事務費の節 減による）
--

【事業の実施状況】

台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・
整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を実施し、土石流等による二次災害の発生防止対策
が 26 箇所整備された。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土石流等による 2 次 災害の発生防止対策 がされた箇所数	26 箇所	26 箇所	20 箇所（令和 8 年度）

ヌ 山鳥坂ダム建設費負担金（河川課）

予算額 3,242,345 千円、決算額 3,242,260 千円（県費）、不用額 85 千円

【事業の実施状況】

平成 30 年の西日本豪雨と同規模の洪水による再度災害防止を図るとともに、豊かで自然な流れ
を回復するため、国と県が共同で策定した「肱川水系河川整備計画」に基づき、国直轄で山鳥坂
ダム建設事業を実施している。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
事業進捗率	38.8%	40.1%	42.5%（令和 8 年度）

ネ 河川改修事業（河川課）

予算額 22,988,609 千円、決算額 12,284,032 千円（国費 6,136,634 千円、県費 6,146,963 千円、その他 435 千円）、繰越額 10,704,554 千円、不用額 23 千円

【事業の実施状況】

県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行った。（239 箇所）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
計画延長に対する事業実施率	0.9%	令和 9 年 4 月頃判明	1.2%（令和 8 年度）

ノ 洪水避難支援体制強化事業（河川課）

予算額 1,444,602 千円、決算額 1,003,533 千円（国費 467,370 千円、県費 536,163 千円）、繰越額 440,920 千円、不用額 149 千円

【事業の実施状況】

近年、全国各地で頻発する水害や土砂災害では、避難の遅れが一因となった被害が発生しており、本県でも西日本豪雨により甚大な被害が発生したことから、水害等から人命を守るため、市町の避難指示等の発令や県民の避難行動を支援する「ソフト対策」として、洪水浸水想定区域図の作成や防災教育などを実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
洪水浸水想定区域図作成率	100%	100%	100%（令和 7 年度）

ハ 河川防災緊急対策事業（河川課）

予算額 1,345,082 千円、決算額 876,403 千円（県費）、繰越額 450,561 千円、不用額 18,118 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

県が管理する一級河川の指定区間及び二級河川の土砂の堆積が著しい箇所において、河道に堆積した土砂等の撤去を実施した。（203 箇所、37,200 m³）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
土砂堆積箇所実施率（事業費ベース、年間）	70%	70.3%	70%（令和 8 年度）

ヒ 流域治水対策推進事業（河川課）

予算額 1,430,384 千円、決算額 609,100 千円（県費）、繰越額 783,222 千円、不用額 38,062 千円（入札減による）

【事業の実施状況】

近年、水災害が激甚化・頻発化しており、今後も西日本豪雨災害のような甚大な被害の発生が懸念されているなか、あらゆる関係者が一体となって取り組む「流域治水プロジェクト」の各種対策を推進するため、護岸整備や市の橋梁架替に合わせたボトルネック箇所の解消（本村川：宇和島市など）、不法占有家屋撤去（蒼社川：今治市など）等、合計 147 箇所において対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
対象工事進捗率（事業 費ベース）	42.5%	43.5%	49.5%（令和 8 年度）

フ 流域治水実践支援プログラム事業（河川課）

予算額 10,424 千円、決算額 3,469 千円（県費）、不用額 6,955 千円（市町補助の実績減による）
--

【事業の実施状況】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化に対し、総合的な治水対策の一環として、豪雨時の雨水の河川・水路への流出抑制を図ることを目的に、肱川流域の 3 市町が実施する雨水貯留浸透施設に対する補助の一部を負担するとともに、流域治水を県内に広く普及させるため、啓発活動の実施等により地域の住民や企業等の積極的な参画を促進した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
肱川流域貯留可能量	700,000 m ³	350,710.299 m ³	1,000,000 m ³ （令和 8 年度）

ヘ 海岸施設防災・減災対策事業（港湾海岸課）

予算額 550,838 千円、決算額 370,572 千円（県費）、繰越額 170,736 千円、不用額 9,530 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の発生に備え、特に緊急性が高い海岸保全施設の改良、補修を実施するものであり、四国中央市の二名海岸から愛南町の御荘港海岸までの 25 箇所において、水門・樋門・陸間、護岸補強等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
海岸保全施設の補修 進捗率	37.6%	36.6%	42%（令和 8 年度）

ホ 通常砂防事業（砂防課）

予算額 12,420,286 千円、決算額 7,155,565 千円（国費 3,489,328 千円、県費 3,666,237 千円）、繰越額 5,264,721 千円
--

【事業の実施状況】

「砂防法」に基づく砂防指定地内において、豪雨等による土石流災害を未然に防止するため、砂防堰堤等を整備した。（令和 7 年度 実施箇所数 185）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
砂防設備の整備によ って保全される人家 戸数（累計）	3,284 戸	3,156 戸	3,534 戸（令和 8 年度）

マ 急傾斜地崩壊対策事業（砂防課）

予算額 4,478,875 千円、決算額 2,664,234 千円（国費 1,151,400 千円、県費 1,472,469 千円、その他 40,365 千円）、繰越額 1,814,641 千円

【事業の実施状況】

「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく急傾斜地崩壊危険区域内において、斜面の崩壊による災害の未然防止を図るため、擁壁工、法枠工等を整備した。（令和 7 年度 実施箇所数 112）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
急傾斜地崩壊防止施設の整備によって保全される人家戸数（累計）	2,218 戸	2,021 戸	2,388 戸（令和 8 年度）

ミ 集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金（砂防課）

予算額 502,644 千円、決算額 333,047 千円（県費）、繰越額 102,027 千円、不用額 67,570 千円（入札減少金及び現場完了に伴う執行残による）

【事業の実施状況】

市町が行うがけ崩れ防災対策事業のうち、地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所の事業に要する経費に対し、県が補助金を交付し、災害の防止や避難路の保全を図った。（令和 7 年度 市町数 8 実施箇所数 26）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
集落・避難路保全斜面地震対策事業によって保全される人家戸数（累計）	727 戸	729 戸	764 戸（令和 8 年度）

ム 砂防施設防災・減災対策事業（砂防課）

予算額 1,781,439 千円、決算額 1,090,952 千円（県費）、繰越額 667,352 千円、不用額 23,135 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等に備え、県民の生命・財産を守るため、緊急に対策が必要な箇所において、砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の整備や機能更新等を図った。（令和 7 年度 実施箇所数 127）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
要対策箇所の修繕率	47%	45%	53%（令和 8 年度）

メ 建築物安全安心普及促進事業（建築住宅課）

予算額 4,014 千円、決算額 3,436 千円（国費 1,462 千円、県費 1,974 千円）、不用額 578 千円

【事業の実施状況】

県民にとって安全で安心な居住環境の促進を図ることを目的として、住宅の建設に携わる技術

者等を対象に、防災上特に必要な知識を習得できるよう講習会を実施した。

また、平成 27 年度から木造住宅の耐震化を促進するための普及啓発活動を実施しており、令和 7 年度は、県民向けの地震対策講座の実施、啓発広報物(ポスター、リーフレット)の製作や SNS ターゲティング広告事業等の啓発活動を積極的に行った。

- ・木造住宅耐震診断等 3 講習会（耐震診断、耐震改修設計、耐震改修工事）
- ・建設業者向け講習会（2 回）
- ・住まいの地震対策講座（全 11 市町、全 59 回）※市町単独実施分を含む
- ・地震被災建築物応急危険度判定講習会（2 回）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
木造住宅耐震化促進 事業に係る各種講習 会の講習が役に立っ たとする参加者割合 （アンケート）	90%	100%	90%（令和 8 年度）

モ 木造住宅耐震化促進事業（建築住宅課）

予算額 235,409 千円、決算額 117,591 千円（県費 37,163 千円、その他 80,428 千円）、繰越額 31,742 千円、不用額 86,076 千円（市町の実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、昭和 56 年 5 月以前に建築された木造住宅の耐震化を促進するため、住宅の耐震改修設計・工事補助事業及び技術者派遣制度により住宅の耐震診断を実施する市町に対し、補助事業主体である市町の負担の一部を県が補助した。

令和 7 年度実施状況

- ・耐震診断：481 戸、8,364 千円
- ・耐震改修設計：374 戸、37,167 千円
- ・耐震改修工事（補助額には耐震改修工事への補助も含む）：365 戸、103,802 千円

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当該年度に耐震改修 等が必要な木造住宅 への対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ヤ 特定老朽危険空家等除却促進事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 82,400 千円、決算額 68,931 千円（その他）、不用額 13,469 千円（市町の実績減による）

【事業の実施状況】

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、老朽化が進行し地震により避難路等を閉塞する恐れがある危険な空家等の除却を推進するため、市町が空家等の所有者等に除却費用を補助する場合、又は市町自らが除却する場合、県が市町負担額の一部を補助した。

令和 7 年度実施状況

事業主体	予算時 想定件数 (件)	予算時 想定補助額 (千円)	補助請求件 数 (件)	補助実施件 数 (件)	補助実施額 (千円)
松 山 市	41	9,400	43	43	8,996
今 治 市	12	2,400	12	12	2,400
宇和島市	30	6,000	31	31	6,049
八幡浜市	36	7,400	34	34	8,531
新居浜市	9	1,800	9	9	1,715
西 条 市	15	3,000	15	15	3,000
大 洲 市	30	6,000	30	30	5,837
伊 予 市	15	3,000	12	12	2,361
四国中央市	10	2,000	10	10	1,798
西 予 市	30	6,000	24	24	4,980
東 温 市	8	1,600	6	6	1,200
上 島 町	15	6,000	9	9	3,582
久万高原町	10	2,000	4	4	800
松 前 町	13	3,200	8	8	1,798
砥 部 町	3	600	3	3	600
内 子 町	15	3,000	15	15	2,998
伊 方 町	25	10,000	13	13	4,798
松 野 町	5	1,000	4	4	800
鬼 北 町	10	2,000	7	7	990
愛 南 町	30	6,000	30	30	5,698
計	362	82,400	319	319	68,931

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
当該年度に除却が必 要な特定老朽危険空 家等への対応率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

ユ 空き家対策推進支援事業（建築住宅課 R 8 年度所管：建築住宅課住宅室）

予算額 301 千円、決算額 275 千円（県費）、不用額 26 千円

【事業の実施状況】

空き家対策については、民間事業者との連携強化が不可欠であることから、産学官で連携した「愛媛県空き家対策ネットワーク」を平成 30 年 5 月に設立し、総合的な空き家対策を推進するとともに、空き家所有者への意識啓発に取り組んでいる。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
S N S からの H P ア クセス数	1,800 回	2,457 回	1,800 回（令和 8 年度）

ヨ 地震防災関連道路緊急整備事業（道路建設課）

予算額 2,910,473 千円、決算額 1,793,058 千円（県費 1,741,059 千円、その他 51,999 千円）、繰越額 1,040,249 千円、不用額 77,166 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

大規模災害時に地域住民の避難や緊急物資の輸送等に大きな役割を果たす緊急輸送道路や伊方発電所から半径 30km 圏域内の県管理道路などの整備推進に努めた。（令和 7 年度 実施箇所数 93）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
二次緊急輸送道路の 改良率	86.4%	86%	86.6%（令和 8 年度）

ラ 原発周辺地域避難等道路整備事業（道路建設課、道路維持課）

予算額 214,689 千円、決算額 146,964 千円（県費）、繰越額 62,658 千円、不用額 5,067 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所周辺地域において、県道の防災対策や避難誘導支援対策を総合的に実施し、事故や災害発生時の円滑な避難・救援活動を可能とするため、県道鳥井喜木津線の道路改良や路面損傷の著しい箇所の舗装補修、区画線等の安全施設の設置、補修を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 6）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
避難等ダブルネット ワーク確保率（伊方発 電所以東の避難推奨 ルート）	73.5%	72.8%	74%（令和 8 年度）

リ 災害防除事業（道路維持課）

予算額 6,449,366 千円、決算額 3,030,680 千円（国費 1,610,498 千円、県費 1,413,234 千円、その他 6,948 千円）、繰越額 3,402,944 千円、不用額 15,742 千円（入札減少金による（県費のみ））

【事業の実施状況】

道路防災点検等において要対策箇所とされている道路法面や危険な兆候が見られるトンネル等で、そのまま放置すると災害を引き起こし、交通に著しい支障を及ぼす恐れのある箇所について、危険予防対策を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 214）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
道路法面の要対策箇 所における対策完了 率	61.2%	62.5%	61.6%（令和 8 年度）

ル 道路防災・減災対策事業（道路維持課）

予算額 2,504,494 千円、決算額 1,592,212 千円（県費）、繰越額 848,486 千円、不用額 63,796 千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

伊方発電所から半径 30 km 圏域内及び津波浸水想定区域内の道路、並びに緊急輸送道路や孤立集落等が発生する恐れのある道路等において、危険箇所の防災対策、円滑な避難誘導支援のための安全施設の整備や路面の補強対策等を実施した。（令和 7 年度 実施箇所数 290）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
防災点検における要 対策箇所の解消率	73%	72%	74%（令和 8 年度）

レ 建設工事 I C T 推進事業（土木管理課技術企画室）

予算額 10,792 千円、決算額 10,265 千円（県費）、不用額 527 千円

【事業の実施状況】

建設分野において、官民一体で I C T 活用による生産性向上を図るため、次の取組を実施した。

- （１）工事監督のリモート化
ウェアラブルカメラ等の通信機器の整備
- （２）B I M / C I M の活用
土木工事等の設計を 3 D モデルで作成するために必要なソフトウェアの利用
- （３）防災情報収集機能の強化
災害情報などを関係者で速やかに共有するためのクラウドサーバの利用
- （４）e ラーニングを活用した技術力向上
クラウドによる e ラーニングを用いた「いつでも・どこでも学習」の推進

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
ウェアラブルカメラ を導入した建設関連 企業者数	80 企業	86 企業	100 企業（令和 8 年度）

ロ 建設業担い手確保等総合支援事業（土木管理課）

予算額 54,944 千円、決算額 15,170 千円（県費）、繰越額 34,174 千円、不用額 5,600 千円（補助金の実績減による）

【事業の実施状況】

建設業界において、担い手不足が顕在化し、特に若手技術者の確保・育成が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、総合的な担い手対策のための各種事業を実施した。

○地域の守り手力強化事業の実施

自助努力により賃金・休暇の増加などの従業員の処遇向上を図ることを条件とする I C T 施工による生産性向上への取組及び人材確保への取組に対して、必要な経費の一部を助成した。

令和 7 年度地域の守り手力強化事業費補助金交付状況（単位：千円）

事業主体	実施事業内容	補助金（県費）
県内建設業者 9 者 （東予 3 者・中予 2 者・南予 4 者）	I C T 施工推進 7 件 人材確保（求人活動） 3 件	12,263

○担い手育成事業の実施

若手技術者の育成・定着を図るため、愛媛県土木施工管理技士会が実施する土木施工管理技術検定試験受験準備講習会事業を対象に、補助金を交付した。

担い手育成事業費補助金交付状況

開催回数	申込人数	うち補助金対象人数	交付額（千円）
4回	217人	190人	1,104

○担い手確保事業の実施

建設産業の将来の担い手となることが期待され、進学先選択を控える中学生等に対し、建設産業の魅力や役割をPRするため、愛媛県建設産業団体連合会と共同で建設業の魅力発信動画と「ひめ建新聞」を制作して配信・配布したほか、県内最大級の産業の祭典である「すごいもの博」へ出展するなど、建設産業に対する入職意欲の喚起とイメージアップを図った。

- ・魅力発信動画 2本制作
- ・ひめ建新聞 25,000部印刷、A3両面刷（A4:4ページ）、県内公立中学校132校（中学1・2年生）へ配布
- ・すごいもの博出展（城山公園（松山市堀之内）にて開催）
 - ・日時：令和7年11月15日～16日
 - ・内容：小型建設機械の操作体験、大型建設機械との写真撮影、マインクラフトを活用した建設業の疑似体験、「ひめ建新聞」の配布
 - ・集客：約2,200名（2日間延べ）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
本事業の支援によって経営の改善・効率化、求人活動の強化・効率化につながった事業者の割合	100%	100%	100%（令和7年度）

ワ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業（都市計画課）

予算額 1,362千円、決算額 696千円（県費）、不用額 666千円

【事業の実施状況】

大地震等により宅地が広範囲に被災した場合の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成、判定技術の向上を図るための講習会及び実地訓練を東中南予の3会場で開催した。

講習会には、危険度判定活動の経験者を講師として招いて、実践に即した講習を実施するほか、被災した擁壁の模型を使用した実地訓練や、判定調整員講習を通じて、判定士の技能向上を図っている。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
被災宅地危険度判定士の目標人数に対する登録人数	1,500人	1,659人	1,500人（令和8年度）

施策30 医療体制の整備

〔目指すべき姿〕

誰もが良質な医療を不安なく受けられる体制が整っています。

〔施策の概要〕

平時の医療体制の確保、救急医療体制の確保、災害時等の緊急医療の体制確保、医薬品等の品質・有効性・安全性の確保、県立病院の健全な経営 など

主要な取組

ア 「#7119」救急安心センター運営事業（消防防災安全課）

予算額 9,675 千円、決算額 9,623 千円（県費 4,826 千円、その他 4,797 千円）、不用額 52 千円

【事業の実施状況】

救急車の適正利用、医療機関受診の適正化などを図るため、県と 20 市町の共同事業として、傷病者が看護師や医師などの専門家に 24 時間 365 日相談できる電話窓口の運営を行った。

- 事業開始日 : 令和 5 年 7 月 1 日
- 実施方式 : 外部委託方式遠隔型（民間コールセンターへの委託）
- 受付時間 : 24 時間 365 日
- R 7 相談件数 : 20,643 件

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
#7119 の月間利用件数	1,700 件/月	1,721 件/月	1,800 件/月（令和 8 年度）

イ 薬事費（薬務衛生課）

予算額 5,334 千円、決算額 4,641 千円（県費）、不用額 693 千円

【事業の実施状況】

○医薬分業の推進

医薬分業は医療の質の向上や医薬品の適正使用のため必要であることを広く県民に普及啓発するため、また、薬に関する正しい知識の啓発や相談・苦情に対応するため、「薬と健康の週間」（令和 7 年 10 月 17 日～23 日）を中心に、年間を通じて県民からの薬の相談に応じ、啓発資材の作成・配布を行った。

また、薬局等自主監視点検を実施し、事業者自ら不正・不良医薬品を排除し健全な薬局等の運営を図ることにより、適正な医薬分業を推進することとしている。

令和 7 年度実施状況

実施事項	実施内容
医薬品等の相談、苦情の受付 医薬品に関する啓発資材の作成及び配布	相談件数 91 件 啓発資材 医薬品関係パンフレット等を配布 (2,230 部)
薬局等自主監視点検	点検実施施設数 287 点検実施回数 510

○医薬品安全対策の推進

医薬品の有効性と安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業の監視指導を行うとともに、不良・不正医薬品等の排除のため、全国一斉監視、収去試験、広告監視、無承認無許可医薬品等買上げ調査を実施した。

令和 7 年度監視指導状況（施設数：令和 8 年 3 月末現在）

業 態	薬 局	薬局製造	店舗販売業	卸売販売業	特例販売業	医療機器販売業	計
施設数	379	15	241	142	5	2,923	3,705
監視回数	122	6	86	34	2	166	416
指導施設数	1	0	0	0	0	1	2

令和 7 年度収去試験等実施状況

内容	実施件数	不適（違反）件数
収 去 試 験	7	0
広 告 監 視	507	0
買 上 調 査	3	0

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
医薬品医療機器等法 違反件数（法令に基づ く業務停止命令及び 業務改善命令等を行 った件数）	0 件	0 件	0 件（令和 8 年度）

ウ 後期高齢者医療公費負担事業（医療保険課）

予算額 18,698,824 千円、決算額 18,023,517 千円（県費）、不用額 675,307 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づく後期高齢者の医療に要する費用の一部を負担することにより、県民の老後における健康の保持と適切な医療の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
後期高齢者の療養の 給付等に要する費用 の適正事務処理回数	12 回	12 回	12 回（令和 8 年度）

エ 県立中央病院整備運営事業（県立病院課）

予算額 14,516,010 千円、決算額 14,516,010 千円（その他）

【事業の実施状況】

平成 20 年 12 月 26 日に「愛媛ホスピタルパートナーズ(株)（落札者が P F I 事業を実施するために設立した特定目的会社）」と事業契約を締結し P F I 事業を実施している。施設整備は平成 26 年度に完了したため、平成 27 年度以降は運營業務のみとなっており、概ね順調に事業が実施されている。なお、新型コロナ以降、受療行動の変化等により病床利用率、外来患者数等は大幅に減少している。

【事業の成果】

指標の名称	1 平均在院日数 2 病床利用率 3 外来患者数					
指標の説明	1 新病院の入院患者の平均入院期間 2 病床の利用率 3 1日当たり外来患者数					
指標の方向性	指標 1  指標 2、3 	実績値等		令和 6 年度値	令和 7 年度値	備考 (建替え後目標)
			1	10.25日	9.99日	14.00日
			2	64.8%	65.0%	90～95%
			3	1,244.2人/日	1,244.3人/日	1,700人/日

オ 県立今治病院整備推進支援事業（県立病院課）

予算額 40,028 千円、決算額 39,040 千円（その他）、不用額：988 千円

【事業の実施状況】

老朽化・狭あい化が進む県立今治病院については、令和 5 年度に「県立今治病院老朽化対策基本計画」を策定したが、新型コロナ禍後の患者数減少等で計画策定時と基礎的条件が変化したことから、令和 7 年 5 月に病床数を当初の 240 床から 215 床に縮小するなど老朽化対策基本計画を改訂するとともに、その過程で、地元が一体となって取り組む姿勢が確認できたことから、6 月議会に整備予算を計上し、9 月に第 1 回県立今治病院整備検討委員会を開催し入札公告資料等について検討した上で、入札公告を行った。

○県立今治病院整備検討委員会

- ・開催日：令和 7 年 9 月 5 日（金）
- ・構成員：10 人

（愛媛大学医学部附属病院長、今治市医師会長、工学院大学建築学部建築学科
名誉教授、弁護士、今治市、上島町、県関係部局長、今治病院長）

- ・検討事項：①入札公告資料等の検討 ②事業者の募集・選定に係る検討
③事業者の審査手続きの妥当性の検討

○事業者選定スケジュール

- 9/19 入札公告
- 10/2 入札説明書等に関する説明会
- 12/9 参加要件確認結果の通知

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立今治病院整備事業契約の締結	0%	0%	100%（令和 8 年度）

カ 地域医療医師確保奨学金貸付事業（医療対策課）

予算額 208,835 千円、決算額 194,105 千円（県費 174,905 千円、その他 19,200 千円）、不用額 14,730 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、国の大学医学部定員の増員方針のもと実施される愛媛大学の定員増と連動した奨学金制度による奨学金の貸与を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
奨学金の定員充足率	100%	100%	100%（令和8年度）

キ 医師確保対策推進事業（医療対策課）

予算額 20,121 千円、決算額 15,892 千円（県費 443 千円、その他 15,449 千円）、不用額 4,229 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

（ア）愛媛プラチナドクターバンクの運営

県内の医師不足及び医師偏在の解消を図るため、県医師会及び愛媛大学医学部等関係機関との連携のもと、県内外の医療機関を退職する医師と県内医師不足地域の医療機関とのマッチングを推進した。

（参考）

所属	担当事務	準備等
[共通事項]	・事業の周知 ・求人者、求職者の登録促進	
愛媛県医師会	・責任者の配置による調整 ・求人登録の斡旋と求職者とのマッチング ・運営委員会の設置運営	・責任者選任 ・事業登録、登録用様式等作成 ・事業運営委員会設置
愛媛大学医学部	退職医師、女性医師等への登録斡旋	同窓会、各教室等との連携体制の確保
県	退職医師以外の事業展開検討	・事業の予算化 ・フレームの構築

（イ）女性医師等就労支援事業

出産・育児及び再就業に不安を抱える女性医師等に対して、再就業に係る相談事業や医療機関等の情報提供等を行い、女性医師等の離職防止や再就業の促進を図った。

（ウ）地域医療キャリア形成支援センター

県立中央病院内に「地域医療キャリア形成支援センター」を設置し、義務年限終了後の自治医科大学卒業医師等を採用することで、医師の県内定着に繋げるとともに、県内医師不足地域の医師の確保を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
医療機関への医師のマッチング数（3人/年）	16 人	17 人	19 人（令和8年度）
プラチナドクターバンク登録医師数（4人/年）	28 人	33 人	32 人（令和8年度）

ク 難病患者支援事業（健康増進課）

予算額 9,543 千円、決算額 8,342 千円（国費 4,769 千円、県費 3,573 千円）、不用額 1,201 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

1 難病患者相談支援事業（難病相談支援センター）

地域で生活する難病患者等の日常生活における相談、支援、地域交流活動の促進及び就労支援などを行い、患者や家族の療養上の悩みや不安等の解消を図るため、電話や面接相談、患者交流会の支援、各種制度やサービスの情報提供を実施した。

- ・開 設 平成 17 年 6 月 1 日
- ・設置場所 愛媛大学医学部附属病院に委託（平成 30 年 4 月 1 日から）
- ・職員の配置 難病相談支援員（看護師） 1 人
- ・主な事業と実績
 - 各種相談支援（週 3 日） 相談延件数 240 件
 - 患者交流会 難病サロン支援 3 回

2 難病医療等ネットワーク整備事業

難病患者が円滑に専門医療を受けられる難病医療体制の整備と医療・保健・福祉等の相互連携による総合的な難病患者療養支援体制の確立を図るため、難病医療連絡協議会を開催した。

難病専門研修会については、県外の専門家を講師とし対面とオンラインのハイブリット方式で開催した。

3 難病地域ケア推進事業

きめ細かな支援の必要な在宅要支援難病患者に、保健所を中心として、地域の医療機関・市町等との連携の下に、相談や訪問・ケアプラン策定評価等の療養支援を行った。

- ・難病医療相談（窓口相談・随時相談） 11,311 人
- ・難病ケアプラン策定・評価 107 件
- ・難病患者訪問相談・指導 202 人

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
レスパイト入院に対応できる難病医療拠点・協力病院の割合	77%	71.9%	79%（令和 8 年度）

ケ 医療施設施設整備事業（医療対策課）

予算額 42,381 千円、決算額 42,136 千円（国費）、不用額 245 千円

【事業の実施状況】

地域医療の安定的な確保を図るため、患者の療養環境や医療従事者の職場環境等の改善のために医療機関が行う施設整備に対し助成を行った。

〔整備概要〕

（単位：千円）

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
十全総合病院	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 非常用自家発電装置整備	31,863	10,514	国補事業
かとう内科	非常用自家発電設備及び給水設備整備事業 給水設備整備	7,458	3,553	国補事業
南松山病院	地球温暖化対策施設整備事業 照明 L E D 化工事	98,545	28,069	国補事業
計		137,866	42,136	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和 8 年度）

コ 医療施設設備整備事業（医療対策課）

予算額 251,822 千円、決算額 149,344 千円（国費 89,584 千円、県費 59,760 千円）、不用額 102,478 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

良質かつ適切な医療を効率的に実施する体制の確保を図るため、へき地拠点病院や病院群輪番制病院等における医療機器等の整備に対し助成を行った。

〔整備概要〕

(単位：千円)

医療機関名	整備概要	事業費	補助額	備考
岡村診療所	心電計	770	305	国補事業
宇和島市国民健康保険日振島診療所	心電計	970	485	国補事業
国民健康保険久万高原町立病院	低周波治療器	2,200	2,026	国補事業
市立八幡浜総合病院	手術用ロボット手術ユニット	209,093	35,456	国補事業
鬼北町立北宇和病院	X線CT診断装置	20,328	20,328	国補事業
県立中央病院	デジタルX線TVシステム	45,958	17,728	国補事業
県立新居浜病院	デジタルX線TVシステム	19,932	9,966	国補事業
H I T O病院	遠隔手術指導システム	4,712	1,519	国補事業
西条中央病院	医用テレメータ	2,732	1,821	国補事業
南松山病院	生体情報モニタリング装置	5,445	3,630	国補事業
愛媛生協病院	生体情報モニタ他	3,483	2,321	国補事業
済生会松山病院	X線透視装置	32,087	14,666	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	汎用超音波画像診断装置	41,316	17,600	国補事業
愛媛大学医学部附属病院	分娩監視装置他	34,882	21,316	国補事業
計		423,908	149,167	

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
施設への補助実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

サ 救急医療対策事業（医療対策課）

予算額 83,518 千円、決算額 75,035 千円（県費 4,757 千円、その他 70,278 千円）、不用額 8,483 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

医師の不足や救急患者の増加等により、各地域の救急医療が極めて厳しい状況に直面する中、救急医療体制の維持・確保を図るため、次のような事業を行った。

（ア）病院群輪番体制整備

入院治療を要する重症患者の医療を確保するため、二次医療圏単位の病院群輪番体制により救急医療を実施している県立病院3病院に対し、運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 県立新居浜病院、県立今治病院、県立中央病院

（イ）小児救急医療支援事業

入院治療を要する小児の医療を確保するため、輪番制により小児救急医療を実施する松山・宇和島圏域の医療機関に対し、運営費の一部を補助した。

○補助対象施設 松山地区 2病院（公立1、公的1）
宇和島地区 1病院（公立1）

（ウ）二次救急医療支援事業

当番日以外にも救急患者を受け入れるなど、二次救急医療体制を補完している医療機関に対する支援を行った。

○実施主体 郡市医師会（宇摩医師会ほか2郡市医師会）

地区	実施主体	内 容
宇摩	宇摩医師会	外科系救急医療体制を補完する医療機関への支援
今治	今治市医師会	脳梗塞患者輪番制（t-P Aホットライン）、循環器患者輪番制（ACSネットワーク）及び外科腹部救急医療体制に参加する医療機関への支援
大洲・喜多	喜多医師会	循環器系救急医療体制を補完する医療機関への支援

（エ）二次救急医療機関勤務環境改善事業

医療従事者の負担軽減を図るため、病院群輪番制に参加する医療機関に苦情等の対応を行う警備員を配置する県内郡市医師会の事業に対し補助を行った。

○実施主体 郡市医師会（今治市医師会、松山市医師会）

○補助対象経費 当番日の医療機関に警備員を1名配置（夜間：10時間）するために必要な経費

○補助対象施設 今治地区 8病院
松山地区 14病院

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
病院群輪番制実施地区数	6圏域	6圏域	6圏域（令和8年度）

シ ドクターヘリ運航事業（医療対策課）

予算額 480,179 千円、決算額 371,951 千円（国費 177,402 千円、県費 191,619 千円、その他 2,930 千円）、繰越額 93,616 千円、不用額 14,612 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

山間部や島嶼部における救急患者の搬送や、災害時の広域救急搬送等において有用であるドクターヘリについて、本県においても、県内唯一の高度救命救急センターである県立中央病院を基地病院、搭乗医療スタッフを派遣する愛大附属病院を基幹連携病院として運用し、救急医療体制の充実を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
出動件数	300 件	350 件	300 件（令和8年度）

ス 看護職員復職支援強化事業（医療対策課）

予算額 41,105 千円、決算額 41,105 千円（その他）

【事業の実施状況】

潜在看護職員の再就業を促進するため、ナースセンターの認知度向上に向けて各種広報を実施するとともにナースセンターによる再就業支援を実施。

①復職促進情報発信事業

ナースセンターの認知度を向上し、潜在看護職員に再就業を促すため、各種広報を実施。

○看護の魅力発信ミニ番組制作・放送「愛顔のかんご」

出演施設10施設、全42回（病院6、訪問看護ステーション2、介護保険関係施設2）

○復職促進情報発信デジタル広告制作・配信 Google検索広告、M e t a 広告配信

○復職促進情報発信テレビCM放送 CM4本

○地区別看護職員復職説明会

・実施日 南予：令和7年10月18日（土）、中予：令和7年11月1日（土）

東予：令和7年11月15日（土）

・参加施設数 計38施設、来場者数 計48名

②再就業支援事業

潜在看護職員に再就業を促進するため、相談支援、職業紹介、実技研修等を実施。

○看護職員離職者届出制度に伴う相談強化事業

○市町に出向いて行う啓発相談強化事業

ハローワークや施設等において、潜在看護職員を対象とした就職相談会を実施（延べ143名）

○実践型就業チャレンジ研修

潜在看護職員に対して、再就業の促進や就業後の離職防止を図るため、就業前に医療機関での実践研修を実施した。（研修修了者17名）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
ナースバンクのプロフィール登録者数	3,974 人	3,783 人	4,349 人（令和8年度）

セ 若手看護職員確保促進事業（医療対策課）

予算額 72,913 千円、決算額 55,356 千円（県費 1,075 千円、その他 54,281 千円）、不用額 17,557 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

若手看護職員の確保に向けて、看護師等養成所が行う学生確保や県内就職の促進に係る取組を後押しするとともに、他県在住の看護職員や看護学生等に対する県内就職の促進を図った。

①看護学生確保・県内定着支援事業

県内の看護師等養成所が行う学生確保や県内就職を促す取組に係る経費の一部を補助するこ

とで、学生確保や県内就職の促進を図った。〔対象施設 11 校〕

②愛媛の看護魅力発信支援事業

看護学生を対象に県内医療機関の魅力を伝えるバスツアーを開催し、県内就職を促進。

○実施日：令和 7 年 8 月 26 日（火）～8 月 28 日（木）（3 日間）

○見学施設：9 病院

○参加人数：63 名

③看護職員県内就職応援事業

他県在住の看護職員や看護学生等に対して、医療機関を通じて就職応援金を給付し、県内就職を支援。

○対象施設：30 病院 給付者数：197 人

④県立医療技術大学卒業生県内定着促進事業

県立医療技術大学に委託し、同大学の卒業生をはじめとする看護師の確保・県内定着促進に向けた施策を提言。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
本事業を通じて就職した看護職員数	579 人	591 人	579 人（令和 7 年度）

ソ 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営事業（保健福祉課）

予算額 833,722 千円、決算額 760,117 千円（県費）、繰越額 73,219 千円、不用額 386 千円

【事業の実施状況】

平成 22 年 4 月に地方独立行政法人（公立大学法人）化した県立医療技術大学の円滑な業務運営を確保するため、その運営費の一部を交付した。また、法人の業務実績の評価等を行うために設置している愛媛県公立大学法人評価委員会を開催し、令和 6 年度における業務の実績に関する評価に対する審議等を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県立大学卒業生の県内就職率	50%	60.6%	60%（令和 8 年度）

施策31 新興感染症への備え

〔目指すべき姿〕

新興感染症が発生しても対応できる医療提供体制が整っています。

〔施策の概要〕

新型コロナウイルス克服に向けた対応の継続、新興感染症への必要な備え、経済・社会活動を停滞させないための取組み など

主要な取組

ア 新型インフルエンザ等対策事業（健康増進課）

予算額 345,905 千円、決算額 332,803 千円（国費 162,076 千円、県費 170,727 千円）、不用額 13,102 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

1 新興感染症対応力強化事業

今後の新興感染症の発生に備え、医療措置協定※を締結する医療機関等（病院・診療所、薬局、訪問看護事業所）に対し、必要な施設整備・設備整備を行った。

※新興感染症のまん延時に、病床、人員、設備等の医療提供体制を速やかに確保すること

を目的とした協定。

○協定締結医療機関等の施設整備

新興感染症発生時に対応するため、19 機関が実施する施設整備に対する補助を行った。

<整備対象項目>

病室整備、病棟等の区画整備、個人防護具保管庫の整備

○協定締結医療機関の設備整備

新興感染症発生時に対応するため、102 機関が実施する設備整備に対する補助を行った。

<整備対象品目>

簡易陰圧装置、検査機器、簡易ベッド、H E P A フィルター付き空気清浄機

2 新型インフルエンザ関係機関従事者訓練・研修事業

重症化リスクの高い高齢者が入所する施設が、平時から感染対策の強化を行うことで、医療提供体制への負荷軽減を図ることができる。そこで、施設において感染対策の中心的な役割を担う「感染症対策マネージャー」を養成するとともに、施設間の連携強化を図るため、以下の事業を実施した。

○感染症対策マネージャー養成研修会の実施

感染制御に関する専門家の講義等を通じ、入所系高齢者施設にて、自施設の感染対策を管理・指導できる「感染症対策マネージャー」を養成した。(239 名に修了証を交付)

○感染症対策マネージャー連携会議の実施

マネージャー同士が、圏域内の感染管理認定看護師の助言を得ながら、平時からの課題や有事の対策（好事例）等を共有し、顔の見える関係づくりの場として活用した。

○感染症対策の教材作成・公開

中予保健所において、教材動画の作成を行った。

内容：①感染症の基礎知識 ②手指消毒 ③基本的な感染予防策、④手指衛生・個人防護具 ⑤環境整備、入所者・職員の健康管理

3 令和 7 年度感染症リーダーシップ人材育成事業

新たな感染症の発生に備え、感染症に関する幅広い知識や研究成果の医療現場への普及等を担う人材を育成するため、愛媛大学医学部 感染制御学講座と連携し研修会を開催した。

・開催日時：令和 7 年 11 月 8 日（土）14：00～16：00

・実施場所：愛媛県医師会館、W e b

・参加者：県内医療関係者（全体：約 200 名（現地：97 名、W e b：100 名））

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
医療措置協定（外来又は入院）を結ぶ医療機関数	663 機関	646 機関	676 機関（令和 8 年度）

施策32 犯罪に強い安全な社会の確保

〔目指すべき姿〕

犯罪被害に遭う人が少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

犯罪の起きにくい社会づくり、犯罪抑止への取組み など

主要な取組

ア スクールサポーター設置事業（警察本部）

予算額 16,674 千円、決算額 14,754 千円（県費）、不用額 1,920 千円（厚生年金保険料等の減による）

【事業の実施状況】

平成 24 年度から人身安全対策・少年課に警察官 O B 2 名、平成 27 年度から新居浜警察署及び

宇和島警察署に警察官OB 2名（各1名）の合計4名をスクールサポーターとして配置し、学校訪問を通じて、学校と警察のパイプ役として円滑な情報共有を図るとともに、小・中学校、高等学校等での非行防止教室や被害防止教室、不審者対応訓練の開催、登下校時の児童・生徒の見守り活動などを行った。

不審者対応訓練では、スクールサポーターが不審者に扮して学校内に侵入したという想定で、児童・生徒の避難誘導、教職員の不審者への対応要領などの模擬訓練を実施した上、防犯講話や教職員へのさすまた使用訓練等実践的な訓練を実施している。

学校訪問による学校と警察の情報共有の円滑化、地域安全情報の把握・提供、通学路の整備など環境浄化活動等を実施した。

スクールサポーターの活動状況

区 分	令和6年度	令和7年度
非行防止教室	77回	113回
被害防止教室	3回	5回
不審者対応訓練	107回	107回
学校訪問	749回	501回

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
実施学校の教員による評価（アンケート）	70%	63%	70%（令和8年度）

イ 暴力団対策アドバイザー設置事業（警察本部）

予算額 5,594 千円、決算額 5,400 千円（県費）、不用額 194 千円

【事業の実施状況】

暴力団離脱者及び離脱希望者の再犯防止と社会復帰の実現に向けて、暴力団対策法に基づく就労支援等を迅速かつ効果的に実行するとともに、離脱者からの支援要請を見据え、協賛企業との連携及び新規協賛企業の獲得等、各種活動を推進した。また、暴力団からの不当要求行為により、財産権及び生活権を侵害された方に対する助言指導等の被害回復対策を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
暴力団関係相談対応率	100%	100%	100%（令和8年度）

ウ 犯罪被害者対策事業（警察本部）

予算額 1,206 千円、決算額 683 千円（県費）、不用額 523 千円

【事業の実施状況】

「犯罪被害者等基本法」に基づき、第4次犯罪被害者等基本計画の下で、犯罪被害者等のための施策が定められている。

警察本部では、

○犯罪被害者等への情報提供事業

（身体犯、交通事故及びDV・ストーカー被害者等に対する「被害者の手引」の作成・交付）

○犯罪被害者等の精神的被害の回復に向けた支援事業

（カウンセリングアドバイザー、少年心理専門員の研修、ドッグセラピー）

○犯罪被害者等の経済的負担軽減に資する公費負担事業

（診断書料及び一時避難場所の確保に係る費用の公費負担）

○犯罪被害者等を支援するネットワークを効果的に運営するための事業
 (ネットワーク相互間の通信の整備、犯罪被害者週間における広報啓発活動)
 を実施し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、犯罪被害者等を社会全体で支える気運の醸成に取り組んだ。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
適正対応率 (ケースに応じて適切に実施した割合)	100%	100%	100% (令和 8 年度)

エ 番町・八坂地区風俗環境浄化等総合治安対策強化事業 (警察本部)

予算額 20,044 千円、決算額 18,506 千円 (県費)、不用額 1,538 千円 (契約減少金による)

【事業の実施状況】

商店街組合及び自治体等と連携の上、週末における移動交番車を利用した駐留警戒等、繁華街の浄化に向けた犯罪抑止対策を継続するとともに、令和 7 年 6 月 28 日付で施行された改正風営法に基づいて悪質ホストクラブ等に対する戦略的な取締りを一層強化するなど、「搾取型ビジネスモデル」の解体にも注力した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
番町・八坂地区における刑法犯認知件数	220 件	327 件	182 件 (令和 8 年度)

オ 全国植樹祭警衛準備事業 (警察本部)

予算額 108,481 千円、決算額 87,206 千円 (県費)、不用額 21,275 千円 (契約減少金による)

【事業の実施状況】

令和 8 年 5 月 17 日 (日)、愛媛県総合運動公園において「第 76 回全国植樹祭」の開催が決定し、天皇皇后両陛下の行幸啓が見込まれたことから、令和 6 年度から警備部内に設置した警衛対策課が中心となり、

- 警察職員 (本部員及び警察署員) に対する警衛教養
- 知事部局等の関係機関と行幸啓先の候補地に対する実地踏査や協議
- 先催県の警衛実施状況の視察
- 植樹祭警衛実施部隊の編成
- 警衛実施部隊の訓練・教養・実地踏査
- 植樹祭警衛計画の策定

を実施するなど、大規模警衛完遂に向けた各種準備業務を推進した。

【事業の成果 (K P I)】

	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)	目標値 (令和 8 年度 又は事業最終年度)
警察職員に対する講義及び訓練進捗率	95%	95%	100% (令和 8 年度)

カ 地域再犯防止強化事業 (県民生活課)

予算額 1,503 千円、決算額 1,199 千円 (国費 537 千円、県費 662 千円)、不用額 304 千円

【事業の実施状況】

県再犯防止推進計画に基づき、国等と連携した地域の支援体制の構築など、犯罪をした者等の

立ち直り支援による再犯防止に取り組んだ。

(1) 県再犯防止推進会議

- ・実施日：令和8年2月5日（木）
- ・場 所：愛媛県自治会館2階会議室
- ・議 題：第二次愛媛県再犯防止推進計画の進捗状況について（計画の各指標の状況、令和7年度の実績状況、市町再犯防止推進計画の策定状況等）、各機関・団体の取組について、その他（意見交換）

(2) 就労・生活安定支援事業

- 委託先：特定非営利活動法人愛媛県就労支援事業者機構
- 内 容：①就労支援コーディネーターによる相談、職場体験、住宅確保等の支援の実施
相談受理17人、職場体験1人、就労者5人、フォローアップ11人
②協力雇用主（出所者等の受け皿）向け研修会等の実施
開催日：令和7年10月2日（木） 参加者：19人

(3) 社会復帰支援ネットワーク構築事業

- 地域別再犯防止推進会議：各地方局単位で開催
- ・実施日：令和7年12月16日（東予）、令和7年12月2日（中予）、令和7年12月19日（南予）
- ・内 容：刑事司法関係機関からの業務説明、基調講演、事例検討（ワークショップ）等
- ・参加者：市町、民間支援団体等 合計97人

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
刑法犯検挙人員中の 再犯者数	802人	847人	761人（令和8年度）

施策33 交通安全対策の推進

〔目指すべき姿〕

交通事故による犠牲者の少ない社会になっています。

〔施策の概要〕

交通事故抑止のための取組み、道路における安全の確保、安全な自転車利用の推進 など

主要な取組

ア 交通安全推進事業（消防防災安全課）

予算額 4,813 千円、決算額 3,872 千円（その他）、不用額 941 千円

【事業の実施状況】

交通事故死ゼロを目指す日に国道11号県庁前において、交通安全県民総ぐるみ運動愛媛県本部構成機関・団体等で交通安全人の輪作戦を実施し、県民一人ひとりの交通安全意識の醸成を図った。

松山市民会館大ホールにおいて第64回交通安全県民大会を開催し、県民の総力を上げて交通事故を撲滅するための意識高揚を図った。

「シェア・ザ・ロード」の精神の普及浸透のため、「思いやり1.5m」運動や「走ろう！車道」運動の周知啓発を行うとともに、自転車損害保険等の加入促進を図った。

自転車を利用する高齢者のヘルメット着用を促進するため、高齢者の自転車事故の約8割が発生している県内5市において、ヘルメット購入費補助イベントを実施した結果、403件の補助金申請があり、高齢者のヘルメット着用の促進と、交通事故発生時の被害軽減による交通死亡事故の抑止を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
自転車の利用中及び 歩行中交通事故死者 数	13人	23人	13人（令和8年度）

イ 交通安全施設等整備事業（道路維持課）

予算額 1,747,157 千円、決算額 1,114,398 千円（国費 606,141 千円、県費 508,257 千円）、繰越額 632,759 千円

【事業の実施状況】

交通事故が多発している、交通弱者が通行するなど、安全かつ円滑な通行の確保が喫緊の課題である通学路等において、歩道及び自転車歩行者道の整備、交差点改良、防護柵設置など交通安全施設の整備を実施した。（令和7年度 実施箇所数 37）

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
市街地における県管 理道路歩道等整備率	76%	76.1%	76.3%（令和8年度）

ウ 交通安全施設等整備事業（警察本部）

予算額 491,831 千円、決算額 439,522 千円（国費 219,761 千円、県費 219,761 千円）、繰越額 40,155 千円、不用額 12,154 千円（補助金交付額の減による）

【事業の実施状況】

交通事故の抑止と安全かつ円滑な交通社会の確立を図るため、幹線道路の円滑化、都市機能の確保、通学路等の交通安全の確保及び高齢者等の交通弱者の保護対策を推進し、令和7年度は、「交通管制センターの高度化」、「信号機の新設」、「信号制御機の更新」、「信号灯器改良（LED化）」等の整備事業を行った。

○主な交通安全施設整備状況（令和7年度）

事業項目		事業量
交通管制センターの高度化		1式
信号機の新設		3基
信号制御機の更新		100基
信号灯器改良（LED化）	車両用灯器	235灯
	歩行者用灯器	231灯

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
信号制御機の計画更 新達成率	100%	100%	100%（令和8年度）

施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保

〔目指すべき姿〕

公衆衛生の向上が図られるとともに、不安のない消費生活が送れる社会になっています。

〔施策の概要〕

消費者の安全確保、食にまつわる健康被害の防止、生活衛生施設における衛生水準の維持・向上、薬物・毒劇物等事故防止対策の推進、人と動物が共生する豊かな地域社会の実現 など

主要な取組

ア 消費者行政推進事業（県民生活課）

予算額 27,182 千円、決算額 26,204 千円（県費 26,057 千円、その他 147 千円）、不用額 978 千円

【事業の実施状況】

県消費生活センターに消費生活相談員を配置し、消費者からの消費生活相談の迅速な処理及び消費者啓発を推進するとともに、同センターで法律相談を実施し、専門的な法律判断を必要とする相談に対応し、県民の消費生活の安定と向上を図った。

○消費生活相談員の配置

- ・人 員 7 人
- ・身 分 会計年度任用職員
- ・勤 務 週 3 日（日勤または遅出のシフト制）
- ・相談時間 9 時～17 時（※水曜日のみ 19 時まで）

○法律専門家の配置

- ・実施場所 県消費生活センター
- ・配 置 数 1 人/回
- ・内 容 弁 護 士・司法書士 毎月 3 回（火曜日）2 時間

令和 7 年度消費生活相談件数（単位：件、%）

区 分	件 数	割 合
苦 情	2,791	88.1
問 合 せ	376	11.9
要 望	0	0.0
合 計	3,167	100.0
法 律 相 談	36	—

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
県消費生活センター に寄せられた消費生 活相談の解決率	100%	98.9%	100%（令和 8 年度）

イ 食の安全安心対策監視機動班等事業（薬務衛生課）

予算額 7,247 千円、決算額 4,812 千円（県費）、不用額 2,435 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

食品の製造・販売等の実態及び施設の衛生管理状況等を踏まえて令和 7 年度愛媛県食品衛生監視指導計画を策定し、県内 6 保健所において地域全体の食品衛生水準の向上を目的とした一般監視を行うとともに、四国中央保健所を除く 5 保健所に設置している食品衛生監視機動班を中心として広域的かつ専門的な重点監視を計画的に実施した（実施率 113.2%）。また、県内製造・流通食品の収去検査を行い、食品添加物や残留農薬等の規格基準適合について確認するとともに、食中毒事件や苦情食品の原因調査・再発の防止を図った。

さらに、食の安全・安心県民講座（リスクコミュニケーション）やホームページ、メールマガジン等により、食の安全・安心の確保に関する身近な情報や正しい知識を提供することにより、県

民の食品等への不信・不安を解消し、食中毒予防や健康被害拡大防止を図るとともに、各保健所に相談窓口を設置し、食の安全安心に関する総合的な相談について対応した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
収去検査による違反件数	0 件	2 件	0 件（令和8年度）

ウ 薬物乱用対策事業（薬務衛生課）

予算額 2,005 千円、決算額 1,153 千円（県費）、不用額 852 千円

【事業の実施状況】

県民を薬物汚染から守るため、地域に密着したきめ細かい活動と、若年層をはじめとする幅広い層への啓発活動を実施し、県内における薬物乱用防止の意識向上に努めた。

1 愛媛県薬物乱用防止指導員による薬物乱用防止講演や啓発活動

愛媛県薬物乱用防止指導員が県内の地域集会等において講習会や啓発活動を 268 回実施し、22,418 名の県民に対し薬物乱用防止の必要性について周知啓発を行った。

2 啓発資材の作成及び配布

県内のイベント等に来客した県民へ薬物乱用防止の啓発を行うため、啓発資材（うちわ 3,000 本、ポケットティッシュ 16,000 個、リーフレット 10,500 部）を作成し、広く県民へ配布することにより、薬物乱用防止の意識向上を図った。

3 小学生及び高校生への啓発冊子配布

厚生労働省が作成した啓発用読本を県内高等学校 86 校の高校3年生及び小学校 262 校の小学6年生に配布し、薬物乱用防止に関する周知啓発を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
薬物乱用防止指導員による地域集会等に参加した県民の人数	20,000 人	22,418 人	20,000 人（令和8年度）

エ 人と動物が共生する豊かな地域社会づくり推進事業（薬務衛生課）

予算額 8,201 千円、決算額 7,964 千円（県費）、不用額 237 千円

【事業の実施状況】

全国上位の犬猫殺処分頭数を削減するため、譲渡数の増加に取り組むとともに、河川敷の野犬対策強化やペットの防災対策を推進するなど、人と動物が共生する豊かな地域社会づくりを進めた。

1 譲渡促進事業

- ・令和4年度に県動物愛護センターに整備した譲渡施設や馴化訓練場及びマッチングルームを活用した譲渡促進
- ・譲渡動物の不妊去勢手術の実施
- ・オンライン譲渡前講習会の導入
- ・仲介者譲渡登録対象の団体追加

2 野犬のいない環境づくり推進事業

河川敷等で増えている野犬をなくすため、市町や河川事務所等と連携し、野犬捕獲や餌やりへの指導等を行った。

- ・野犬対策協議会への参加（2回）
- ・巡回パトロールの実施

- ・不適切な餌やりに対する指導
- 3 ペットの防災対策推進事業

豪雨災害や南海トラフ地震等の災害発生に備え、ペットの防災対策を推進するため、日頃からの備えやペット同行避難に関する周知啓発活動を行った。

- ・動物愛護フェスティバルえひめ 2025（令和7年10月18日：愛媛県動物愛護センター）
- ・愛媛県総合防災訓練（令和7年9月7日：宇和島市）
- ・西条市総合防災訓練（令和7年12月7日：西条市）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
動物愛護センターの犬猫の譲渡数	600 頭	294 頭	600 頭（令和7年度）

オ 人と動物の共生推進事業（薬務衛生課（東予地方局））

予算額 800 千円、決算額 734 千円（県費）、不用額 66 千円

【事業の実施状況】

今治圏域において、犬猫への正しいかかわり方を周知啓発し、送致頭数を削減しつつ、犬猫による生活環境の悪化を防止するため、岡山理科大学、獣医師会、今治市、今治保健所など学・産・官が連携し、地域の主体的な活動を推進することで、人と動物が共生できる豊かな地域社会の構築を行った。

1 人と動物の共生推進会議

岡山理科大学、今治市（動物愛護管理・福祉・教育担当）等の関係機関と協働し、人と動物の共生社会づくりに向けた事業推進に繋げる。

- ・1回開催 R7.11.26（水）

2 動物愛護教室の実施

岡山理科大学獣医学部生を対象に動物愛護教室（講演会）を開催（動物愛護の重要性等を学ぶ）

- ・1回開催 R7.10.24（金） 約100人参加

3 飼い主、エサを与える者への啓発

（1）飼い犬、飼い猫の正しい飼い方を周知（終生飼育、避妊去勢の重要性等）

（2）動物に関する正しい知識と適正なかかわり方を周知（動物由来感染症を含む）

- ・パネル展、啓発資材配布イベントを今治市で3回実施 R7.10.15（水）～10.16（木）、R7.11.23（日）～11.24（月）、R8.1.29（木）～1.30（金）

（3）無責任にエサのみを与えることの影響を周知

- ・猫苦情対応重点マップを作成し、重点的かつ効果的な啓発指導に活用

（4）動物の行動観察、情報の収集と分析

- ・トレイルカメラによる野犬の行動調査を実施

4 重点地区での対策・啓発

無責任にエサやりをする者が多い地区での啓発

- ・啓発用看板を今治市、上島町の協力により7箇所を設置

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
犬猫の苦情件数	407 件	84 件	65 件（令和8年度）

政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現

政策の方向性

近年では、地球温暖化の進行による地球規模での環境変化や、マイクロプラスチックなど新たな環境汚染の発生、絶滅危惧種の増加など新たな国際的な問題も生じているため、地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の実現が求められるほか、環境破壊や資源枯渇を防ぐために環境への負荷が少ない循環型社会の構築が求められています。

また、安全で安心な生活を守り続けるためには、早期に環境基準を達成するなどして生活環境を維持するとともに、県民一人ひとりが環境に配慮した行動に努める必要があります。

さらに、北の瀬戸内海、西の宇和海、南の四国山地に囲まれ、温暖な気候と変化に富んだ地形に育まれた豊かな自然と多様な生態系を県民の財産として守り続けるとともに、緑豊かな農山漁村の多面的機能を保持し続け、貴重な地域資源として育てていかなければなりません。

施策35 地球温暖化対策への取組み

〔目指すべき姿〕

地球温暖化防止に対する県民一人ひとりの意識が高まり、温室効果ガス排出量が減少しています。

〔施策の概要〕

公共インフラの脱炭素に向けた率先的な行動の実施、民間における再生可能エネルギーの利活用促進、地球温暖化対策・脱炭素に向けた啓発の実施 など

主要な取組

ア 電動車導入加速化事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 99,539 千円、決算額 64,357 千円（県費）、不用額 35,182 千円（入札減少金等の発生及び市町の事業執行の減による）

【事業の実施状況】

（１）ＥＶ購入費支援事業

電気自動車（ＥＶ）の導入加速化を図るため、市町が個人に対してＥＶ購入費用の補助を行う場合に、市町に対して補助額の一部を助成した。（市町への間接補助）

- ・補助率：市町補助金額の 1 / 2
- ・補助市町：16 市町（松山、今治、宇和島、八幡浜、西条、大洲、伊予、四国中央、東温、上島、久万高原、内子、伊方、松野、鬼北、愛南）
- ・上限額：100 千円／台

（２）ＥＶ急速充電設備設置支援事業

電欠の不安を解消し、ＥＶの導入加速化を図るため、県内において、急速充電設備の新規設置・追加設置・入替設置をする場合に必要な経費の一部を助成した。

- ・補助対象経費：充電設備の購入費、設置工事費
- ・補助対象者：地方公共団体、法人又は個人
- ・補助金額：補助対象経費の 1 / 2（上限 1,000 千円）
（※空白地域の場合：補助対象経費の 2 / 3（上限 1,333 千円））

（３）電動車普及促進事業

県が率先してＥＶの普及促進を図るため、令和 7 年度中に更新する公用車のうち、ＥＶ導入可能なものについて各所管課と協議の上、ガソリン車からの切り替えを行った。

- ・ＥＶ導入台数：30 台（うち 5 台はプラグインハイブリッド車（ＰＨＥＶ））

【事業の成果（ＫＰＩ）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度又は事業最終年度）
自動車保有台数に占める電気自動車（ＥＶ）の保有率	0.6%	0.153%	1.1%（令和 8 年度）

イ 中小企業脱炭素経営支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 63,696 千円、決算額 63,186 千円（国費 63,185 千円、県費 1 千円）、不用額 510 千円

【事業の実施状況】

（１）ゼロカーボン・ビジネスモデル創出事業

脱炭素を単なるコストや負担とせず新たなビジネスチャンスと捉えて、収益増や新たなビジネス展開に繋がるビジネスモデルを創出した。

ア モデル概要

- ・「T i g ガウジング」工法の普及ビジネスモデルの構築
- ・使用済み紙おむつアップサイクル技術の開発と脱炭素ビジネス構築
- ・バイオ炭を活用したゼロカーボン農業モデルの構築
- ・脱炭素計画策定A I を活用した中小企業の脱炭素推進モデルの創出

イ 企画提案公募で7件の提案があり、プレゼン審査等により4提案を採択し、委託事業として実施した。

（２）ゼロカーボン・モデル製品創出支援事業

専門コンサルタントが企業の製造現場に入り込み、製品のC O 2 排出量の算定・削減に係る伴走支援を実施し、C O 2 削減価値を付加した製品の開発・改良等を支援した。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援企業数：4 社

ウ 支援期間：令和7年8月～令和8月2月（支援先企業との打合せを隔週で実施）

（３）愛媛県脱炭素ポータルサイト運用事業

企業等に対して、優良モデルや支援メニューなど脱炭素に関する情報を一元的に提供するポータルサイトを活用し情報発信力を強化した。

ア 事業委託先：(株)QTmedia

イ サイト公開日：令和6年7月31日

ウ サイトの概要：脱炭素に係る基本的な情報、事業者・県民に向けた情報、愛媛県の取組、補助金・支援策及びキッズページ等

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
中小企業の取組みを促すモデルの創出数	16 件	16 件	23 件（令和8年度）

ウ ゼロカーボン・フロンランナー企業育成支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 50,872 千円、決算額 24,643 千円（国費 12,255 千円、県費 12,388 千円）、繰越額 25,894 千円、不用額 335 千円

【事業の実施状況】

（１）フロンランナー中小企業育成事業

経営層への直接アプローチを通じた意識改革を実施するとともに、個別伴走支援を通じて脱炭素推進を担う中核社員の育成を行い、フロンランナー企業への成長を後押しした。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援概要：経営層向け脱炭素経営セミナー（9/18,10/23）計35社（47人）参加
個別伴走支援（11月～2月）計11社支援

（２）支援機関等スキルアップ支援事業

企業を支援する側のノウハウ・スキルの底上げを行い、企業の脱炭素化支援を先導するリーダーの育成を行うとともに、支援者間の繋がり強化を図った。

ア 事業委託先：(株)電通西日本松山支社

イ 支援概要：支援リーダー育成研修会（8/26,9/9,10/3,11/20）計21機関（34人）参加

（３）ゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度構築事業

「2050年までの脱炭素化」に加えて、現状のCO₂排出量の算定と、削減に向けた具体的な計画を定める県内事業者を認定する「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度」を創設し、認定企業の取組を情報発信する特設サイトを構築した。

ア 事業委託先：推進アドバイザー業務 セキ(株)

認定制度特設サイト構築業務 (株)QTmedia

イ 認定制度創設日：令和7年8月7日

ウ 認定のメリット：県事業における採択審査時の加点、県発注における環境関連物品等の優先的取扱い、企業ホームページや名刺等での認定ロゴマークの使用 等

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
脱炭素型企業の認定件数（100件/年増）	100件	68件	200件（令和8年度）

施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全

〔目指すべき姿〕

3R及び廃棄物の適正処理により廃棄物の最終処分量が減少しています。また、良好な生活環境が確保されています。

〔施策の概要〕

廃棄物の更なる削減、廃棄物の適正処理の推進、環境基準の維持に向けた大気・水・土壌環境の保全、環境教育・学習の充実と環境保全活動の促進 など

主要な取組

ア 合併処理浄化槽設置整備事業（循環型社会推進課）

予算額 57,627 千円、決算額 29,468 千円（県費）、不用額 28,159 千円（市町実績減による）

【事業の実施状況】

公共用水域等の水質の保全等の観点から、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換によるし尿及び雑排水の適正処理を促進し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与するため、市町が実施する合併処理浄化槽設置整備事業に要する経費に対して補助を行った。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
汚水処理人口普及率	86.6%	86.3%	87.7%（令和8年度）

イ 「三浦保」愛基金環境保全活動支援事業（環境・ゼロカーボン推進課）

予算額 16,500 千円、決算額 15,283 千円（その他）、不用額 1,217 千円（助成団体の事業執行の減による）

【事業の実施状況】

「三浦保」愛基金を活用し、環境保全や自然保護に係る活動を行う特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体に対し、公募、審査のうえ補助金を交付するとともに、環境保全や自然保護に積極的に取り組んでいる個人や団体を表彰する活動に支援することで、県内における環境意識の高揚に努めた。

（1）環境保全・自然保護分野公募事業

○32 団体から応募があり、プレゼンテーションによる審査を経て 25 団体に補助

○対象事業：地球温暖化防止の推進に関する事業

循環型社会の構築に関する事業

自然環境の保全、又は親しむ活動に関する事業

環境配慮意識の醸成や環境配慮行動の促進に関する事業

- 補助率：事業費が50万円以下の部分 10分の10以内
事業費が50万円を超える部分 2分の1以内

○限度額：1,250千円（補助対象事業費は2,000千円）

(2) 環境保護活動顕彰・啓発事業

○環境保護に貢献した個人や団体を表彰するとともに環境保護に関する普及啓発を行う団体に補助金を交付

○対象団体：三浦保環境賞実行委員会

○表彰式：令和8年2月13日（金）

ANAクラウンプラザホテル松山

○被表彰者：大賞 松山市八坂公民館ホタルボランティア部（松山市）

知事賞 愛媛県立宇和島東高等学校 津島分校（宇和島市）

奨励賞 蝶をそだてる島の会（今治市）

県奨励賞 今治市立朝倉小学校（今治市）

特別賞 津島自然を守る会・東芝ライテック(株)宇和島分工場（宇和島市）

公益財団法人 愛媛県動物園協会（砥部町）

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
公募事業の応募団体数	35団体	32団体	35団体（令和8年度）

ウ 災害廃棄物処理体制構築事業（循環型社会推進課）

予算額 12,218千円、決算額 7,958千円（県費）、不用額 4,260千円（入札減による）

【事業の実施状況】

災害廃棄物処理を担当する自治体職員等の育成及び「オール愛媛」の災害廃棄物処理体制の確立を図ることを目的として、県、市町職員、関係団体を対象に災害廃棄物処理に係る図上訓練を令和7年10月17日、実動訓練を令和7年11月19日に実施した。

また、(公社)愛媛県浄化槽協会及び(一社)愛媛県環境保全協会と「災害時における浄化槽等の応急・復旧支援活動に関する協力協定」、(一社)日本補償コンサルタント復興支援協会と「災害時における復旧・復興等事業の支援業務に関する協定」を締結した。

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
災害廃棄物処理に係る訓練への自治体参加率	100%	100%	100%（令和8年度）

エ 3R推進事業（循環型社会推進課）

予算額 76,920千円、決算額 57,498千円（国費 4,547千円、県費 4,758千円、その他 48,193千円）、不用額 19,422千円（補助事業の実績減等による）

【事業の実施状況】

県民・事業者・行政が一体となって、廃棄物の3R（リデュース（発生抑制）・リユース（再利用）・リサイクル（再生利用））を推進するため、循環型社会ビジネスの振興、3R活動の普及啓発、プラスチック資源循環の促進、食品ロスの削減を図るとともに、リサイクル関係法の指導や廃棄物の3Rに関する研究開発等に取り組んだ。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
資源循環優良モデル 認定制度の優良モデル 認定件数	154 件	161 件	157 件（令和8年度）

オ 事業者連携3R推進スキーム構築事業（循環型社会推進課）

予算額 51,052 千円、決算額 28,173 千円（国費 13,999 千円、県費 14,174 千円）、繰越額 21,998 千円、不用額 881 千円

【事業の実施状況】

県内3R推進体制の一層の強化に向けて事業者と連携した本県独自の循環スキーム構築手法の検討を行った。太陽光パネルの大量廃棄問題への対応では、将来のパネル排出量予測や関係事業者等への実態調査などを行い現状把握・課題整理を行った。

また、海洋プラスチックごみの発生元ともなるワンウェイプラスチック削減を目標に、大型イベントでのリユース食器導入スキーム構築を目指して、実態調査・実施手法の検討を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
本県独自スキーム構築数	1 件	0 件	3 件（令和8年度）

カ 産業廃棄物等適正処理対策（循環型社会推進課）

予算額 83,529 千円、決算額 71,472 千円（県費 160 千円、その他 71,312 千円）、不用額 12,057 千円（委託、補助事業の実績減少による）

【事業の実施状況】

産業廃棄物の適正処理を確保するため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく許認可業務、産業廃棄物処理施設等への定期的な立入検査や水質検査等を実施した。

また、不法投棄等の不適正処理の未然防止や早期発見・早期是正を図るため、産業廃棄物等適正指導員（警察OB）の配置、車両・船舶・防災ヘリによる環境パトロールの実施、警察と連携して産業廃棄物収集運搬車両の検問、監視カメラの設置等を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
不適正処理事案改善率	100%	100%	100%（令和8年度）

キ 海洋ごみ対策事業（循環型社会推進課）

予算額 59,290 千円、決算額 49,309 千円（国費 25,644 千円、県費 9,014 千円、その他 14,651 千円）、不用額 9,981 千円（国の内示減による）
--

【事業の実施状況】

県内の海洋プラスチックごみ総合調査を実施し、その結果を広く周知するなど、海洋プラスチック汚染の正しい理解を促すとともに、「愛顔のスポGOMI」の実施や海岸漂着物対策推進協議会の開催などにより、県民の機運醸成を図った。

また、環境省の地域環境保全対策費補助金を活用して海洋ごみの回収・処理を実施するとともに、市町等による回収・処理に対して補助を行った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
航空機による全県調査に基づく南予の107か所（優先箇所）のごみ回収進捗率	66%	86%	100%（令和8年度）

施策37 自然との共生

〔目指すべき姿〕

豊かな自然環境や多様な生態系が継承されています。

〔施策の概要〕

豊かな自然環境の保全、生物多様性の保全、農山漁村の環境保全、県民理解に基づく森林の多面的機能の発揮に向けた森林整備の推進 など

主要な取組

ア 自然公園等施設整備事業（自然保護課）

予算額 51,235 千円、決算額 38,977 千円（国費 25,568 千円、県費 6,684 千円、その他 6,725 千円）、繰越額 8,000 千円、不用額 4,258 千円（内示減による）

【事業の実施状況】

自然とのふれあいを求める県民ニーズの高まりに対処し、優れた自然環境にある自然公園の利用を促進することで、ゆとりと潤いのある県民生活を実現していくため、必要な公園利用施設の維持修繕等を実施した。

（令和7年度実績）

箇所名	事業箇所	整備内容
四国のみち さざなみ探勝路 他	今治市 他	門標・案内板
四国のみち 宇和文化の里とへんろみち 他	西予市 他	門標・案内板
四国のみち 久万郷の峠を越えるへんろみち 他	久万高原町	公衆便所補修塗装
四国のみち 水の都のみどりのみち	西条市	公衆便所塗装
石鎚国定公園 瓶ヶ森	西条市	指導標
石鎚国定公園 土小屋ロータリー園地	久万高原町	指導標
足摺宇和海国立公園 成川溪谷野営場	鬼北町	休憩所・駐車場
四国のみち 四国カルストルート支3	内子町	歩道

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
（更新）整備実施率	100%	100%	100%（令和8年度）

イ 石鎚山系地域資源活用共生事業（自然保護課）

予算額 13,763 千円、決算額 12,789 千円（その他）、不用額 974 千円

【事業の実施状況】

石鎚国定公園を単なる観光や登山としてだけでなく、自然環境の保護に配慮しつつ自然に触れ合い、知識や理解を深めてもらう来訪者の増加を図ることを目的に、石鎚山系でのエコツーリズムの推進や環境保全意識の啓発を図った。

（1）エコツーリズム推進事業

○普及啓発事業

- ・石鎚山系エコツーリズム推進体制強化支援事業
- ・面河地域でのイベント開催

- ・石鎚山系をモデルとしたエコツーリズムの県内波及促進
- 情報発信事業
 - ・県外旅行会社等へのプロモーション
 - ・アウトドア総合メーカー等と連携した情報発信
- 人材育成事業
 - ・将来に向けて石鎚山系で活躍する人材の育成を図る講座の実施
- (2) 石鎚山ヒルクライムブランド化支援事業

石鎚の魅力を活かした環境にやさしい自転車を使った競技大会として、「第13回石鎚山ヒルクライム大会」(令和7年8月31日(日))の開催支援を行い、大会のブランド化を推進するとともに、エコフィールドとしての石鎚国定公園のPRを通じて、誘客の促進及び自然環境保全意識の向上に繋げた。
- (3) 環境保全意識啓発事業
 - グラウンドワーク石鎚(石鎚山)
 - 〔春季〕令和7年6月8日(日) 参加者: 33名
 - 〔秋季〕荒天により中止
 - 環境啓発親子登山
 - 荒天により中止
- (4) 石鎚国定公園指定70周年記念事業
 - 石鎚国定公園指定70周年記念シンポジウム
 - 日時: 令和7年11月1日(土) 場所: 愛媛県生涯学習センター(県民小劇場)
 - 参加者: 377名
 - 周遊促進イベント(謎解き宝探しイベント)
 - 日時: 令和7年7月19日(土)～10月19日(日) 場所: 西条市・久万高原町内
 - 参加者: 247名
 - 環境保全啓発イベント参加促進キャンペーン
 - キャンペーン対象イベント: 「石の標本とミュージアムツアー」ほか5つ
 - 参加者: 延べ105名
 - 美術展
 - 日時: 令和7年10月23日(木)～12月21日(日) 場所: 愛媛県美術館常設展示室1
 - 参加者: 延べ7,886名

【事業の成果(KPI)】

	目標値(令和7年度)	実績値(令和7年度)	目標値(令和8年度又は事業最終年度)
石鎚山系エコツアー参加者数	5,796人	3,801人	5,912人(令和8年度)

ウ 生物多様性えひめ戦略推進事業(自然保護課)

予算額 24,312千円、決算額 22,618千円(国費 727千円、県費 8,631千円、その他 13,260千円)、不用額 1,694千円(事業執行の減による)
--

【事業の実施状況】

生物多様性の恵みを将来にわたって享受できる自然と共生する社会の実現を目指すため、生物多様性センターと連携して、「第2次生物多様性えひめ戦略」(平成28年度改定)に基づき、野生動植物調査や生物多様性の普及啓発等に取り組んだ。

- 愛媛県ニホンジカ対策植生保全協議会
 - ・植生被害調査
 - ・人材育成講座(令和7年10月4日(土)、10月31日(金) 参加者計41名)
 - ・活動報告会(令和8年2月6日(金) 参加者計54名)
 - ・出前講座(令和7年11月8日(土) 参加者計26名)

- ・巡回パネル展（令和7年9月21日（日）、11月1日（土）11月14日（金））
- ・エコツアーの実施（令和7年11月5日（水）、11月16日（日）参加者計28名）
- ・防鹿ネットの設置（令和7年11月15日（土）、12月3日（水）参加者計15名）
- 特定希少野生動植物保護管理事業
 - ・特定希少野生動植物保護区を定期的に巡回し、生育状況等の調査を実施
- 生物多様性センターニュースレターの作成及び配布（2,000部×2回）
- つなげ・生物多様性高校生チャレンジシップ開催事業
 - ・生物多様性に関する基調講演、県内外高校生による活動発表、展示等を実施
開催日：令和7年8月23日（土）・24日（日）
会場：イオンモール今治新都市
参加高校：県内7校、県外3校
内容：講演（環境エンターテイナー W o Wキツネザル氏）、参加校の活動発表、表彰等
- 県民参加型の生物相調査事業
 - ・調査に参加する県民のスキルアップ研修（13回（5/10～12/7）、計134人）
 - ・県民参加型調査の実施
令和7年7月27日（日）、28日（月） 久万高原町、参加者16人
- 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - ・えひめの生物多様性保全推進委員会及び同委員会野生動植物専門部会の開催状況

区分	開催日	出席者数	内 容
専門 部会	令和7年 7月3日（木）	8名	・県レッドリストの改訂 ・レッドデータブック2014ウェブサイトの更新 ・レッドリストカテゴリーの再評価
委員会	令和8年 1月16日（金）	9名	・県レッドリスト改訂内容（案） ・第2次生物多様性えひめ戦略の推進状況 ・近年のセアカゴケグモ対応の急激な増加について

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
生物多様性について 理解をしたと回答し た参加者割合	70%	66%	73%（令和8年度）

エ 特定鳥獣保護管理計画推進事業（自然保護課）

予算額 38,316千円、決算額 31,721千円（国費 26,318千円、その他 5,403千円）、不用額 6,595千円（入札減による）
--

【事業の実施状況】

「第二種特定鳥獣管理計画」に基づく適正な個体数管理を行うため、イノシシ及びニホンジカについては、捕獲頭数等のデータや生息密度調査を基に、生息頭数の推定と将来予測を実施した。ニホンジカは生息密度の高い3地域（東予東部、東予西部・中予北東部、南予南部）及び希少植物等への植生被害が危惧されている石鎚山系において、「指定管理鳥獣捕獲等事業」及び「効果的捕獲促進事業」により捕獲を行った。

ニホンザルについては、四国中央H群、松野A群の行動圏調査を行った。

これらの生息状況調査、捕獲状況、個体群管理記録等については、特定鳥獣適正管理検討委員に報告し、検討及び評価されている。

また、狩猟者の高齢化が課題とされる中で、新規狩猟者の育成を目的に、捕獲の講習や現場実習を行う「新規狩猟者フォローアップ研修事業」を実施した。

○ニホンジカ・イノシシ適正管理計画調査事業

- ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
令和6年度の推定生息数の中央値は、イノシシで76,515頭（44,637～139,081頭）、ニホンジカで64,046頭（36,697～110,079頭）と推定された。
- 指定管理鳥獣捕獲等事業
 - [銃猟（巻き狩り猟）・わな猟】ニホンジカ
 - ・委託先：一般社団法人愛媛県猟友会
 - ・実施箇所：東予東部地域、東予西部・中予北東部地域、南予南部地域
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年2月（実績74頭）
 - [銃猟（忍び猟）】ニホンジカ
 - ・委託先：(株)野生動物保護管理事務所
 - ・実施箇所：石鎚山系
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年1月（実績8頭）
- 効果的捕獲促進事業
 - [わな猟】ニホンジカ
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・実施箇所：石鎚山系
 - ・実施時期：令和7年10月～令和8年2月（実績5頭）
- 新規狩猟者フォローアップ研修事業
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・開催日：令和8年1月31日(土)・2月1日(日)
 - ・会場：八幡浜市喜須来地区公民館及び現地実習地（受講者17名）
- ニホンザル生息状況等調査事業
 - ・委託先：(株)野生鳥獣対策連携センター
 - ・実施時期：令和7年9月～令和8年3月
 - ・成果：昨年度、首輪を付けた個体が属する加害群について行動圏調査を実施した。今年度3群のニホンザルにGPS首輪の装着は出来なかったが、群れの行動圏と考える地域の集落環境の調査及び痕跡調査等を実施し、今後の個体群管理に資するものとした。
- 特定鳥獣適正管理検討委員会開催事業
 - ・検討委員会の開催状況

開催日	出席者数	内 容
令和8年 3月23日(月)	4名	・第二種特定鳥獣管理計画（イノシシ・ニホンジカ・ニホンザル）の取組状況について ・指定管理鳥獣（イノシシ・ニホンジカ）捕獲等事業実施計画の策定について

【事業の成果（KPI）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
ニホンジカの捕獲頭数（狩猟、有害鳥獣含む）	11,000頭	令和8年10月頃判明	11,050頭（令和8年度）

オ 中山間地域等直接支払交付金事業（農地整備課）

予算額 1,073,225千円、決算額 1,071,612千円（国費 720,831千円、県費 350,769千円、その他 12千円）、不用額 1,613千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

農業の生産条件が不利な中山間地域等における農業生産活動の継続を図るため、707 集落協定

等に対し、交付金による支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
中山間地域等直接支払交付金活用による生産・保全面積	11,600ha	9,574ha	11,600ha（令和 8 年度）

カ 農村環境保全向上活動支援事業（農地整備課）

予算額 711,391 千円、決算額 706,750 千円（国費 469,715 千円、県費 230,447 千円、その他 6,588 千円）、不用額 4,641 千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

農村地域の多面的機能の維持発揮を図るため、農地を維持するための保全管理活動を行う 409 組織及び地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を行う 26 団体等に対し、交付金による支援を実施した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
多面的機能支払交付金活用により保全されている面積	16,800ha	14,487ha	16,800ha（令和 8 年度）

キ えひめ森林公園魅力発信事業（森林整備課）

予算額 11,794 千円、決算額 11,379 千円（県費 1,917 千円、その他 9,462 千円）、不用額 415 千円
--

【事業の実施状況】

えひめ森林公園を森とふれあう拠点施設としてリニューアルし、とべもり＋への加入や第 76 回全国植樹祭の開催を契機として誘客促進を図るため、連携体験イベント等を実施するなどにより新たな魅力を強力に発信した。

○とべもりプラス連携事業

夏休みと各施設が同時期（令和 7 年 11 月）に開催するイベント「とべもり＋GO!GO!WEEKS」に合わせて特製ガチャイベントに使用する木製（県産材）オリジナルグッズを開発するとともに、「とべもり＋GO!GO!WEEKS」中に全国植樹祭の機運醸成に繋がるイベントを実施した。

○森林公園体験イベント

森林婚活イベントや ESD プログラムなどの森林体験イベントや県民参加の森林づくりを推進するため、「えひめ山の日の集い」を開催した。

○情報発信強化事業

とべもり＋HP 及びアプリの運営や各種 SNS を用いた動画等の広告配信など積極的に情報を発信した。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和 7 年度）	実績値（令和 7 年度）	目標値（令和 8 年度 又は事業最終年度）
えひめ森林公園の年間来園者数	140,000 人	110,103 人	150,000 人（令和 8 年度）

ク 新たな森林管理システム推進事業（森林整備課）

予算額 51,600 千円、決算額 49,911 千円（その他）、不用額 1,689 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

森林経営管理法に基づく「新たな森林管理システム」を推進するため、公益財団法人愛媛の森林基金に「森林管理支援センター」の運営を委託し、システムの実施主体である市町や市町の事務を代行する連携推進組織に対し、技術的な支援を行った。

○森林管理支援センター事業の内容

指導的人材の派遣、森林整備等に関する技術指導

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
市町または所有者等により適正管理されている民有林（人工林）割合	26%	27%	27%（令和8年度）

ケ 全国植樹祭開催準備事業（全国植樹祭推進課）

予算額 268,127 千円、決算額 267,258 千円（県費 158,607 千円、その他 108,651 千円）、不用額 869 千円
--

【事業の実施状況】

令和8年5月17日（日）の第76回全国植樹祭えひめ2026の開催に向け、知事を会長とする「愛媛県実行委員会」を中心に準備を進め、式典や植樹行事等の詳細を定めた実施計画の策定のほか、会場整備や開催に向けた機運の醸成等に取り組んだ。

○実施計画の策定

大会運営の骨子として令和6年度に策定した基本計画を基に、出演者をはじめとする式典行事の運営のほか、植樹行事や県内各地に設置するサテライト会場、招待者の宿泊輸送やおもてなし等についてより詳細に検討し、実施計画に取りまとめた。

○会場整備

式典会場のシンボルである「お野立所」の新築のほか、森林資源の循環利用の取組として、昭和41年の前回大会で久谷ふれあい林に植樹され、利用期を迎えているスギ・ヒノキを伐採し、今大会の植樹会場に整備するとともに、伐採した木材で、式典会場のベンチや飾花のプランターカバーを製作するほか、大阪・関西万博のシンボル「大屋根リング」に使用されたCLTの活用に向けた加工を行うなど、大会開催に向けた準備を行った。

○機運醸成の取組

令和6年度に引き続き、県民から森林等へのメッセージを募る「明日の森林へ贈る愛レタープロジェクト」のほか、県内の小中高校生に大会で使用する苗木を育ててもらう「苗木のスクールステイ」や県内市町でのイベントにPR出展して苗木を配布する「おうちde植樹祭えひめ」、大会趣旨に賛同する企業・団体等の緑化イベント等を応援事業として認定する「みんなde植樹祭えひめ」などの実施に加え、大会シンボルである木製地球儀を県内巡回展示する「ぐるっto植樹祭えひめ」の実施や、1年前・200日前・100日前の記念イベントの開催など、全国植樹祭の開催に向けた機運の醸成を図った。

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度又は事業最終年度）
森とふれあう活動に参加した人数	53,000 人	71,516 人	57,000 人（令和8年度）

コ 未来につなげる森づくり促進事業（森林整備課）

予算額 24,000 千円、決算額 14,393 千円（その他）、不用額 9,607 千円（事業実績の減による）
--

【事業の実施状況】

循環利用が可能な森づくりに向け、木材供給の拠点である経営林を対象とし、植栽の新たな研究技術の活用など再造林面積の増加に繋がる取組に対して支援を行った。

○経営林整備促進事業

- ・エリートツリーモデル事業 (初期成長の良い品種の導入促進) 12.77ha
- ・シカ対策苗木モデル事業 (苗長の大きな苗木の導入促進) 2.09ha
- ・機械地拵え導入促進事業 (手作業から重機活用への移行促進) 53.56ha
- ・下刈拡大支援事業 (効率化による事業量の拡大促進) 30.01ha

○研修会の開催

省力化・低コスト化に資する技術の普及を図るため、モデル事業の成果、機械地拵えや大苗の植栽を実践する研修会を開催した。

令和8年2月27日 四国中央市金砂町 参加者55名

【事業の成果（K P I）】

	目標値（令和7年度）	実績値（令和7年度）	目標値（令和8年度 又は事業最終年度）
再造林面積	550ha	400ha	550ha（令和8年度）

第3章 K G I

愛媛県総合計画 ～未来につなぐ えひめチャレンジプラン～ 政策・施策・細施策K G I一覧表

政策・施策・細施策の名称			通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
政策1 人を惹きつける住み続けたい愛媛 づくり		1	人口	R 2 年	1,334,841 人	R 6 年	1,272,222 人	R 7 年	1,255,296 人	127万人確保	
		2	出生数	R 3 年	8,011 人	R 6 年	6,557 人	R 7 年	6,422 人	8,500 人	
		3	社会増減数（転出超過の解消）	R 4 年	3,397 人	R 6 年	4,444 人	R 7 年	4,603 人	転出超過の解消	
政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ること ができる愛媛づくり	施策1 愛媛ファンづくりと移住促進	4	転入者数	R 4 年	16,724 人	R 6 年	15,450 人	R 7 年	14,586 人	19,000 人	
		細施策1 U I ターンの推進	5	年間移住者数	R 3 年度	4,910 人	R 6 年度	6,910 人	R 7 年度	7,172 人	8,500 人
		細施策2 愛媛ファンの創出	6	愛媛県推奨意欲指数（令和6年度事業でインターネット調査を実施し、目標値を設定予定）	R 5 年度	6.9 点	R 6 年度	6.6 点	R 7 年度	6.8 点	7.2 ポイント
	施策2 魅力ある地域の基盤づくりと地域への定着の推進	7	転出者数	R 4 年	20,121 人	R 6 年	19,894 人	R 7 年	19,189 人	19,000 人	
		8	〔参考指標〕 県民の定住意向割合	R 4 年度	82.5 %	R 6 年度	83.9 %	R 7 年度	82.8 %	84.5 %	
		9	〔参考指標〕 高校生の地域への愛着度	R 4 年度	85.7 %	R 6 年度	83.5 %	R 7 年度	86.2 %	90.0 %	
	細施策1 個性ある地域づくりの推進	10	県内の地域運営組織の数（団体/年度）	R 4 年度	76 団体	R 6 年度	99 団体	R 7 年度	104 団体	96 団体	
		細施策2 プロスポーツによる地域活性化	11	県内のプロスポーツ球団のファンクラブ総会員数	R 4 年度	7,019 人	R 6 年度	8,149 人	R 7 年度	9,287 人	8,500 人
		細施策3 功績顕著な県民の表彰	12	表彰数（県功労賞、県政発足記念日知事表彰、愛顔のえひめ知事表彰）	R 4 年度	200 件	R 6 年度	163 件	R 7 年度	177 件	200 件
		細施策4 NPO法人の確保	13	NPO法人数	R 4 年度	507 法人	R 6 年度	501 法人	R 7 年度	508 法人	500 法人
		細施策5 戦争等の遺族等に対する支援	14	愛媛県遺族会への支援	R 4 年度	1 単位	R 6 年度	1 単位	R 7 年度	1 単位	1 単位
		細施策6 社会総がかりで取り組む社会教育の推進	15	社会教育活動が充実した住みやすい地域だと感じている県民の割合	R 4 年度	— %	R 6 年度	43.8 %	R 7 年度	43.3 %	85.0 %
	施策3 若者が活躍できる環境の整備	16	県立高校の生徒の県内企業の認知度	R 4 年度	46.2 %	R 6 年度	84.1 %	R 7 年度	84.2 %	80.0 %	
		17	若者（15歳～29歳）の転出超過数	R 4 年	3,830 人	R 6 年	4,139 人	R 7 年	3,983 人	2,230 人	
		18	〔参考指標〕 若者が活躍できている社会になっていると思う県民の割合	R 4 年度	19.6 %	R 6 年度	29.2 %	R 7 年度	29.2 %	28.0 %	
	細施策1 若者の充実した生活の実現	19	若者が活躍できている社会になっていると思う人の割合（29歳以下回答）（アンケート）	R 4 年度	25.2 %	R 6 年度	29.2 %	R 7 年度	34.3 %	32.4 %	
		細施策2 若年者の地元定着促進	20	大学生・高校生等の県内就職率	R 4 年度	59.7 %	R 6 年度	54.5 %	R 7 年度	52.5 %	63.7 %
		細施策3 非就労者の就業率の向上	21	非就労者の就業率の向上	R 4 年度	57.63 %	R 6 年度	58.47 %	R 7 年度	58.39 %	57.63 %
		細施策4 地域を担う人材の育成	22	県立高校新規卒業者の就職者のうち県内就職率	R 4 年度	81.7 %	R 6 年度	82.2 %	R 7 年度	77.7 %	84.0 %
		細施策5 職業教育の振興による若者定着	23	私立専門学校生の県内就職率	R 4 年度	71.6 %	R 6 年度	66.5 %	R 7 年度	68.0 %	75.6 %
	施策4 性別に関わりなく活躍できる雇用環境の整備	24	一般労働者における男性と女性の基本給与額の差	R 3 年	65.2 千円	R 6 年	73.0 千円	R 7 年	78.2 千円	48.2 千円	
		25	〔参考指標〕 雇用環境と賃金に満足している女性の割合	R 4 年度	24.8 %	R 6 年度	28.5 %	R 7 年度	33.4 %	31.6 %	
	細施策1 労働時間の増加・フルタイム労働者の増加	26	男性の1人当たり平均月間労働時間を100とした場合の女性の労働時間の割合	R 3 年	81.4 %	R 6 年	83.7 %	R 7 年	81.4 %	88.2 %	
		細施策2 ひとり親家庭の経済的自立に向けた就業支援	27	ひとり親家庭の就業率	R 3 年度	91.6 %	R 6 年度	91.5 %	R 7 年度	R 8年11月頃判明	92.0 %
		細施策3 女性非就労者の就業率	28	女性の就業率	R 4 年度	49.7 %	R 6 年度	51.0 %	R 7 年度	50.9 %	52.5 %
	施策5 結婚から妊娠、出産、子育てに至るまでの切れ目のない支援の充実	29	出生数（再掲）	R 3 年	8,011 人	R 6 年	6,557 人	R 7 年	6,422 人	8,500 人	
		30	婚姻件数	R 3 年	4,571 件	R 6 年	4,104 件	R 7 年	4,129 件	5,500 件	
		31	〔参考指標〕 合計特殊出生率	R 3 年	1.40 点	R 6 年	1.28 点	R 7 年	1.28 点	1.62 点	
		細施策1 魅力ある結婚支援コンテンツの提供（結婚分野）	32	成婚数	R 3 年	4,571 件	R 6 年度	4,104 件	R 7 年度	4,129 件	5,500 件
		細施策2 安心して妊娠・出産できる環境づくり	33	出生数	R 3 年	8,011 人	R 6 年	6,557 人	R 7 年	6,422 人	8,500 人
	細施策3 安心して子育てができる環境づくり	34	県の子育て支援に関し、満足している県民の割合（アンケート）	R 4 年度	— %	R 6 年度	35.0 %	R 7 年度	38.5 %	80.0 %	
	政策2 誰もが健康で豊かな生活を送ることができる愛媛づくり	35	健康に大きな問題がない県民の割合	R 4 年度	54.1 %	R 6 年度	55.1 %	R 7 年度	54.1 %	58.1 %	
		36	〔参考指標〕 健康寿命 男性	R 元年	71.50 歳	R 4 年	71.82 歳	R 7 年	R 9 年度判明	72.36 歳	

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値				目標値 (令和8年(度))
		37	〔参考指標〕健康寿命 女性	R 元年	74.58 歳	R 4 年	75.42 歳	R 7 年	R 9 年度判明	75.44 歳
		38	〔参考指標〕仕事や趣味などで充実した時間を過ごすことができた県民の割合	R 4 年度	49.6 %	R 6 年度	51.9 %	R 7 年度	53.8 %	54.4 %
政策2 健康・スポーツ・文化の振興	施策6 生涯を通じた健康づくりの推進	39	成人の週1日以上スポーツ実施率	R 4 年度	56.3 %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	49.5 %	67.1 %
		40	健康診断（特定健診等）受診率	R 4 年度	71.8 %	R 6 年度	74.7 %	R 7 年度	74.6 %	75.0 %
	細施策1 生涯スポーツの推進	41	1年に1度以上スポーツを実施する成人の割合	R 4 年度	87.7 %	R 6 年度	72.3 %	R 7 年度	70.5 %	97.3 %
		42	障がい者に対するスポーツの振興	R 4 年度	42.6 %	R 6 年度	48.2 %	R 7 年度	46.0 %	47 %
		43	健康づくりに関する個人の行動と健康状態の改善	R 4 年	49.1 %	R 6 年	49.4 %	R 7 年	52.4 %	52.3 %
	施策7 シニアが活躍できる社会の推進	44	地域社会活動に参加している65歳以上の割合	R 4 年度	15.6 %	R 6 年度	16.5 %	R 7 年度	17.6 %	23.2 %
		45	70歳までの就業確保措置実施企業割合	R 4 年	26.2 %	R 6 年	32.9 %	R 7 年	36.8 %	41.6 %
	細施策1 高齢者の生きがいがいつくり	46	スポーツ・文化活動に参加している高齢者数（ねんりんピック対象競技参加者数）	R 3 年度	9,213 人	R 6 年度	9,440 人	R 7 年度	9,183 人	10,000 人
		47	シニアの就業者数	R 4 年度	24,068 人	R 6 年度	26,034 人	R 7 年度	26,472 人	28,804 人
	施策8 障がいのある人が活躍できる社会の推進	48	障がい者数に占める民間企業に雇用されている障がい者数の割合	R 3 年	25 位	R 5 年	23 位	R 6 年	24 位	20 位
		49	福祉施設入所者の削減率（累計）	R 4 年度	0.0 %	R 6 年度	1.9 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5.0 %
	細施策1 障がい者の就労支援	50	一般就労への年間移行者数	R 3 年度	185 人	R 6 年度	188 人	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	237 人
		51	施設入所者の地域生活移行率	R 4 年度	1.4 %	R 6 年度	3.1 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5.1 %
		52	民間企業における障がい者雇用率	R 4 年度	2.38 %	R 6 年度	2.57 %	R 7 年度	2.58 %	2.7 %
	施策9 スポーツや文化芸術などの充実	53	スポーツや文化活動、学習活動の実施率	R 4 年度	44.9 %	R 6 年度	51.1 %	R 7 年度	49.4 %	54.1 %
	細施策1 文化芸術活動の推進	54	この一年間に、文化芸術活動に親しんだことのある人の割合(アンケート)	R 4 年度	18.7 %	R 6 年度	19.0 %	R 7 年度	20.0 %	27.9 %
		55	この一年間に、生涯学習に取り組んだ県民割合	R 4 年度	28 %	R 6 年度	24.2 %	R 7 年度	24.3 %	37.2 %
		56	競技力の向上及びジュニアアスリートの発掘・育成・強化	R 4 年度	23 位	R 6 年度	16 位	R 7 年度	17 位	10 位台
		57	県内公立図書館の県民1人当たりの年間貸出冊数	R 4 年度	4.2 冊	R 6 年度	4.2 冊	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	4.9 冊
		58	適正に保存・活用されている国・県の文化財割合	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
政策3 子どもたちのたくましい成長を支える教育立県えひめの実現		59	高校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.0 %	R 6 年度	96.9 %	R 7 年度	96.7 %	100.0 %
		60	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100） 小学校	R 4 年度	95.1 %	R 6 年度	97.2 %	R 7 年度	95.9 %	102.0 %
		61	課題の解決に向け、自分で考え自分から取り組む児童生徒の割合の全国平均との比較（全国平均=100） 中学校	R 4 年度	94.8 %	R 6 年度	95.4 %	R 7 年度	93.4 %	102.0 %
		62	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100） 小学校	R 4 年度	100.8 %	R 6 年度	100.0 %	R 7 年度	98.4 %	102.0 %
		63	公立小・中学校（県立中等教育学校前期課程を含む。）の各教科の平均正答率合計の全国平均との比較（全国平均=100） 中学校	R 4 年度	100.0 %	R 6 年度	97.3 %	R 7 年度	98.0 %	102.0 %
政策4 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	施策10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供	64	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	82.7 %	R 6 年度	85.4 %	R 7 年度	85.9 %	86.2 %
		65	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	70.3 %	R 6 年度	68.1 %	R 7 年度	70.4 %	70.4 %
		66	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 小学校	R 4 年度	80.4 %	R 6 年度	85.5 %	R 7 年度	83.7 %	85.9 %
		67	受けた授業は、自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていたと感じる児童生徒の割合 中学校	R 4 年度	75.2 %	R 6 年度	79.9 %	R 7 年度	78.5 %	82.4 %
		68	県立高校における夢や目標を持っている生徒の割合	R 4 年度	81.9 %	R 6 年度	80.2 %	R 7 年度	82.0 %	84.0 %
		69	県立高校における生徒の教育内容満足度	R 4 年度	84.7 %	R 6 年度	89.5 %	R 7 年度	90.9 %	87.0 %
		70	退学者率	R 4 年度	1.6 %	R 6 年度	1.3 %	R 7 年度	1.2 %	1.2 %
	細施策1 私学教育の振興	71	全国学力・学習状況調査の質問紙調査において、確かな学力の定着に留意する設問（小学校5問＋中学校5問）のうち全国平均以上の設問数の割合	R 4 年度	30 %	R 6 年度	20 %	R 7 年度	10 %	60 %
	細施策3 夢を実現する学力・技術力の保障	72	各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	R 4 年度	84.7 %	R 6 年度	82.7 %	R 7 年度	83.8 %	91.0 %
	細施策4 健やかな体を育てる教育の推進	73	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の本県平均点が全国平均点を上回っている部門の数	R 4 年度	3 部門	R 6 年度	1 部門	R 7 年度	1 部門	4 部門

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))		
施策11 安全・安心な教育環境の整備・ 充実	施策11 安全・安心な教育環境の整備・ 充実	74	学校管理下における事故・災害等の件数	R 3 年度	11,553 件	R 6 年度	12,048 件	R 7 年度	11,680 件	9,994 件	
	細施策1 学校施設・設備の充実	75	学校施設・設備の整備計画の達成率 (県立学校) (単年度)	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %	
	細施策2 学校での安全教育の推進	76	学校管理下における事故・災害等の件数	R 4 年度	10,460 件	R 6 年度	12,048 件	R 7 年度	11,680 件	9,994 件	
	施策12 特別支援教育の充実	77	特別支援学校卒業予定者の進学及び就職希望者の希望達成度	R 4 年度	98.7 %	R 6 年度	100.0 %	R 7 年度	98.3 %	100.0 %	
	細施策1 特別支援教育に係る環境の 充実	78	特別支援学校設置基準等を満たしていない学校数	R 4 年度	6 校	R 6 年度	6 校	R 7 年度	6 校	4 校	
	細施策2 教育的ニーズに応じた学び の充実	79	個別の指導計画の年間目標に到達した児童生徒割合	R 4 年度	― %	R 6 年度	79.7 %	R 7 年度	91.5 %	100 %	
	施策13 全ての子どもたちの学びの保障	80	1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	R 3 年度	22.0 人	R 5 年度	35.4 人	R 6 年度	41.1 人	20.0 人	
		81	1,000人当たりの不登校児童生徒数 高校	R 3 年度	16.5 人	R 5 年度	18.6 人	R 6 年度	21.4 人	13.0 人	
	細施策1 いじめ対策の推進	82	いじめを受けた児童生徒のうち相談した割合	R 3 年度	98.1 %	R 6 年度	97 %	R 7 年度	97.1 %	100 %	
	細施策2 義務教育における不登校対策	83	不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	R 4 年度	23.1 %	R 5 年度	24.0 %	R 6 年度	26.3 %	27.2 %	
	細施策3 県立高等学校・中等教育学校における不登校対策	84	県立高等学校及び中等教育学校の不登校生徒において、登校できるようになった生徒の割合	R 3 年度	56.0 %	R 5 年度	72.3 %	R 6 年度	54.8 %	74 %	
	細施策4 教育に係る経済的負担の軽減	85	経済的理由による退学者・不登校者数	R 4 年度	3 人	R 6 年度	0 人	R 7 年度	R 8 年10月頃判明	0 人	
	細施策5 人権・同和教育の充実	86	いじめや差別はしてはならないと思う児童生徒の割合	R 4 年度	97.4 % (参考値)	R 6 年度	99.2 %	R 7 年度	98.5 %	100 %	
	施策14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化		87	児童生徒の授業の理解度 小学校	R 4 年度	80.5 %	R 6 年度	83.1 %	R 7 年度	78.6 %	82.5 %
			88	児童生徒の授業の理解度 中学校	R 4 年度	75.7 %	R 6 年度	77.8 %	R 7 年度	68.9 %	75.7 %
			89	県立高校の生徒の授業の理解度	R 4 年度	82.8 %	R 6 年度	85.4 %	R 7 年度	86.9 %	86.0 %
	細施策1 義務教育における教員の業務負担の軽減	90	時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	R 4 年度	19.1 %	R 6 年度	15.1 %	R 7 年度	12.8 %	0 %	
	細施策2 新規教職員の採用 (義務)	91	教員採用計画達成率 (小学校教員、中学校教員、養護教員)	R 4 年度	90 %	R 6 年度	89.0 %	R 7 年度	78.0 %	100 %	
	細施策3 県立学校の教員の業務負担の軽減	92	時間外勤務が月80時間を超える教員の割合	R 4 年度	18.9 %	R 6 年度	17.1 %	R 7 年度	14.0 %	0 %	
	細施策4 新規教職員の採用 (県立学校)	93	年度の教員採用計画達成率	R 4 年度	100.9 %	R 6 年度	98.0 %	R 7 年度	87.0 %	100 %	
	細施策5 教職員の資質向上	94	研修内容を活用している教員の割合	R 4 年度	95.1 %	R 6 年度	90.1 %	R 7 年度	89.9 %	95.1 %	
	細施策6 教育行政の推進	95	教育環境が整っている、文化・スポーツ活動が盛んであると回答した県民の割合	R 3 年度	27.3 %	R 6 年度	22.3 %	R 7 年度	23.3 %	32.5 %	
	政策4 地域の稼ぐ力と県民所得の向上	96	1人当たりの県民所得	R 元年度	271.7 万円	R 4 年度	276.8 万円	R 5 年度	286.5 万円	288.4 万円	
	施策15 新技術の研究・開発の推進	施策15 新技術の研究・開発の推進	97	全国の知的財産権登録件数に占める県内知的財産権登録件数の割合	R 3 年	0.60 %	R 5 年	0.58 %	R 6 年	0.54 %	0.70 %
細施策1 知的創造性の高い新技術の創出		98	県内特許権登録件数 (年ベース)	R 3 年	812 件	R 5 年	910 件	R 6 年	784 件	993 件	
細施策2 産業技術の開発・普及		99	製造業等における県間与の新技術や特許の活用件数 (技術移転件数)	R 4 年度	11 件	R 6 年度	28 件	R 7 年度	16 件	23 件	
細施策3 農林水産新技術の開発・普及		100	実装・普及が可能となった技術数	R 4 年度	40 件	R 6 年度	43 件	R 7 年度	44 件	40 件	
施策16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致		101	雇用者報酬及び企業所得の県内総額	R 元年度	3,441,824 百万円	R 6 年度	4,025,795 百万円	R 7 年度	3,991,953 百万円	4,128,177 百万円	
細施策1 産業人材力の強化		102	雇用人員判断D. I. の全国平均との差異	R 4 年	-11	R 6 年度	-18	R 7 年度	-12	0	
細施策2 企業誘致・留置の推進		103	企業誘致・留置企業の雇用枠確保数	R 4 年度	6,503 人	R 6 年度	6,860 人	R 7 年度	6,915 人	6,863 人	
細施策3 新産業の創出※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く		104	開業率の全国平均との差異	R 4 年度	-0.7 %	R 6 年度	-0.9 %	R 7 年度	R 8 年11月頃判明	-0.3 %	
細施策4 地域産業の維持・振興		105	黒字企業割合 (法人県民税法人税割を納めている企業の割合) ※農業除く	R 4 年度	39.8 %	R 6 年度	40.0 %	R 7 年度	40.7 %	40.5 %	
細施策5 トラック物流の効率化		106	支援対象事業者のうち、輸送能力の向上または人材確保・育成につながった事業者の割合	R 4 年度	― %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 9 年3月頃判明	100 %	
施策17 農林水産業の生産振興			107	農業産出額	R 2 年	1,226 億円	R 5 年	1,295 億円	R 6 年	1,337 億円	1,200 億円
		108	林業・木材産出額	R 2 年	427 億円	R 5 年	577 億円	R 6 年	R 8 年9月頃判明	430 億円	
		109	漁業産出額	R 2 年	770 億円	R 5 年	1,086 億円	R 6 年	1,153 億円	900 億円	
		110	〔参考指標〕温州みかん生産量	R 4 年度	109,300 ト	R 6 年度	76,100 ト	R 7 年度	121,800 ト	125,000 ト	

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		111	〔参考指標〕県オリジナル中晩柑生産量	R 4 年度	4,508 トン	R 6 年度	2,740 トン	R 7 年度	5,554 トン	5,774 トン
		112	〔参考指標〕ひめの濃栽培面積	R 4 年度	505 ha	R 6 年度	1,006 ha	R 7 年度	1,320 ha	2,000 ha
		113	〔参考指標〕肉豚出荷頭数	R 4 年度	359,173 頭	R 6 年度	375,714 頭	R 7 年度	362,315 頭	360,000 頭
		114	〔参考指標〕木材生産量(素材生産量)	R 3 年	563 千㎡	R 6 年	519 千㎡	R 7 年	544 千㎡	700 千㎡
		115	〔参考指標〕木製品出荷量	R 3 年	434 千㎡	R 6 年	396 千㎡	R 7 年	379 千㎡	434 千㎡
		116	〔参考指標〕海面漁業・養殖生産量	R 3 年度	14.1 万トン	R 6 年度	13.0 万トン	R 7 年度	12.7 万トン	15.0 万トン
	細施策1 農業・畜産業の担い手確保・育成	117	県内の各地域における中心的農業従事者数(認定新規就農者、認定農業者など)	R 4 年度	4,996 人	R 6 年度	4,613 人	R 7 年度	R 9 年3月頃判明	5,000 人
	細施策2 林業の担い手確保・育成	118	林業を継続的、持続的に担っていく林業就業者数	R 4 年度	913 人	R 6 年度	804 人	R 7 年度	788 人	900 人
	細施策3 水産業の担い手確保・育成	119	水産業を継続的、持続的に担っていく漁業就業者数	R 4 年度	5,211 人	R 6 年度	4,563 人	R 7 年度	4,410 人	5,000 人
	細施策4 農業の生産振興	120	主な農産物の生産量(各振興計画に記載のある主要品目)	R 4 年度	316 千t	R 6 年度	314 千t	R 7 年度	315 千t	338 千t
	細施策5 畜産の生産振興	121	家畜(牛、豚、鶏)の飼養頭羽数	R 4 年度	3,083 千頭羽	R 6 年度	3,203 千頭羽	R 7 年度	2,948 千頭羽	3,083 千頭羽
	細施策6 林業の生産振興	122	県産材生産量	R 4 年度	673 千㎡	R 6 年度	637 千㎡	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	700 千㎡
	細施策7 漁業の生産振興	123	漁業生産量	R 4 年度	142 千t	R 6 年度	137 千t	R 7 年度	130 千t	143 千t
	細施策8 農林水産物の安全・安心の確保	124	農林水産物に関する安全性リスク(病気、不適正、虚偽)発件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	3 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策9 生産基盤の保全・整備	125	農林漁業の生産基盤整備率(単年度)	R 4 年度	100 %	R 6 年度	69.9 %	R 7 年度	73.4 %	100 %
	細施策10 経営支援体制の強化	126	経常利益が前年度より増加した組合割合	R 4 年度	48 %	R 6 年度	29 %	R 7 年度	62 %	50 %
	施策18 県産品の販売力強化	127	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策1 ビジネスチャンスの創出と産業構造の強化	128	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策2 営業力の強化と市場拡大	129	県営業本部関与成約額	R 4 年度	247.6 億円	R 6 年度	307.0 億円	R 7 年度	321.3 億円	300 億円
	細施策3 農林水産物の競争力強化と販路拡大	130	農林水産物の営業実績額	R 4 年度	123.1 億円	R 6 年度	160.8 億円	R 7 年度	170.9 億円	150 億円
政策5 交流人口拡大による国内外からの活力の取り込み		131	観光消費額	R 元 年	1,174 億円	R 6 年	926 億円	R 7 年	1,197 億円	1,270 億円
	施策19 インバウンド誘客による国外からの活力の取り込み	132	外国人延べ宿泊者数	R 元 年	216 千人	R 6 年	452 千人	R 7 年	581 千人	360 千人
		133	外国人旅行消費単価	R 元 年	41 千円	R 6 年	46 千円	R 7 年	50 千円	47 千円
	細施策1 海外との往来を支える基盤整備	134	国際線の便数(維持・拡大)	R 5 年6月	5 便	R 6 年度	20 便	R 7 年度	24 便	28 便
	細施策2 インバウンド誘客の促進	135	外国人観光客数	R 元 年度	12 万人	R 6 年度	14.6 万人	R 7 年度	14.9 万人	16 万人
	細施策3 国際交流・協力の推進	136	在留外国人数+海外渡航者数	R 4 年度	2.2 万人	R 6 年度	7.7 万人	R 7 年度	8.7 万人	全国平均同等の伸び率
	施策20 本県ならではの魅力ある観光まちづくりの推進	137	日本人延べ宿泊者数	R 元 年	4,529 千人	R 6 年	3,921 千人	R 7 年	3,782 千人	4,900 千人
		138	日本人旅行消費単価	R 元 年	24 千円	R 6 年	27 千円	R 7 年	35 千円	29 千円
	細施策1 観光基盤の整備と誘客促進	139	国内観光客数	R 元 年度	26,641 千人	R 6 年度	23,042 千人	R 7 年度	24,610 千人	28,000 千人
	細施策2 スポーツを通じた観光振興	140	スポーツイベント実施に伴う経済効果額	R 4 年度	2.3 億円	R 6 年度	11.3 億円	R 7 年度	16.6 億円	16.3 億円
	細施策3 自転車新文化の拡大・深化	141	県内におけるレンタサイクル利用者数	R 4 年度	71,139 件	R 6 年度	81,134 件	R 7 年度	95,445 件	86,000 件
	細施策4 各都市公園の魅力向上	142	各都市公園の年間来訪者数合計	R 4 年度	2,421,000 人	R 6 年度	2,314,106 人	R 7 年度	2,368,134 人	2,633,000 人
	細施策5 自転車利用環境の向上	143	自転車通行空間拡充事業実施市町数	R 4 年度	4 市町	R 6 年度	6 市町	R 7 年度	6 市町	10 市町
	政策6 誰もが安心して暮らせる社会づくり	144	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	2 項目	R 7 年度	1 項目	6項目全てで目標達成
		145	①介護職員が充足していること	R 5 年	23.9 %	R 6 年	39.0 %	R 7 年	34.7 %	40.6 %
		146	②障害福祉サービス(26種類)の利用実績がニーズ(計画数値)を満たしていること	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		147	③自殺死亡率が一定数に抑えられていること	R 3 年	16.7 %	R 6 年	17.0 %	R 7 年	16.0 %	12.8 %

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		148	③児童相談所に通告があった虐待ケースについて、全国ルールに基づき48時間以内に安全確認していること	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	100 %
		149	⑤里親委託率が上昇していること	R 4 年度	24.7 %	R 6 年度	33.4 %	R 7 年度	32.0 %	37.0 %
		150	⑥児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望が全て達成されていること	R 4 年度	96.6 %	R 6 年度	88.9 %	R 7 年度	87.6 %	100 %
		151	〔参考指標〕 基本的な福祉の質が維持・継続されていると思う県民の割合	R 4 年度	20.0 %	R 6 年度	22.3 %	R 7 年度	21.8 %	22.4 %
		152	〔参考指標〕 生活する上で困難を抱える人（障がい、独居老人、介護、生活困窮、社会的孤独等）が地域にいる際、支援をしたいと思う県民の割合	R 4 年度	25.5 %	R 6 年度	27.1 %	R 7 年度	24.4 %	36.7 %
政策7 地域の都市機能の維持・最適化	施策21 高齢者が安心して暮らせる社会の実現	153	介護現場における職員の充足感	R 5 年	23.9 %	R 6 年	39.0 %	R 7 年	34.7 %	40.6 %
		154	〔参考指標〕 介護サービスについて充実していると思う県民の割合	R 4 年度	22.5 %	R 6 年度	23.5 %	R 7 年度	23.8 %	24.9 %
	細施策1 介護事業所の充実	155	介護事業所の数	R 4 年度	15,000 事業所	R 6 年度	15,619 事業所	R 7 年度	15,622 事業所	15,000 事業所
		156	介護職員数	R 元年度	31,567 人	R 6 年度	29,982 人	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	34,028 人
		157	細施策3 支援等を必要とする高齢者への対応	第 1 号被保険者に対する要介護認定率	R 3 年度	20.88 %	R 6 年度	21.2 %	R 7 年度	21.5 %
	施策22 障がい者が安心して暮らせる社会の実現	158	障害福祉サービス（26種類）のうち、利用実績がニーズ（計画数値）を満たしたサービスの数	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		159	〔参考指標〕 障がい者福祉等のサービスが十分と思う県民の割合	R 4 年度	21.0 %	R 6 年度	23.0 %	R 7 年度	22.4 %	25.4 %
	細施策1 障害福祉サービス事業所・施設の充実	160	障害福祉サービス及び障害児通所支援等利用人数	R 3 年度	332,448 人	R 6 年度	386,376 人	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	399,924 人
		161	細施策2 障害福祉サービス事業所等の常勤換算従事者数	R 3 年	9,812 人	R 6 年	12,263 人	R 7 年	R 9 年1月頃判明	10,371 人
		162	細施策3 障害福祉サービスの安定的な提供	R 3 年度	9 サービス	R 6 年度	6 サービス	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	17 サービス
		163	施策23 様々な困難を抱えている人を地域ぐるみで支える社会の実現	R 3 年	16.7 %	R 6 年	17.0 %	R 7 年	16.0 %	12.8 %
	細施策1 人権を尊重する社会づくりの促進	164	〔参考指標〕 悩みを抱える人の支援体制が整備されていると思う県民の割合	R 4 年度	15.0 %	R 6 年度	16.8 %	R 7 年度	15.2 %	17.8 %
		165	細施策2 DV等による悩みを抱える女性への支援	R 4 年度	26 %	R 6 年度	25.3 %	R 7 年度	23.6 %	23.3 %
		166	相談証明書発行者数（＝被害に伴う支援を希望し、支援につながった人）	R 3 年度	142 人	R 6 年度	175 人	R 7 年度	183 人	150 人
		167	細施策3 福祉支援の安定的な提供による自立支援の促進	R 3 年度	3.9 %	R 6 年度	10.7 %	R 7 年度	R 8 年9月頃判明	5 %
	細施策4 精神保健の充実	168	警察等の関係機関に引き継ぎ、自殺防止につながった件数	R 3 年度	5 件	R 6 年度	8 件	R 7 年度	10 件	15 件
		169	施策24 児童虐待防止と社会的養育の充実	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	R 8 年12月頃判明	100 %
		170	里親等委託率	R 4 年度	24.7 %	R 6 年度	33.4 %	R 7 年度	32.0 %	37.0 %
		171	児童養護施設等退所予定児童の高校卒業後の進路希望達成度	R 4 年度	96.6 %	R 6 年度	88.9 %	R 7 年度	87.6 %	100.0 %
	細施策1 子育て支援環境の充実による児童虐待の防止	172	行政機関における未確認児童(福祉サービス等の利用がない児童)数	R 4 年	63 人	R 6 年度	48 人	R 7 年度	54 人	36 人
	施策7 地域の都市機能の維持・最適化	173	施策KGIの目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	3 項目	R 7 年度	3 項目	6 項目全てで目標達成
		174	①施策25（交通・都市整備等）における重要事業成果指標の全ての目標達成	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		175	②県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生がないこと	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
		176	③DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	17.5 %	R 7 年度	19.6 %	令和8年度まで毎年向上
		177	④DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合が向上していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	53.6 %	令和8年度まで毎年向上
		178	⑤デジタル総合戦略に掲げるDXの取組みが全て達成していること	R 4 年度	— %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	93.0 %	100 %
		179	⑥行政改革大綱における目標設定項目が全て達成していること	R 3 年度	68 %	R 5 年度	65 %	R 6 年度	76 %	100 %
施策25 暮らしを支える地域交通の維持と基盤整備		180	重要事業成果指標の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	4 項目全てで目標達成
		181	1. 県内の主な公共交通機関の年間輸送人員（鉄軌道、一般旅客自動車）	R 2 年度	29,883 千人	R 5 年度	34,504 千人	R 6 年度	35,117 千人	40,656 千人
		182	2. 高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 6 年度	81.9 %	R 7 年度	81.9 %	83.6 %
		183	3. コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	70.4 %	R 7 年度	72.9 %	73.3 %
		184	4. 拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	91.1 %	91.3 %

政策・施策・細施策の名称		通番	K G I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
政策7 安全・安心な生活基盤の充実		185	〔参考指標〕生活圏内の移動支障率	R 4 年度	26.2 %	R 6 年度	26.1 %	R 7 年度	25.6 %	22.6 %
		186	〔参考指標〕生活圏内から圏外の移動支障率	R 4 年度	36.0 %	R 6 年度	37.0 %	R 7 年度	34.2 %	31.2 %
	細施策1 県内公共交通の安定確保	187	①県内の主な公共交通機関の年間輸送人員(鉄軌道、一般旅客自動車)	R 2 年度	29,883 千人	R 5 年度	34,504 千人	R 6 年度	35,117 千人	40,656 千人
	細施策2 高速道路ネットワークの整備	188	高速道路の整備率	R 4 年度	81.1 %	R 6 年度	81.9 %	R 7 年度	81.9 %	83.6 %
	細施策3 都市の機能性、安全性、利便性及び快適性の増進	189	コンパクトなまちづくりの推進に向けた都市基盤の整備率	R 4 年度	67.9 %	R 6 年度	70.4 %	R 7 年度	72.9 %	73.3 %
	細施策4 生活圏域道路の整備	190	拠点形成を支援するための道路の整備率	R 4 年度	90.8 %	R 6 年度	91.0 %	R 7 年度	91.1 %	91.3 %
	施策26 公共施設の適正なマネジメント	191	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
		192	〔参考指標〕県の管理する公共施設等で不安や危険を感じた県民の割合	R 4 年度	45.9 %	R 6 年度	47.5 %	R 7 年度	46.3 %	40.7 %
	細施策1 県有財産の適正な管理	193	県の管理する公共施設等の管理不備・老朽化に起因する事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策2 公共土木施設の適正なマネジメント	194	公共土木施設の適正管理・老朽化に起因する重大事故件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策3 県営住宅の適正管理、老朽化対策の推進	195	県下県営住宅の新耐震基準を満たす住戸率	R 4 年度	86.71 %	R 6 年度	86.71 %	R 7 年度	86.71 %	89.21 %
	細施策4 道路の適正管理	196	県管理道路における道路管理取組に起因する重大事故の発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策5 河川・ダムなどの適正な管理による水災害の抑止	197	河川・ダム施設稼働率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
	細施策6 港湾の適正管理	198	港湾施設の管理不備により港湾の利用(通常の荷役作業等)に支障を与えた件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策7 土木部所管庁舎の適正管理	199	土木部所管庁舎の管理不備・老朽化に起因する重大事故発生件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策8 警察基盤の整備・拡充	200	警察施設の不適正管理に伴う警察活動支障件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	施策27 住民の暮らしを便利にするスマート行政の実現(DX)	201	DXの推進による利便性・付加価値向上を実感している県民の割合	R 4 年度	— %	R 6 年度	17.5 %	R 7 年度	19.6 %	令和8年度まで毎年向上
		202	DXの推進による業務効率化・生産性向上を実感している職員の割合	R 4 年度	— %	R 6 年度	47.4 %	R 7 年度	53.6 %	令和8年度まで毎年向上
		203	デジタル総合戦略に掲げるDXの進捗率	R 4 年度	— %	R 6 年度	91 %	R 7 年度	93 %	100 %
	細施策1 行財政のDX推進	204	県事業のKPI達成率	R 5 年度	66 %	R 6 年度	65 %	R 7 年度	63 %	100 %
	細施策2 県民向けDXの推進による利便性・付加価値の向上	205	デジタル総合戦略のうち県民向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 6 年度	92 %	R 7 年度	92 %	100 %
	細施策3 庁内向けDXの推進による業務効率化・生産性の向上	206	デジタル総合戦略のうち庁内向けDXに関する戦術の進捗度	R 4 年度	— %	R 6 年度	89 %	R 7 年度	94 %	100 %
	細施策4 統計業務の適切な執行	207	県の統計事務における事故件数	R 4 年度	1 件	R 6 年度	3 件	R 7 年度	4 件	0 件
	施策28 県民の暮らしを支える行財政改革	208	行政改革大綱における目標設定項目の達成率	R 3 年度	68 %	R 5 年度	65 %	R 6 年度	76 %	100 %
	細施策1 公平・適正な課税と税収確保対策の強化	209	県税徴収率	R 4 年度	99.54 %	R 6 年度	99.53 %	R 7 年度	99.46 %	99.44 %
	細施策2 総務事務管理改革	210	内部統制評価における重大な不備の項目数	R 4 年度	0 項目	R 6 年度	2 項目	R 7 年度	2 項目	0 項目
	細施策3 適正な人事・組織の構築	211	組織診断における組織活性度	R 4 年度	71.4 %	R 6 年度	71.7 %	R 7 年度	72.7 %	75 %
	細施策4 連携の推進	212	他自治体(市町)との連携施策数	R 4 年度	9 施策	R 6 年度	19 施策	R 7 年度	14 施策	20 施策
	細施策5 県民に寄り添った政策立案・推進体制の整備	213	新規事業数	R 4 年度	107 事業	R 6 年度	107 事業	R 7 年度	84 事業	135 事業
	細施策6 効果的な人材確保策の実施と適正かつ効率的な人事委員会運営	214	人事委員会関係事務の重大な不備件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策7 議会の機能強化とDXの推進・円滑な議会運営	215	業務目標達成率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
	細施策8 適正かつ効率的な監査体制	216	定期監査及び財政援助団体等監査における不適正な事務処理件数	R 4 年度	263 件	R 6 年度	387 件	R 7 年度	396 件	215 件
	細施策9 適正かつ効果的な労働委員会の運営	217	労働相談・あっせん等による労使紛争解決率	R 5 年4～7月	65 %	R 6 年度	71 %	R 7 年度	66 %	75 %
	細施策10 執行業務のDX推進と会計事務の適正な執行	218	審査業務における電子審査・決裁件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	201 件	R 7 年度	6,183 件	3,000 件
	細施策11 県民の期待と信頼に応える警察行政の推進	219	県民からの意見、要望への対応率	R 4 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
政策8 リスクから県民の命を守る安全・安心な生活基盤の充実	220	人口10万人当たり、災害や事件、事故で亡くなった方の人数	R 3 年	41.3 人	R 5 年	48.6 人	R 6 年	53.8 人	38.0 人	
	221	保健医療施策(施策30・31)の施策K G I の目標達成数	R 4 年度	— 項目	R 6 年度	0 項目	R 7 年度	0 項目	2項目全てで目標達成	

政策・施策・細施策の名称		通番	KG I の名称	基準値		現状値			目標値 (令和8年(度))	
		222	〔参考指標〕健康寿命 男性	R元年	71.50 歳	R 4 年	71.82 歳	R 7 年	R 9 年度判明	72.36歳
		223	〔参考指標〕健康寿命 女性	R元年	74.58 歳	R 4 年	75.42 歳	R 7 年	R 9 年度判明	75.44歳
		224	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4 年度	30.9 %	R 6 年度	26.2 %	R 7 年度	26.8 %	34.1 %
施策29 大規模災害に備えたまちづくり		225	災害想定死者数	H25年	16,032 人	H25年	16,032 人	R 7 年	12,750 人	2,439 人
	細施策1 伊方発電所の安全対策の強化	226	法律に基づき国への報告が義務付けられている伊方発電所の異常事象の発生件数(労働安全衛生法に基づく報告を除く)	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策2 防災・減災のための危機管理体制の強化	227	自然災害などによる人的被害(死者数)	R 4 年度	2 人	R 6 年度	4 人	R 7 年度	0 人	0 人
	細施策3 原子力防災対策の強化	228	原子力災害発生時における避難取り残し人数	R 4 年度	0 人	R 6 年度	0 人	R 7 年度	0 人	0 人
	細施策4 災害時の救助・保健・福祉体制の整備※災害時医療・介護関係も含む。	229	災害時の保健医療福祉に係る支援チーム数(要配慮者支援チーム、DMAT、DPAT)	R 4 年度	64 チーム	R 6 年度	75 チーム	R 7 年度	82 チーム	97 チーム
	細施策5 エネルギー関連施設及びその周辺地域の安全・防災対策	230	エネルギー関連施設周辺地域に対する交付金等の活用率	R 4 年度	96.0 %	R 6 年度	94.9 %	R 7 年度	95.3 %	100 %
	細施策6 農山漁村地域の防災対策	231	農山漁村地域の災害死者数	R 4 年度	0 人	R 6 年度	0 人	R 7 年度	0 人	0 人
	細施策7 河川災害の予防	232	河川整備率	R 4 年度	45.7 %	R 6 年度	46.5 %	R 7 年度	46.7 %	46.1 %
	細施策8 津波・高潮災害の予防	233	基準年から目標年に整備する海岸施設により高潮や津波浸水から守られる地域の面積(ha)	R 4 年度	9,011 ha	R 6 年度	9,013 ha	R 7 年度	9,014 ha	9,014 ha
	細施策9 土砂災害の予防	234	土砂災害防止施設により土砂災害から保全される人家戸数(累計)	R 4 年度	6,499 戸	R 6 年度	8,495 戸	R 7 年度	8,591 戸	9,508 戸
	細施策10 民間住宅等の倒壊の予防	235	住宅の耐震化率	R 2 年度	84.5 % (推計値からの試算)	R 5 年度	86.4 %	R 6 年度	R12年度頃判明	91 %
	細施策11 道路防災減災	236	要対策箇所における対策完了率	R 4 年度	66.7 %	R 6 年度	67.9 %	R 7 年度	68.7 %	69 %
細施策12 建設業者等の事業体制の確保	237	県内建設業者数	R 4 年度	5,641 者	R 6 年度	5,700 者	R 7 年度	5,671 者	5,659 者	
施策30 医療体制の整備		238	県内の医療施設に従事する医師数	R 2 年	3,693 人	R 4 年	3,739 人	R 6 年	3,762 人	3,819 人
		239	県内の医療施設等に従事する看護職員数	R 4 年	22,575 人	R 6 年	22,925 人	R 7 年	R 9 年3月頃判明	23,633 人
		240	県内の病院に従事する薬剤師数	R 4 年	655 人	R 6 年	655 人	R 7 年	R 9 年12月頃判明	768 人
	細施策1 救急出動態勢の確保	241	救急搬送時間の短縮による搬送者に占める生存者比率	R 4 年度	98.1 %	R 6 年度	98.2 %	R 7 年度	R 8 年11月頃判明	98.5 %
	細施策2 新興感染症以外の感染症に対応した医療提供体制の確保(ソフト系)	242	人口10万人あたりの感染症り患者数	R 4 年	28.8 人	R 6 年	45.0 人	R 7 年	179.3 人	27.4 人
	細施策3 医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保	243	医薬品等による来する死亡事案又は重篤な健康被害事案の件数	R 4 年度	0 件	R 6 年度	0 件	R 7 年度	0 件	0 件
	細施策4 持続可能な医療保険制度の確保	244	国民健康保険被保険者及び後期高齢者等の医療費や保険料等の事務処理の適正対応率	R 3 年度	100 %	R 6 年度	100 %	R 7 年度	100 %	100 %
	細施策5 地域医療の充実・確保	245	県内の医療施設に従事する医師数	R 2 年	3,693 人	R 4 年	3,739 人	R 6 年	3,762 人	3,819 人
	細施策6 難治性疾患対策の推進	246	県内の難病指定医・協力難病指定医の登録数	R 4 年度	1,909 人	R 6 年度	1,820 人	R 7 年度	1,867 人	2,030 人
	細施策7 救急医療体制の充実	247	心肺停止患者の1ヶ月後の社会復帰率	R 3 年度	5.6 %	R 6 年度	5.1 %	R 7 年度	5.8 %	全国平均以上 %
	細施策8 看護職員の確保	248	看護職員の充足率	R 6 年度	74.6 %	R 6 年度	74.6 %	R 7 年度	66.2 %	100 %
	細施策9 県立病院の健全経営	249	資金不足比率	R 4 年度	資金不足なし	R 6 年度	資金不足なし	R 7 年度	資金不足なし	資金不足なし
施策31 新興感染症への備え		250	患者対応が可能な医療機関の割合(外来対応医療機関)	R 4 年度	74.3 %	R 6 年度	70.5 %	R 7 年度	70.1 %	84.3 %
		251	患者対応が可能な医療機関の割合(入院対応医療機関)	R 4 年度	35.8 %	R 6 年度	75.4 %	R 7 年度	75.4 %	82.4 %
	細施策1 新興感染症に対応した医療提供体制の確保	252	新興感染症患者への外来又は入院対応が可能な医療機関数	R 6 年6月	726 機関	R 6 年度	741 機関	R 7 年度	740 機関	798 機関
施策32 犯罪に強い安全な社会の確保		253	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	R 4 年	4.57 件	R 6 年	5.44 件	R 7 年	5.51 件	4.27 件
	細施策1 県民を守る犯罪抑止対策	254	10年間平均検挙率	R 4 年	44.4 %	R 6 年	46.9 %	R 7 年	47.4 %	46.4 %
	細施策2 子供・若者の健全育成	255	立入調査対象店舗の健全率	R 4 年度	92.6 %	R 6 年度	92.2 %	R 7 年度	94.8 %	100 %
施策33 交通安全対策の推進		256	交通事故死者数	R 4 年	44 人	R 6 年	52 人	R 7 年	46 人	33 人
	細施策1 安全かつ快適な交通の確保	257	自転車利用中及び歩行中死者の抑止	R 4 年度	24 人	R 6 年度	24 人	R 7 年度	23 人	13 人
	細施策2 県管理道路における安全かつ快適な交通の確保	258	令和3年度通学路合同点検結果による要対策箇所の対策完了率	R 4 年度	67.5 %	R 6 年度	80.0 %	R 7 年度	84.2 %	90 %
	細施策3 県民を交通事故から守る活動の推進	259	交通事故の重傷者数	R 4 年	493 人	R 6 年	462 人	R 7 年	479 人	400 人
施策34 公衆衛生の向上と消費者の安全確保		260	人口10万人当たりの食中毒患者数(令和4年から8年までの5年間県平均値)	R元年	19.3 人	R 6 年	10.7 人	R 7 年	13.3 人	全国平均値 人

政策・施策・細施策の名称		通番	ＫＧＩの名称	基準値			現状値			目標値 (令和8年(度))
		261	〔参考指標〕県の公衆衛生対策が機能し、衛生環境が保たれていると感じる県民の割合	R 4年度	36.3 %	R 6年度	30.9 %	R 7年度	33.0 %	39.1 %
		262	〔参考指標〕消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合〔再掲〕	R 4年度	30.9 %	R 6年度	26.2 %	R 7年度	26.8 %	34.1 %
	細施策1 消費者の安全確保	263	消費者の安全が確保されていると感じる県民の割合	R 4年度	30.9 %	R 6年度	26.2 %	R 7年度	26.8 %	34.1 %
	細施策2 生活衛生施設における衛生水準の維持・向上	264	生活衛生施設における衛生環境管理上の問題による被害者数（松山市内の施設を除く）	R 4年度	0 人	R 6年度	0 人	R 7年度	0 人	0 人
	細施策3 食にまつわる健康被害防止	265	人口10万人当たりの食中毒の発件数	R 4年度	0.75 件	R 6年度	0.90 件	R 7年度	1.05 件	0.79 件
	細施策4 薬物乱用、毒劇物等事故防止対策の推進	266	麻薬等の薬物事犯における検挙者数（年次単位）	R 4年度	118 人	R 6年度	83 人	R 7年度	105 人	0 人
	細施策5 試験研究機能の充実	267	公衆衛生上必要な各種検査の実施率	R 4年度	100 %	R 6年度	100 %	R 7年度	100 %	100 %
	細施策6 人と動物が共生する豊かな地域社会の実現	268	犬猫の殺処分数	R 4年度	450 頭	R 6年度	361 頭	R 7年度	249 頭	250 頭
	政策9 環境を守り自然と共生する社会の実現	269	えひめ環境基本計画の達成率	R 4年度	— %	R 6年度	14.3 %	R 7年度	57.1 %	100.0 %
		270	〔参考指標〕愛媛県の環境政策に満足している県民の割合	R 4年度	30.6 %	R 6年度	29.7 %	R 7年度	30.4 %	39.0 %
		271	〔参考指標〕環境に配慮した行動を取っている県民の割合	R 4年度	49.6 %	R 6年度	35.9 %	R 7年度	38.5 %	55.2 %
		272	〔参考指標〕勤め先において環境に配慮した取組みがある割合	R 4年度	38.6 %	R 6年度	29.3 %	R 7年度	31.5 %	45.8 %
	施策35 地球温暖化対策への取組み	273	温室効果ガス排出量（森林吸収分を差し引いた排出量）	R 元年度	16,644 千t-CO2	R 4年度	14,839 千t-CO2	R 5年度	13,994 千t-CO2	14,859 千t-CO2
	細施策1 県民を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	274	家庭部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	18.4 %	R 5年度	39.7 %	R 6年度	R 9年度中に判明	48.8 %
	細施策2 企業を対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	275	産業部門のCO2削減率（基準年：平成25年度）	R 2年度	22.7 %	R 5年度	39.1 %	R 6年度	R 9年度中に判明	29.1 %
	細施策3 自治体を対象にした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	276	県の事務事業に伴う温室効果ガス削減率（基準年度：平成25年度）	R 4年度	26.3 %	R 6年度	29.3 %	R 7年度	R 8年11月頃判明	38.2 %
	細施策4 公共インフラを対象とした地球温暖化対策・脱炭素への取組み	277	県内の土木インフラ施設に係る電力消費により排出されるCO2削減量	R 4年度	474 t-CO2	R 6年度	751.98 t-CO2	R 7年度	659.98 t-CO2	569.52 t-CO2
	施策36 循環型社会の構築と良好な生活環境の保全	278	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/人・日	R 5年度	836 g/人・日	R 6年度	819 g/人・日	861 g/人・日
		279	産業廃棄物不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 6年度	92.9 %	R 7年度	92.9 %	93.5 %
		280	大気・水質環境基準達成率	R 3年度	86.3 %	R 5年度	90.2 %	R 6年度	86.3 %	100.0 %
		281	〔参考指標〕海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 6年度	370 t	R 7年度	313 t	600 t
	細施策1 良好な大気・水・土壌環境等の保全	282	大気・水質環境基準達成率（再掲）	R 3年度	86.3 %	R 5年度	90.2 %	R 6年度	86.3 %	100 %
	細施策2 一般廃棄物の削減	283	一般廃棄物の1人1日当たり排出量	R 2年度	886 g/日	R 5年度	836 g/日	R 6年度	819 g/日	861 g/日
	細施策3 産業廃棄物処理適正化	284	不適正処理事案改善率	R 4年度	92.9 %	R 6年度	92.9 %	R 7年度	92.9 %	93.5 %
	細施策4 海洋ごみ対策	285	海洋ごみの回収量	R 3年度	412 t	R 6年度	370 t	R 7年度	313 t	600 t
	施策37 自然との共生	286	県土における自然環境エリア（自然公園、鳥獣保護区、里地里山等）の割合	R 4年度	10 %	R 6年度	10.1 %	R 7年度	10.1 %	20 %
	細施策1 豊かな自然環境の保全	287	自然公園、四国のみちの利用者数	R 4年度	3,897 千人	R 6年度	4,725 千人	R 7年度	5,189 千人	4,218 千人
	細施策2 生物多様性の保全	288	生物多様性についての認知度	R 4年度	60.4 %	R 6年度	60.8 %	R 7年度	66.0 %	73 %
	細施策3 農山漁村が有する地域資源の保全	289	農村漁村が有する地域資源の維持に向けた活動面積（森林、農地、水路）	R 4年度	22,021 ha	R 6年度	21,395 ha	R 7年度	21,348 ha	22,000 ha